

平成 23 年度  
知的財産権侵害対策ワーキング・グループ等  
侵害対策強化事業  
(リーチサイト及びストレージサイトにおける  
知的財産権侵害実態調査)

報告書

平成 24 年 3 月  
国立大学法人 電気通信大学



# 目次

第1章 事業の目的 .....	3
第2章 事業の背景 .....	4
2.1 リーチサイトの現状 .....	4
2.1.1 検索型リーチサイトの特性.....	5
2.1.2 まとめ型リーチサイトの特性.....	8
2.2 ストレージサイトの現状.....	13
2.3 動画ストリーミングサイトの現状 .....	19
2.4 リーチサイトとストレージサービスサイトおよび動画ストリーミングサイトの関係性（侵害コンテンツ拡散機能の階層化） .....	22
2.5 模倣品販売サイトの現状.....	24
2.6 リーチサイト等の国内における法的議論 .....	26
2.7 海外の動向.....	27
2.7.1 米国の動向 .....	27
2.7.2 韓国の動向 .....	30
2.7.3 ドイツの動向 .....	33
第3章 事業概要.....	36
3.1 事業の検討範囲 .....	36
3.2 事業内容 .....	37
3.2.1 調査項目詳細 .....	38
3.2.2 実施体制.....	41
3.3 調査方法の詳細 .....	42
3.3.1 自動検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトにおけるデジタルコンテンツの侵害実態調査方法.....	42
3.3.2 自動検索技術を用いた模倣品販売サイトにおける侵害実態調査方法.....	53
3.3.3 リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応に関する現状把握 .....	54
3.3.4 リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応として有効と考えられる方策の検討.....	61
第4章 事業の成果と検証 .....	64
4.1 リーチサイトにおける侵害実態調査.....	64
4.1.1 データ収集結果..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
4.1.2 リーチサイト調査結果の分析とまとめ .....	86
4.2 ストレージサービスサイトにおける侵害実態.....	88
4.2.1 データ収集結果.....	88
4.2.2 ストレージサービスサイト調査結果の分析とまとめ .....	92
4.3 模倣品販売サイトにおける侵害実態.....	94

4.3.1	侵害実態調査結果 .....	94
4.3.2	調査結果の分析とまとめ .....	97
4.4	侵害対応に関する現状把握 .....	98
4.4.1	アンケート・ヒアリング調査結果.....	98
4.4.2	アンケート・ヒアリング調査結果の分析とまとめ .....	123
4.5	侵害対応として有効と考えられる方策の検討結果.....	125
4.5.1	実務的・法的有効と考えられる方策の提案 .....	125
4.5.2	有識者委員会における検討.....	157
4.5.3	有識者委員からのコメント.....	160
第5章	事業総括.....	172
5.1	事業の成果とまとめ .....	172
5.2	今後の課題と可能性 .....	175



## 第1章 事業の目的

インターネット上の著作権侵害行為を大きく拡大させる侵害事例として、リーチサイト（「まとめサイト」とも言う。）およびストレージサイト（「ストレージサービス」とも言う。）を利用したものがある。

リーチサイトとは、自身のサイトにはコンテンツ等を掲載せず（ただし、サムネイル情報などの説明表示を除く）、他のサイトに蔵置された著作権侵害コンテンツ（以下、単に「侵害コンテンツ」という。）へのリンク情報を提供し、利用者を特定のサイトへ誘導することを目的としたサイトである。リーチサイトの提供者の中には、侵害コンテンツへのリンクを中心として掲載していることから、利用者を集めて侵害コンテンツへ誘導し、収益を上げているものがある。世界中の様々なサーバに蔵置されている侵害コンテンツへのアクセスを容易にするため、それらへのリンクをまとめて掲載するリーチサイトが数多く存在し、侵害コンテンツの閲覧やダウンロードを助長している。しかしながら、このリンク行為自体は、単に別のサイトに飛び、ある情報に到達することを指示するに止まる限りにおいては、情報を自ら複製・送信しているものとは認められないために、一般には直接の著作権侵害には該当し難いとも考えられており、著作権者では対策に苦慮している。

また、ストレージサイトとは、インターネット上でハードディスク等の記憶装置を提供し、データの保存を行うサイトである。著作物の利用主体がサービス事業者（サイト提供者）なのか、サービス利用者（サイトユーザ）なのか、その判断基準が必ずしも明確でなく、著作権侵害の場面で、責任追求が困難であるという事態が生じている。

そして、両サイトは、リンク先の知的財産権侵害コンテンツを蔵置したサーバやサイトにおける違法アップロード行為が存在することは明らかであるものの、侵害コンテンツは、海外に設置されたサーバに蔵置されており、かつ、パスワード設定がなされるなどにより外部から発見されにくいことが多いために、権利執行を容易ならざるものになっている状況にある。

加えて、近年では、模倣品を専門に取り扱う模倣品販売サイトがインターネット上に横行している。これらのサイトも、海外のサーバ上に存在したり、アクセス制限がなされるなどにより外部から発見されにくい態様であることが一般的であるが、リーチサイトを経由することで当該サイトへのアクセスが容易になっており、知的財産権侵害物の購入を助長している。

そこで、本事業においては、リーチサイトおよびストレージサイトにおける国内外の侵害実態を調査するとともに、実務的・法的な観点から有効な対策についても調査を行うこととする。

なお、本調査結果は、世界規模で横行している知的財産権侵害に対して、知的財産権侵害発生国への協力を要請する等、日本国政府の取組に資するものとする。

## 第2章 事業の背景

### 2.1 リーチサイトの現状

本事業の調査対象である「リーチサイト」は、下記の二つのタイプのサイトに分類できる。

#### 【検索型リーチサイト】

様々な動画ストリーミングサイト（YouTube や Megavideo など）に保存されている動画を、キーワードにより検索できるサイト。システムがロボティックにクローリングしており、集めた情報の中から該当する情報を表示する。

代表的なサイトとして、Woopie（図 2.1-01）や Fooooo などが挙げられる。



図 2.1-01 Woopie のキャプチャ画面 (<http://www.woopie.jp/>)

#### 【まとめ型リーチサイト】

無断でアップロードされたアニメや映画、ゲーム、コミックなどのリンクをタイトルごとにインデックス化してまとめているサイト。リンク先のサイトとしては、動画ストリーミングサイトやストレージサービスサイト（後述、2.2 参照）がある。代表的なサイトとして、FC2 ブログサイト内の「ドラマ動画みつけ！」（図 2.1-02）などが挙げられる。



図 2.1-02 「ドラマ動画みつけ！」のキャプチャ画面  
(<http://dramamovielink.blog102.fc2.com/>)

## 2.1.1 検索型リーチサイトの特性

本節では、検索型リーチサイトの特性を記す。

### ①複数の動画ストリーミングサイトを横断した表示

検索型リーチサイトは、Woopie のように検索テキスト情報（キーワード）を入力することにより、複数の動画ストリーミングサイトを横断した検索結果が一覧表示される。(図 2.1-03 中の ①検索テキスト入力、②複数サイト横断 参照)



図 2.1-03 Woopie による検索結果画面のキャプチャ画像

(<http://www.woopie.jp/search?kw=%E5%AE%B6%E6%94%BF%E5%A9%A6%E3%81%AE%E3%83%9F%E3%82%BF&return=authorization&res=fail&code=213>)

Woopie でリンクを掲載している動画ストリーミングサイトの一覧を、図 2.1-04 に記す。

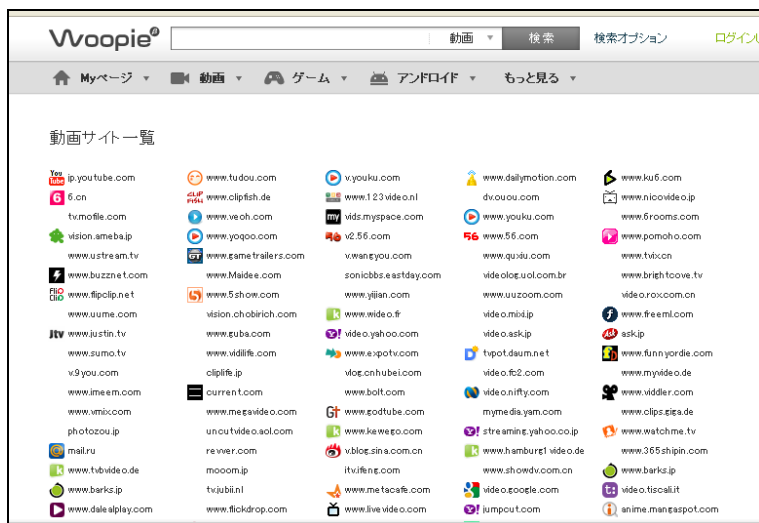


図 2.1-04Woopie サイト一覧画面のキャプチャ

(<http://www.woopie.jp/sites?return=authorization&res=fail&code=213>)

## ②サムネイル画面の表示

検索型リーチサイトの中には、図 2.1-03 中の③「リンク先動画のサムネイル画像」に示すように、リンク先動画のサムネイル画像が表示されているサイトも確認できる。さらに、当該リンクが切断された後も、サムネイル画像は残っているケースもあることから、サムネイル画像自体が、検索型サイト内に蔵置されていると考えられる。

## ③複数言語への対応

検索型リーチサイト Fooooo では、図 2.1-05 中の①「複数言語」に示すように日本語以外に 10 カ国の言語に対応している。



図 2.1-05 Fooooo の対応言語のキャプチャ画像

(<http://www.fooooo.com/>)

#### ④リンク掲載コンテンツの種類

Woopieに掲載の図 2.1-03 に表示されている 2 件の検索結果のうち、上方は Pandora.TV という韓国の動画ストリーミングサイトに投稿されている日本で放送されているドラマの違法動画である。一方、下方の動画は Youku という中国の動画ストリーミングサイトに投稿されている当該ドラマとは無関係の動画である。ここに示すように、掲載されているすべてのリンク動画が違法動画とは限らない。

#### ⑤動画再生方法

検索型リーチサイト Fooooo では、図 2.1-06 に示すように、当該サイトの中のフレーム内で、リンク先の動画を再生し、閲覧ができる仕様になっている。



図 2.1-06 Fooooo での動画再生画面

(<http://www.fooooo.com/watch.php?id=5ef91b04f757d22b29f72644cf55251c>)

#### ⑥アプリケーションの提供

検索型リーチサイト Vimeo では、図 2.1-07 の赤枠内に示すように、アプリケーションの提供を行っている。

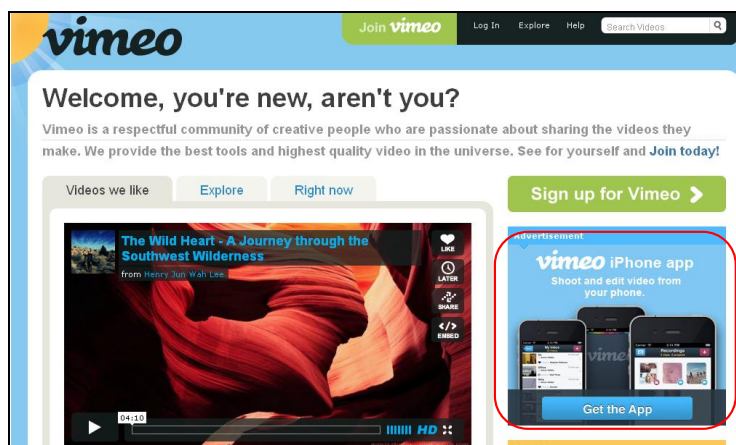


図 2.1-07 リーチサイト上でアプリケーションを提供するサイト

(<http://vimeo.com>)

## ⑦広告の掲載

検索型リーチサイトの多くは、無料で利用できるサイトである。ビジネスモデルとしては、広告収入が主であると考えられる。図 2.1-05 中の②「広告掲載」のように、リーチサイトの TOP 画面に広告が掲載されているケースや、図 2.1-03 中の④「広告掲載」のように、検索結果画面に広告が掲載されているケースなどが確認できる。

## 2.1.2 まとめ型リーチサイトの特性

本節では、まとめ型リーチサイトの特性を記す。

### ①インデックスやランキングの表示

まとめ型リーチサイトの大きな特徴として、各サイトの TOP 画面に侵害コンテンツのインデックスが様々な形式で掲載されていることが挙げられる。いずれも、容易に、かつ分かりやすく、コンテンツに行きつくような工夫がされていることが見て取れる。ここでは代表的な掲載方法を下記に記す。



図 2.1-08 まとめ型リーチサイトのインデックス表示方法

### [曜日毎の表示]

図 2.1-08 中の①にあるように、放送中のテレビドラマ、アニメをまとめているリーチサイトに多く見られる表示方法である。曜日毎に番組が掲載されているので、見逃した放送中の番組をいち早く見つけることができる。「ドラマ」・「アニメ」とジャンル分けされた上で、曜日表示されるケースもある。

### [アーカイブ作品に特化した表示]

図 2.1-08 中の②にあるように、すでに放送が済んでいる作品（アーカイブ作品）のうち、人気のある作品に特化してインデックス表示されているケースも確認できる。



#### [50 音順の表示]

図 2.1-08 中の③のように、50 音順でコンテンツが表示されているケースも少なくない。

#### [人気ランキング順の表示]

図 2.1-08 中の④のように、人気ランキングでコンテンツが表示されている。

#### [新着コンテンツの表示]

図 2.1-08 中の⑤のように、最近リリース（放送）されたコンテンツを分かりやすくまとめてインデックス化し表示するケースも確認できる。

#### [アーティスト別表示]

図 2.1-08 中の⑥のように、音楽コンテンツの場合には、アーティスト別にインデックス化されており、容易にお気に入りのアーティストの作品にたどりつくことができるような工夫がされている。

### ②検索機能

「①インデックスやランキング表示」で挙げた検索方法以外にも、テキストによる検索エンジン機能を有するサイトもある。コンテンツのタイトルやアーティスト名を入力することにより、容易にコンテンツにたどりつくことが可能である。（図 2.1-09 参照）



図 2.1-09 テキスト検索エンジン機能

### ③サムネイル画像やパッケージ商品画像の掲載

まとめ型リーチサイトの中には、図 2.1-10 のように、侵害動画コンテンツのサムネイル画像を掲載しているサイトもある。または、図 2.1-11 のように、侵害コンテンツのパッケージ商品のジャケット画像を掲載している場合も、確認できる。もしくは、いずれの画像情報もなく、単に、コンテンツのタイトルをテキスト情報として、掲載しているだけのサイトもある。



図 2.1-10 動画のサムネイル画像が掲載されている例  
(<http://musicmovie.blog48.fc2.com/blog-entry-9309.html>)



図 2.1-11 コンテンツのパッケージ商品画像が掲載されている例  
(<http://downloadfreeroms.kamranweb.com/search?q=mario>)

#### ④ サイトタイトルに見られる傾向

まとめ型リーチサイトには、当該サイトのタイトルに下記に記す特徴を有するサイトが多くみられる。

- 「Download Free Raw Manga!」や「無料ドラマ動画館」にみられるように、無料視聴や Free Download のような違法性を想起させるタイトル
- 「アニメリンク」や「映画の無料動画で夢心地」にみられるように、アニメや映画というサイト内に掲載しているコンテンツのジャンルを想起させるタイトル
- 「YouTube ドラマ無料動画」や「ニコニコ動画アニメ無料動画『アニメ@ちゃんねる』」にみられるように、YouTube や ニコニコ動画 など、他社のサイト名を用いたタイトル



## ⑤リンク先サイトの種類

まとめ型リーチサイトに掲載されているリンク先のサイトとしては、YouTube などの動画ストリーミングサイトと Megaupload などのストレージサービスサイト（詳細は後述 2.2 参照）が挙げられる。

前者の場合は、リーチサイト内のフレームの中で動画を閲覧する方法（詳細は前述の「検索型リーチサイトによる動画再生方法」参照。）とリンク先の動画ストリーミングサイト内で動画を閲覧する方法とに分かれる。

一方、後者の場合は、ストレージサービスサイト内のデータダウンロード画面の URL が掲載されており、リンク先に飛んで、ダウンロードを行い、コンテンツデータを享受するという方法となる。

## ⑥動画ストリーミングサイト上のリンク動画閲覧までの流れ

まとめ型リーチサイトでのリンク先の動画コンテンツ閲覧までの流れの一例を図 2.1-12 に示す。図の左部分にあるように、各コンテンツのタイトルページにはエピソードごとのリンクが掲載されている。あるエピソードをクリックすると、次に図の中央にあるように複数のサイトへのリンクが掲載されている（図 2.1-12 の場合は、Pandora.TV と Megavideo）。サイト別のリンクをクリックすると、図の右部分にあるように、それぞれの動画ストリーミングサイトに飛んで、当該サイトで動画の閲覧が可能となる。



図 2.1-12 動画コンテンツ閲覧までの流れ

## ⑦ストレージサービスサイト上のリンクデータダウンロードまでの流れ

まとめ型リーチサイトでのリンク先のストレージサービスサイト上でデータのダウンロードまでの流れの一例を図 2.1-13 に示す。図の左部分にあるように、各コンテンツのタイトルページにはストレージサービスサイトへのリンクが複数掲載されている（図 2.1-13 の場合は、Fileservと Megaupload）。サイト別のリンクをクリックすると、図の中央部分にあるように、それぞれのストレージサービスサイトに飛んで、当該サイトでデータのダウンロードが可能となる。



図 2.1-13 コンテンツダウンロードまでの流れ

### ⑧リンク切れの報告

まとめ型リーチサイトには、自発的にリンク先のデータが削除されていないかをパトロールしていると見受けられるサイトもあるが、中には、図 2.1-14 の下端部にあるように、リンク切れの報告をサイトユーザから受付をし、リンク切れが生じないような工夫をしているサイトも確認できる。



図 2.1-14 リンク切れ報告機能

### ⑨広告の掲載

まとめ型リーチサイトの多くは、図 2.1-10、図 2.1-12、図 2.1-14 に示すように、広告が掲載されており、サイト運営者（運営事業者）は、少なからずのアフィリエイト収入を得ていることが推測できる。多くのユーザを獲得することによって、収益が見込まれるので、上述のとおり、リンクのインデックス化による分かりやすい表示、さらには、リンク切れを生じさせないような工夫をしているものと推測される。

## 2.2 ストレージサイトの現状

ストレージ（＝保存・蔵置）サイトとは、インターネット上でハードディスク等の記憶装置を提供し、データの保存を行うサイトを意味する。広義に解釈すると、保存している動画をストリーミングという形態で提供する、YouTube や Tudou などに代表される動画ストリーミングサイトや、自分で管理しているサーバに違法なデータを保存して公衆送信する、Mangastream などに代表されるコミックの閲覧・ダウンロードサイトもストレージサイトの一部と考えられる。しかしながら、本事業においては、通称サイバーロッカーやオンラインストレージと呼ばれる、インターネット上でサーバのディスクスペースを貸し出し、データを保存するサービスを提供し、必要に応じて他人に公開できる機能を備えているサイトを「ストレージサービスサイト」と称して、検討・調査の対象とする。ストレージサービスサイトは、有償で提供されているものと、無償で提供されているものがある。代表的なサイトとして、Megaupload（図 2.2-01）や Fileserve などが挙げられる。

アクセスがインターネットを通して不特定多数に開かれているために、無制限にファイルを拡散することが可能となり、侵害コンテンツ拡散の発信源となっている。



図 2.2-01 Megaupload のキャプチャ画面

### ①ストレージサービスサイトの仕組み

ストレージサービスサイトでの侵害行為の特徴は、動画ストリーミングサイトのようなオンライン閲覧ではなく、侵害コンテンツをダウンロードした上で、PC 上で閲覧もしくは別の端末で利用することにある。そのためダウンロード、ファイルの展開という工程が加わるが、ストレージサービスサイトはダウンロード速度が速く、またデータを保存できる点、さらにはオフラインでのデータ閲覧ができるため生成スピードが速いなどの点が、侵害コンテンツの拡散に利用される要因となっていると思われる。ストレージサービスサイトに蔵置されているデータは圧縮ファイル形式（.zip や.rar）で取り扱われることも少なくない。例えば、コミックのデータの場合は、複数のページスキャンデータを一つの圧縮ファイルに格納しているケースや、音楽コンテンツの場合は、同一アーティストの複数

のミュージッククリップを一つの圧縮ファイルに格納しているケースなどがある。

アップローダによりファイルのアップロードが完了するとダウンロード用のリンク URL がサイト側から与えられる。この URL を使ってネット環境のあるどんな場所でもデータを読み出すことが可能となる。この点がオンラインストレージサービスの利点であるが、このリンクをネット上にばらまくことで不特定多数からのアクセスが可能となり、侵害コンテンツの拡散の危険性があると言える。このような経路での侵害コンテンツの拡散はコミック、アニメ映像、映画にとどまらず、別の端末で利用するゲームなど多岐に渡っている。

上述のように、ストレージサービスサイト上のダウンロード用 URL は通常、アップローダのみに付与され、公開型にはなっていない。さらに、ストレージサービスサイトに蔵置されているデータは通常、検索機能によって、検索をすることができないため、アップローダによる当該ダウンロード用 URL の情報開示がない限り、URL 情報が拡散することはない。逆にいえば、アップローダがリーチサイト等に当該ダウンロード URL を掲載するとすれば、そのサイトがストレージサービスサイトの窓口（機能）サイトと同視することができる。このように、リーチサイトがストレージサービスサイト上の侵害コンテンツのダウンロード URL（リンク）を掲載することにより、検索機能を有していないストレージサービスサイトの窓口サイトと化していることが容易に想像できる。図 2.2-02 にはストレージサービスサイトを経由したコンテンツの拡散経路を記す。

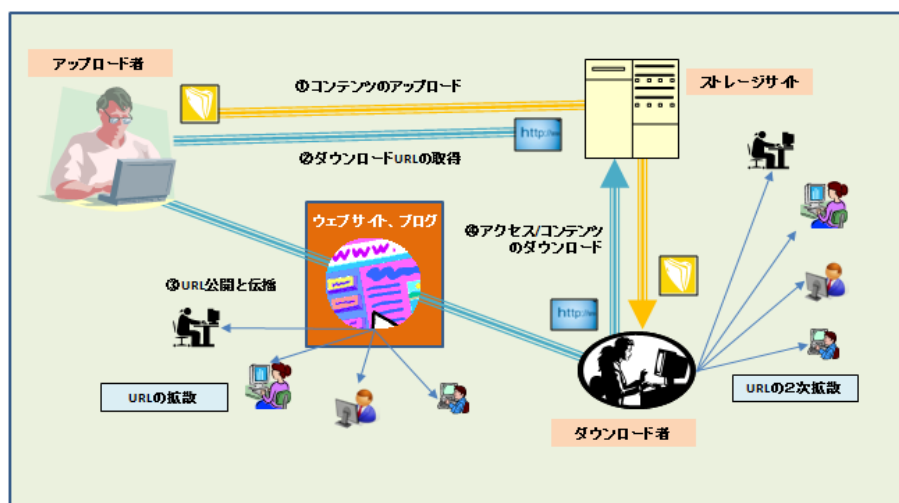


図 2.2-02 ストレージサービスサイトを経由したコンテンツ拡散のモデル

## ②ストレージサービスサイトの課金制度と報酬プログラム

### 【アップロードユーザ向け課金制度】

ストレージサービスサイトの多くは無料で一定容量までのディスクスペースを貸し出しているため、アップローダは無料で利用することも可能である。ただし、大容量のデータのアップロードおよび保存が必要となれば、容量に応じて、有料制となっている。図 2.2-03 に Dropbox のアップローダ向けの有料課金制度を記す。

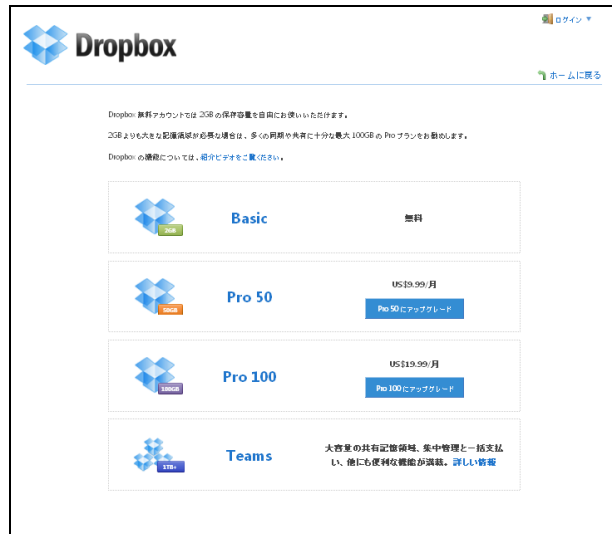


図 2.2-03 アップローダ向け有料課金制度  
(<http://www.dropbox.com/pricing>)

### [ダウンロード向け課金制度]

ストレージサービスサイトの中には、上述のアップローダ向けの課金制度に加えて、ダウンロード向けの課金制度を備えているサイトも確認できる。図 2.2-04 に Fileserve のダウンロード向けの課金制度を記す。Fileserve の場合、無料会員でもダウンロードは可能である。ただし、無料会員によるダウンロードにはいくつかの制限が設けられている。代表的な制限として、ダウンロード速度が遅いという点と、一日にダウンロードできる容量もしくは回数が限られている点が挙げられる。

一方有料会員となれば、データのダウンロード速度が高速になり、かつダウンロードデータの容量・回数制限がなくなることになる。

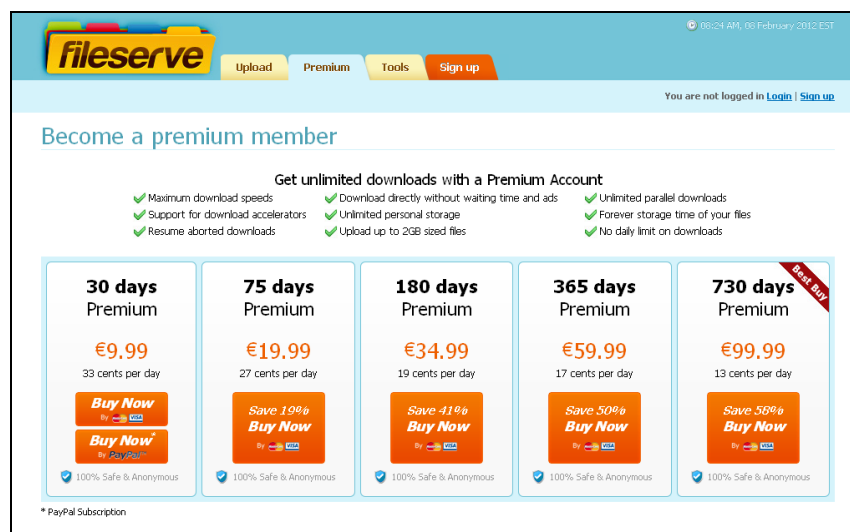



図 2.2-04 ダウンローダ向け有料課金制度



## [アップローダ向け報酬プログラム]

ストレージサービスサイトの中には、利用するユーザが課金されるだけでなく、逆にアップロードすることにより報酬を得られるプログラムを備えているサイトもある。図 2.2-05 に Fileserve の報酬プログラムの詳細を記す。図 2.2-05 にあるように、アップローダがアップロードしたファイルがダウンロードされれば、されるほど、アップローダに報酬が支払われる。さらには、アップロードしたファイルを公開しているページ経由で有料アカウントを申し込んでもらう度に、その 25%が報酬として支払われることになっている。

**ストレージサービスサイト  
Fileserveの収益プログラム**



<http://www.fileserve.com/>

**Fileserve rates for each 1,000 download of your files**

Size / Country*	A	B	C	D
1-50 MB	\$3.00	\$2.00	\$1.00	\$0.50
50-100 MB	\$8.00	\$6.00	\$4.00	\$1.25
100-200 MB	\$15.00	\$13.00	\$10.00	\$3.00
200-450 MB	\$20.00	\$17.00	\$14.00	\$4.00
450-2048 MB	\$25.00	\$22.00	\$17.00	\$5.00

\*The table displays the rewards of where your downloads are coming from and not where you are geographically located at.

- ・1000ダウンロードされる度に25ドル
- ・すべての国や地域からのダウンロードをカウントする
- ・どの国のユーザーからダウンロードされるかによってA/B/C/Dの4ランクに分かれ、さらにファイルサイズによって5段階に分かれる。
- ・「A」はアメリカ/イギリス/カナダ、日本は「C」
- ・アップロードしたファイルを公開しているページ経由で有料アカウントを申し込んでもらう度に25%の収益
- ・登録した自サイトからのリンクで申し込んでもらう度に5%の収益
- ・有料アカウントは1日だけのお試しが\$4.99ドル、30日間が9.99ドル、180日間が\$34.99ドル、365日間が\$59.99ドル、730日間が\$99.99ドル
- ・報酬はPayPal/WebMoney/AlertPayで、20ドルから

図 2.2-05 ストレージサービスサイトの報酬プログラム

上述の通り、ストレージサービスサイトの中には、ユーザ（アップローダ、ダウンローダ）からの有料会員会費が収入源となっており、その中から一部の有料会員を増やすことに寄与しているアップローダには、報酬を支払うというビジネスモデルが成立しているサイトがある。

一人のユーザが一つのファイルをダウンロードするモデルと言うよりも、一人のユーザが大量のファイルをダウンロードしようと思うことによって初めて成立するのがこのビジネスモデルとも言える。

このビジネスモデルは、大量のダウンロードが見込めるファイルがアップロードされることが前提で、合法的に配布できるファイルだけでは、このモデルはなかなか成立しがたいと言える。逆に言えば、このビジネスモデルで継続して運営できているストレージサービスサイトには、大量のダウンロードが見込める侵害コンテンツのようなデータが大量に蔵置されていると考えられる。現に、平成 22 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（知的財産権侵害対策強化事業）「インターネット上の知的財

産権侵害対策・ファイル共有ソフトの利用に関する調査報告書<sup>1</sup>に記載の「オンラインストレージやアップローダの利用状況」によると、利用経験の多いストレージサービスサイトの上位 10 のサイトはいずれも報酬プログラムを備えているサイトであった。

### ③ダウンロード方法

ダウンロード方法としては、有料ダウンロードオプションと無料ダウンロードオプションを併用しているサイトが多く確認できる。図 2.2-06 には Fileserve のダウンロード方法を記す。コミックコンテンツ 1 話分（23 の画像ファイルを Zip 形式で圧縮したファイル）を無料でダウンロードする場合、コード入力画面が表示されるので、そこでコードを入力すると 6 秒でダウンロードが可能となる。有料会員の場合は、コード入力の工程が省略され、かつダウンロードに要する時間はわずか 0.5 秒で済む。

#### 有料ダウンロードオプションと無料ダウンロードオプションの併用 (無料オプションによるダウンロードは煩雑で時間を要する)

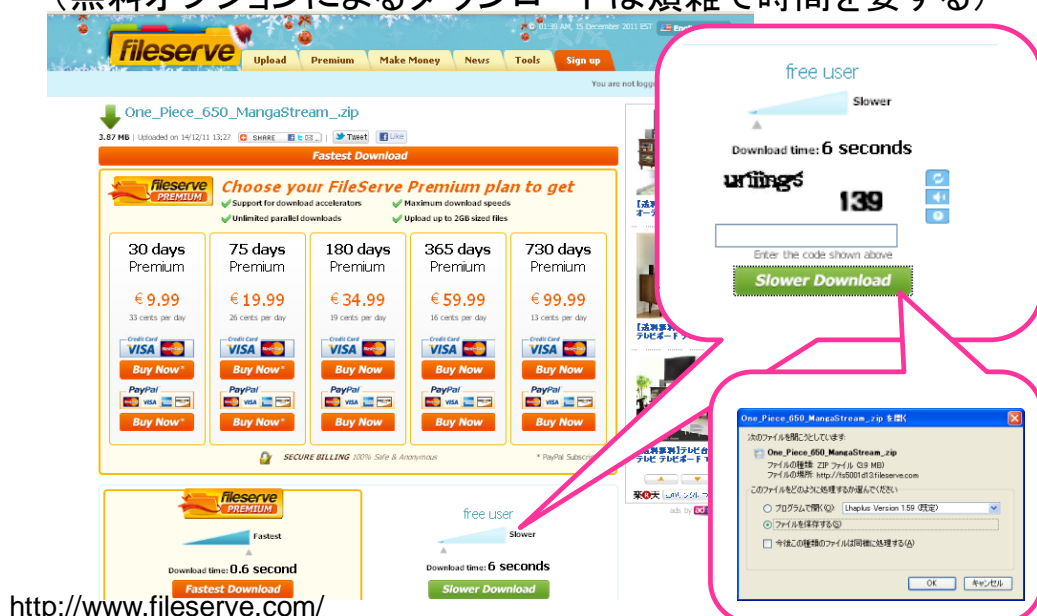


図 2.2-06 ダウンロード方法

### ④削除方法の提供

ストレージサービスサイトの中でもアメリカ合衆国内にサーバがあるサイトに関しては、削除方法の提供や、削除フォームを備えているサイトが多い。DMCA 法に則ったうえで、要請があれば、削除するというスタンスのサイトがほとんどである。ただし、飽くまで侵害データを認知し、かつ詳細な侵害データに関する情報を提供する義務はコンテンツホルダが負うことになっており、当該サイト側に管理責任が生じないということが利用規約に

<sup>1</sup> [http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2010fy01/E001204.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2010fy01/E001204.pdf)

平成 22 年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（知的財産権侵害対策強化事業）「インターネット上の知的財産権侵害対策」ファイル共有ソフトの利用に関する調査報告書（一般社団法人コンテンツ海外流通機構） 15 頁

明記されているサイトも少なくない。この削除要請のスキームは動画ストリーミングサイトに見られるスキームとほぼ同様である。しかしながら、動画ストリーミングサイトが、テキスト情報による検索機能を有しているのに対して、当該ストレージサービスサイトの多くは検索機能を有しておらず、侵害コンテンツを認知するという点で、迅速性が欠け、結果的に、削除フォームの提供はあれど、投稿から削除までの時間がかかってしまうことになっているといえる。図 2.2-07 には HotFile の削除方法、図 2.2-08 には 4 Shared の削除要請フォームを示す。

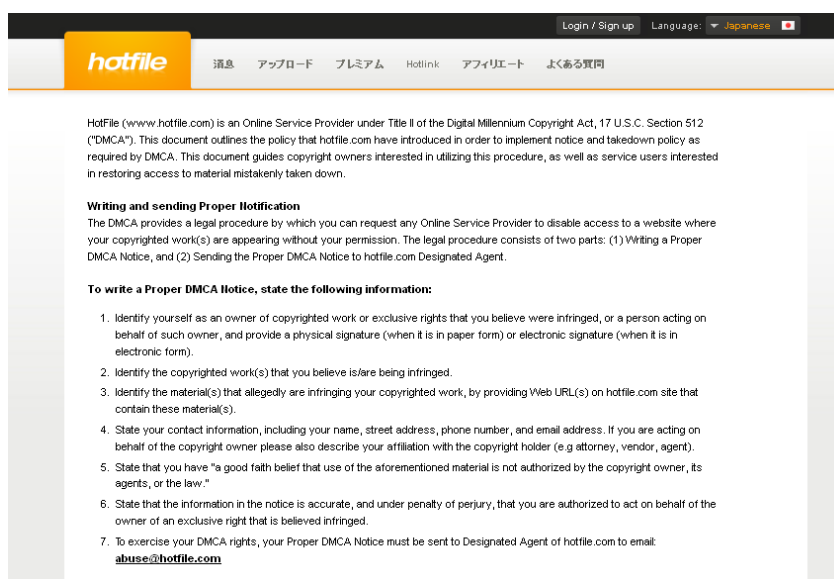


図 2.2-07 HotFile の削除要請方法  
(<http://hotfile.com/reportabuse.html>)

図 2.2-08 4Shared の削除要請フォーム画面  
(<http://www.4shared.com/abuse.jsp?&abuseType=2>)




## 2.3 動画ストリーミングサイトの現状

本節では、動画ストリーミングサイト（動画共有サイト）の現状として、近時、新たなオプションとして、当該サイトに備わっている「限定公開オプション」「報酬プログラム」について触れる。

### ①投稿動画の限定公開方法

図 2.3-01、図 2.3-02 に示すように、動画を投稿する際に、公開方法を選択できるオプションがある。例えば、YouTube の場合は、一般公開方法に以外に「限定公開」および「非公開」という方法を選択することができる。いずれの公開方法にも共通していることは、YouTube の検索結果に表示されないということである。「非公開」オプションとは、指定した YouTube のアカウントを持つユーザ最多 25 人に公開する方法である。一方、「限定公開」オプションとは、YouTube の検索結果には表示されないものの、動画のリンク (URL) を知っているすべてのユーザが閲覧できることになっており、当該動画のリンクがリーチサイトやブログなどに掲載されていれば、容易に閲覧できることになる。

### ・ 限定公開とは・・・



ブロードキャストと共有オプション

プライバシー

☐ 公開(誰でも検索、表示可能・推奨)

☒ 限定公開(リンクを知っている人が再生可能) [詳細](#)

☐ 非公開(指定した YouTube ユーザーのみ再生可能)

2. 限定公開(新)  
公開対象: 動画のリンクを知っている全てのユーザー  
この設定の動画は、検索結果、動画を掲載しているチャンネル、**閲覧ページなどYouTube の公開ページには一切表示されませんが**、動画のリンクは誰とでも共有可能で、**リンクを知っている人であれば誰でもこの動画を観ることができます。**

3. 非公開  
公開対象: 指定したYouTube アカウントを持つユーザーのみ最多で25人まで  
この設定を選択して、動画を共有したいユーザーのアカウント名を指定すると、そのアカウントでログインしたユーザーのみ動画を観ることができるようになります。  
**動画を共有できるのは YouTube アカウントを持つユーザー 25 人までです。**

図 2.3-01 YouTube での限定公開方法

(<http://support.google.com/youtube/bin/answer.py?hl=ja&answer=157177>)

FC2 動画では、さらに、動画の投稿方法が細かく細分化されている。中でも「友人のみ公開」という方法は、当該アップローダとサイト内で友人設定になっていれば、人数に限りはなく、動画を共有することができるオプションである。(図 2.3-02 参照) Megavideo でも、同様の投稿方法が可能である。

情報を入力して、下部の【確認画面へ進む】ボタンを押してください。  
送信後、マイコンテンツ編集で詳細設定や入力した内容が変更できます。

タイトル (必須)	<input type="text"/>
説 明 / 紹介文 (HTMLタグは使用できません)	入力した文中のURLは自動的にリンクされます。 <div style="border: 1px solid #ccc; height: 100px; width: 100%;"></div>
検索キーワード	<input type="text"/> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px;">①公開範囲を指定</div> スペース(空白)区切りで、半角まで入力できます。
公開範囲 (必須)	<input checked="" type="radio"/> 非公開 <input type="radio"/> 友人のみ公開 <input type="radio"/> 会員まで公開 <input type="radio"/> 全員に公開 「会員まで」にすれば、有料会員以外には一部しか視聴されないように制限できます。
カテゴリ (必須)	<div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px;"> <b>18歳未満の鑑賞に適さないコンテンツは、必ずアダルトカテゴリで投稿してください。</b>  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <b>一般カテゴリ</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 家族・ほのぼの・くらし</li> <li><input type="radio"/> 動物・ペット</li> <li><input type="radio"/> イベント・祭・パーティ</li> <li><input type="radio"/> ドラマ・映画・TV</li> <li><input type="radio"/> 料理・グルメ・スイーツ</li> <li><input type="radio"/> 音楽・ライブステージ</li> </ul> </div> <div> <b>アダルトカテゴリ</b>            ユーザー設定で、アダルトカテゴリ が非表示に選択されています。         </div> </div> </div>

図 2.3-02 FC2 動画の動画投稿画面のキャプチャ画像  
([http://converter.video.fc2.com/upcontent\\_up.php](http://converter.video.fc2.com/upcontent_up.php))

上述のような、限定公開オプションを備える動画ストリーミングサイトが近時増加傾向にあるのは、Facebook や Mixi などの SNS サイトの普及と関係があるとも推測される。ソーシャル・ネットワーキング・サービスの普及により、限られた、しかしながら決して小規模ではない、社会ネットワークの構築が容易になり、そのネットワーク内で、権利者に目の触れない環境で侵害コンテンツのやり取りが可能となったともいえる。

## ②動画投稿による報酬プログラム

前述のストレージサービスサイトの報酬プログラムに類似した報酬プログラムを備えた動画ストリーミングサイトが存在する。図 2.3-03 には FC2 動画の報酬プログラムを示す。動画の紹介および動画投稿によって、アップローダが容易に報酬を得られるプログラムとなっている。

**動画の紹介**  
で報酬を得る!

登録料の最大 50%

お気に入りFC2動画をブログなどで紹介しよう!  
紹介動画を理由して有料会員登録があると報酬が発生します。

1 自分のブログなどで動画を紹介

2 紹介ページから有料会員登録あり!

あなたの報酬 25%

投稿者の報酬 25%

紹介動画から10人の有料会員登録(1年プラン)があった場合  
 $6,000円 \times 25\% \times 10人 = 15,000円!$

※動画投稿者が自身の場合は合計50%の報酬が入ります

動画の紹介はとっても簡単!  
専用のコードを自身のブログやホームページに貼り付けるだけでOK。  
※アフィリエイト利用可能な動画に限ります。  
④ ブログなど外部サイトで、動画プレーヤを使う

**動画の投稿**  
で報酬を得る!

登録料の最大 50%

あなたの投稿動画から有料会員登録があると報酬が発生します。  
また、他者の紹介ページ理由でもあなたに報酬が入ります。

1 FC2動画にお気に入りの動画を投稿

2 FC2動画から有料会員登録あり!

2 他者紹介ページから有料会員登録あり!

あなたの報酬 50%

あなたの報酬 25%

FC2動画から10人の有料会員登録(1年プラン)があった場合  
 $6,000円 \times 50\% \times 10人 = 30,000円!$

らくらく動画投稿(アップロード)  
専用のアップロードページで簡単に動画を投稿できます。  
④ 動画の投稿(アップロード)について

図 2.3-03 FC2 動画サイトのアフィリエイト方法についてのキャプチャ画面  
(<http://video.fc2.com/manual/affiliate.php>)

20

さらには、図 2.3-04、図 2.3-05 にあるように、サイトの TOP 画面に「Easy Steps to make Money」（簡単に報酬を得る仕組み）と掲載している動画ストリーミングサイトも確認できる。前述のストレージサービスサイトのビジネスモデルと同様に、報酬を得るには、大量の閲覧を見込めるデータを投稿する必要がある、おのずと、需要の高い侵害コンテンツの投稿を行っているであろうことは容易に想像がつく。

**Videobb**  
(<http://www.videobb.com/>)



サイト言語：英語  
サーバー設置国：アメリカ合衆国  
アップロード容量制限/回：なし  
再生時間上限：なし  
広告：あり

閲覧制限：なし  
投稿制限：会員（無料・有料）のみ  
アクセス制限：なし

著作権ポリシー：  
<http://www.videobb.com/dmca.php>

削除申請：  
[dmca@videobb.com](mailto:dmca@videobb.com)  
メールによる申請

収益プログラム：あり



2011年1月15日16：45時点の画面キャプチャー

図 2.3-04 Videobz の特徴

**VideoZer**  
(<http://www.videozer.com/>)



サイト言語：英語  
サーバー設置国：アメリカ合衆国  
アップロード容量制限/回：なし  
再生時間上限：なし  
広告：あり

閲覧制限：なし  
投稿制限：会員（無料・有料）のみ  
アクセス制限：なし  
データ保持期間：最後の閲覧から30日間のみ保存

著作権ポリシー：  
<http://www.videozer.com/dmca.php>

削除申請：  
[dmca@videozer.com](mailto:dmca@videozer.com)  
メールによる申請

収益プログラム：あり



2011年1月15日16：45時点の画面キャプチャー

図 2.3-05 Videobb の特徴

## 2.4 リーチサイトとストレージサービスサイトおよび動画ストリーミングサイトの関係性(侵害コンテンツ拡散機能の階層化)

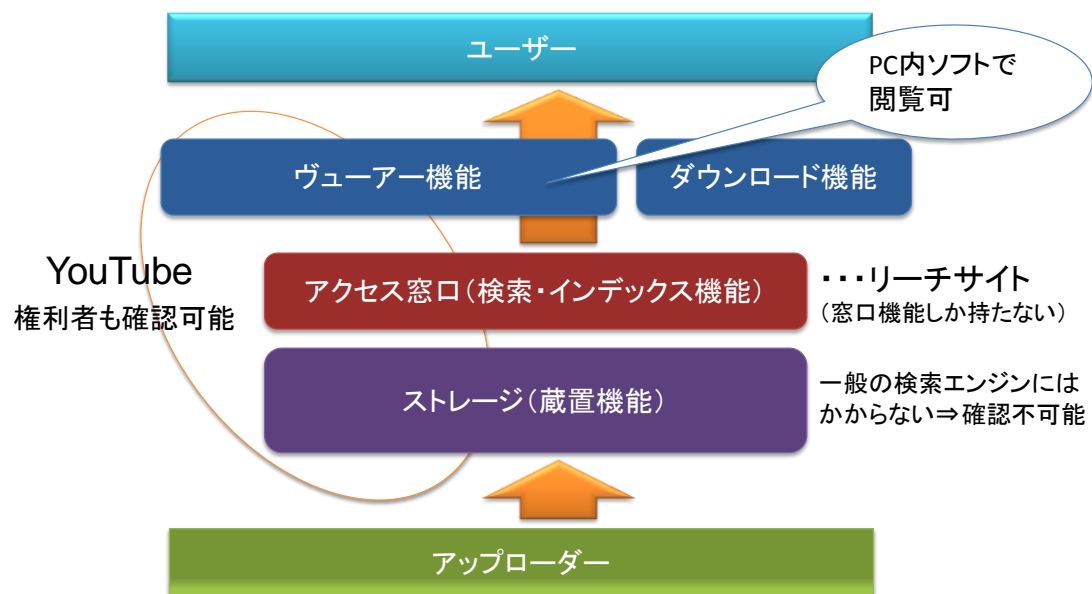


図 2.4-01 サイトの役割と階層

動画ストリーミングサイト（例として YouTube）の機能を 3 階層に分割すると、①ビューアー機能、②アクセス窓口機能（検索・インデックス機能）、③ストレージ機能であるといえる。従来の侵害コンテンツの拡散は、動画ストリーミングサイトにアップロードすることで足りていたといえる。しかしながら、最近の取り組みとして動画ストリーミングサイト内の侵害コンテンツへの削除対応が進んでいる。これは、侵害コンテンツの検索ツールの開発や、動画ストリーミングサイトが提供する削除ツールを利用することにより可能になったものである。この結果、動画ストリーミング内における削除対応は一定の効果を見せてきた。しかしながら、最近になりリーチサイト等を利用した新たな侵害が現れてきており、従来の削除対応では十分な効果を挙げられなくなったという現状がある。

その手法として、例えば動画ストリーミングサイトに侵害コンテンツを蔵置する場合には、通常のアップロードの手法によらず、プライベート設定をかけたうえでアップロードをする。これにより、YouTube 内部で検索がかけられなくなるのである。その場合、利用者は侵害コンテンツへの直接的な URL を知らなければそこにたどり着くことはできないのだが、その情報を提供する役割を担うことが出来るのがリーチサイトであるといえる。つまり、リーチサイトは、侵害コンテンツ拡散機能を階層化した一連のスキームの一部を担っていることがわかる。

具体的にリーチサイトが侵害コンテンツ拡散機能を階層化した一連のスキームの中でどのような位置づけと評価できるのであろうか。リーチサイトは、動画ストリーミングサイト上での削除対応が困難になる仕組みを提供する等、アップローダの行為を援助しつつ、更に、一般的な利用者が簡単に検索できないような場所に蔵置された侵害コンテンツへのリンク情報を提供することでダウンローダの行為をも助長していることから、一連の侵害コンテンツ拡散スキームの中心的役割を担っているという評価もできる。

このように、リーチサイトを中心として作り上げられていると評価できうる一連のスキームの中で、侵害コンテンツの拡散機能が階層化されたことによって、一般的なメールサービスでは送信することができない大容量ファイルを送るための汎用的なストレージサービス等<sup>2</sup>でさえも、侵害コンテンツが蔵置され、リーチサイトによりリンクがなされてしまえば、意図せず侵害コンテンツの拡散スキームの一部に巻き込まれてしまうことも想定される。

---

<sup>2</sup>本調査において、ストレージサイトの殆どは汎用的なサービスとして提供されている場合が多い（報告書 4.2.1.4）。

## 2.5 模倣品販売サイトの現状

近時インターネット上の模倣品は年々増加傾向にある<sup>3</sup>。BtoB サイト、CtoC サイト、オークションサイト等で自社の模倣品が出品されていたというケースや、海外の企業ウェブサイトで自社製品が販売されていたというケースが後を絶たない。インターネットという特性上、海外からも簡単に取引ができるため、世界中に模倣品が拡散する事態となっている。インターネット上でやり取りをされている模倣品の代表格と言え、図 2.5-01 に示すように、ブランド品のスーパーコピーといわれる模倣品である。下記に示すサイトのよう、サイト上に「ブランドコピー」＝「模倣品」であるということを掲載しているサイトも少なくない状況である。



図 2.5-01 ブランドのスーパーコピー販売サイト  
(<http://www.brandshop108.com/>)

一方、映画やゲームなどのパッケージ品（映画 DVD、ブルーレイ、ゲームソフト）の模倣品は、インターネット上でやり取りされる際には、コピー品であることを明示せずにやり取りされるケースの方が多く、実際手に取るまで、当該商品の真贋が区別できないことがほとんどで、特にオークションサイトなどで問題が起こっている。

さらに、個人売買という形態でインターネット上のブログサイトを活用し、やり取りがされるケースもあり（図 2.5-02 参照）、侵害の認知も困難になり始めている。

<sup>3</sup> 中小企業のためのニセモノ対策入門編（JETRO 2010 年 6 月 4 日）4 頁

[http://www.jetro.go.jp/theme/ip/basic/pdf/imitation\\_measure2011.pdf#search=%27%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E4%B8%8A%E3%81%AE%E6%A8%A1%E5%80%A3%E5%93%81%27](http://www.jetro.go.jp/theme/ip/basic/pdf/imitation_measure2011.pdf#search=%27%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E4%B8%8A%E3%81%AE%E6%A8%A1%E5%80%A3%E5%93%81%27)



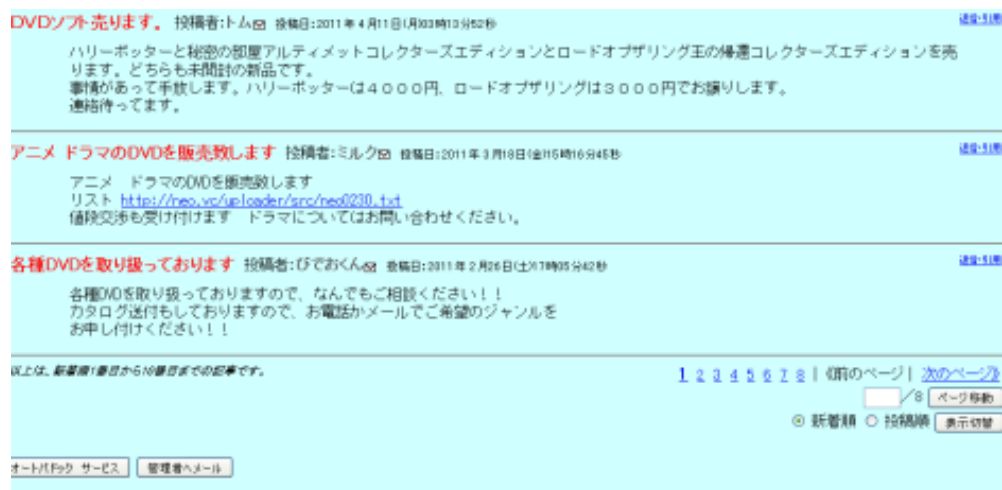


図 2.5-02 個人売買により映画 DVD のコピー品を売買しているサイト

このような模倣品販売サイトをサイト先とするリーチサイトも、これらの違法な販売を助長していることも明らかとなっている。

なお、商標権侵害品を出店したサイトの提供者の責任につき、知財高判平成 24.2.14 判例集未登載「楽天市場事件控訴審」は、間接侵害の可能性を認めるに至っている。

## 2.6 リーチサイト等の国内における法的議論

知的財産戦略本部コンテンツ強化専門調査会では、平成 22 年 2 月 16 日インターネット上の著作権侵害コンテンツが氾濫し、コンテンツ産業に深刻な影響を与えていることを踏まえ、法的課題を中心に集中的に調査・検討を行うため、「インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策に関するワーキンググループ」を設置した。

リーチサイトについては、「世界中の様々なサーバに掲載されている著作権侵害コンテンツへのアクセスを容易にするため、それらへのリンクをまとめて掲載するリーチサイトが数多く存在し、著作権侵害コンテンツの閲覧を助長している。」と説明している。

### <検討項目>

- ・「リーチサイトによる著作権侵害への対策」
- ・「損害賠償額の算定を容易にする方策」
- ・「インターネット上の反復的な著作権侵害行為への対策」

平成 22 年 5 月 18 日には、「インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策について」報告書が出された。ここでは、1.アクセスコントロール回避規制の在り方について、2.プロバイダの責任の在り方について加え 3.その他の課題についてのなかで、「リーチサイトによる著作権侵害への対策について」について検討を加えている。

文化庁は、司法救済ワーキングチームが平成 24 年 1 月 12 日に「間接侵害」等に関する考え方の整理を公表。間接侵害規定の導入に関する報告を行ったうえで、差止請求の対象として位置付けるべき間接行為者の類型として、以下の 3 つの類型を提示している<sup>4</sup>。この「解説」では、リーチサイトがこれらの類型に含まれるかどうかについての十分な実態調査を経たのかどうか不明であるが、「これに特化した規定を創設することは現実的ではないのではないかと」の意見も出された。」などと述べるにとどまっている。

### 差止請求の対象として位置付けるべき間接行為者の類型

- (i) 専ら侵害の用に供される物品（プログラムを含む。以下同じ。）・場ないし侵害のために特に設計されまたは適用された物品。場を提供する者
- (ii) 侵害発生の実質的危険性を有する物品。場を、侵害発生を知り、又は知るべきでありながら、侵害発生防止のための合理的措置を採ることなく、当該侵害のために提供する者
- (iii) 物品。場を、侵害発生を積極的に誘引する態様で、提供する者

<sup>4</sup> 文化庁「資料 3『間接侵害』等に関する考え方の整理」文化審議会著作権分科会法制問題小委員会第六回（2012 年 1 月 12 日）

[http://www.bunka.go.jp/chosakuken/singikai/housei/h23\\_shiho\\_06/pdf/shiryo\\_3.pdf](http://www.bunka.go.jp/chosakuken/singikai/housei/h23_shiho_06/pdf/shiryo_3.pdf)



## 2.7 海外の動向

### 2.7.1 米国の動向

#### 2.7.1.1 判決の紹介

以下では、米国のインターネット事業のうち、本報告書における調査対象と関連があると思われる動向について検討を加える。検討対象は、インターネット関連サービスと事業者の責任について問題となった事例として、*Capital Records, INC et al., v. MP3TUNES, LLC et al.*, *20th Century Fox Film Corp. v. Cablevision Systems Corp.*, *Perfect 10, Inc. v. Amazon.com, Inc.*, 508 F.3d 1146 (9th Cir. 2007)、*Flava Works v. Gunter*, 2011 WL 3876910 (Sept. 1, 20)を紹介するほか、SOPA: Stop Online Piracy Act および PIPA : Protect IP Act についての現状を紹介する。

#### (1) *Capital Records, INC et al., v. MP3TUNES, LLC et al.*

作品を保存できるオンラインストレージ「ロッカー」(無料・有料)を提供する MP3TUNES というサイトに関する著作権侵害事案。いわゆるサイバーロッカーに保存した音楽は、インターネット環境がどんな装置にもダウンロードし再生可能である。ユーザが音楽を私的複製したものをロッカーにアップロードする。関連サービスである、ウェブロードにより第三者がインターネット上のサーバに蔵置している音楽ファイルを転送することが可能である。利用者は、音楽ファイルの URL を知っていれば転送することが出来る。

これに対して、裁判所は、ユーザの直接侵害を認めたうえで MP3TUNES の寄与侵害の成立を認めた。

[http://amlawdaily.typepad.com/08232011mp3\\_decision.pdf](http://amlawdaily.typepad.com/08232011mp3_decision.pdf)

#### (2) ケーブルビジョン判決

米大手ケーブル事業者ケーブルビジョン・システムズが計画しているネットワーク型の次世代デジタルビデオレコーダー (DVR) サービスをめぐる著作権侵害訴訟で、米連邦最高裁判所は 6 月 29 日、主要テレビネットワークや大手映画会社の上告を棄却し、控訴裁判所の判断にあるように DVR の合法性を認めた。最高裁は今回、棄却理由には触れず、控訴裁判所の判断を維持する決定を下した。

#### (3) *Perfect 10, Inc. v. Amazon.com, Inc.*, 508 F.3d 1146 (9th Cir. 2007)

本件では、リンクが投稿されたウェブサイトには、侵害コンテンツを格納しているのではないから、裁判所は直接侵害者はアップローダであるとした。

しかしながら、違法なサイトにフレーミングすると、当事者が故意に侵害行為を支援しているとして、寄与侵害責任を生じさせるかもしれないと判示している。

これは、DMCA512 上に基づくセーフハーバーのいずれかに該当すれば、リンクサイトは寄与侵害責任から保護される可能性があり、代位責任はないとした。

#### (4) SOPA : Stop Online Piracy Act および PIPA : Protect IP Act について

SOPA とは、2011 年 10 月 26 日米国下院にテキサスの共和党員で下院法務委員会議長でもあるラマー・スミス (Lamar Smith) 超党派 12 名により提案されている、海賊版への防止策である。SOPA では、司法省による海外サイトを含む捜査権やドメイン・ネーム・サーバーからの削除などが提案されている。

PIPA とは、SOPA の関連法案であり、Patrick Leahy 上院議員 (民主党・バーモント州) と Orrin Hatch 上院議員 (共和党・ユタ州) によって提出され Combating Online Infringement and Counterfeits Act (オンラインにおける権利侵害および偽造防止法) の改正版である。2011 年 5 月 12 日、Patrick Leahy 上院議員他超党派 11 名が上院提出した。

SOPA については、2011 年 11 月に AOL, eBay, Facebook, Google, LinkedIn, Mozilla, Twitter, Yahoo, Zynga が上下両院に対して法案反対書簡を出した。Go Daddy (ドメイン登録大手) は、CEO が SOPA に賛成コメントを発表した結果、一日だけで 21,000 ドメインが他社に移転した。その後同社は、正式に SOPA に反対することを発表した。2012 年 1 月には、法案への支持を表明していたソニーと任天堂は、消費者等からの批判が多かったことから支持を取り下げた。

2012 年 1 月 14 日には、Obama 政権「We the People」に 2 つの嘆願書 (① Stop the E-PARASITE Act, VETO the SOPA bill and any other future bills that threaten to diminish the free flow of information) が集まる。この嘆願書には、30 日以内に 2 万 5000 以上の署名が集まった。これに対して Obama 政権が回答し、「検閲、サイバーセキュリティ問題、革新の抑圧」を理由に「懸念」& 「不支持」(対策の必要性は支持) を表明することとなった。著作権侵害防止法案の反対者には、代替案を提案することを要求した。ただし、拒否権の行使までは予定されておらず、改正案に賛成の可能性もある。世界的に話題となったのは、2012 年 1 月 18 日にネット上で大規模な抗議活動が行われたことが発端となっている。例えば、Wikipedia が英語サイトのサービスを 24 時間停止し抗議した。この期間、一時閉鎖中の Wikipedia に 1 億 6200 万人がアクセスしたといわれている。また、Google は、SOPA 関連のリンクを英語版検索トップページに貼り抗議活動を行ったその結果、2012 年 1 月 20 日米議会が成立を目指していた SOPA、PIPA 法案は、20 日に (現地時間)、採決の延期を発表することとなっており現在に至る。

#### 2.7.1.2 Megaupload の閉鎖

オンラインでファイルを共有することができる香港の企業が提供していた Megaupload は、未登録者でも 500MB、登録者になると 2GB の容量のファイルがアップロードできる大規模に展開されていたオンラインストレージサービスである。

このサービスは、YouTube を意識してサービスの提供をしていたといわれているが、YouTube とくらべると後発の企業に当たるため、その顧客吸引においては侵害コンテンツ

を氾濫させることによるものであった。そのため、世界的な規模で侵害コンテンツの氾濫を助長しているプラットフォームであると権利者、ユーザ等から認知されていた。

その後、現在においては、アメリカ司法省と連邦捜査局（FBI）の捜査が入り、運営者 7 名が起訴されることになった。現在は、サイトが閉鎖され下記の画像が表示されるようになっている。



(<http://www.megaupload.com/>)

Megaupload の閉鎖により押収されたデータの中には、侵害コンテンツの拡散にかんする情報が多く含まれていることが推察される<sup>5</sup>。

本事業においては、2011 年 11 月 1 日から調査を開始しており、Megaupload も調査対象にすることができたため、検索技術を用いた調査の結果やその実態に関するいくつかの情報を取得することができた。

---

<sup>5</sup> 小川晃通「MegaUpload 関連で日本のユーザが逮捕される可能性を考える」  
<http://www.geekpage.jp/blog/?id=2012/1/23/1> では、押収されたデータの解析が進むことによって、日本人の逮捕者が出る可能性まで指摘する。

## 2.7.2 韓国の動向

以下は、漢陽大学法学専門大学院 尹宣熙教授の報告に基づくものである。

### 1. ソウル地方法院 2000 年 12 月 21 日, 2000 ゴ単 8321 判決

被告人は、そのホームページに、他の会社がインターネットサイトに特定のアドレスで掲載していた"ナモウェブエディター4.0"と称するプログラムにディープ・リンク (deep link) を張り、上記のアドレスをクリックすれば不特定多数のインターネット利用者たちが上記のプログラムを送信してもらえるようにしたため、上記会社のプログラム著作権を侵害したとしてコンピュータープログラム保護法違反の疑いで身柄不拘束のまま起訴された。

これに対して、法院は、被告人は他人が公開したプログラムをさらに公開したが、営利の目的がなく、大学生であることを斟酌して罰金刑に処した。

本事件はリンク関連判例として、リンク方式の一種類である“deep link”に関する法院の見解を明らかにした最初の判例として意味を持っている。しかしながら、刑事事件であり、被告人が犯罪を認めているため、法院の審理結果は明かにされてはいない。

### 2. ソウル地方法院 2001 年 12 月 7 日, 宣告 2000 ガ合 54067 判決

インターネット情報サービスの提供者たちが、自己のインターネットホームページに他のインターネットサイトのホームページの全部または一部をリンクし、インターネットの利用者たちのインターネット情報検索上の便宜と効率性を増大させる行為は、インターネット上で普遍的に行われることであるとはいっても、被告の新世紀通信が原告の許諾なしに自己のホームページに電子地図を含んだ被告の地図検索サービスをフレームリンクした行為は、実質的に被告の新世紀通信が原告の電子地図に関する著作権を侵害する行為として、上記の電子地図に関する原告の著作権に基づいた正当な利益を侵害する違法な行為に当たるとされた。

本事件は、ISP が著作権者から許諾を得ないでインターネットホームページの全部または一部をフレームリンクして著作物の伝送などを受けられるようにする行為を著作権侵害と同様に不法行為として認めた判例であり、フレームリンクに関する法院の立場を明らかにした最初の判決という意味を持っている。

### 3. 大法院 2009 年 11 月 26 日, 宣告 2008 ダ 77405 判決

- ・ ソウル高等法院 2008 年 9 月 23 日宣告 2007 ナ 70720 判決
- ・ ソウル中央地方法院 2007 年 6 月 21 日宣告 2006 ガ合 26606 判決

旧著作権法(2006 年 12 月 28 日法律第 8101 号で、全部改正される前のもの)第 2 条第 14 号は、この法律で '複製' とは印刷・写真・複写・録音・録画若しくはその他の方法により有形物に固定し、又は有形物に改めて製作することをいい、同条第 9 号の 2 は '伝送' とは一般公衆が個別的に選択した時間及び場所において受信し、又は利用できるように著作物を無線または有線通信の方法により送信し、又は利用に提供することをいう、と規定している。

本件判決は、インターネットで利用者たちが接続しようとするウェブページへの移動を易しくしてくれる技術を意味するインターネットリンクの中に、いわゆるディープ・リンク(deep link)または直接リンク(direct link)は、ウェブサイトのサーバに保存された著作物のインターネットアドレス(URL)とハイパーテキストタグ(tag)情報をコピーして、利用者がこれを自分のブログ掲示物などに付けておいてそれをクリックすることで上のウェブサイトサーバに保存された著作物を直接見るか聞けるようにすることであり、インターネットからリンクしようとする著作物のウェブ位置情報ないしは経路を現わしているにすぎない。

したがって、これは旧著作権法第 2 条第 14 号に規定された“有形物に固定し、又は有形物に改めて製作すること”に該当していないし、また著作物の伝送依頼の指示または依頼の準備行為として見られようとも、同条第 9 号の 2 に規定された“送信し、又は利用に提供すること”に該当するのでもない。したがって、上記の被告がディープ・リンクないし直接リンクをする行為は旧著作権法が規定する複製及び送信に当たらないとした。

#### 4. 大法院 2010 年 3 月 11 日 宣告 2009 ダ 4343 判決

・ ソウル高等法院 2008 年 11 月 19 日宣告 2008 ナ 35779 判決

本件判決は、いわゆるインターネットリンク(Internet link)とは、インターネットでリンクしようとするウェブページやウェブサイトなどのサーバに保存された個々の著作物などのウェブ位置情報ないしは経路を現わしたにすぎず、たとえインターネット利用者がリンクの部分をクリックすることでリンクされたウェブページや個々の著作物に直接連結するとしても、これは旧著作権法(2006 年 12 月 28 日法律第 8101 号で、全部改定される前のもの) 第 2 条第 14 号に規定された“有形物に固定し、又は有形物に改めて製作すること”には該当しておらず、また著作物の伝送依頼の指示または依頼の準備行為として見られようとも、同条第 9 号の 2 に規定された“送信し、又は利用に提供すること”に該当していないことはもちろん、同法第 19 条でいう“有形物を陳列し、又は掲示すること”にも当たらないとした。

したがって、上記のようなリンクをする行為は旧著作権法が規定する複製、伝送及び展示には当たらないとした判決である。

#### 5. 大法院 2010 年 3 月 11 日 宣告 2009 ダ 80637 判決

・ ソウル中央地方法院 2009 年 8 月 28 日宣告 2009 ナ 8078 判決

本件判決は、いわゆるインターネットリンク(Internet link)とは、インターネットでリンクしようとするウェブページやウェブサイトなどのサーバに保存された個々の著作物などのウェブ位置情報ないしは経路を現わしたことに過ぎなく、たとえインターネット利用者がリンクの部分をクリックすることでリンクされたウェブページや個々の著作物に直接連結できるとしても、これは旧著作権法第 2 条第 14 号に規定された“有形物に固定し、又は有形物に改めて製作すること”に該当していないし、また著作物の伝送依頼の指示または依頼の準備行為として見られようとも同じ条の第 9 号の 2 に規定された“送信し、又は利用に提供すること”に該当してもいない。

したがって、上記のようなリンクをする行為は旧著作権法が規定する複製及び伝送に当

らず(大法院 2009 年 11 月 26 日宣告 2008 ダ 77405 判決参照)、このような法理は改正された著作権法第 2 条第 22 号所定の‘複製’及び改正著作権法において新設された公衆送信権の内容を成す同条第 10 号所定の‘伝送’にも当たらない点で同じであるとした。

## 2.7.3 ドイツの動向

本節では、ドイツにおけるリンキング、フレーミングの著作権侵害責任について記す。

### 1. 総説

ドイツにおいては、リンキングについて、従来は、例えば 2003 年のドイツ連邦最高裁判所 (BGH) の Paperboy 事件<sup>6</sup>などでは、リンキングが著作権者の利益を害するとは考えられておらず、著作権を侵害するとは解釈されていなかった。同様に、検索エンジンの運営者についても、著作権のある著作物の直接使用 (copyright relevant direct use) がないとの理由で、複製には当たらないとされていた<sup>7</sup>。

ところが、インターネットの普及を背景として、検索エンジンは、他人の著作権のある著作物を、自己のために利用しており、また権利者の利益を害しているとの理解が進み、2010 年 4 月 29 日の BHG の Vorschaubilder 事件<sup>8</sup>では、公衆提供権 (著 19 条 a) の侵害を認めるに至っている。

これに対して、フレーミングについては、例えば、2007 年のミュンヘン地裁の判決<sup>9</sup>に代表されるように、早くから著作権侵害が認められていた。

ただし、リンキングとフレーミングを著作権の間接侵害と捉える判例は、現在のところは見当たらない。

### 2. 判例

#### (1) リンキング (検索エンジン) の著作権侵害責任を認めた代表的な事例

##### ・BGH2010 年 4 月 29 日 GRUR 2010,S.628 "Vorschaubilder"

本件における原告は、造形芸術家であり、2003 年から、m.de というインターネットアドレスのもとで、ウェブサイトを経営し、自己の作品の画像をアップロードしている。その各ページには、原告の氏名とともに著作権表示が表示されている。

被告は、インターネット検索エンジン Google を運営しており、それはテキスト制御の画像検索機能 Bildsuchfunktion を有している。

ユーザは、その Google を用いて、第三者がインターネットに掲載した画像を検索することができ、その検索エンジンにより見つけ出された画像は、ヒットリスト内に縮小して、かつ元のウェブページに掲載された画像の画素数 Pixelanzahl で表示されている (いわゆる、サムネイル Thumbnails である)。

このプレビュー画像は、リンクが貼られているものであり、そのリンクにより、さらにインターネットサイトで目的の画像を閲覧することができるものであった。

そこで、原告は、自己の作品を描写した画像が、被告の検索エンジンの中のプレビュー画像となっており、著作権を侵害していると主張して訴えを提起した。

<sup>6</sup> BGH GRUR 2003,958-Paperboy

<sup>7</sup> Horst-Peter Geotting, Gewerblicher Rechtsschutz und Urheberrecht, 2.Auflage, 2008, S.178 など参照。

<sup>8</sup> GRUR 2010, S.628—Vorschaubilder

<sup>9</sup> LG Muenchen1MMR 2007, S.260

これに対して、被告は、いわゆる黙示の同意があると主張し、地裁は、原告の訴えを棄却し、控訴も棄却された<sup>10</sup>

BGH は、検索エンジンの事業者は、第三者がインターネットに掲載した著作物の写真、ヒットリストにプレビュー画像（いわゆるサムネイル）としてリストアップした場合には、著作権法 19 条 a により、その掲載された著作物を公衆に使用できるようにしたことになる、として被告 Google の公衆提供権<sup>11</sup>の侵害を認めた<sup>12</sup>。

そのほかに、リンキングと著作権に関係する判例として、以下の事例がある。

- OLG Köln, 27.10.2000 – 6 U 71/00, MMR 2001, 387
- LG Berlin, 30.01.2001 – 16 O 792/00
- LG Köln, 28.02.2001 – 28 O 692/00
- LG München I, 18.09.2001 – 7 O 6910/01, ZUM 2001, 1008
- LG München I, 01.03.2002 – 21 O 9997/01, K&R 2002, 258
- KG, 30.6.2006, Az. 5 U 127/05, MMR 2006, 680-681
- LG Hamburg 24.2.2009, Az. 36a C 224/08).

## （２）フレーミングの著作権侵害責任を認めた代表的な事例

2007 年 1 月 10 日ミュンヘン地方裁判所判決（LG Muenchen I MMR 2007,260）においては、フレームリンク Framlink は、著作権法 19 条 a に定められている公衆に使用できる方法で著作物を提供する行為にあたとされており、ディープリンクと異なっている。

本件判決は、許されるディープリンクと許されないフレーミングとの違いについて言及しており、それは、そのウェブサイト作成者が、第三者のコンテンツを、一般のユーザのために、それを表示できないような方法で提供しているかどうかである、としている。

この他に、フレーミングが問題となった事例として、以下の事例がある。

- LG Düsseldorf, 29.04.1998 – 12 O 347/97, MMR 1998, 553
- OLG Düsseldorf, 29.06.1999 – 20 U 85/98, K&R 2000, 87
- LG Hamburg, 12.07.2000 – 308 O 205/00, MMR 2000, 761
- OLG Hamburg, 22.02.2001 – 3 U 247/00, MMR 2001, 533
- LG Köln, 02.05.2001 – 28 O 141/01, ZUM 2001, 714
- LG München I, 14.11.2002, 7 O 4002/02, ZUM 2003, 583-585 = CR 2003, 526-528

## 3. リンキング・フレーミング等と著作権の間接侵害責任

ドイツでは、特許権の間接侵害の明文規定があり（特 10 条）、著作権についても、すでに、1955 年には、BGH「グルンディヒ判決」により、テープレコーダーの販売につき「特

<sup>10</sup> イエナ高等裁判所 GRUR-RR 2008, 223

<sup>11</sup> 第 19 a 条 公衆提供の権利： 公衆提供の権利とは、著作物を、有線又は無線により、公衆の構成員がその選択に係る場所及び時において当該著作物を使用できる方法で、公衆に提供する権利をいう。（1965 年 9 月 9 日の著作権及び著作隣接権に関する法律（著作権法）（連邦法律広報第 1 部第 1 2 7 3 頁）著作権情報センター『外国著作権法』ドイツ編（2007.3 up）本山雅弘訳

<sup>12</sup> 本件判決に関する最新の研究として、Matthias Leistner, The German Federal Supreme Court's Judgment on Google's Image Search-A Topical Example of the "Limitations" of the European Approach to Exceptions and Limitations, IIC, 4/2011, 417)があり、その和訳として小川明子・志賀典之「Google イメージ検索に関するドイツ連邦通常裁判所判決—欧州の例外・制限規定に対するアプローチの『限界』を示す一例として」知的財産法政策学研究第 36 号（Dec.2011）57 頁以下がある。



許権の間接侵害理論を持ち出すまでもなく著作権侵害を構成する」とされていた。

その後、プログラムに関する技術的保護手段回避装置の製造販売に関する著 69 条 f 項と著 95 条 a 項が規定されるに至り、特に、同法 95 条 a に関しては「新しい形態の著作権の間接侵害」(neuartige Form der Mittelbarer Urheberrechtsverletzung) と称されるに至っている<sup>13</sup>。

ただし、前述のように、リンキングとフレーミングを著作権の間接侵害と捉える判例は、現在のところは見当たらない。

なお、ドイツにおいては、プロバイダの間接侵害責任について、2001 年 3 月 8 日ミュンヘン高等裁判所 AOL ドイツランド対ヒットボックスソフトウェア判決がある。

また、ドイツにおいては、リンキングを商標権の間接侵害とした事例がある<sup>14</sup>。

---

<sup>13</sup> Philipp Cepl "Die mittelbare Urheberrechtsverletzung" 2005, S.45

<sup>14</sup> 1996 年のデュッセルドルフ高等裁判所の判決は、商標権の間接侵害とは、「第三者による商標権の直接侵害に何らかの貢献を行ない、権利侵害の回避方法を提供せず、また、期待し得る措置を取らないこと」であると明示していた (OLG Düsseldorf, WRP 1996, 559, 562 f.)。さらに、個人的なインターネットサイトを有する者が、他人の商標権を侵害するコンテンツを掲載したウェブサイトへリンクを張った事例において、この場合には、間接侵害 (mittelbare Markenrechtsverletzung) とはならないとしたものであるが (LG München I.9.7.2002, Az. 7 HK O 6040/02)、その理由は、個人的なサイトにおける商標権侵害サイトへのリンキングは、商取引の範囲におけるものではなく、また、経済的利益を得るものでもないからだとされている。

## 第3章 事業概要

### 3.1 事業の検討範囲

第2章で述べた通り、多様化しているインターネット上の侵害コンテンツに対し、また従来と比べて、リンクのみをサイトに掲載するケースや、投稿者がデジタルコンテンツを投稿・蔵置するサイトの選択肢が広がってきている現在、多数の侵害コンテンツそのものもしくは、当該侵害コンテンツにリーチするきっかけとなる情報（リンク情報など）をスピーディーに効率良く検索することが求められており、個別企業ごとに対応するには限界がある。本事業では、映像（テレビ放送コンテンツや映画）、出版物（コミック）、音楽、ゲームを検索対象コンテンツとし、「自動検索技術」（詳細は後述 3.3）を用いて、リーチサイト、ストレージサービスサイトの検出を行い、被害実態を調査する。さらには、インターネット上のサイトで、模倣品がどのように流通しているか実態を調査する。

本事業射程においては、原則的に国内の事業者におけるコンテンツ等の侵害問題を対象とするものである。インターネット環境により著作権の利用を巡る涉外法関係に対して適用される法域について問題となるが、報告書においては国内法における対応事案を想定している。そのため、準拠法や裁判管轄の問題や保護の射程については議論があるものの、検討対象には加えていない。ただし、実態調査においては、情報提供の意義があることから、サーバ設置国など涉外情報などにも触れるものとする。

## 3.2 事業内容

本事業ではデジタルコンテンツ（映像・音楽・コミック・ゲーム）の知的財産権侵害対策強化を目指し、2011年11月1日より2012年3月15日までを事業期間として、下記の3点を中心に調査、検討を行った。

- （１）自動検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトにおけるコンテンツ（動画、静止画、音楽、ゲーム、模倣品）の侵害実態の調査
- （２）リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応に関する「実務的な問題」「法的な問題」に関する現状調査
- （３）リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応として有効と考えられる方策（「実務的な対策」「法的な対策」）の検討

調査のスケジュールを、表 3.2-01 に記す。

表 3.2-01 調査実施スケジュール

作業項目		作業内容	作成資料名	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業企画		事業の実施内容、詳細スケジュール等を企画する	実施計画書 スケジュール表	→					
コンテンツの取りまとめ		コンテンツホルダと実態調査用のコンテンツのヒアリング、受け渡しを行う	実態調査仕様書 実態調査契約書	→					
実態把握	動画共有サイト上からリンク元を逆探知するトレーシング検索の実施	「FReCs II」「FReCsComic」「FReCsMe」の運用を行う	検索結果レポート	→	→	→	→	→	
	言語解析によるサイト抽出	言語解析（「FReCsLana」の運用）により抽出したサイトのデータ収集	検索結果レポート		→	→	→	→	
	画像識別によるサイト抽出	画像識別（「FReCsImage」の運用）により抽出したサイトのデータ収集	検証結果レポート		→	→	→	→	
海賊版サイトに対する侵害対応の現状把握		ヒアリング・アンケートによる調査	アンケート			→	→	→	
		文献調査	調査対象文献リスト		→	→	→	→	
海賊版サイトに対する侵害対応としての有効方策検討		有識者委員会運営（計4回実施）	議事次第 参考資料 議事録	→	→	→	→	→	
		文献調査	調査対象文献リスト		→	→	→	→	
報告書作成		調査結果をレポートにまとめる	調査報告書				→	→	

（注）技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトの検索およびデータ収集の実行期間は2011年11月1日～2012年1月15日であった。そのため、本報告書に記載の Megaupload や Megavideo の収集データやキャプチャ画面は、当該サイトが閉鎖される（閉鎖＝2012年1月20日）以前のデータである。また、その他サイトにおいても、同様に、2012年1月15日以前の調査時点でのデータの記載となっている。

### 3.2.1 調査項目詳細

本節では、各調査項目の詳細について記述する。

#### (1) 自動検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトにおけるコンテンツ（動画、静止画、音楽、ゲーム、模倣品）の侵害実態の調査

本事業において、自動検索技術を用い、リーチサイトおよびストレージサービスサイトの実態調査を行った。

具体的には、下記3点を実行した。

- ①自動検索技術を用いて、リーチサイト（検索型サイト・まとめ型リーチサイト）の検出を行い、URL、サイト名、サーバ設置国、サイト言語、アクセス状況等のデータを収集し、サイトの態様を把握、分析すること。
- ②自動検索技術を用いて、ストレージサービスサイトの検出を行い、URL、サイト名、サーバ設置国、サイト言語、アクセス状況等のデータを収集し、サイトの態様を把握、分析すること。
- ③自動検索技術を用いて、映像、音楽、コミック、ゲームのパッケージ商品の模倣品を扱うサイト（以下、模倣品販売サイトと呼ぶ）の事例を調査すること。

#### [調査期間]

2011年11月1日より2012年2月24日までを調査期間とし、サイトの抽出、データの収集、分析を行った。（データ収集期間は2011年11月1日～2012年1月15日）

#### [対象コンテンツ]

本事業では、表3.2-02に示す合計12社より検索対象コンテンツの提供を受けた。

表 3.2-02 検索対象企業とコンテンツ一覧

ジャンル	企業名	コンテンツ名	ジャンル	企業名	コンテンツ名
映像	テレビ局A	・ドラマA ・ドラマB ・アニメA ・アニメB	音楽	レコード会社A	・女性アーティストA ・女性アーティストB ・男性アーティストA ・男性アーティストB
	映画配給会社A	・邦画実写A ・邦画実写B ・邦画実写C ・邦画実写D ・邦画実写E		レコード会社B	・男性アーティストC ・男性アーティストD
	映画配給会社B	・洋画実写A	ゲーム	ゲーム会社A	・ゲームA ・ゲームB ・ゲームC
	アニメ制作会社A	・邦画アニメA ・邦画アニメB ・邦画アニメC ・邦画アニメD ・邦画アニメE		ゲーム会社B	・ゲームD ・ゲームE ・ゲームF ・ゲームG
	アニメ制作会社B	・アニメC ・アニメD			
	静止画	出版社A 出版社B 出版社C			
		・少年コミックA ・少年コミックB ・少年コミックC ・コミックD ・コミックE			

各コンテンツの詳細を、表3.2-03に示す。様々なジャンルのコンテンツをコンテン

ツホルダより提供いただき、調査を行った。

- ・映像（テレビ放送コンテンツ・映画コンテンツ）：15 タイトル、総時間＝6480min
- ・音楽：5 アーティスト、56 楽曲、総時間＝252min
- ・静止画（コミック）：6 タイトル、総ページ数 1824 ページ
- ・ゲーム：8 タイトル

表 3.2-03 検索対象コンテンツ(詳細)

ジャンル	コンテンツ	詳細
放送コンテンツ	テレビドラマA	日本の放送局で2011年秋クールに放送されたテレビドラマ。全12話。当該放送局ビデオオンデマンドにて1話315円で配信中。
放送コンテンツ	テレビドラマB	日本の放送局で2011年秋クールに放送されたテレビドラマ。全10話。当該放送局ビデオオンデマンドにて1話315円で配信中。
放送コンテンツ	テレビアニメA	2011年10月より日本の放送局にて放送中。原作は日本の少女漫画作品で、2007年から連載中。当該放送局ビデオオンデマンドにて1話210円にて配信
放送コンテンツ	テレビアニメB	少年マンガを原作としたテレビアニメ化作品。2011年10月2日より日本の放送局で放送中。当該放送局ビデオオンデマンドにて1話210円にて配信中。
映画コンテンツ	アニメ映画A	日本にて2010年7月に公開、海外では韓国、フランス、台湾、イギリス、アメリカで順次公開。
映画コンテンツ	アニメ映画B	1988年4月公開。受賞歴は、ブルーリボン賞、キネマ旬報ベストテン第一位、日本アニメ大賞等。
映画コンテンツ	アニメ映画C	SF・ファンタジーアニメ作品。1984年3月公開。主な受賞歴は毎日映画コンクール 大藤信郎賞等。
映画コンテンツ	アニメ映画D	日本にて2001年7月公開、その後メキシコ、アメリカ、カナダなど世界各国で順次公開。
映画コンテンツ	アニメ映画E	日本にて2008年7月公開、その後台湾やヨーロッパ、アメリカで順次公開。
映画コンテンツ	実写映画A	漫画原作の実写映画。2011年5月公開。
映画コンテンツ	実写映画B	ミステリー小説原作の日本映画。2010年6月に公開。日本アカデミー賞で最優秀作品賞を受賞。
映画コンテンツ	実写映画C	ミステリー小説原作の日本映画。原作の売上は2010年時点で210万部以上。2010年9月に公開。
映画コンテンツ	実写映画D	1963年に公開された有名映画のリメイク版で2010年9月公開。内容は江戸時代後期の時代劇。海外でも多く公開された。
映画コンテンツ	実写映画E	漫画原作の実写映画で2011年6月公開。原作は、文化庁メディア芸術祭マンガ部門審査委員会推薦作品。
映画コンテンツ	実写映画F	世界的に有名な児童向けファンタジー小説を原作とした映画であり、原作の売上は2008年6月時点で4400万部以上。2011年7月公開。世界26カ国以上で
音楽コンテンツ	女性アーティストA	日本の3人組音楽グループ、ボーカルが女性、アニメやドラマ、CM等様々なメディアとタイアップ。
音楽コンテンツ	女性アーティストB	日本の女性歌手、バラエティ番組やCM等のコンテンツタイアップ。
音楽コンテンツ	男性アーティストA	日本の4人組ヴィジュアル系ロックバンドグループ、アニメやバラエティ等のコンテンツとタイアップ。2008年メジャーデビュー。
音楽コンテンツ	男性アーティストB	韓国出身の男性アイドルグループ。アニメやドラマ、CM等とタイアップ。
音楽コンテンツ	男性アーティストC	日本のダンス&ボーカルユニット、様々なコンテンツとタイアップ。2001年メジャーデビュー。
コミックコンテンツ	コミックA	2006年連載開始のギャグ漫画、アニメ、DVD化されている。
コミックコンテンツ	コミックB	2007年連載開始、アニメは2期放送された。
コミックコンテンツ	コミックC	アニメ、ドラマ、小説、ゲーム化された探偵漫画、1994年に連載開始された少年サンデーの最長寿漫画。
コミックコンテンツ	コミックD	忍者マンガ、多数アニメ化、ゲーム化されている。1999年連載開始。
コミックコンテンツ	コミックE	海賊を題材にした漫画。国内外で人気を博す。1997年連載開始。
コミックコンテンツ	コミックF	2011年より連載開始された学園物語。
ゲームコンテンツ	ゲームA	2006年5月日本で発売された携帯端末型ゲーム機専用ゲームソフト。アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、欧州、韓国、中国でも発売。
ゲームコンテンツ	ゲームB	2005年12月日本で発売された携帯端末型ゲーム機専用ゲームソフト。アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、欧州、韓国でも発売。
ゲームコンテンツ	ゲームC	2004年12月日本で発売された携帯端末型ゲーム機専用ゲームソフト。アメリカ合衆国、オーストラリア、欧州、韓国、中国でも発売。
ゲームコンテンツ	ゲームD	2005年10月に日本で発売された携帯端末型ゲーム機専用ゲームソフト。アメリカ合衆国、欧州でも発売。
ゲームコンテンツ	ゲームE	2011年4月に日本で発売された携帯端末型ゲーム機専用ゲームソフト。アメリカ合衆国、欧州でも発売。
ゲームコンテンツ	ゲームF	2011年11月に携帯端末型ゲーム機専用ゲームソフト用にリメイクされ発売された。
ゲームコンテンツ	ゲームG	2009年12月に日本発売された携帯端末型ゲーム機専用アクションアドベンチャーゲーム。アメリカ合衆国、欧州、オーストラリアでも発売。
ゲームコンテンツ	ゲームH	2007年6月に日本発売された携帯端末型ゲーム機専用アクションアドベンチャーゲーム。アメリカ合衆国、欧州、オーストラリア、韓国でも発売。

[収集データ]

本システムを用いて、下記のデータを収集した。

表 3.2-04 収集データ一覧

収集データ	説明	収集データ	説明
サイトURL	サイトのTOPURL	サイト名	サイトの名称
サーバ設置国	サイトのサーバが設置されている国	サイト言語	サイトの言語
収益構造	広告の有無・ダウンロード課金や会員制などの収益システム	アクセス状況	Alexaのデータを引用し、世界ランキング、日本ランキング、また日本からのアクセスの割合を調査する
最新更新日	サイト検知時点に対する最新更新日を特定する。	リンク先サイト（*）	リーチサイトのリンク先のサイトを特定。動画投稿サイトやストレージサービスサイトが想定される。
リンク先動画の公開・限定公開情報（*）	リンク先の動画が限定公開オプションで投稿されているか否かの特定を行う	リンクの種類（*）	フレームリンクか否かを調べる

（\*）：リーチサイトのみ収集したデータ

「収益構造」「リンクの種類」「リンク先サイト」については、目視で確認を行った。

## （２）リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応に関する「実務的な問題」「法的な問題」に関する現状調査

本事業において、リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応の「実務的な問題」「法的な問題」を把握するために、コンテンツホルダ企業・団体を対象に、ヒアリング・アンケートを実施し、現状の問題点を把握した。さらには、海外等の事例も文献（書籍、論文、判例、報告書及びインターネット情報等）調査を行い、把握した。

[アンケート・ヒアリング実施期間]

2011年12月22日より2012年2月24日までをアンケート・ヒアリング実施期間とし、現状の問題点・課題の調査を行った。

## （３）リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応として有効と考えられる方策（「実務的な対策」「法的な対策」）の検討

本事業において、上記（１）、（２）で得られた実態を把握したうえで、当該リーチサイトおよびストレージサービスサイトにに対する侵害対応として有効と考えられる方策の検討・調査を行った。

#### [有識者委員会の開催]

本事業で得られた調査結果を分析・評価したうえで有効な方策の検討を行うために、有識者 6 名で構成される有識者委員会を開催した。この有識者委員会は本事業期間中に 4 回開催した。同委員会には、本事業に対して、調査対象コンテンツを提供した企業・団体もオブザーバとして参加した。

本事業における有識者委員会の位置づけを図 3.2-01 に記す。

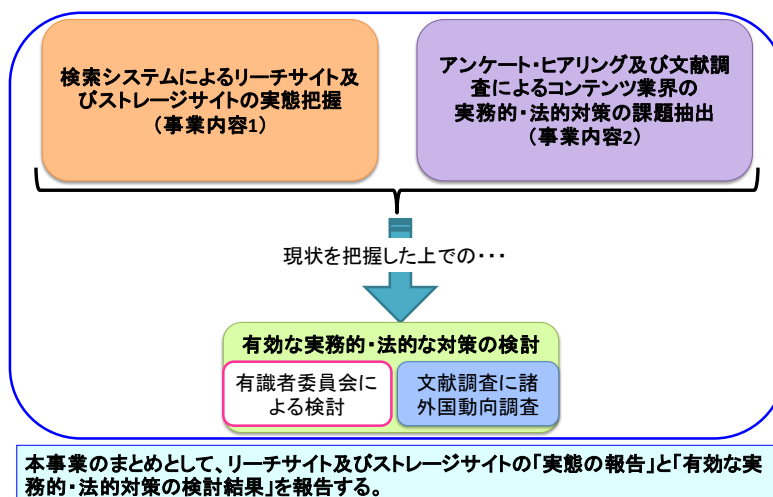


図 3.2-01 有識者委員会の位置づけ

### 3.2.2 実施体制

本事業は、以下に示す実施体制（図 3.2-02）から成る。

本事業は、受託者である電気通信大学がプロジェクト総括を行い、株式会社 Photonic System Solutions が各種システムの運用を行い、有識者委員会の事務局を株式会社キャンパルスクリエイトに委託した。

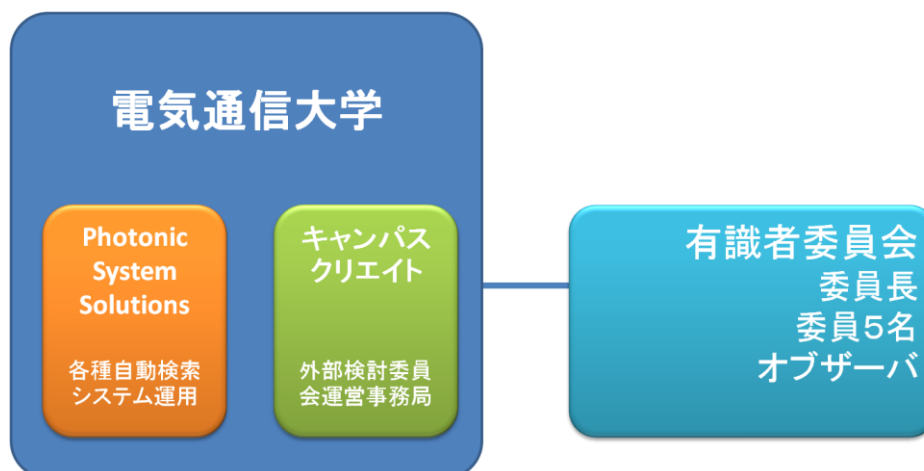


図 3.2-02 事業実施体制



### 3.3 調査方法の詳細

### 3.3.1 自動検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトにおけるデジタルコンテンツの侵害実態調査方法

### 3.3.1.1 自動検索技術による検索の概要

本節では本事業で用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトを検知するための自動検索技術の概要を示す。

本事業の調査対象である「(1) リーチサイト」および「(2) ストレージサービスサイト」に対する具体的な調査アプローチ方法を以下に記す。

### (1)リーチサイトの調査方法

リーチサイトを検出するために、画像やテキスト情報を元に、直接、世界中のインターネットサイトを対象に、侵害コンテンツのリンクを掲載しているサイトを検索する「**ダイレクト検索**」と、侵害コンテンツを掲載・蔵置している代表的なサイトである「大手動画ストリーミングサイト」を対象に、侵害コンテンツのリンク元を**逆探知**する「**トレーシング検索**」を組み合わせることにより、網羅的にインターネット上のリーチサイトを検出することとする。

二つの検索アプローチ（「ダイレクト検索」「トレーシング検索」）と活用システムの関係を下記の通り図 3.3-01 に示す。

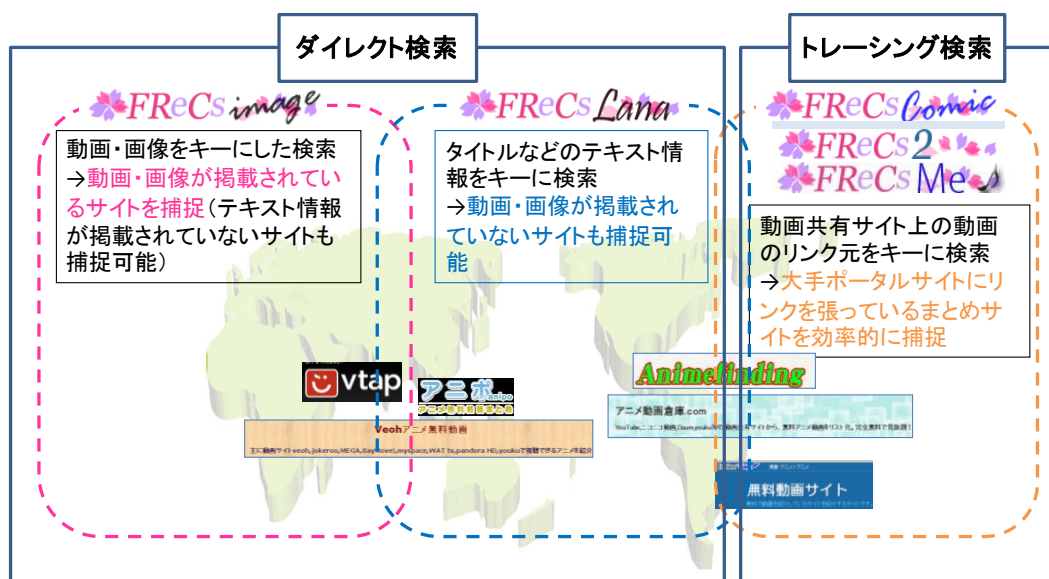


図 3.3-01 リーチサイト検索アプローチの概要

図 3.3-01 に示すように、複数の検索手法、識別システムを組み合わせることにより、様々なリーチサイトを検索することが可能となる。

リーチサイトの検索の流れを図 3.3-02 に示す。

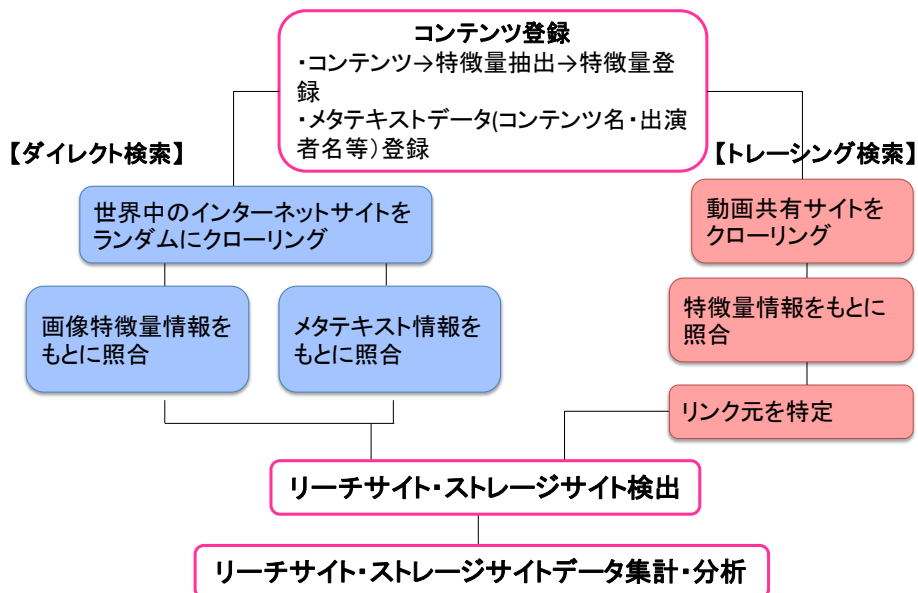


図 3.3-02 リーチサイトの検索の流れ

#### (ダイレクト検索により検出したリーチサイトの一例)

図 3.3-03 に示す「漫画無料幕府」というサイトは、テキスト情報（図 3.3-03 中の①）と画像データ（図 3.3-03 中の②）をキーに検出したコミックのまとめ型リーチサイトである。本サイトは livedoor が提供しているブログサービスを利用して、作成しているサイトである。このように、リーチサイトの多くは、当該侵害コンテンツのタイトルおよび画像（いずれかの場合もある）を掲載しているので、これらの情報をきっかけに直接サイトを検出することが可能である。



図 3.3-03 漫画無料幕府のキャプチャ画像

(<http://mangaanimenet.doorblog.jp/archives/5834181.html>)

### (トレーシング検索により検出したリーチサイトの一例)

図 3.3-04 にトレーシング検索によるリーチサイトの検出のフローを示す。

まず、大手動画ストリーミングサイト（下記の例では、YouTube）を対象に動画・画像識別システムを用い、検索対象コンテンツ（下記の例では、コミックが動画化されたコミック動画）を検出する。(=リンク先の特定)

次に、大手動画ストリーミングサイト（下記の例では、YouTube）上のリンク情報を活用し、当該動画にリンクを張っているサイトを特定することが可能となる。(=リンク元のトレーシング：逆探知)



図 3.3-04 トレーシング検索の具体例

## (2) ストレージサービスサイトの調査方法

リーチサイト検索に用いる調査方法と同様に、画像やテキスト情報を元に、直接、世界中のインターネットサイトを対象にストレージサービスサイトを検索する「ダイレクト検索」の手法を用いる。さらに、大手動画ストリーミングサイトに侵害コンテンツの一部（例えば、90 分の映画の冒頭 5 分のみ）を投稿し、完全版をストレージサービスサイトでダウンロードさせるために、動画ストリーミングサイト上にストレージサービスサイトの URL を掲載することがあることから、リンク元を逆探知する手法である「トレーシング検索」の手法も併用する。

加えて、ストレージサービスサイトの多くは、まとめ型リーチサイトが窓口機能を果たしているので、本事業において検索したまとめ型リーチサイト上のリンク情報も活用し、ストレージサービスサイトの検索を行う。

### 3.3.1.2 コンテンツ別の検索方法

本事業では、様々なコンテンツを検索対象とするため、それぞれのコンテンツの特性に合わせて、検索の際に用いるデータを選定し、検索を行った。(表 3.3-01 参照)

表 3.3-01 コンテンツと検索システムの関係

コンテンツ	ダイレクト検索に用いるデータ	トレーシング検索に用いるデータ
映像コンテンツ	画像データ(動画を静止画化した画像・DVDパッケージの画像を含む)、テキストデータ	動画データ
静止画コンテンツ	画像データ(コミックのコマ割り画像を含む)、テキストデータ	画像データ
音楽コンテンツ	画像データ(CDパッケージのジャケット画像)、テキストデータ	動画・音楽データ
ゲームコンテンツ	画像データ(ソフトパッケージのジャケット画像)、テキストデータ	動画データ(エンドロールなど、キャラクターの動きに依存しない動画部分に限る)

### 3.3.1.3 ダイレクト検索に用いる技術

前述 3.3.1.1 で示したように、ダイレクト検索を行うには、インターネット上のサイトをクロウリングし、サイト上の画像情報ならびにテキスト情報を識別する技術が必要である。本事業では、下記表 3.3-02 に示す二つの技術（システム）を用いた。

表 3.3-02 システムの詳細

システム（名称）	特徴	検索の元となる情報
キーワード検索によるサイト抽出システム (FReCs-LANA)	インターネット上の文書に対して、形態素解析を行い、あらかじめ違法性の高い言語の特徴を登録しておき、サイト上の <u>言語との関連度</u> を比較することで、違法性の高いサイトを抽出するデータベース化システム。	テキスト情報
(FReCs-Image)	世界中のインターネット上サイトを対象に、形と色を元に、画像を自動識別するシステム。 <u>コミックのほかに写真集</u> などの識別も可能。	静止画（コミック・写真集・雑誌）

#### （１）キーワード検索によるサイト抽出システム

本事業で用いたキーワード検索によるサイト抽出システム（以下、本サイト抽出システム）の概要を示す。本サイト抽出システムは、インターネットの複数の検索エンジンを利用してキーワードによる検索を行い、「独自のデータベース情報」によってターゲットサイト（本調査では、侵害コンテンツのリンクを掲載しているリーチサイトおよび当該コンテンツを蔵置しているストレージサービスサイト）を効率的に抽出するシステムである。

本事業ではコンテンツの「タイトル」や「出演者」、「アーティスト名」など、コンテンツに関連するキーワードと「無料視聴」、「無料閲覧」、「無料ダウンロード」などのキーワードとを組み合わせ、各コンテンツにつき 50 個のキーワードを使用した。言語による

偏りが出ないように、複数言語（日本語、英語（ローマ字含む）、中国語、韓国語、その他フランス語、ドイツ語などのヨーロッパ言語）をキーワードとして用いた。キーワードの言語比率は、日本語：英語（ローマ字）：中国語：韓国語：その他＝52%：24%：15%：8%：9%である。

## [システムの流れ]

本サイト抽出システムでは、前述のとおり、インターネットの複数の検索エンジンを利用してキーワードによる検索を行い、「独自のデータベース情報」によりターゲットサイトを効率的に抽出するシステムである。数十億件存在するサイトから、キーワード、正規サイトの除外、ターゲットサイトの情報により、コンテンツに関わるキーワードを登録して検索を行う。本サイト抽出システムの流れを概説する。（図 3.3-05 参照）

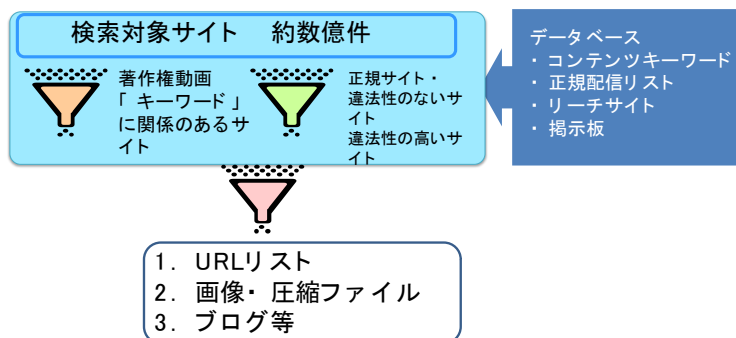


図 3.3-05 ターゲットサイト抽出システムの流れ

## （２）類似画像検索システム

本事業で用いた類似画像検索システム（以下、本画像検索システム）の概要を示す。

本画像検索システムは、インターネット上の画像のアップロードされているサイトから収集した多数の画像（現状 18 億件以上の画像）を対象とし、登録した画像データと一致する画像が発見された場合に検出し、レポート化するシステムである。

システム全体の流れを図 3.3-06 に示す。



図 3.3-06 類似画像検索システムの流れ

検索した画像について、画像の特徴を登録データと比較することによりフィルタリングを行い、登録した画像データに類似したものだけをリストアップする。

### 3.3.1.4 トレーシング検索に用いる技術

前述の通り、トレーシング検索とは、侵害コンテンツが投稿される動画ストリーミングサイトを対象に、侵害コンテンツの違法投稿を検知し、当該侵害コンテンツから逆探知（トレーシング）をして、リーチサイトならびにストレージサービスサイトを検索する手法である。本節では、動画ストリーミングサイトを対象に検索する際に用いる表 3.3-03 に示す 3 つの技術について説明する。

表 3.3-03 システム詳細

システム（名称）	特徴	検索の元となる情報
動画識別システム （FReCs II）	動画投稿サイトを対象に、動画の <u>形と色</u> を元に識別するシステム。	動画
コミック動画識別システム （FReCs-Comic）	動画投稿サイトを対象に、 <u>静止画コミックを動画化したコンテンツ</u> を識別するシステム。	静止画（コミック）
音楽識別システム （FReCsMe）	動画投稿サイトを対象に、動画の <u>音</u> を元に識別するシステム。	音

なお、本事業では、表 3.3-04 に示す動画ストリーミングサイトをトレーシング検索の対象とした。

表 3.3-04 トレーシング検索に用いる動画ストリーミングサイト一覧

No.	UGC動画共有サイト名称	サーバ設置国
1	YouTube	U.S.
2	Veoh	U.S.
3	My Space	U.S.
4	Megavideo	U.S.
5	FC2	U.S.
6	ニコニコ動画	JAPAN
7	Tudou	CHINA
8	Youku	CHINA
9	Ku6	CHINA
10	56.com	CHINA
11	Pandora.tv	KOREA
12	Wat	FRANCE
13	Dailymotion	FRANCE
14	MyVideo	GERMAN
15	Tu.tv	SPAIN
16	rutube	RUSSIA

上記サイトは、経済産業省委託事業「平成 20 年度自動動画検索による海賊版実態調査」の結果、無許諾動画が多いと考えられるサイトである。「平成 20 年度自動動画検索による



海賊版実態調査」によると上記サイトの無許諾動画数は、全調査対象サイトの無許諾動画数の95%以上を占める。

## （１）動画識別システム

本節では本事業で用いた動画識別システムの概要を示す。動画識別システムは、インターネット上の主要な動画ストリーミングサイトを巡回し、登録した動画と同一の動画がアップロードされている場合に検出するシステムである。

システム全体の流れを図 3.3-07 に明記する。

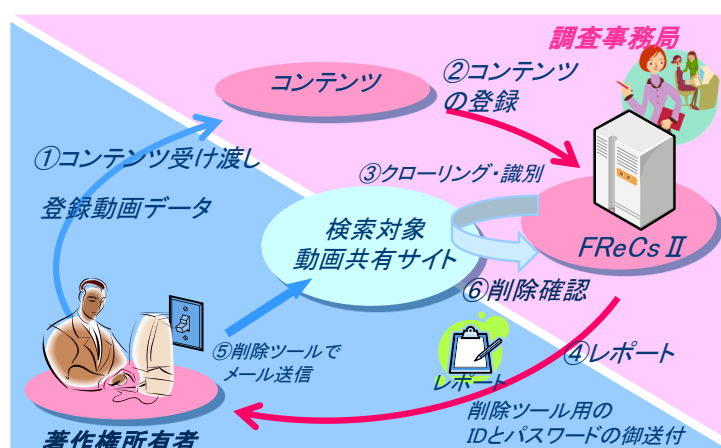


図 3.3-07 動画識別システムの流れ

キーワードや投稿時間などをもとにクローリングした動画について、動画の特徴を登録データと比較することによりフィルタリングを行い、登録データに近いものだけをリストアップする。その中からコンテンツホルダが削除すべきと判断した動画については、削除申請のメールを半自動的に作成し、コンテンツホルダによる通報を容易にする。その後、当該動画が実際に削除されているか否かを自動的に巡回して確認する追跡調査を行うことも可能である。

### ①動画の登録

本システムの特徴は後述「③動画の照合」で記述する動画像特徴の比較を行うことであり、そのためには比較の基準となるデータをあらかじめ登録しておく必要がある。

これらを元に、比較する際の基準となる色や形状といった画像の特徴を記録した登録データを作成する。この登録データに記述された元の動画の特徴と、動画共有サイト上の動画の特徴を比較することにより、類似度の判定を行う。つまり比較の際には元データは必要としない。作成した登録データは元データの約 1/30 から 1/50 程度の容量となる。これにより元データと同じ品質の動画データが外部へ流出しないことが保証される。（図 3.3-08 参照）



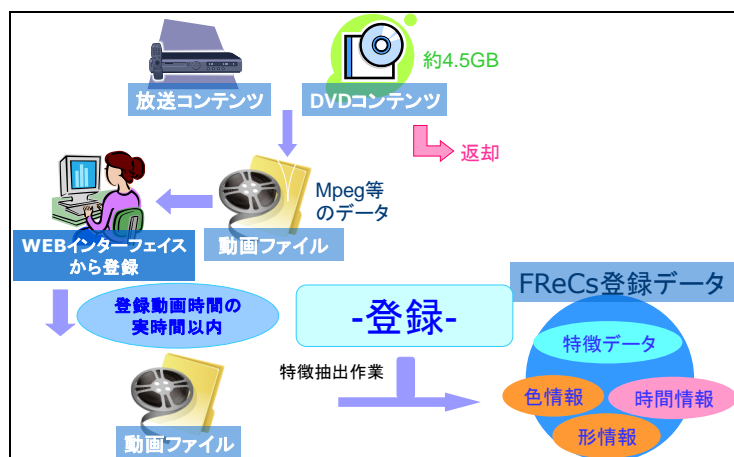


図 3.3-08 動画の登録

### ②動画の収集

本システムはインターネット上の主要な動画ストリーミングサイトを巡回して識別対象となる動画を収集するが、現在これらのサイト上には数億件超の動画がアップロードされていると言われている。それら全ての動画について画像比較することは、現状の処理能力では現実的ではない。そのため、あらかじめ収集する動画の範囲を絞り込むことが必要となる。

まず、調査時点で巡回対象としているのは主要 16 サイトとしている。サイトの選択に加え、各サイト内でもいくつかの方法で対象とする動画の検索を行っている。それらはキーワードによるもの、投稿日時によるもの、投稿動画間の関連性によるものである。（図 3.3-09 参照）

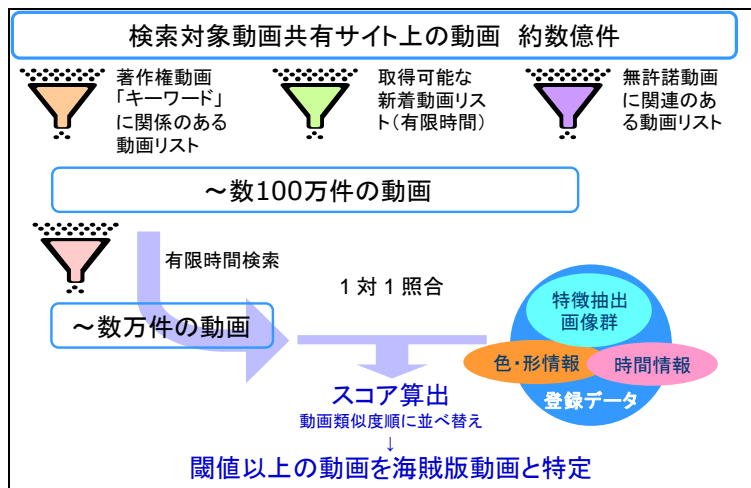


図 3.3-09 動画の収集と照合の流れ

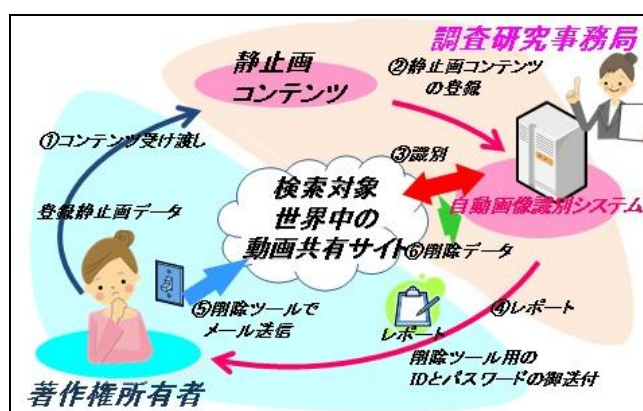
### ③動画の照合

キーワードや新着動画などでリストアップされた動画には、検索対象とは異なる動画も数多く含まれることになる。例えばテレビドラマの場合、そのドラマの別の回の放送や同じ役者が出演している他のドラマなどが含まれる。これらを全て人力でチェックし

本システムの画像比較では、色および形状といった画像の特徴を抽出し、登録動画の特徴データと比較することにより動画の類似度を数値化する。

## (2) コミック動画識別システム

システム全体の流れを図 3.3.10 に示す。



### ①コンテンツの登録

検索の基準となるコミックのデータは、コンテンツホルダから紙媒体（雑誌）または電子データ（PDF、JPEG）の形で受け取る。紙媒体の静止画データはスキャンして電子化して登録を行う。電子データは直接サーバに登録する。登録されたコミックデータは、独自のコマ分割手法によりコマを分割し、コマの内容の特徴、およびコマ自身の形状を、特徴データとして登録する。

この登録データに記述された元の静止画の特徴と、動画ストリーミングサイト上の動画から切り出した静止画の特徴を比較することにより、類似度の判定を行う。つまり比較の際には元データは必要としない。これにより元データと同じ品質の画像データが外部へ流出しないことが保証される。(図 3.3-11 参照)

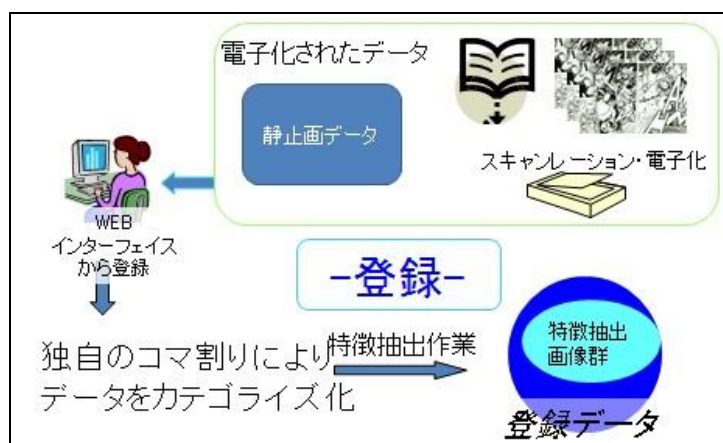


図 3.3-11 データ登録の流れ

## ②動画の収集

動画の収集の流れは、前述「(1) 動画識別システム②動画の収集」と同様である。

## ③コンテンツの照合

本コミックシステムの画像比較では、画像の形状の特徴を抽出し、登録画像の特徴データと比較することにより動画の類似度を数値化する。画像情報を比較する場合、文字情報と異なり完全に一致することはほとんどない。動画ストリーミングサイト上のコミック動画には、1 ページ 1 画像のもの、1 ページをいくつかのコマに分割し複数画像としたもの、あるいは投稿者の作成環境によってノイズが混入した動画などがある。画像比較を行う際にはこれらの差異に柔軟に対応できることが要求される。本システムにおいても、これらの差異が類似度判定に大きな影響を及ぼさないような設計となっている。

前節において記述した方法でリストアップされた動画について、登録動画との特徴データの比較結果を数値化し、その順序によって類似した動画を上位に抽出することが可能となる。この類似度の分布から適切な閾値を見出して設定することで、当該動画の判別を行うことができる。

## (3) 音楽識別システム

音楽識別システムは動画ストリーミングサイトをクロールし、登録した音楽データと同一の音楽データを検索するシステムである。画像や動画を一切使わず、音楽情報のみで検索するため、当該音楽データと無関係な映像の BGM として当該音楽データを用いている動画の検出に有効である。ASP 型のインターネット上で結果を閲覧できる仕様である。(図 3.3-12 参照)

コンテンツID別一覧 | サイト別一覧 | メール送信設定 | ログアウト

**smearaudio のデータ**

除外投稿者名  再生時間 0 秒以上 再生回数 0 回以上

一致時間  秒以上 Ave. Bit Error Rate  以下

レポート日 [yyyy-mm-dd]  より前

表示データ 全てを表示 サイト 全てのサイト コンテンツ miwa(audio)

チェック結果の一覧です。  
72 件中 1 - 20 件目

	DATA	REPORT DATE	UPDATE
<input checked="" type="checkbox"/>	 URL: <a href="http://www.youtube.com/watch?v=rsas8PL...">http://www.youtube.com/watch?v=rsas8PL...</a> タイトル: MUSIC ON! TV PIECE 登録データタイトル: リトルカールVideo Clip 一致時間: 36秒 キーワード: "miwa", "chAngE miwa" サイト: youtube コンテンツ: miwa(audio) 再生時間: 03:30 再生回数: 20645回 投稿者: miwaandkurochan コメント:	2011-04-14 14:03:01	2011-04-14 14:03:01 未チェック
<input checked="" type="checkbox"/>	 URL: <a href="http://www.youtube.com/watch?v=A1zmV...">http://www.youtube.com/watch?v=A1zmV...</a> タイトル: LMN J Music Final 2010 Countdown : 50... 登録データタイトル: chAngE Video Clip 一致時間: 43秒 キーワード: "miwa" サイト: youtube コンテンツ: miwa(audio) 再生時間: 05:42 再生回数: 4264回 投稿者: LifeMusicNetwork コメント:	2011-04-14 14:02:58	2011-04-14 14:02:58 未チェック

図 3.3-12 音楽識別システムのインターフェース

### ①音楽の登録

音楽識別システムの特徴は後述「③音楽の照合」で記述する音楽データの特徴比較を行うことであり、そのためには比較の基準となるデータをあらかじめ登録しておく必要がある。

検索の基準となる音楽データは、mp3 形式などデジタル形式であれば、様々な拡張子での登録が可能である。

### ②動画の収集

動画の収集の流れは、前述「(1) 動画識別システム③動画の収集」と同様である。

### ③音楽の照合

音楽識別システムによるデータ比較では、音楽データの特徴を抽出し、登録音楽データの特徴データと比較することにより音楽データの類似度を数値化する。曲の中での一致時間や一致した場所等も特定できるため、一致時間の短いものを排除するなど、柔軟にパラメータを変更できる。

### 3.3.2 自動検索技術を用いた模倣品販売サイトにおける侵害実態

#### 調査方法

本節では、インターネット上の模倣品販売サイトもしくは、模倣品販売サイトのリンクをまとめているサイトを検出する方法を示す。

検索対象商品のブランド名や商品名症などの商標登録情報や当該商品の画像などの情報を元に、前述(3.1.1.1)のダイレクト検索の手法を用いて、模倣品販売サイトもしくは、そのサイトのリンクをまとめているサイトを検出する。ただし、サイト上では、正規品か模倣品かの判別がし難いので、模倣品掲載の可能性のあるサイトの抽出にとどまる。

### 3.3.3 リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応に関する現状把握

#### 3.3.3.1 アンケートによる調査

リーチサイトおよびストレージサービスサイトにおけるデジタルコンテンツの知的財産権侵害対応に係る「実務的な問題」に特化して、アンケートを実施し現状調査を行った。調査内容、方法を下記に示す。

##### 【調査対象】

下記に記す団体の会員社を対象に調査を行った。(順不同)

- ・一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構法制度委員会会員社
- ・社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会会員社
- ・一般社団法人日本動画協会著作権委員会参加社
- ・一般社団法人日本レコード協会会員社
- ・デジタルコミック協議会法務委員会参加社

##### 【調査方法】

調査票を上記の団体等を通じて加盟企業・組織に配布し、FAX もしくは E-mail にて回収する。なお、社内において担当部局が複数にわたる場合は、担当ごとに該当アンケートを依頼した。

##### 【調査期間】

2011 年 12 月 22 日 (木) ～2012 年 1 月 20 日 (金)

##### 【アンケート調査内容】

次頁に、アンケートの調査表を記す。(全 6 ページ)

リーチサイト及びストレージサイトにおけるデジタルコンテンツの  
知的財産権侵害対応に係る「実務的な問題」に関する現状調査

御社名： \_\_\_\_\_ ご所属： \_\_\_\_\_

ご担当者名： \_\_\_\_\_ E-Mail： \_\_\_\_\_

○貴社が取り扱っているコンテンツをお教えてください。(複数回答)

a.映像コンテンツ	b.音楽コンテンツ	c.コミックコンテンツ
d.ゲームコンテンツ	e.その他(詳細： _____)	

調査項目：

1 インターネット上の権利侵害対策の実施状況についてお聞きします。

1.1 インターネット上の権利侵害対策に関する担当部署はありますか？(複数回答)

a. ある(部署名： _____)	b. ない
c. 社内には無いが、外部事業者に委託している。	d. 社内での対策と外部事業者への委託を併用している。

1.2 インターネット上の権利侵害対策の社内体制と人員数は？(複数回答)

a. 専任者が _____ 名がいる。	b. 兼任者が _____ 名がいる。
---------------------	---------------------

1.3 インターネット上のどのようなサイトに対して権利侵害の対策を実施していますか？(複数回答)

a. 動画投稿サイトの対策を実施している。	b. リーチサイトの対策を実施している。
c. ストレージサービスサイトの対策を実施している。	d. 対策を実施していない。
e. その他(詳細： _____)	

2 「リーチサイト」および「ストレージサービスサイト」についてお聞きします。

2.1 「リーチサイト」を利用した被害もしくは権利侵害について、1件以上の具体例を把握していますか？

a. 把握している	b. 把握していない
-----------	------------

2.1.1 リーチサイトにおける被害を被っていますか？

a. 被っている。	b. 被っていない。
-----------	------------

2.1.2 リーチサイトにおける過去3年間の被害傾向は？

a. 被害は増加傾向	b. 被害は横ばい	c. 被害は減少傾向	d. わからない
------------	-----------	------------	----------

2.2 「ストレージサービスサイト」を利用した被害もしくは権利侵害について、1件以上の具体例を把握していますか？

a. 把握している	b. 把握していない
-----------	------------



リーチサイト及びストレージサイトにおけるデジタルコンテンツの  
知的財産権侵害対応に係る「実務的な問題」に関する現状調査

2.2.1 ストレージサービスサイトにおける被害を被っていますか？

a. 被っている。	b. 被っていない。
-----------	------------

2.2.2 ストレージサービスサイトにおける過去3年間の被害傾向は？

a. 被害は増加傾向	b. 被害は横ばい	c. 被害は減少傾向	d. わからない
------------	-----------	------------	----------

### 3 リーチサイトへの対策についてお聞きします。

3.1 リーチサイトにおける被害もしくは権利侵害をどのように認知していますか？

(複数回答)

a. 検索エンジン (yahoo や google など) を用いて手動でテキスト検索を行い、認知する。	b. 自動検索技術 (システム) を用いて、認知している。
c. 関係者からの通報により認知している。	d. 外部からの通報により認知している。
e. 侵害の認知をしていない。	f. その他 (詳細: )

3.1.1 侵害を認知していない理由をご回答ください。(複数回答)

a. 侵害の認知方法が分からないため。	b. 侵害の認知方法は分かるが、手間がかかるため。
c. 侵害の認知方法は分かるが、コストがかかるため。	d. 認知するメリットがないため。
e. その他 (詳細: )	

(設問 3.1 で「e. 侵害の認知をしていない。」を選択された方は、設問 4 にお進みください。)

3.2 リーチサイトにおける被害もしくは権利侵害を認知後、どのような対応をしていますか？(複数回答)

a. リーチサイトに対して、リンクを遮断するよう要請する。	b. リンク先のサイトに侵害物の取り下げを要請する。
c. リーチサイトに広告を提供している事業者へ、対応の要請をする。	d. リーチサイトにインフラ (サーバー等) を提供している事業者へ、対応の要請をする。
e. 対応をしていない。	f. その他 (詳細: )

3.2.1 対応をしていない理由をご回答ください。(複数回答)

a. 対応方法が分からないため。	b. 対応方法は分かるが、手間がかかるため。
c. 対応方法は分かるが、コストがかかるため。	d. 対応するメリットがないため。
e. その他 (詳細: )	

(設問 3.2 で「e. 対応をしていない。」を選択された方は、設問 4 にお進みください。)

3.3 リーチサイトへの対応の効果検証をどのように行っていますか？（複数回答）

a-1.リーチサイト上で、当該リンクが遮断されているかを目視で確認する。	b-1. リーチサイト上で、当該リンクが遮断されているかをシステムで確認する。
a-2.リンク先のサイト上で、当該侵害物が取り下げられているかを目視で確認する。	b-2.リンク先のサイト上で、当該侵害物が取り下げられているかをシステムで確認する。
c.効果検証をしていない。	d.その他（詳細： ）

3.3.1 効果検証をしていない理由をご回答ください。（複数回答）

a.検証方法が分からないため。	b.検証方法は分かるが、手間がかかるため。
c.検証方法は分かるが、コストがかかるため。	d.検証するメリットがないため。
e.その他（詳細： ）	

（設問 3.3 で「e.効果検証をしていない。」を選択された方は、設問 4 にお進みください。）

3.4 効果検証結果、どのような対応が見られますか？（複数回答）

a-1.リーチサイトに対して、リンクの遮断を要請した場合、期待する程度でリンクの遮断に応じる。	b-1.リーチサイトに対して、リンクの遮断を要請した場合、期待するほどリンクの遮断に応じない。
a-2.リンク先のサイトに対して、侵害物の取り下げを要請した場合、期待する程度で取り下げる。	b-2. リンク先のサイトに対して、侵害物の取り下げを要請した場合、期待するほど取り下げない。
c.その他（詳細： ）	

3.4.1 対応がなされる場合、実行までの期間をお答えください。（複数回答）

a-1.リンクが1日～3日以内に遮断される。	b-1.リンクが 1 週間以内に遮断される。	c-1.リンクが1カ月以内に遮断される。
a-2.リンク先のサイトで侵害物が1日～3日以内に取 り下げられる。	b-2. リンク先のサイトで侵害物が1週間以内に取 り下げられる。	c-1. リンク先のサイトで侵害物が1カ月以内に取 り下げられる。
d.その他（詳細： ）		

3.5 リーチサイトについての「認知」「対応」「効果検証」の具体的な事例についてご回答ください。（実例、困難、対抗策など自由形式でご回答ください。）

#### 4 ストレージサービスサイトへの対策についてお聞きします。

4.1 ストレージサービスサイトにおける被害もしくは権利侵害をどのように認知していますか？（複数回答）

a.検索エンジン（yahoo や google など）やリーチサイトを用いて手動でテキスト検索を行い認知する。	b.自動検索技術（システム）を用いて、認知している。
c.関係者からの通報により認知している。	d.外部からの通報により認知している。
e.侵害の認知をしていない。	f.その他（詳細： ）

4.1.1 侵害を認知していない理由をご回答ください。（複数回答）

a.侵害の認知方法が分からないため。	b.侵害の認知方法は分かるが、手間がかかるため。
c. 侵害の認知方法は分かるが、コストがかかるため。	d.認知するメリットがないため。
e.その他（詳細： ）	

（設問 4.1 で「e.侵害の認知をしていない。」を選択された方は、アンケート終了です。）

4.2 ストレージサービスサイトにおける被害もしくは権利侵害を認知後、どのような対応をしていますか？（複数回答）

a. ストレージサービスサイト運営事業者に対して、侵害物の取り下げを要請する。	b. ストレージサービスサイトに広告を提供している事業者に、対応の要請をする。
c. ストレージサービスサイトにインフラ（サーバー等）を提供している事業者に、対応の要請をする。	d. 対応をしていない。
e. その他（詳細： ）	

4.2.1 対応をしていない理由をご回答ください。（複数回答）

a. 対応方法が分からないため。	b. 対応方法は分かるが、手間がかかるため。
c. 対応方法は分かるが、コストがかかるため。	d. 対応するメリットがないため。
e. その他（詳細： ）	

（設問 4.2 で「d.対応をしていない。」を選択された方は、アンケート終了です。）

4.3 ストレージサービスサイトへの対応の効果検証をどのように行っていますか？（複数回答）

a. 社内担当がストレージサービスサイト上で、当該侵害物が取り下げられているかを目視で確認する。	b. 社内担当がストレージサービスサイト上で、当該侵害物が取り下げられているかをシステムで確認する。
c. 効果検証をしていない	d. その他（詳細： ）

4.3.1 効果検証をしていない理由をご回答ください。（複数回答）

a. 検証方法が分からないため。	b. 検証方法は分かるが、手間がかかるため。
c. 検証方法は分かるが、コストがかかるため。	d. 検証するメリットがないため。
e. その他（詳細： ）	

（設問 4.3 で「c.効果検証をしていない。」を選択された方は、アンケート終了です。）

4.4 効果検証の結果、どのような対応が見られますか？（複数回答）

a. ストレージサービスサイトに対して、侵害物の取り下げを要請した場合、期待する程度で取り下げる。	b. ストレージサービスサイトに対して、侵害物の取り下げを要請した場合、期待するほど取り下げない。
c. その他（詳細： ）	

4.4.1 対応がなされる場合、実行までの期間をお答えください。（複数回答）

a. 侵害物が 1 日～3 日以内に 取り下げられる。	b. 侵害物が 1 週間以内に取 り下げられる。	c. 侵害物が 1 カ月以内に取 り下げられる。
d. その他（詳細： ）		

リーチサイト及びストレージサイトにおけるデジタルコンテンツの  
知的財産権侵害対応に係る「実務的な問題」に関する現状調査

4.5 ストレージサービスサイトについての「認知」「対応」「効果検証」の具体的な事例  
についてご回答ください。（実例、困難、対抗策など自由形式でご回答ください。）

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

**6/6**

### 3.3.3.2 ヒアリングによる調査

リーチサイト、ストレージサービスサイトにおけるデジタルコンテンツの知的財産権侵害対応に係る「実務的な問題」の具体事例（成果・困難・課題）、および「法的な問題」に特化して、コンテンツホルダ企業・団体にヒアリングを実施し、現状調査を行った。

調査方法を下記に示す。

#### 【調査対象者】

映像業界、出版業界、音楽業界、ゲーム業界よりそれぞれ複数社・団体。計 10 社・団体が対象。

#### 【調査期間】

2012 年 1 月 15 日～2012 年 2 月 24 日

### 3.3.3.3 文献調査

実務的・法的対応に関する調査のため、下記の（１）～（５）に掲げる先行文献の調査を行った。

- （１）著作権の間接的利用者による法的責任
- （２）プロバイダ責任制限法
- （３）一般不法行為
- （４）権利制限規定
- （５）その他（書籍）

### 3.3.4 リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応として有効と考えられる方策の検討

#### 3.3.4.1 文献等の調査方法

インターネットにおける侵害コンテンツに関する先行文献を調査した。先行文献調査は、書籍、論文、判例、政府の報告書などを含み、検討が行われた。

リーチサイト問題については、従来より判例がないうえ、先行文献も極めて少なく学術的な議論が十分ではない。そのため、関連性のある分野における問題等について参酌をして検討を加えている。

特に報告書では、委員会で議論された侵害コンテンツを間接的に利用していると解釈が可能となるサービス事業者の責任とリーチサイトおよびストレージサービスサイト提供事業者との関連性や、一般不法行為の適否に関する問題、プロバイダ責任制限法に加え、権利制限規定の適用の可能性などについても検討を加えた。

#### 3.3.4.2 有識者委員会の開催

有識者委員会のメンバーを表 3.3-07 に示す。東海大学の教授である角田政芳氏を委員長とし、産官学の学識経験者・有識者 6 名による「有識者委員会」を設置し、委託期間中に 4 回の委員会を開催した。同委員会には、本事業に対して、調査対象コンテンツを提供した企業（映像関連企業：3 社、レコード会社：2 社、出版社：3 社、ゲーム関連企業：1 社）・団体（3 団体）もオブザーバとして参加した。

表 3.3-07 有識者委員会 委員名簿

委員役職	氏名	所属先	所属部所名・役職名
委員長	角田 政芳	東海大学	法科大学院 教授
委員	久保 雅一	社団法人 日本知財学会	理事（コンテンツマネジメント分科会）
		株式会社小学館	マルチメディア局チーフプロデューサー
委員	高嶋 裕彦	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	契約グループ代表 兼 IMAグループ本部長
委員	永野 行雄	一般社団法人 コンテンツ海外流通促進機構	常務理事 事務局長
委員	村瀬 拓男	用賀法律事務所	弁護士
委員	船越 雅史	日本テレビ放送網株式会社	コンテンツ事業局 マルチユースセンター ライツ事業部

\* 順不同・敬称略・各委員の所属・役職は平成 24 年 2 月現在

各委員会の議事を下記に記す。

① 第 1 回【リーチサイトおよびストレージサービスサイト実態調査研究】有識者委員会

日時：平成 23 年 10 月 21 日（金） 14：00～16：00

場所：経済産業省 会議室

議事：挨拶

委員紹介・委員長選任・委員長挨拶

事業内容説明

質疑応答、討議

② 第 2 回【リーチサイトおよびストレージサービスサイト実態調査研究】有識者委員会

日時：平成 23 年 12 月 21 日（水） 14：00～16：00

場所：経済産業省 会議室

議事：前回議事録の確認

事業進捗状況内容説明

意見交換

質疑応答

③ 第 3 回【リーチサイトおよびストレージサービスサイト実態調査研究】有識者委員会

日時：平成 24 年 1 月 27 日（金） 14：00～16：00

場所：経済産業省 会議室

議事：前回議事録の確認

事業進捗状況内容説明

意見交換

質疑応答

④ 第 4 回【リーチサイトおよびストレージサービスサイト実態調査研究】有識者委員会

日時：平成 24 年 2 月 24 日（金） 14：00～16：00

場所：経済産業省 会議室

議事：前回議事録の確認

事業進捗状況内容説明

事業のまとめ・成果発表



意見交換  
質疑応答

## 第4章 事業の成果と検証

### 4.1 リーチサイトにおける侵害実態調査

本節では、自動検索技術を用いたリーチサイトの検索結果について記述する。  
自動検索技術によって、

検索型リーチサイト=42 サイト

まとめ型リーチサイト=571 サイト

を検索した。

本事業では、上記のサイトを対象に、次節以降に示す検討、分析を行った。  
コンテンツによる検索結果の内訳を表 4.1-01 に記す。

表 4.1-01 リーチサイト検索結果

サイトの分類	サイト詳細	検索 サイト数
検索型リーチサイト		42
まとめ型リーチサイト	テレビ放送に特化したリーチサイト	204
	映画に特化したリーチサイト	154
	音楽に特化したリーチサイト	122
	コミックに特化したリーチサイト	102
	ゲームに特化したリーチサイト	43
	計(重複分除外)	571

(テレビ放送と映画は同一のリーチサイト内で、リンクを張っているケースがあり、一部重複している)

検出した上記、リーチサイトを対象に、表 4.1-02 に示す詳細な分析を行った。

表 4.1-02 リーチサイトの分析項目一覧

分析項目	節番号	ポイント	対応策の方向性
1) サイト言語とサーバ設置国 (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.1	日本の視聴者を対象か？ 日本国内の事業者か？	日本から容易にコンタクトできる相手であるか、日本の法制度の対象であるかないかで、対応の方法・難易度が大きく違ってくる。日本語のサイトのサーバ設置国の割合を集計。
2) サイトドメインの内訳・ブログホスティングサイトの内訳 (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.2	まとめ型リーチサイトページを作成しているブログポータルサイトの内訳を調査する	内訳の多いブログポータルサイト運営事業者に対して、優先的に対策をすることによる効率的な対応を行うことが可能となる。
3) サイト運営形態(広告の有無) (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.3	個人もしくは趣味的扱いか？ 事業として成立している仕組みか？	対応対象の優先度が変わる。 正規流通との関係性も大きく影響される。 日本語のサイトの広告の性質を分析。
4-1) リンク先サイト分類 (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.4	表に出ている動画ストリーミングサイトか？ 隠れたストレージ構造か？	対応先の事業者の透明性によって、対応の方法・難易度が大きく違ってくる。
4-2) リンク先動画ストリーミングの詳細	4.1.1.4	どの動画ストリーミングサイトが多いか？	対応対象の優先度が変わる。 上位の事業者に集中して対応が可能となる。新興のサイトのチェック。
4-3) リンク先ストレージサイトの詳細	4.1.1.4	どのストレージサービスサイトが多いか？	対応対象の優先度が変わる。 上位の事業者に集中して対応が可能となる。
5) リンク先動画の公開方法(一般公開or限定公開)	4.1.1.5	一般に公開されているか？ 見れるものが限られているか？	公開か限定公開かで、サイトそのものの検知と、対応の方法・難易度が大きく違ってくる。
6) 違法コンテンツ掲載率 (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.6	リンクサイトに掲載されているリンク先のコンテンツの違法度を調査する。	リーチサイトに対する侵害対応について要件の検討材料とする。
7) リーチサイトとリンク先URLとの相関関係 (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.7	一つのリンク先動画URLに対して幾つのリーチサイトからリンクが張られているか(被リンク数)を検出したまとめ型リーチサイトに範囲を限定して調査する。	同一のリンクを複数のサイトで張っているケースを調査し、同様のリソースを用いているサイトを検出することにより、対応するサイトの絞り込みが可能となる。
8) データ閲覧方法(フレームリンク)について	4.1.1.8	リンク先のコンテンツをリーチサイト内フレームで閲覧可能か？リンク先の動画投稿サイト内で閲覧可能か？	リンク先コンテンツ閲覧の手法により、対応方法が違ってくる。
9) 更新頻度 (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.9	どのぐらいの頻度で情報が更新されているか？	更新が活発なサイト＝良く使われているリンクサイト⇒対応を優先すべきサイトとなる。
10) アクセス状況 (まとめ型リーチサイトについて調査)	4.1.1.10	日本でのアクセスの多いサイトに関して、アクセス率も含めて調査し、分析する。	日本でもアクセスが多く、かつ、世界中で日本からのアクセスのシェアが高いサイトほど、日本向けにサービスしている可能性が高いと考えられる。

#### 4.1.1.1 まとめ型リーチサイトの言語とサーバ設置国の関係

本節では、まとめ型リーチサイトのサイト言語とサーバ設置国の関係について記す。

全まとめ型リーチサイトを対象に、サイト言語とサーバ設置国の内訳を集計した結果を表 4.1-03 に示す。日本語で書かれているサイトが全体の半数以上あることが確認できた。本事業では前述の通り、調査対象キーワードとして、複数の言語を使用した。検索したリーチサイトの言語が、使用した言語に依存していることがわかる。また、検索したサイトのサーバの約 75%は日本国外に所在していることが分かる。

表 4.1-03 まとめ型リーチサイトのサイト言語とサーバ設置国の集計結果

サイト言語	サイト数	比率	サーバ設置国	サイト数	比率
日本語	317	55.5%	アメリカ合衆国	281	49.2%
英語	140	24.5%	日本	148	25.9%
中国語	92	16.1%	中国	54	9.5%
韓国語	10	1.8%	オランダ	30	5.3%
スペイン語	4	0.7%	ドイツ	17	3.0%
イタリア語	2	0.4%	韓国	10	1.8%
フランス語	2	0.4%	フランス	7	1.2%
ベトナム語	2	0.4%	パキスタン	4	4.2%
ポルトガル語	2	0.4%	その他	20	4.2%

(調査対象キーワードの言語比率)

日本語：英語（ローマ字含む）：中国語：韓国語：その他＝52%：24%：15%：8%：9%

一方、表 4.1-04 は、サイト言語が日本語のまとめ型リーチサイトのサーバ設置国の内訳である。日本語で確認できるサイトに限っては、サーバはアメリカ合衆国と日本に全体の 98%が集中しており、その内訳はおおよそ 1：1 である。サーバ設置国に対する対応を絞り込むことが可能となる。

表 4.1-04 日本語のまとめ型リーチサイトのサーバ設置国の集計結果

サーバ設置国	サイト数	比率
アメリカ合衆国	161	50.8%
日本	150	47.3%
パキスタン	4	1.3%
アジア太平洋地域	2	0.6%

#### 4.1.1.2 まとめ型リーチサイトドメインの分析

本節では、まとめ型リーチサイトのドメインについての集計結果と詳細な調査結果を記す。検索したまとめ型リーチサイトは、①ブログホスティング内のページである場合と、②独自にドメインを取得したサイトである場合とに分類することができる。その内訳を図 4.1-01（全まとめ型リーチサイトの内訳）と図 4.1-02（日本語サイトの内訳）に示す。

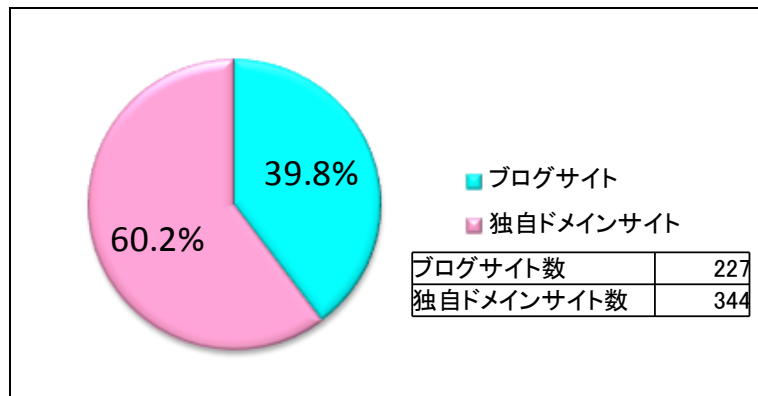


図 4.1-01 全まとめ型リーチサイトのドメインの内訳(n=571)

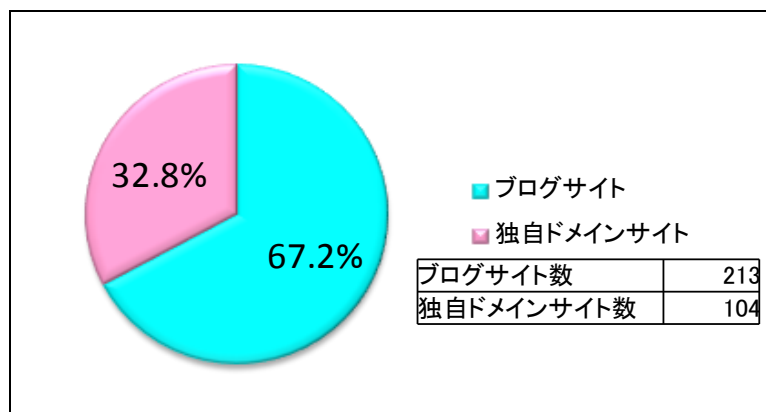


図 4.1-02 日本語のまとめ型リーチサイトのドメインの内訳(n=571)

全まとめ型リーチサイトを対象に集計した結果、ブログホスティングサイト内のページよりも独自でドメインを取得しているサイトの方が上回っていることが確認できた。一方、日本語のまとめ型リーチサイトに限定して、同様の集計を行った結果、内訳は逆転し、ブログホスティング内のページが全体の約 70%となり、独自ドメインサイトを上回った。

次に、図 4.1-03 に、日本語のまとめ型リーチサイトに限定し、当該サイトが属するブログホスティングサイトの内訳を示す。

FC2(117 サイト)がシェア第 1 位で、全体の 50%を超えた。上位 4 位のサイトで全体の 80%を超えるシェアがあった。

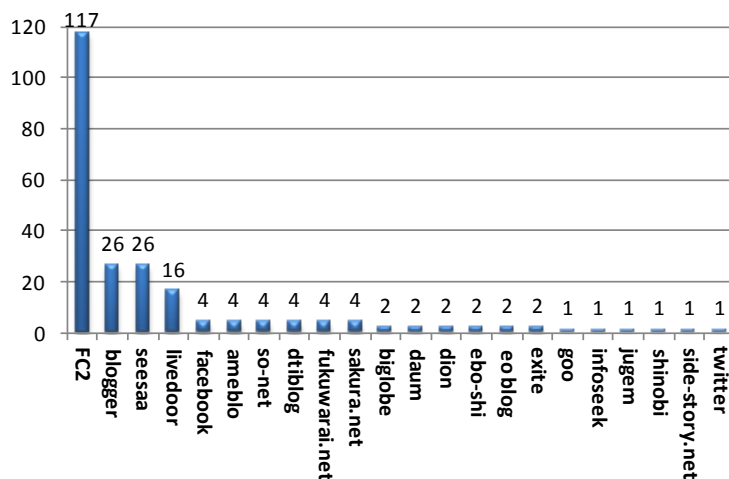


図 4.1-03 ブログホスティングサイトの内訳

表 4.1-05 には、図 4.1-03 の上位 6 位までのブログホスティングサイトの詳細データを示す。表に記載の全サイトの利用規約の禁止条項に「他社の著作権を侵害する行為」という文言は記載されているものの、「リンク行為」自体を禁止とすると明示しているのは、**わずか 1 サイト (Blogger) のみである。**

表 4.1-05 上位ブログホスティングサイトの詳細データ

No.	ブログサービス名	事業者名	所在地	違法コンテンツに関する連絡先	利用規約/コンテンツポリシー(違法行為に関する条項抜粋)
1	FC2	FC2 inc.	アメリカ合衆国	fc2@fc2.us	4. 禁止事項：FC2は本サービスの利用について以下の行為を禁止します。禁止行為を行った場合は予告なく利用を停止するとともに、禁止行為に基づきFC2または第三者が損害を被った場合は、当該ユーザー及び利用者はこれを賠償するものとします。 ——中略—— 02 他者の利用者または第三者の産業財産権(特許権、商標権等)、著作権、企業秘密等の知的財産権を侵害する行為。 03 法律に抵触する内容の掲載、及び違法な行為を勧誘または助長する行為。 ——中略—— 5. 免責事項：以下の項目に対してFC2は一切の責任を負いません。 01 ユーザーは、ユーザー自身で作成された本サービス上のコンテンツ(以下「ユーザーコンテンツ」といいます。)の内容について、あらゆる法的責任、損害賠償および訴訟費用について全責任をお持ちいただき、また、日本国および米国の法律、法令、条例に反するような内容はもちろん、他人への誹謗中傷、いやがらせ、他人の知的所有権の侵害、プライバシーの侵害、公序良俗に反する内容が掲載されてしまった場合、すみやかに削除する管理義務を担っていただきます。FC2はユーザーコンテンツ上の内容を保証するものではなく、また利用者および第三者に対していかなる責任も負いません。 ——中略—— 04 FC2は、本規約に関しユーザーコンテンツを監視・削除する義務を負いません。ユーザーコンテンツ上に発信された全ての情報に関する責任はユーザーが負うものとし、当該情報を削除しなかったことによる、ユーザーまたは第三者の被った被害についてFC2は一切責任を負わないものとします。
2	blogger	Google	アメリカ合衆国	<a href="http://support.google.com/bin/request.py?hl=ja&amp;product=blogger&amp;contact_type=fr_dmca">http://support.google.com/bin/request.py?hl=ja&amp;product=blogger&amp;contact_type=fr_dmca</a>	著作権：著作権侵害の申し立てに対して適切に対応することは Google のポリシーです。著作権に関する Google の手続きの詳細については、こちらをご覧ください。 <b>また、閲覧者が他人のコンテンツを不正にダウンロードできるサイトへのリンクを掲載してはいけません。</b>
3	seesaa	シーサー株式会社	日本	info@seesaa.jp	禁止事項：Seesaaは、アカウント登録者を含む利用者が、Seesaaおよび他のアカウント登録者を含む利用者ならびに第三者に対して、以下の行為を行うことを禁止します。 ——中略—— 4 権利を侵害する行為(・・・中略・・・)31.1から30に該当する恐れもしくはつながる可能性のある全ての行為
4	livedoor	NHN Japan 株式会社	日本	<a href="https://help.livedoor.com/help_form/inquiry/?sv=blog">https://help.livedoor.com/help_form/inquiry/?sv=blog</a>	1.4.1 禁止事由：利用者は、本サービス等の利用に際して、以下の行為を行ってはなりません。なお、以下の行為に該当するか否かについて、当社は、自らの判断で、その該当性を判断し認定することができます。 1. 当社または他者の著作権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権等の知的財産権(以下「知的財産権」といいます。))を侵害する行為、または、侵害するおそれのある行為
5	facebook	Facebook	アメリカ合衆国	fb@facebook.com	5. 他者の権利の保護 弊社は他者の権利を尊重しており、各ユーザーにもこれをお願いしています。 1 Facebookで、他者の権利を侵害または妨害する、あるいは法律に違反するコンテンツを投稿したり、そのような行為を行わないものとします。 2 ユーザーがFacebookに投稿したコンテンツまたは情報が本規約に違反すると考えられる場合、弊社はこれを削除できるものとします。 3 弊社はユーザーに知的所有権の保護に役立つツールを提供します。詳しくは、知的所有権侵害の申し立て提出方法のページをご覧ください。 4 他人の権利を侵害したとして、弊社が削除したコンテンツについて、ユーザーがその削除は間違っていると考える場合、弊社は反論申し立ての機会を提供します。 5 ユーザーが他人の知的所有権を繰り返し侵害した場合、弊社は状況に応じてアカウントを停止します。
6	ameblo	株式会社サイバーエージェント	日本	<a href="http://helps.ameba.jp/inquiry/vio">http://helps.ameba.jp/inquiry/vio</a>	第12条 禁止事項 1. 全利用者は、本サービスの利用に当たって、以下各号の行為又はそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。 (1) 弊社又は第三者の所有権、著作権を含む一切の知的財産権、肖像権、パブリシティ権等の正当な権利を侵害する行為。

ブログホスティング内のリーチサイトの場合、当該リーチサイト開設者の連絡先が分からないとしても、ブログホスティング事業者の連絡先は明示されているケースが多いので、対応の要請が可能となる。ただし、多くのブログホスティングサイトは免責条項として、サイ

ト内の違法行為を上げており、自主的に対策をするサイトは少ないと考えられる。

一方、表 4.1-06 には、独自ドメインサイト（日本語・英語サイト/アレクサ日本ランキング上位 20 サイト）の詳細データを示す。

表に示すように、独自でドメインを取得し、サーバホスティング事業者からサーバの提供を受けて、まとめ型リーチサイトを開設している個人、もしくは事業者はサイト内で連絡先を開示しているケースが非常に少なく、対応の要請を行うこと自体が困難であるが分かる。当該リーチサイトの連絡先を特定するきっかけ、材料は、当該サイトと契約をしているドメイン取得を代行しているサイトもしくは、サーバをホスティングしているサイトが保持しているはずである。しかしながら、連絡先などの情報は容易には開示されることはないのが現状である。仮に悪質なリーチサイトおよび当該サイト内での侵害行為を認知したとしても、侵害に対する対応の連絡先の入手が困難であることが浮き彫りとなった。

表 4.1-06 独自ドメインサイト（日本語・英語サイト/アレクサ日本ランキング上位20サイト）の詳細データ

No.	ジャンル	サイトURL	サイト名	サーバー国	サイト言語	日本ランク	日本からのアクセス率	サイトに掲載されている事業者		サーバーから割り出したサーバーホスティング事業者		
								事業者名	連絡先	事業者名	サービス名	連絡先
1	映像（TV/映画）	http://anipo.jp/	アニメ   無料アニメ動画まとめ	アメリカ	日本語	788	99.9%	-	-	株式会社 paperboy&co	ムームードメイン	admin@muumu-domain.com
2	映像（TV/映画）	http://jdougas.com/	アニメ映画ドラマテレビ動画-視聴無料	アメリカ	日本語	1,055	93.3%	-	-	Go Daddy Operating Company, LLC.	GoDaddy. Com	https://support.godaddy.com/support/?c=22414&tab=3
3	コミック	http://cover-land.net/index.php	Cover-Land	欧州連合	英語	1,162	98.7%	-	-	TUCOWS.COM CO.	TUCOWS domain	info@tucows.com
4	コミック	http://www.rawmangapot.com/	Raw Manga - Manga is Best Uncooked	アメリカ	日本語	1,134	96.1%	-	-	Go Daddy Operating Company, LLC.	GoDaddy. Com	https://support.godaddy.com/support/?c=22414&tab=3
5	コミック	http://www.jpddl.com/	JPDDL	アメリカ	日本語	1,323	90.6%	-	-	Name.com LLC	Name.com	support@name.com
6	音楽	http://tetrapotsitemix.jp/	音楽スクラブ	アジア太平洋地域	日本語	1,502	86.5%	-	-	Go Daddy Operating Company, LLC.	GoDaddy. Com	https://support.godaddy.com/support/?c=22414&tab=3
7	映像（TV/映画）	http://anime.dougasouko.com/	アニメ動画倉庫.com.htm	日本	日本語	1,742	99.6%	-	http://www.formazu.net/fgen.exe?D=P20255976	株式会社デジロック	VALUE-DOMAINCOM	info@digrock.jp
8	音楽	http://music.dougasouko.com/	無料PV視聴！音楽動画倉庫.com	日本	日本語	1,742	97.7%	-	http://www.formazu.net/fgen.exe?D=P20255976	株式会社デジロック	VALUE-DOMAINCOM	info@digrock.jp
9	ゲーム	http://psipsoz.com/	PSP ISOz - Direct Download PSP ISO PSX PS2 PS3 DC NGC NDS ROM	アメリカ	英語	1,910	38.4%	-	http://www.gamesites200.com/contact.php	Go Daddy Operating Company, LLC.	GoDaddy. Com	https://support.godaddy.com/support/?c=22414&tab=3
10	映像（TV/映画）	http://anime.2chn.net/	2chn.net無料アニメ動画スクープ-youtubemegavideo.com	アメリカ	日本語	2,078	99.2%	-	-	MATBAO COMPANY	Domain Registration	http://www.matbao.com/en/contact.aspx
11	映像（TV/映画）	http://www.goganime.com/	Free Anime Online - Free Anime Stream	オランダ	英語	2,152	18.5%	-	woolex00@sharklaser.com	ONLINENIC, INC	Domain Name Reseller Program	sales@onlinenic.com
12	コミック	http://shobon.org/	ショ ボンZIP	アメリカ	日本語	2,346	99.8%	紅籍会	#kosekikainfo	GMOインターネット株式会社	お名前.com	https://secure.gmo.jp/contact/
13	コミック	http://raw1st.com/	raw1st.com	アメリカ	英語	2,359	98.0%	-	-	Go Daddy Operating Company, LLC.	GoDaddy. Com	https://support.godaddy.com/support/?c=22414&tab=3
14	コミック	http://www.mangazip.com/	Manga Zip	アメリカ	日本語	2,417	97.6%	-	-	Go Daddy Operating Company, LLC.	GoDaddy. Com	https://support.godaddy.com/support/?c=22414&tab=3
15	コミック	http://haruka-yumenato.org/	はるか夢の址	アメリカ	日本語	2,492	-	紅籍会	#kosekikainfo	GMOインターネット株式会社	お名前.com	https://secure.gmo.jp/contact/
16	コミック	http://www.rawscans.com/	Rawscans	アメリカ	英語	2,799	69.3%	-	-	Namecheap.com	-	support@namecheap.com
17	音楽	http://www.musicpv.jp/	PV無料視聴・音楽動画・歌詞 MUSICPV.JP	日本	日本語	2,821	99.2%	ミュージックビービッドトシェイビー	http://www.musicpv.jp/form.cgi?F=1	さくらインターネット株式会社	SAKURA Internet Domain Registration	abuse@sakura.ad.jp
18	コミック	http://www.raw-manga.com/	Raw Manga [do] Com	アメリカ	英語	2,908	97.1%	-	-	PrivacyProte ct.org	-	http://privacyprote ct.org/contact/
19	映像（TV/映画）	http://www.dramacrazy.net/	DramaCrazy.net - Discuss Asian Drama   Read Fan Reviews   Download Walpapers   Watch Drama	オランダ	英語	2,935	10.6%	-	-	Moniker Online Services, LLC.	-	http://www.surveymonkey.com/s/3BVSNNW
20	映像（TV/映画）	http://www.doramadougas.com/	ドラマ動画YouTube無料まとめ【動画】	日本	日本語	2,940	97.2%	-	-	株式会社デジロック	VALUE-DOMAINCOM	info@digrock.jp



#### 4.1.1.3 まとめ型リーチサイトの収益構造

本節では、まとめ型リーチサイトの収益構造を分析するために、広告の掲載の有無について調査した結果を記す。

図 4.1-04 に示すように、全体の 93%のサイトに、広告が掲載されていることが確認できた。

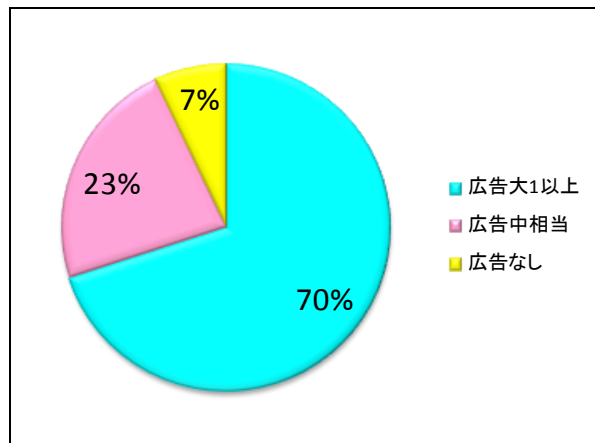


図 4.1-04 全まとめ型リーチサイトの広告掲載数の比率(n=571)  
(広告サイズ定義：広告大=40,000～pixel 相当、広告中=10,000～30,000pixel 相当)

当該リーチサイトが所属するブログホスティングのシェア 1 位であった FC2 内のまとめ型リーチサイト(117 サイト)についても、調査を行ったところ、図 4.1-05 に示すように、同様の比率で、全体の 93%のサイトには、広告が掲載されていることが確認できた。

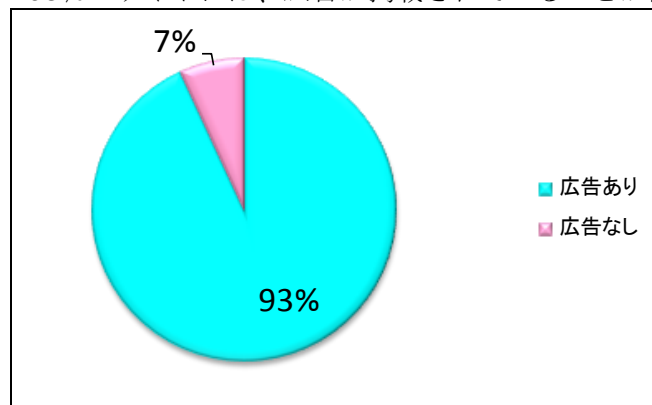


図 4.1-05 FC2 サイト内のまとめ型リーチサイトの広告掲載数の比率(n=117)

多くの日本語のまとめ型リーチサイトには、日本企業の広告が貼られていることが確認できた。(図 4.1-06 参照)



図 4.1-06 日本語まとめ型リーチサイトに掲載されている日本企業の広告

次に、FC2 サイト内で検出したまとめ型リーチサイト（117 サイト）に掲載されている広告の配信仲介・代理業者のリストを表 4.1-07 に示す。広告の多くは、検索キーワードに連動して、関連のある広告が自動的に選択されるような仕組みであった。その仕組みを用いると、ユーザが検索エンジンを用いて、コンテンツのタイトルで検索し、認知したリーチサイトには、当該コンテンツに関連する広告が掲載されるようになる。結果的に、コンテンツホルダ事業者が、侵害コンテンツに誘導するサイトの収益源となる広告費を支払うというケースになり兼ねない。

表 4.1-07 FC2 サイト内のまとめ型リーチサイト掲載されている広告の  
配信仲介・代理業者

広告代理・仲介事業者	サービス名	広告数	連絡先・問い合わせフォーム
株式会社マイクロアド	MicroAd	48	<a href="http://www.microad.co.jp/contact/index.html">http://www.microad.co.jp/contact/index.html</a>
株式会社アイモバイル	i-mobile	41	<a href="http://www.i-mobile.co.jp/inquiry.aspx">http://www.i-mobile.co.jp/inquiry.aspx</a>
株式会社インタースペース	Access Trade	19	03-6821-0711
Google	Google AdSense	18	<a href="http://support.google.com/adsense/bin/static.py?hl=ja&amp;page=ts.cs&amp;ts=1190500&amp;ctx=as2&amp;rd=1">http://support.google.com/adsense/bin/static.py?hl=ja&amp;page=ts.cs&amp;ts=1190500&amp;ctx=as2&amp;rd=1</a>
株式会社フリークアウト	DSPサービスFreakOut!	14	<a href="mailto:info@fout.jp">info@fout.jp</a>
株式会社サムライファクトリー	忍者AdMax	12	<a href="http://www.samurai-factory.jp/ad/">http://www.samurai-factory.jp/ad/</a>
Kauli株式会社	RTB買付広告	11	<a href="http://kau.li/jp/pages/about_us">http://kau.li/jp/pages/about_us</a>
Fringe81株式会社	Trend Match	8	<a href="mailto:nfo@fringe81.com">nfo@fringe81.com</a>
株式会社ライブアズ	LiveAds!!	6	<a href="https://www.liveads.jp/form/other/index.php">https://www.liveads.jp/form/other/index.php</a>
Yahoo Japan	リスティング広告	3	0120-056-559
株式会社 デジタライズ	Pitta!	2	<a href="https://www.pitta.ne.jp/guide/contact/index.html">https://www.pitta.ne.jp/guide/contact/index.html</a>
株式会社アドウェイズ	Janet	2	03-5339-7150
パリュコマース株式会社	Value Commerce	1	<a href="https://www.valuecommerce.ne.jp/form/info_media.html">https://www.valuecommerce.ne.jp/form/info_media.html</a>
リンクシェア・ジャパン株式会社	Link Share	1	<a href="http://support2.trafficgate.net/faq/contact.php">http://support2.trafficgate.net/faq/contact.php</a>

図 4.1-06 に示すような、スポンサー企業によるバナー広告に加えて、最近では EC サイトの普及に伴い、その利便性、集客力を高めるために、EC サイトのアフィリエイトバナーという仕組みが存在する。大手 EC サイト Amazon が提供するアフィリエイトバナーにつ

いて、図 4.1-07 で示す。図 4.1-07 にあるように、サイトに貼った AMAZON のアフィリエイトバナー経由で、商品が売れた場合は、サイト運営者が、AMAZON より報酬（売上の最大 8%）を得る仕組みになっている。本アフィリエイトバナーは、サイト事業者が申請すれば、審査なしで、掲載することが可能である。

また、当該アフィリエイトバナーを掲載しているサイトの例を図 4.1-08 に記す。本サイトは音楽のまとめ型リーチサイトである。

アフィリエイトバナーの多くは、ブラウザが記憶した Lifelog 情報に基づいて、過去に検索した商品と関連する商品をリコメンドするようになっている。また、中には、掲載する商品をサイト事業者が選択できるケースも確認できた。図 4.1-08 は、数週間にわたり、音楽コンテンツを中心に EC サイトで検索したブラウザを使用した例である。音楽コンテンツ（DVD や CD）がバナー内に、掲載されていることが確認できる。当該まとめ型リーチサイトを經由して、音楽 DVD や CD が売れた場合には、最大で、当該商品の売り上げの 8% がリーチサイト運営者に支払われることになる。



図 4.1-07 EC サイト Amazon のアフィリエイトシステム



図 4.1-08 EC サイトアフィリエイトバナーが掲載されているリーチサイト  
(<http://www.music-zoo.info/>)

続いて、FC2 サイトの内のまとめ型リーチサイト（117 サイト）について、上述の EC サイトアフィリエイトバナーの掲載の有無について、調査したところ、約 70% のサイトで掲載が確認できた。（図 4.1-09 参照）また、当該 EC サイトアフィリエイトバナーの提供事業者の内訳を図 4.1-10 に示す。

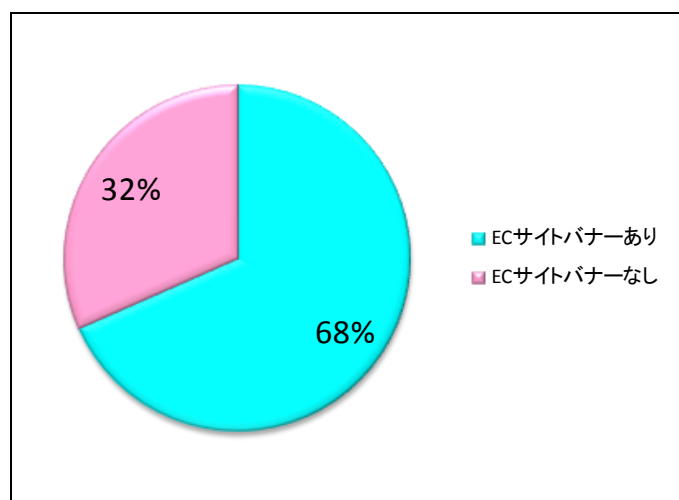


図 4.1-09 FC2 まとめ型サイトの EC サイトバナーの有無(n=117)

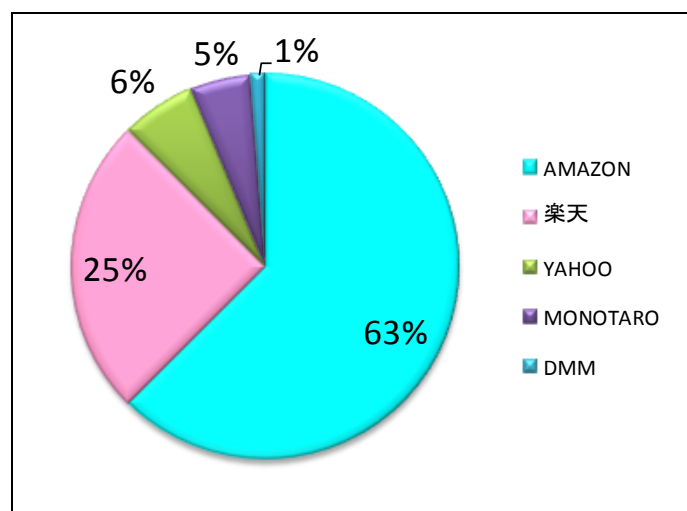


図 4.1-10 FC2 まとめ型サイトに掲載の EC サイトバナーの内訳(n=80)

前述のバナー広告費がリーチサイトの収入源となっているケースと同様、リーチサイトを經由して EC サイトで商品が売れば売れるほど、当該リーチサイトの存続を間接的に助けているということになっているとも考えられる。

#### 4.1.1.4 まとめ型リーチサイトのリンク先サイト詳細

本節では、まとめ型リーチサイトのリンク先のデータが動画ストリーミングサイトなどで、ストリーミング形式で閲覧できるのか、ストレージサービスサイトでダウンロードできる状態にあるのかを分類し、分析した結果を記す。

図 4.1-11 にコンテンツごとのリンク先サイトの内訳を示す。映像（TV）に特化したまとめ型リーチサイトの場合、85%のサイトは、リンク先が YouTube や Megavideo などの動画ストリーミングサイトであった。一方、同じ映像でも映像（映画）に特化したまとめ型リーチサイトの場合は、内訳が逆転しており、リンク先が Fileserve や Hotfile などのストレージサービスサイトが 80%以上を占めた。

検索対象としたテレビ番組は毎週放送のアニメ・ドラマのため、ダウンロードして保存す

るよりも、ストリーミングでタイムリーに閲覧する需要の方が高く、一方、映画の場合は、データの長さも放送コンテンツよりは長いので、保存して、ローカルな環境で視聴する需要が高いと推測できる。

音楽に特化したまとめ型リーチサイトの場合は、ほぼ同等の割合で、リンクが貼られていた。ストレージサービスサイトに保存されたデータの多くは、アーティストのシングルクリップを複数曲、ZIP形式で圧縮された状態であった。

また、コミックやゲームなどストリーミング形式でデータを享受しにくいコンテンツの場合は、リンク先のほとんどもしくはすべてがストレージサービスサイトであった。

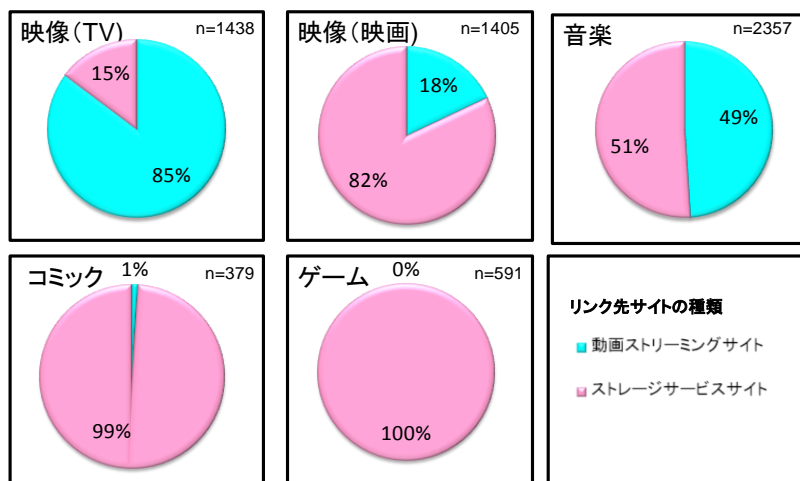


図 4.1-11 コンテンツ別のリンク先サイト内訳

#### (1) リンク先動画ストリーミングサイト

まとめ型リーチサイトのリンク先動画ストリーミングサイト上の侵害コンテンツ数を図 4.1-12 に示す。

最も頻出が多かったサイトとしては tudou、dailymotion が上げられ、上位 10 サイトまで、全体の約 60%以上を占めている。Videozer、Videobb などの新興のサイト(図 2.3-04、図 2.3-05 に示すように、報酬プログラムを備えているサイト) も確認できた。

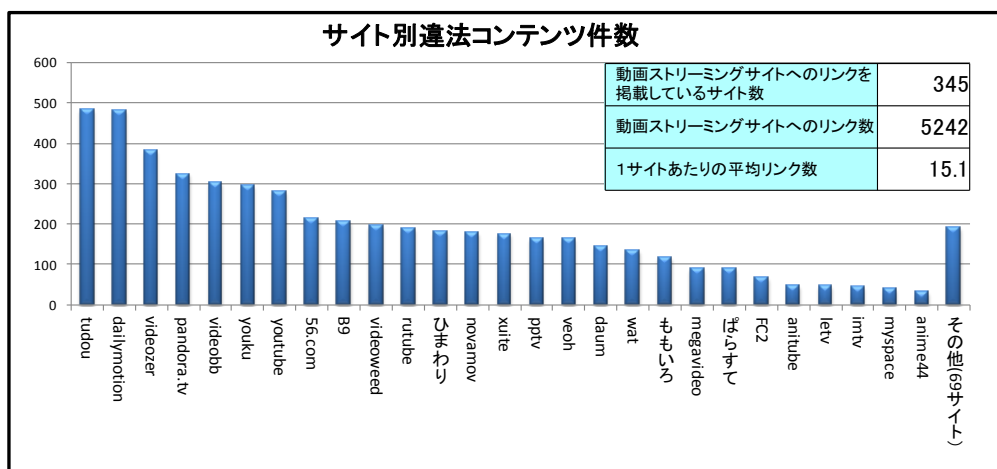


図 4.1-12 リンク先動画ストリーミングサイト上の侵害コンテンツ数

次に、まとめ型リーチサイトのリンク先ストレージサービスサイト上の侵害コンテンツ数

を図 4.1-13 に示す。Megaupload、Fileserve、Rapidshare の 3 サイトで全体の約 50%を占めている。

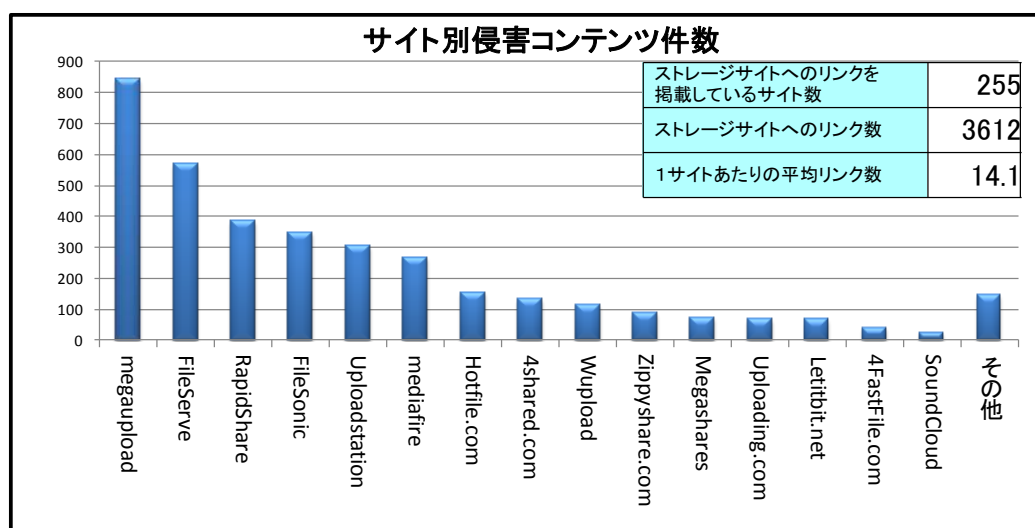


図 4.1-13 リンク先ストレージサービスサイト上の侵害コンテンツ数

リンク先サイトが動画ストリーミングサイトの場合でも、ストレージサービスサイトの場合でも、いくつかのサイトに集中していることが確認できた。上位サイトへの対応を集中的に行うことで、効率的に侵害コンテンツの取り下げ要請を行うことが可能となる。

#### 4.1.1.5 まとめ型リーチサイトのリンク先データの公開方法（一般公開・限定公開）

リーチサイトのリンク先である、動画ストリーミングサイト上の約 5242 件の侵害動画について、動画ストリーミングサイト内での検索リストに掲載があるか否か（ある＝公開、ない＝限定公開）について分析を行った。

図 4.1-14 にはリンク先の 5242 件の全侵害動画の公開方法の内訳を記す。全体の 97%の動画は、検索リストに掲載されている一般公開の動画であった。

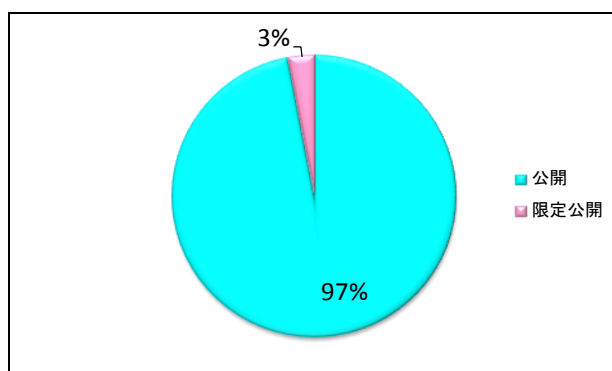


図 4.1-14 全リンク先動画の公開方法の内訳(n=5242)

また、図 4.1-15 には Megavideo にリンクが貼られている侵害動画（89 件）の公開方法の内訳を記す。

前述「2.3 動画ストリーミングサイトの現状 ①投稿動画の限定公開方法」に記載の通



り、Megavideo は限定公開オプションで投稿することができるサイトである。 図 4.1-15 に示すように、Megavideo にリンクされていた侵害動画はすべて、限定公開の手法が取られていた。限定公開で投稿された動画は、Megavideo の検索結果リストには、掲載されない動画である。リーチサイト等の外部のサイトが当該侵害動画の唯一の窓口のなっていると言える。さらに、限定公開が 100%であったことから、このような投稿方法が侵害コンテンツ投稿の温床となっていることも推測できる。

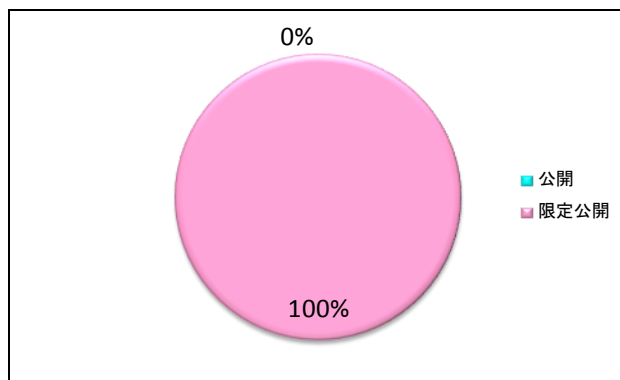


図 4.1-15 Megavideo 内の侵害動画の公開方法の内訳(n=89)

#### 4.1.1.6 まとめ型リーチサイトのリンク先データの違法率

本節では、検索したまとめ型リーチサイトについて、影響度の高いサイトを抽出し、掲載コンテンツの違法率のサンプリング調査を行った結果を示す。

##### 【調査方法】

アクセスランキング日本 3 位の FC2 ブログのブログランキング TV 部門上位の 5 サイトと同ランキング 53 位の DtiBlog のテレビ番組に特化したまとめ型リーチサイトの計 6 サイトを対象に、トップ URL からリンクが掲載されている放送局 A の該当コンテンツが侵害物であるか否かをすべて調査した。



図 4.1-16 リンク先データの違法率の調査方法

各サイトの調査結果を①～⑥に記す。

①調査対象ブログ：ドラマ動画みつけ！（<http://dramamovielink.blog102.fc2.com/>）

該当インデックス数：26 番組

まとめ型リーチサイト「ドラマ動画みつけ！」の侵害データの詳細を表 4.1-08、表 4.1-09 に示す。

表 4.1-08 「ドラマ動画みつけ！」の調査結果詳細

総エピソード数	総リンク数	1エピソードごとの リンク数	リンク切れ数	
			放送中	アーカイブ
149	353	2.4	0	75

表 4.1-09 「ドラマ動画みつけ！」のリンク先サイト内訳

サイト名	リンク数
pandora.tv	217
FC2	70
daum	29
dailymotion	23
tudou	7
youku	7

調査の結果、リンク先動画 278 件（リンク切れを除く）の違法率を下記に記す。

リンク先動画の違法率	100%
------------	------

②調査対象ブログ：YouTube 無料動画ドラマ館&グラビアアイドル無料動画

(<http://youtubetv.dtiblog.com/>)

該当インデックス数：25 番組

まとめ型リーチサイト「YouTube 無料動画ドラマ館&グラビアアイドル無料動画」の侵害データの詳細を表 4.1-10、表 4.1-11 に示す。

表 4.1-10 「YouTube 無料動画ドラマ館&グラビアアイドル無料動画」  
の調査結果詳細

総エピソード数	総リンク数	1エピソードごとの リンク数	リンク切れ数	
			放送中	アーカイブ
164	743	4.5	2	214



表 4.1-11 「YouTube 無料動画ドラマ館&グラビアアイドル無料動画」  
のリンク先サイト内訳

サイト名	リンク数
pandora.tv	162
MEGAVIDEO	150
Dailymotion	103
daum	89
youtube	80
56.com	67
youku	35
tudou	31
veoh	12
videozer	10
FC2	3
videobb	1

調査の結果、リンク先動画 527 件（リンク切れを除く）の違法率を下記に記す。

リンク先動画の違法率	100%
------------	------

③調査対象ブログ：YouTube 無料動画ドラマ館（<http://youtubetvdrama.seesaa.net/>）  
該当インデックス数：18 番組

まとめ型リーチサイト「YouTube 無料動画ドラマ館」の侵害データの詳細を表 4.1-12、  
表 4.1-13 に示す。

表 4.1-12 「YouTube 無料動画ドラマ館」の調査結果詳細

総エピソード数	総リンク数	1エピソードごとの リンク数	リンク切れ数	
			放送中	アーカイブ
94	481	5.1	2	97

表 4.1-13 「YouTube 無料動画ドラマ館」  
のリンク先サイト内訳

サイト名	リンク数
MEGAVIDEO	124
pandora	101
youtube	63
DAUM	48
Dailymotion	45
56.com	38
youku	28
tudou	21
videozer	11
yoku	1
videobb	1

調査の結果、リンク先動画 382 件（リンク切れを除く）の違法率を下記に記す。

リンク先動画の違法率	100%
------------	------

④調査対象ブログ：ドラマと映画の無料動画まとめサイト Drama Style  
(<http://dramaview.blog112.fc3.com/>)

該当インデックス数：20 番組

まとめ型リーチサイト「ドラマと映画の無料動画まとめサイト Drama Style」の侵害データの詳細を表 4.1-14、表 4.1-15 に示す。

表 4.1-14 「ドラマと映画の無料動画まとめサイト Drama Style」の調査結果詳細

総エピソード数	総リンク数	1エピソードごとの リンク数	リンク切れ数	
			放送中	アーカイブ
133	371	2.8	11	146

表 4.1-15 「ドラマと映画の無料動画まとめサイト Drama Style」  
のリンク先サイト内訳

サイト名	リンク数
dailymotion	123
pandora.tv	123
FC2	58
veoh	33
youtube	14
tudou	11
ひまわり	3
videobb	2
videozer	2

調査の結果、リンク先動画 213 件（リンク切れを除く）の違法率を下記に記す。

リンク先動画の違法率	100%
------------	------

⑤調査対象ブログ：YouTube ドラマまとめ無料動画  
(<http://youtubetvdoramadouga.blog111.fc2.com/>)

該当インデックス数：11 番組

まとめ型リーチサイト「YouTube ドラマまとめ無料動画」の侵害データの詳細を表 4.1-16、表 4.1-17 に示す。

表 4.1-16 「YouTube ドラマまとめ無料動画」の調査結果詳細

総エピソード数	総リンク数	1エピソードごとの リンク数	リンク切れ数	
			放送中	アーカイブ
71	165	2.3	7	14

表 4.1-17 「YouTube ドラマまとめ無料動画」  
のリンク先サイト内訳

サイト名	リンク数
pandora.TV	63
dailymotion	56
pptv	17
videobb	14
FC2	4
youtube	4
daum	2
tudou	2
veoh	2
56.com	1
videozer	1
youku	1

調査の結果、リンク先動画 144 件（リンク切れを除く）の違法率を下記に記す。

リンク先動画の違法率	100%
------------	------

⑥調査対象ブログ：ドラマ動画を視聴！動画ストック (<http://doramano.blog135.fc2.com/blog-entry-3407.html>)

該当インデックス数：23 番組

まとめ型リーチサイト「ドラマ動画を視聴！動画ストック」の侵害データの詳細を表 4.1-18、表 4.1-19 に示す。

表 4.1-18 「ドラマ動画を視聴！動画ストック」の調査結果詳細

総エピソード数	総リンク数	1エピソードごとの リンク数	リンク切れ数	
			放送中	アーカイブ
141	376	2.7	8	165

表 4.1-19 「ドラマ動画を視聴！動画ストック」  
のリンク先サイト内訳

サイト名	リンク数
pandora.tv	122
youtube	62
dailymotion	61
FC2	59
daum	30
veoh	9
videobb	8
tudou	7
MEGAVIDEO	5
youku	5
videozer	4
56.com	3

調査の結果、リンク先動画 203 件（リンク切れを除く）の違法率を下記に記す。

リンク先動画の違法率	100%
------------	------

以上①～⑥のサイトのトップ URL からリンクが掲載されている放送局 A の該当コンテンツの違法率を調査した結果、いずれのサイトも**違法率 100%**という結果となった。さらに、それぞれのサイトの「放送中番組」とすでに放送の終了している「アーカイブ番組」との比率（合計）を表 4.1-20 に記す。

表 4.1-20 リンク切れ動画の内訳

	放送中番組	アーカイブ番組
リンク切れ数	30	711
比率	4%	96%

アーカイブ番組に比べて、放送中番組のリンク切れ数は極端に少ない。リーチサイト運営者が放送中の番組（ユーザのニーズが高い番組）に注力して、リンク切れをおこさないようにしているとも推測できる。

#### 4.1.1.7 まとめ型リーチサイトとリンク先データ（動画ストリーミングサイト）の相関関係

まとめ型リーチサイト（571 サイト）に掲載されているリンク先データ（動画ストリーミングサイト）の被リンク数を調査し、分析を行った。一つのリンク先 URL が、検索されたまとめ型リーチサイトの内、いくつのサイトで掲載されているかを調査した。

複数のリーチサイトで、同一のリンク先 URL を掲載していることが集計の結果わかった。**平均被リンクサイト数は、4.3 サイトであった。**最も多いもので、データ 1（Tudou に投稿されているドラマ A）は、検出された TV ドラマのリーチサイト 250 サイト中、34 のサイトで掲載されていた。（図 4.1-17 参照）

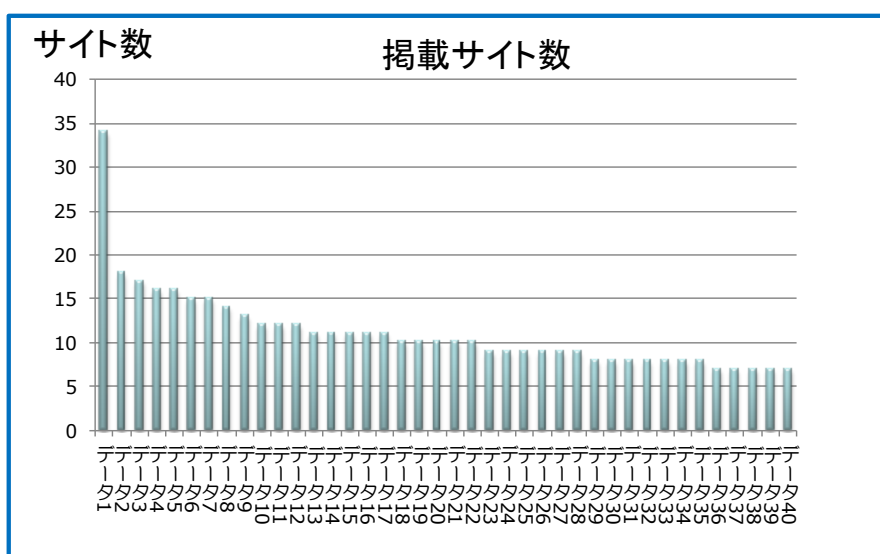


図 4.1-17 動画ストリーミングサイトへの被リンクサイト数

また、同一内容のサイトが複数ドメインを取得しているケースやサイトの外見を変えただけのサイト、トップページだけオリジナルでコンテンツはほかサイトにリダイレクトしているケースや、サイトのフレームに他のサイトを取り込むなど、リンク部分のソースが同一と推測されるサイトも少なくない。図 4.1-18 に具体例を示す。



図 4.1-18 サイト間でのリンク先データ重複の例

左右のサイトは、外見は異なるが、配置してあるコンテンツのサムネイル（コミックの表紙）は同じである。また画像の下に URL にアクセスするとすべて同じリンクが表示される。

#### 4.1.1.8 まとめ型リーチサイトの動画ストリーミングサイトへのリンク方法（フレームリンク）

動画ストリーミングサイトにリンクされている場合に、「フレームリンク」なのか、リンク先サイトに飛んで、閲覧するのかについて、集計した結果を図 4.1-19 に記す。全まとめ型サイトの約 35%のサイトはリーチサイト内のフレームの中で、リンク先の動画を閲覧できる形式になっていたことが確認できた。広告が掲載されているサイトに限ると、若干比率は高くなり、約半数はフレームリンクであった。

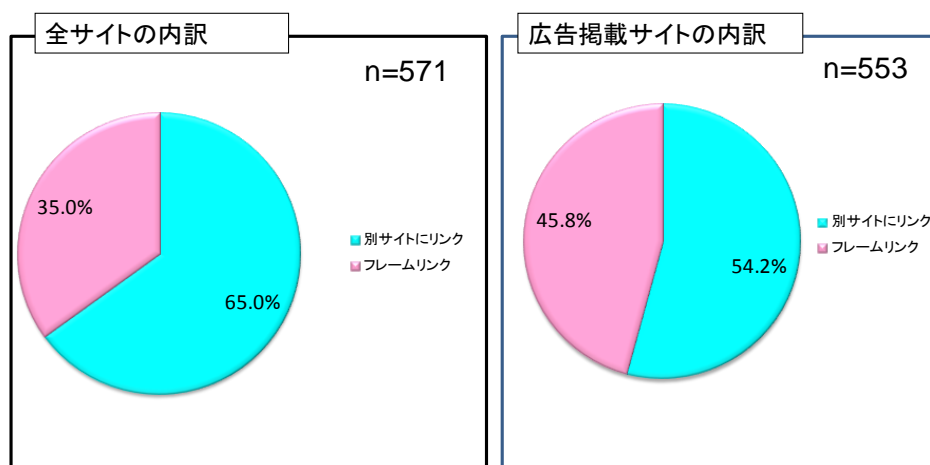


図 4.1-19 まとめ型リーチサイトのフレームリンクの内訳

#### 4.1.1.9 まとめ型リーチサイトの更新頻度

まとめ型リーチサイト（571 サイト）の更新頻度を図 4.1-20 に示す。

全体の 80%以上のサイトは、1 日～3 日以内に更新されており、更新が活発なサイトであることが確認できる。さらに、FC2 内のまとめ型リーチサイト（117 サイト）に限っては、

約 70%のサイトで 24 時間以内に更新されていることが確認できた。(ソースの最終更新日を検出しているため、リンクが 24 時間以内になされているかの特定ではない。)

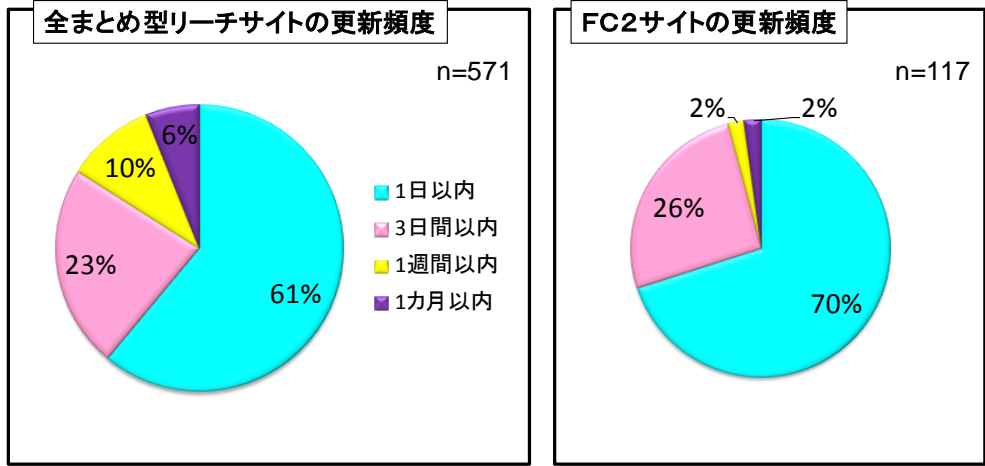


図 4.1-20 まとめ型リーチサイトの更新頻度

#### 4.1.1.10 まとめ型リーチサイトのアクセス状況

独自ドメインのまとめ型リーチサイト (アレクサ日本ランク上位 20 位) とリンク先動画ストリーミングサイト (黄色: アレクサ日本ランク上位 10 位) の「日本ランキング」と「日本からのアクセスの比率」を分析した結果、リンク先動画ストリーミングサイトの上位サイトの多くは日本からのアクセスが多いことが確認できた。さらに、国外にサーバがあり、英語で書かれているサイトでも、日本からのアクセス率のシェアが高いサイトもあり、日本向けに運営していることが考えられる。(表 4.1-21 参照: 赤字は国別アクセス率シェア 1・2 位のサイト)

表 4.1-21 アクセス状況

No.	ジャンル	サイトURL	サイト名	サーバー国	サイト言語	日本ランク	日本からのアクセス率
リンク先動画投稿サイト-3		http://www.youtube.com/	YouTube	アメリカ	日本語	4	4.8%
リンク先動画投稿サイト-1		http://www.dailymotion.com/jp	Dailymotion	フランス	日本語	75	11.1%
リンク先動画投稿サイト-6		http://www.veoh.com/	Veoh	アメリカ	日本語	171	57.3%
リンク先動画投稿サイト-4		http://www.youku.com/	Youku	中国	中国語	211	2.2%
リンク先動画投稿サイト-2		http://www.pandora.tv/	Pandora.tv	韓国	日本語	231	78.4%
リンク先動画投稿サイト-9		http://www.videoz.com/	Videoz	アメリカ	英語	315	14.2%
リンク先動画投稿サイト-10		http://www.tudou.com/	Tudou	中国	中国語	384	1.1%
リンク先動画投稿サイト-9		http://www.videob.com/	Videoob	アメリカ	英語	515	5.6%
リンク先動画投稿サイト-7		http://www.56.com/	56.com	中国	中国語	576	2.8%
1	映像 (TV/映画)	http://anip.jp/	アニボ   無料アニメ動画まとめ	アメリカ	日本語	788	99.9%
2	映像 (TV/映画)	http://jdouga.com/	アニメ映画ドラママテルビ動画-視聴無料	アメリカ	日本語	1,055	93.3%
3	コミック	http://www.rawmanga.net/	Raw Manga - Manga is Best Uncooked	アメリカ	日本語	1,134	96.1%
4	コミック	http://cover-land.net/index.php	Cover-Land	欧州連合	英語	1,162	98.7%
5	コミック	http://www.jpddl.com/	JPDDL	アメリカ	日本語	1,323	90.6%
6	音楽	http://tetrapot.sitmix.jp/	音楽スクラップ	アジア太平洋地域	日本語	1,502	86.5%
7	映像 (TV/映画)	http://anime.douga.souko.com/	アニメ動画倉庫.com.htm	日本	日本語	1,742	99.6%
8	音楽	http://music.douga.souko.com/	無料PV視聴!音楽動画倉庫.com	日本	日本語	1,742	97.7%
9	ゲーム	http://psipsoz.com/	PSP ISOz	アメリカ	英語	1,910	38.4%
10	映像 (TV/映画)	http://anime.2ch.net/	2ch.net無料アニメ動画スクープyoutube.megavideo.veoh	アメリカ	日本語	2,078	99.2%
11	映像 (TV/映画)	http://www.gogoanime.com/	Free Anime Online - Free Anime Stream	オランダ	英語	2,152	18.5%
12	コミック	http://shobon.org/	シゴ ボン2P	アメリカ	日本語	2,346	98.8%
13	コミック	http://raw1st.com/	raw1st.com	アメリカ	英語	2,359	98.0%
14	コミック	http://www.mangazip.com/	Manga Zip	アメリカ	日本語	2,417	97.6%
15	コミック	http://haruka-junenato.org/	はるか夢の地	アメリカ	日本語	2,492	-
16	コミック	http://www.rawscan.com/	Rawscan	アメリカ	英語	2,799	69.2%
17	音楽	http://www.musicvip.jp/	PV無料視聴-音楽動画-歌詞MUSICPV.JP	日本	日本語	2,821	99.2%
18	コミック	http://www.rawmanga.com/	Raw Manga (64) Com	アメリカ	英語	2,908	97.1%
19	映像 (TV/映画)	http://www.dramacrazy.net/	DramaCrazy.net	オランダ	英語	2,935	10.6%
20	映像 (TV/映画)	http://www.doramadogas.com/	ドラマ動画YouTube無料まとめ【動画】	日本	日本語	2,940	97.2%
リンク先動画投稿サイト-1		http://vlog.xuite.net/	Xuite	台湾	中国語	3,043	4.8%
21	コミック	http://www.rawzip.com/	Raw Zip	アメリカ	日本語	3,221	97.8%
22	コミック	http://vol.rawhunters.com/	Hunters	アメリカ	英語	3,308	-
23	コミック	http://comic.dawnn.com/	Manga Comic.Naruto.Bleach Download	日本	日本語	3,544	96.9%
24	コミック	http://www.maniadownload.com/	まい-あ連	日本	日本語	4,817	87.4%
25	映像 (TV/映画)	http://www.animecrazy.net/	AnimeCrazy.net - Watch Anime Online	オランダ	英語	5,116	13.7%
26	コミック	http://www.rawmangaland.com/	Rawmanga land	アメリカ	英語	5,272	99.2%
27	コミック	http://godelixir.com/	GoElixir RAW Manga	アメリカ	英語	5,315	97.1%

#### 4.1.1.11 まとめ型リーチサイトによる被害拡大の検証

動画ストリーミングサイト上で、「本調査で検出したまとめ型リーチサイトからリンクが貼られている動画」と「そうでない動画」の視聴数の比較検証を行った。図 4.1-21 に比較の概要（イメージ図）を示す。



図 4.1-21 リーチサイト経由の動画とそうでない動画の視聴数比較

#### 【調査方法】

対象コンテンツ：ちはやふる（放送中のアニメーション作品）

検証範囲：検出した 571 のまとめ型リーチサイトの「ちはやふる」に該当するリンク先の動画ストリーミングサイト上の動画群の視聴数と、トレーシング検索のために、YouTube をはじめ 16 の動画ストリーミングサイトを検索した結果から、リンクが掲載されている動画を除いた動画群の視聴数を比較した。

#### 【調査結果】

詳細な調査の結果、まとめ型リーチサイトにリンクが貼られている動画の平均視聴数が、そうでない動画に比べて約 62 倍も多いことが分かった。

中でも、動画ストリーミングサイト Veoh では、同倍率が約 311 倍という結果となり、まとめ型リーチサイトがコンテンツの侵害の拡大・拡張を助長していることが確認できたと言える。（詳細は表 4.1-22 参照）

表 4.1-22 視聴数比較データ詳細

		データ数	視聴数（合計）	視聴数（平均）	倍率
総合	リーチサイト経由の動画	976	41,893,824	42,924.0	62倍
	リーチサイトにリンクが掲載されていない動画	5,364	3,677,182	685.5	
Veoh	リーチサイト経由の動画	39	1,215,808	31,174.6	311倍
	リーチサイトにリンクが掲載されていない動画	45	4,500	100.0	
Dailymotion	リーチサイト経由の動画	114	4,817,003	42,254.4	34倍
	リーチサイトにリンクが掲載されていない動画	84	103,701	1,234.5	
Rutube	リーチサイト経由の動画	19	36,331	1,912.2	22倍
	リーチサイトにリンクが掲載されていない動画	667	57,858	86.7	

## 4.1.2 リーチサイト調査結果の分析とまとめ

検索技術を用いた調査の結果、多くのリーチサイト（検索型サイト：42 サイト、まとめ型リーチサイト 571 サイト）を検出した。特に検出した「まとめ型リーチサイト」を対象に詳細な分析をした結果、下記に示すような特徴が確認できた。

### （１）取り扱うコンテンツの専門性

検出したまとめ型サイト（571 サイト）をコンテンツのジャンルごとに分析すると、当該リーチサイトは、映像（テレビ放送・映画）、音楽、コミック、ゲーム、それぞれのジャンルに特化したリーチサイトとなっており、複数のジャンルを横断して、混在したリンクを掲載しているサイトは見受けられなかった。（表 4.1-01 参照）唯一、映像ジャンルに該当するテレビ放送コンテンツと映画コンテンツを両方掲載しているサイトは 54 サイト検出された。このことから、リーチサイト運営者が意図的に、該当するジャンルのリンクを収集し、掲載していることが分かる。さらに当該サイトを利用するユーザの立場から、このリーチサイトの専門性について、検討を加えると、探したいジャンルがサイト別にまとめられているので、当該リーチサイトを利用することにより、ジャンルごとの侵害コンテンツに容易にたどりつくことが可能になっていると考えられる。

### （２）リンク先サイトの特性

検出したまとめ型リーチサイトはリンク先サイトをユーザのニーズに合わせて、選択していると考えられる結果を示すことができた。本報告書 4.1.1.4 に記したように、リンク先サイトが動画ストリーミングサイトであるか、ストレージサービスサイトであるかを調査した結果、コンテンツのジャンルによって、様々な比率となった。

同じ映像のジャンルでも、テレビ放送コンテンツに特化したリーチサイトの場合、そのリンク先の 85%は動画ストリーミングサイトであったが、一方、映画の場合は、ストレージサービスサイトへのリンクが 82%という結果となり、ほぼ正反対の結果であることは興味深い。特に本調査で対象としたテレビ放送作品が毎週放送される連続性のドラマ・アニメであったことから、ダウンロードして、保存し閲覧するよりも、ストリーミングで当該コンテンツを享受できるように、リーチサイト運営者が意図的に、リンク先として動画ストリーミングサイトを選択していることも伺わせる。一方、映画の場合は、テレビ放送されている連続ドラマや連続アニメに比べて、映像の尺も長いいため、ストリーミングでは、侵害コンテンツを享受するのに不便であることを考慮し、ダウンロードを容易にすることができるストレージサービスサイトへのリンクを多く掲載していると考えられる。

音楽コンテンツの場合は、ほぼ同等の割合で、動画ストリーミングサイトとストレージサービスサイトにリンクが貼られていた。動画ストリーミングサイトへのリンクの場合は、そのほとんどが、単一のミュージッククリップの投稿であった。一方、ストレージサービスサイトに保存されたデータの多くは、同一アーティストのシングルクリップ複数曲分を、ZIP 形式に圧縮した状態であった。

コミックコンテンツの場合は、リンク先の 99%がストレージサービスサイトであり、コミックの単行本の発売に合わせて、週刊誌に掲載されたコミックのエピソード複数話分を、ZIP 形式で圧縮し、アップロードしているケースも確認できた。

ゲームコンテンツの場合は、リンク先のサイトはすべてストレージサービスサイトであった。海外で販売されているゲームコンテンツの多くは、当該コンテンツの対応言語を明記したうえで、アップロードされていることも把握できた。

このように、リーチサイト運営者は、サイト利用者のコンテンツ別のニーズに合わせてまとめ方、リンク先の選定を意図的にしていると考えられる実態が浮き彫りになった。



(3) サイトの属性の特徴

日本語で閲覧できるまとめ型リーチサイトの上位約 67%は、ブログホスティング事業者内のサイトであり、中でも **FC2 (シェア 54%)、Blogger (シェア 12%)、seesaa (シェア 12%) の 3 つのブログホスティング事業者が上位を占めた**。これらのサイトに対して、集中的な検索、対応を行うことで、一定の成果を上げることが期待できる。

(4) リーチサイトの収益性

約 97%のまとめ型リーチサイトが広告を掲載し、アフィリエイト等による収入を得ているであろう実態も浮き彫りとなった。中には、ナショナルクライアントの関連企業の広告の確認でき、インターネット上のアフィリエイト広告の管理が今後の課題となるであろう。

(5) 違法行為を助長するような機能の提供

まとめ型リーチサイトについては、詳細な調査の結果、様々な実態を把握することができた。侵害コンテンツを曜日ごとやジャンルごとに分類しインデックス表示している点やリンク切れの通報を受けるシステムを提供している点など、サイトユーザが違法行為を行うことを助長するような機能を有しているリーチサイトが多かった。

(6) リーチサイトによる侵害の拡散・拡大

一部の悪質なまとめ型リーチサイトでは自身が窓口機能を果たし、限定公開の動画へのリンクを掲載し、当該侵害コンテンツにたどりつく構図となっていることも分かった。

しかも、約 84%のまとめ型リーチサイトが 3 日以内に更新を行うなど、更新頻度が高いサイトが多いことも確認でき、リンクの掲載を絶やさないように、継続的に活動をしているサイトであることが推測できる。

また、リンク先コンテンツの違法率についてサンプル調査を行った結果、100%違法なコンテンツへのリンクが掲載されていることも確認できた。侵害コンテンツへのリンクに特化したサイトであることがわかった。

放送アニメ作品を対象としたサンプル調査の結果、まとめ型リーチサイトにリンクが貼られている動画の平均視聴数が、そうでない動画に比べて約 62 倍も多いことが分かり、まとめ型リーチサイトが様々な侵害コンテンツに対する窓口機能を果たし、侵害の拡散・拡大を助長していることが把握できた。

特に上述 (5) と (6) に挙げたリーチサイトの特性は、当該サイトの違法性の高さを想起させる事例であると言える。そのような特性を持ち合わせたサイトであるにも関わらず上述 (4) で示すように、ほとんどのサイトが広告によるアフィリエイト等の収入を得ていることを鑑みると、当該サイトへの早急な対応が求められる。

## 4.2 ストレージサービスサイトにおける侵害実態

本節では、自動検索技術を用いたストレージサービスサイトの検索結果について記述する。自動検索技術によって、

ストレージサービスサイト=56 サイト

を検索した。

本事業では、上記のサイトを対象に、次節以降に示す検討、分析を行った。

### 4.2.1 データ収集結果

前述 4.2 で記したストレージサービスサイトを対象に、表 4.2-01 に示す詳細な分析を行った。

表 4.2-01 ストレージサービスサイトの分析項目一覧

分析項目	節番号	ポイント	対応策の方向性
1)サイト言語とサーバ設置国	4.2.1.1	日本のユーザを対象か？ 日本国内の事業者か？	日本から容易にコンタクトできる相手であるか、日本の法制度の対象であるかないかで、対応の方法・難易度が大きく違ってくる。
2)ストレージサイト検索機能	4.2.1.2	ストレージサービスサイト内に検索機能を有するかどうかを調査する。	検索機能を有する場合には、侵害コンテンツに容易に入手できる機能を備えているということになるので、対応方法が異なってくる。
3)サイト運営形態(広告の有無、有料会員制度など)	4.2.1.3	サイトの収益モデルは？ 事業として成立している仕組みか？ アップローダが報酬を得ることができるか？	対応対象の優先度が変わる。
4)取り扱うコンテンツの種類	4.2.1.4	サイトの専門性はあるのか？	専門的なコンテンツを意図的に集めていることを問題視する。
5)リーチサイトとリンク先URLとの関係	4.2.1.5	一つのリンク先動画URLに対して幾つのリーチサイトからリンクが張られているか(被リンク数)を検出したまとめ型リーチサイトに範囲を限定して調査する。	同一のリンクを複数のサイトで張っているケースを調査し、同様のリソースを用いているサイトを検出することにより、対応するサイトの絞り込みが可能となる。
6)削除方法	4.2.1.6	削除フォームなどをコンテンツホルダに提供しているか？	要請に対応する姿勢を示しているかを測ることができる。

#### 4.2.1.1 ストレージサービスサイトの言語とサーバ設置国の関係

本節では、ストレージサービスサイトのサイト言語とサーバ設置国の関係について記す。

検索したストレージサービスサイトを対象に、サイト言語とサーバ設置国の内訳を集計した結果を表 4.2-02 に示す。

表 4.2-02 ストレージサービスサイトのサイト言語とサーバ設置国

サイト言語	サイト数	比率	サーバ設置国	サイト数	比率
英語	44	78.6%	アメリカ	28	50.0%
日本語	11	19.6%	オランダ	9	16.1%
韓国語	1	1.8%	カナダ	4	7.1%
			日本	3	5.4%
			ドイツ	2	3.6%
			韓国	2	3.6%
			香港	2	3.6%
			アイルランド	1	1.8%
			その他	4	7.1%

英語を中心に日本語以外で書かれているサイトが多いことが確認できるが、図 4.2-01 中の赤い枠内にあるように、非常に分かりやすく「DOWNLOAD」という表記を確認することができ、ダウンロードが容易にできることが分かる。

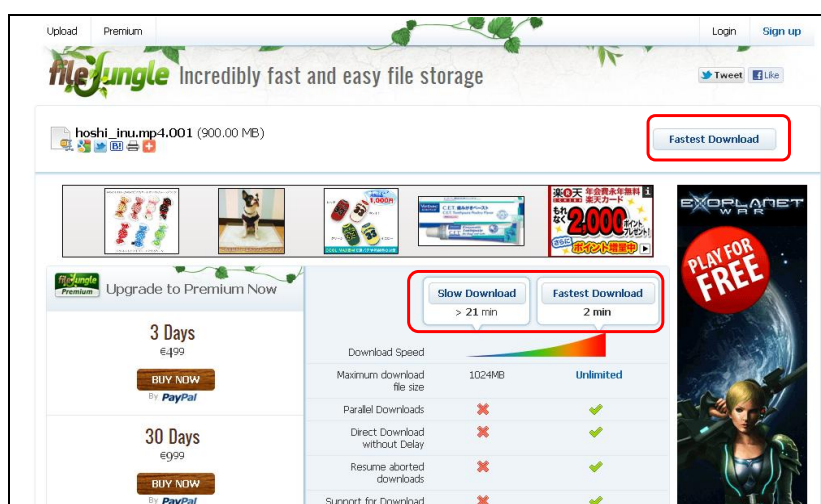


図 4.2-01 ストレージサービスサイト ダウンロード画面

また、検索したサイトのサーバの半数はアメリカに所在していることが分かる。その他、オランダなど、さまざまな国に拡散している状況がわかる。日本にサーバを置いているサイトは 56 サイト中、わずか 3 サイトのみであった。

#### 4.2.1.2 ストレージサービスサイト内のデータ認知

図 4.2-03 に、検索したストレージサービスサイトの検索機能の有無についての集計結果を記す。

表 4.2-03 ストレージサービスサイトの検索機能

検索機能	サイト数
有り	1
無し	55

検索機能を有していたサイトは 4Shared.com の 1 サイトのみであった。その他のサイトは、検索機能を当該サイト内には有していないので、リーチサイトのような外部のサイトなどでダウンロード URL 情報を入手しないことには、当該サイト内のデータを認知することができない。

図 4.2-02 に、検索機能を有する 4Shared.com の検索画面を示す。図中の赤枠内にテキスト情報を入力することにより該当するデータの検索結果のリストを確認することができる。このように検索機能を有している以上、個人的なファイルをアップロードし、オンラインでダウンロードすることが目的というよりは、より多くのユーザにダウンロードをさせるために、アップロードしている可能性が高いサイトと言えよう。



図 4.2-02 ストレージサービスサイトの検索機能

### 4.2.1.3 ストレージサービスサイトの収益構造（サイト事業者とアップローダーの課金制度）

検索した 56 のストレージサービスサイトのうち、52 サイトで有料会員制度が取られていることが調査の結果、分かった。（表 4.2-04 参照）これらサイトの多くは無料でも利用可能であるが、有料会員になることにより、大容量なデータのダウンロードが高速に行えるなど、利便性の向上を提供している。このように、ストレージサービスサイトの収益源は、有料会員による会費が主であると考えられるが、その他、図 4.2-02 に示すように、広告が掲載されているサイトも少なくなかった。

表 4.2-04 ストレージサービスサイトの有料会員制度

有料会員制度	サイト数
有り	52
無し	4

一方、当該サイトを利用するユーザは、サイトが提供する報酬プログラム（アフィリエイトプログラム）により、収入を得ることができる仕組みになっていることも確認できた。56 サイト中、14 サイトで当該報酬プログラムを提供していること把握できた。（表 4.2-05 参照）

表 4.2-05 ストレージサービスサイトの報酬プログラム

報酬プログラム	サイト数
有り	14
無し	42

アップロードしたデータのダウンロード回数やダウンロード URL 経由で有料会員となった回数によって、収入を得ることができる仕組みが多くみられた。

このような報酬プログラムの存在が、より多くのダウンロード数を稼ぐことのできる、侵害コンテンツのアップロードに起因していると考えられる。

#### 4.2.1.4 ストレージサービスサイトの対象コンテンツ

ストレージサービスサイトとは、様々なデジタルデータ保存のためのディスクスペースの貸し出しを行うサイトであるものの、中には、保存するコンテンツの種類もしくは拡張子を指定しているサイトも確認できた。図 4.2-03 には音楽コンテンツに特化したストレージサービスサイトを記す。



図 4.2-03 音楽コンテンツに特化したストレージサービスサイト  
(<http://www.mp3tunes.com/>)

#### 4.2.1.5 まとめ型リーチサイトとストレージサービスサイト上のデータの相関関係

まとめ型リーチサイト（571 サイト）に掲載されているリンク先データ（ストレージサービスサイト）の被リンク数を調査し、分析を行った。一つのリンク先 URL が、検索されたまとめ型リーチサイトの内、いくつのサイトで掲載されているかを調査した。

複数のリーチサイトで、同一のリンク先 URL を掲載していることが集計の結果わかった。平均被リンクサイト数は、1.8 サイトであった。

#### 4.2.1.6 ストレージサービスサイト上のデータの削除方法

ストレージサービスサイトの削除方法について、調査した結果、アメリカにサーバを設置するサイトの多くは DMCA 法に則り、削除要請に対応する旨を利用規約等に記載していた。削除要請を受け付けるメールアドレスの記載もしくは、フォームを用意しているサイトも少なくない。ただし、2.7 節に記した Megaupload の場合のように、削除要請にどの程度対応しているかは、定かではない。

#### 4.2.1.7 Megaupload 閉鎖の影響

Megaupload の閉鎖（平成 24 年 1 月 20 日）を受けて、本事業において、閉鎖以前に検出していたストレージサービスサイトが閉鎖されるケースや、サイトの一部に変更があるケースが確認できた。平成 24 年 3 月 14 日時点で追跡調査を実施したところ、4.2.1.3 で示し

た報酬プログラムを備えていたサイトが 2 つ閉鎖されており、本報酬プログラムを一時的とはいえ、停止したサイトが FileSonic (本調査シェア 2 位)、FileServe (同 4 位)、UploadStation (同 5 位)、4shared (同 8 位)、MegaShare (同 11 位)、Uploading(同 12 位)、FilePost、FileJungle など 8 サイトあった。

図 4.2-04 では、閉鎖されたサイトの現在の TOP ページのキャプチャ画像を示す。

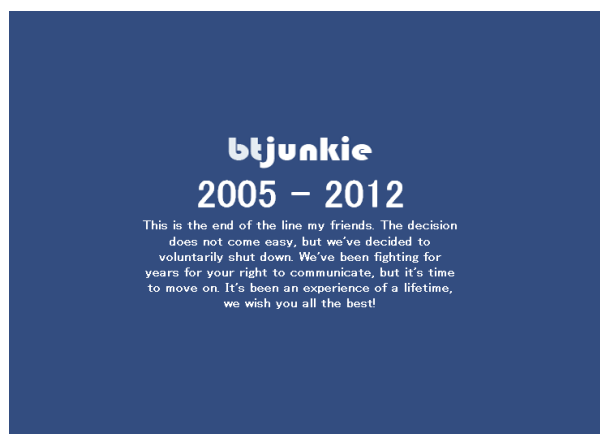


図 4.2-04 Megaupload の閉鎖後、閉鎖したサイト (<http://btjunkie.org/>)

さらに、Megaupload 上のダウンロードリンクを掲載していた多くのリーチサイトでは、Megaupload の閉鎖を受けて、下記のような声明を発表している。

図 4.2-05 中の赤枠に示すように、すべてのリンク先サイトを Megaupload に委ねていたので、再度データを収集するのに、1 カ月以上要することが明記されている。リンク先として、他のサイトを探しているとのことも記述されている。



図 4.2-05 Megaupload の閉鎖について明記しているリーチサイト (<http://cover-land.net/index.php>)

## 4.2.2 ストレージサービスサイト調査結果の分析とまとめ

検索技術を用いた調査の結果、56 のストレージサービスサイトを検出した。

検出したストレージサービスサイトの 99%は、サイト内に検索機能を有していないため、侵害コンテンツの認知が困難であることがわかった。リーチサイトが窓口機能を果たしてい

るケースが多いと思われる。

さらに、容易にアップロードすることができるサイトが多いことも特徴である。連続放送ドラマや連続放送アニメのようなテレビ放送コンテンツの場合は、複数話の動画を ZIP 形式で圧縮し、アップロードしているケースが目立った。映画の場合は、単一のコンテンツをアップロードしているケースがほとんどではあるが、字幕の言語や、吹き替えの言語について、コンテンツのタイトルと共に記載しているケースが確認できた。音楽の場合は、同一のアーティストの楽曲を複数曲分 ZIP 形式で圧縮し、アップロードしているケースが多く確認できた。コミックの場合も、音楽コンテンツ同様、当該コンテンツ複数話分を ZIP 形式で保存していることが多く、ZIP フォルダの中のデータは、PDF 形式か、JPEG 形式のデータであることが多いようである。ゲームの場合は、コンテンツの容量が大きいため、分割して、アップロードしていることも確認できた。以上のことより、それぞれのコンテンツの特徴に合わせて、アップローダが、アップロード方法を使い分けていることが考えられる。

アップロードしたコンテンツがダウンロードされればされるほど、報酬が得られるプログラムを提供しているサイトも全体の 25% あった。違法なアップロードを助長しかねない報酬プログラムを提供しているサイトが多く確認でき、侵害の拡大に影響を与えているものと考えられる。



## 4.3 模倣品販売サイトにおける侵害実態

### 4.3.1 侵害実態調査結果

本事業では、模倣品がインターネット上でどのようにやり取りされているか、さらに、それら情報をまとめているリーチサイトのようなサイトがあるかを調査した。

図 4.3-01 には、ブランド品の模倣を取り扱うサイトをまとめて掲載しているブログサイトを示す。図中の①にあるようにブランドのコピー＝模倣品を扱う旨が明示されているケースが多く確認できる。図中②のように取り扱う模倣品のブランドの名称を掲示し、図中の③にあるように実際の販売サイトの情報を掲載している。



図 4.3-01 ブランド品模倣品販売サイトをまとめて掲載するブログ  
(<http://9115.teacup.com/emaie123/bbs/t5/l50>)

以下に当該まとめサイトに掲載されているサイトの一部を記すとともに、そのサイトの特徴について、概要を示す。

#### 1. 「ブランドコピー」の明示

図 4.3-02、図 4.3-03 中の赤枠に示すように、掲載商品がコピー品＝模倣品である旨を提示するサイトは少なくない。



図 4.3-02 模倣品販売サイト

(<http://www.njapanlv.com/> サーバ：アメリカ、世界ランキング：6,336,994 位<sup>15)</sup>)

<sup>15)</sup> Alexa 調べ。



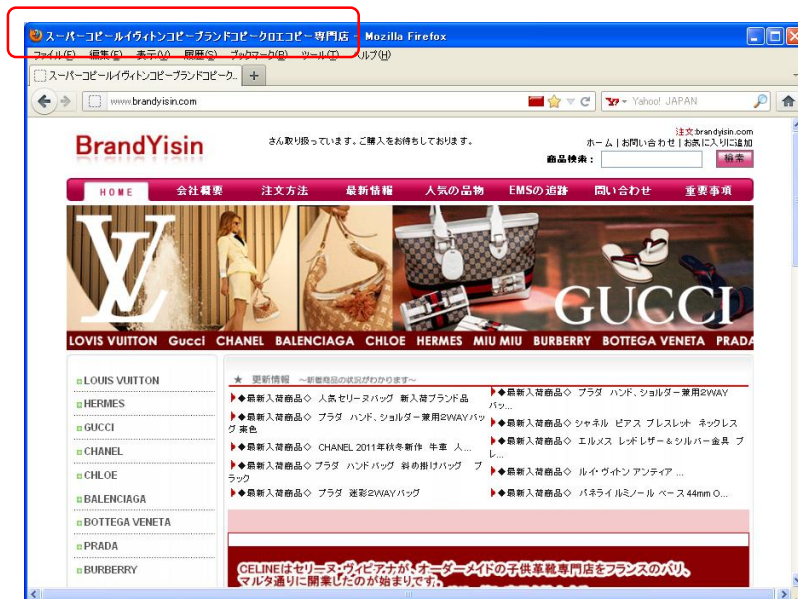


図 4.3-03 模倣品販売サイト

(<http://www.brandyisin.com/> サーバ：中国、世界ランキング：1,867,327 位)

## 2. ブランド名の揭示

同様に図中の赤枠に示すように、取り扱いブランドとして、商標を取得しているブランドの名称を掲示しているサイトも少なくなく、そのブランド名をインデックス化し、表示されている例も見受けられる。



図 4.3-04 模倣品販売サイト

(<http://www.brandyisin.com/> サーバ：中国)

## 3. 商品画像の掲載

図 4.3-05 に示すように、商品の画像を掲載しているサイトが多く確認できた。



図 4.3-05  
 (http://www.brandyisin.com/ サーバ：中国)

#### 4. サイトの専門性

図 4.3-05 中の赤枠に示すように、模倣品専門のサイトがほとんどで、正規品と模倣品を混在して販売しているようなサイトは確認できない。掲載商品についての商標権侵害に加えて、専門的に当該商品を扱っているサイトの違法性が確認できた。



図 4.3-06 模倣品販売サイト  
 (http://www.njapanlv.com/ サーバ：アメリカ)

#### 5. ゲーム機器の模倣品

中国のサイト淘宝网では、日本の企業が商標権および意匠権を保有するゲーム機の模倣品が販売されている。図 4.3-07 に示すように商品名称欄に「PSP」という商標がはっきり掲載されている。また、図 4.3-08 に示すように実際の商品とは、明らかに違う場所に企業名と商品名を掲示していることも確認できる。



図 4.3-07 中国通販サイトで販売されているゲーム機の模倣品（サーバ：中国、世界ランキング 13 位<sup>16</sup>）

([http://item.taobao.com/item.htm?id=3636049253&ali\\_refid=a3\\_420562\\_1006:1103368806:6::cf8030c142ca7bbcfa128ef1c6aace42&ali\\_trackid=1\\_cf8030c142ca7bbcfa128ef1c6aace42](http://item.taobao.com/item.htm?id=3636049253&ali_refid=a3_420562_1006:1103368806:6::cf8030c142ca7bbcfa128ef1c6aace42&ali_trackid=1_cf8030c142ca7bbcfa128ef1c6aace42))



図 4.3-08 ゲーム機の模倣品の詳細画像

正規品を取り扱う日本の企業は自社のホームページなどで、模倣品の特徴などを明示し、消費者に入手をしないように注意喚起を行っているものの、自らインターネット上で当該侵害品を検出することも難しく、対応に困難を覚えているとの意見も聞かれた。

## 4.3.2 調査結果の分析とまとめ

4.3.1 で示したように、インターネット上のまとめ型サイトや通販サイトなどを通して、模倣品の購入が容易に行える状況が確認できた。本報告書で記載したサイトは、当該商品が模倣品であることがサイト閲覧時に比較的容易に確認できるサイトである。中には、模倣品であることが購入時には全く分からない場合もありうる。大量に輸入される場合には、税関による対応に期待できるが、個人売買、個人輸入の場合は、その対応も難しいのが実情であろう。当該サイトのユーザにおいても、権利侵害の意識を浸透させ、高めることによって、不正流通を排除することは極めて重要である。官民による継続的な消費者啓発が求められるところである。

<sup>16</sup> Alexa 調べ。

## 4.4 侵害対応に関する現状把握

### 4.4.1 アンケート・ヒアリング調査結果

本事業では、リーチサイト、ストレージサービスサイトにおけるデジタルコンテンツの知的財産権侵害対応に係る「実務的な問題」・「法的な問題」を把握するために、コンテンツホルダ企業・団体にアンケート・ヒアリングを実施し、現状調査を行った。

#### 【アンケート回収結果】

本事業対象コンテンツ全ジャンル本事業対象コンテンツ全ジャンル（映像・音楽・コミック・ゲーム）の企業より回収。

- ・回答企業数：59 社・団体
- ・回収率：61.4%

回答企業・団体の取り扱っているコンテンツの内訳（複数回答）は下記の通りである。

a.映像コンテンツ	38
b.音楽コンテンツ	23
c.コミックコンテンツ	15
d.ゲームコンテンツ	6

本事業では、回答企業・団体を下記の 4 つの業界に分類し、業界別の調査結果の分析、検証を行う。

映像関連企業（テレビ局、アニメ制作会社、映画配給会社 etc）	21 社・団体
レコード会社（レコード会社、音楽出版社 etc）	17 社・団体
出版社（コミック等の出版社）	17 社・団体
ゲーム関連企業（ゲーム制作会社 etc）	4 社

次頁より、リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する「認知」「対応」「効果検証」「対応結果」のフローに沿って、アンケート並びにヒアリングの結果を記す。

各設問に対して、全業界のデータに加えて、上記業界別に分析した結果を示す。分析の観点として、それぞれの企業の規模や、国内に向けたビジネスであるか、国外に向けたビジネスであるかなどの、ビジネスモデルも考慮するなど、様々な方法が考えられるが、本事業においては、上記業界別に分析を加え、業界別の傾向と課題の抽出を行った。

## (1) インターネット上の侵害対策の実施体制と対策対象サイトの調査

### ①侵害対策に関する担当部署

【アンケート結果】

1. インターネット上の権利侵害対策の実施についてお聞きします。									
1.1 インターネット上の権利侵害対策に関する担当部署はありますか？（複数回答）									
	企業数	a. ある 割合 (=a/企業数)	b. ない 割合 (=b/企業数)	c. 社内には無いが、外 部事業者へ委託してい る。	割合 (=c/b)	d. 社内での対策と外部 事業者への委託を併用 している。	割合 (=d/a)		
映像関連企業	21	15	71%	6	29%	0	0%	4	27%
レコード会社・団体	17	13	76%	4	24%	4	100%	10	77%
出版社	17	12	71%	5	29%	1	20%	3	25%
ゲーム関連企業	4	3	75%	1	25%	0	0%	2	67%
合計	59	43		16		5		19	

### 【考察】

インターネット上の侵害対策を担当する部署がある企業の割合は、レコード会社ならびにゲーム関連企業が、映像関連企業ならびに出版社の割合を上回った。

また、レコード会社に置いては、社内に専門部署がない企業のすべてが外部事業者へ委託して対応している体制となっていることがわかった。

さらに、レコード会社とゲーム関連企業の約 70%は社内と外部事業者への委託を併用していることが確認でき、他業界に比べて、体制が整っていることがわかった。

### ②侵害対策の社内体制と人員数

【アンケート結果】

1.2 インターネット上の権利侵害対策の社内体制と人員数は？（複数回答）							
	専任-1人	専任-2人 兼-1人	専任-3人	専任-9人	専任-10人 兼-1人	専任者（計）	割合 (=専任者計/n)
映像関連企業(n=17)	3	0	0	0	0	3	18%
レコード会社(n=16)	1			1	1	4	25%
出版社(n=16)						0	0%
ゲーム関連企業(n=4)		1				1	25%
合計	4	1	1	1	1	8	

	兼任-1人	兼任-2人	兼任-3人	兼任-4人	兼任-5人	兼任者（計）	割合 (=兼任者計/n)
映像関連企業(n=17)	5	7	2	0	0	14	82%
レコード会社(n=16)	4	4	3		1	12	75%
出版社(n=16)	11	2	1	2		16	100%
ゲーム関連企業(n=4)	1	1			1	3	75%
合計	21	14	6	2	2	45	

### 【考察】

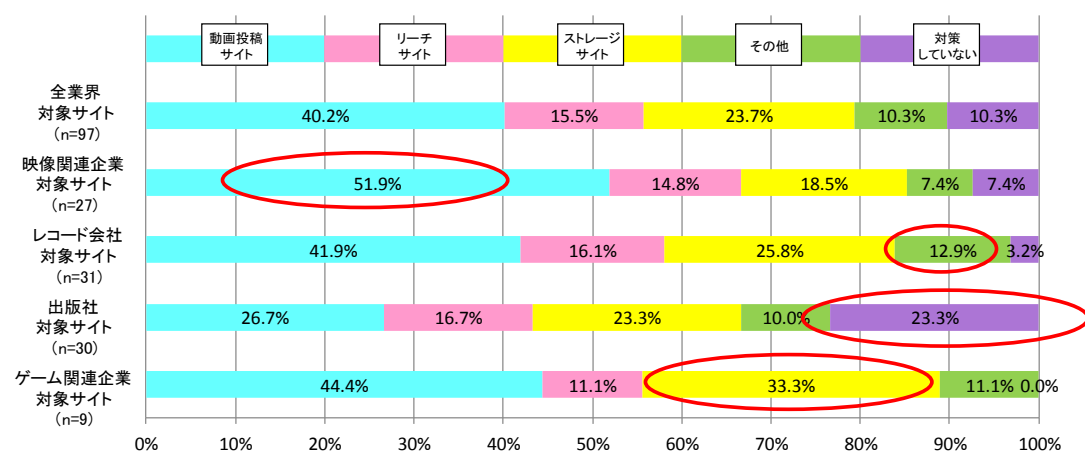
レコード会社においては、専任 9 人体制の企業が 1 社、専任 10 人に加えて兼任 1 人の計 11 人体制の企業が 1 社あり、対策のための人的コストをかけていることがわかった。一方、出版社は、専任で侵害対応にあたるスタッフを配備できている企業は一社もなく、業界間の体制に大きな違いがあることが判明した。さらに、兼任で対応にあたる企業も、1 人もしくは 2 人という体制が最も多く、インターネット上の侵害が増加する一方で、対応する企業の体制が十分だとは言いきれない状況も浮き彫りになった。



### ③侵害対策実施のサイト種類

【アンケート結果】

#### 1.3 インターネット上のどのようなサイトに対して権利侵害の対策を実施していますか？ (複数回答)



#### 【考察】

1.1の結果から、インターネット上の権利侵害に対応する部署がある企業が、ない企業を大きく上回った。しかしながら、1.2の結果に示す通り、専任者がいる企業は未だ少なく、多くの企業が1人もしくは2人の兼任者で対応にあたっていることが分かる。さらに、対策を実施しているサイトとしては、動画投稿サイトが最も多く、次いでストレージサービスサイト、リーチサイトという結果となった。中でも、映像関連企業は動画投稿サイトに対する対策を50%を超える割合で重視している状況に対して、ゲーム関連企業は、動画投稿サイトに対する対応と僅差でストレージサービスサイトに対する対応を重視している様子がわかった。

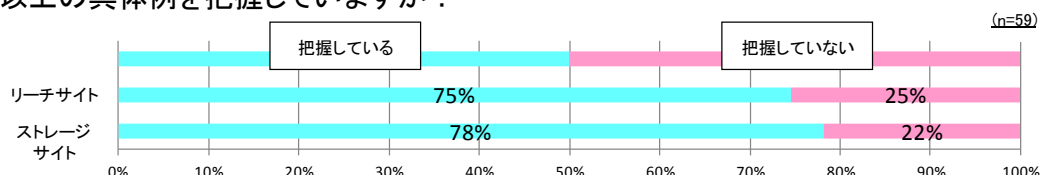
## (2) リーチサイトおよびストレージサービスサイトの被害について

### ①被害の把握

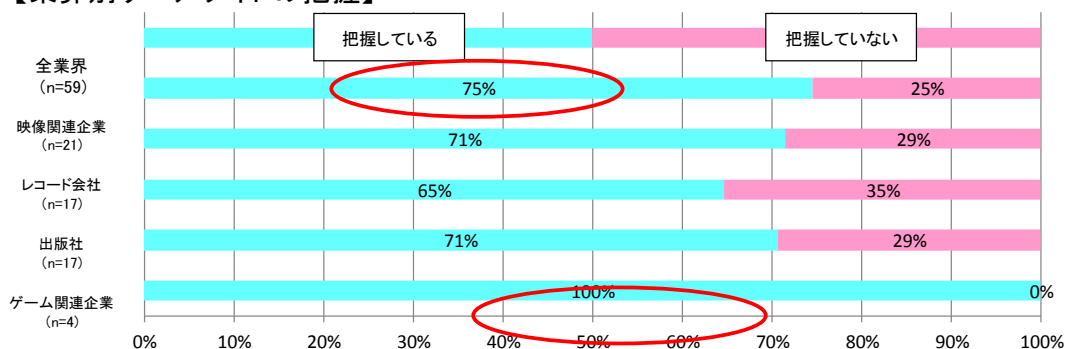
【アンケート結果】

#### 2. 「リーチサイト」および「ストレージサービスサイト」についてお聞きします。

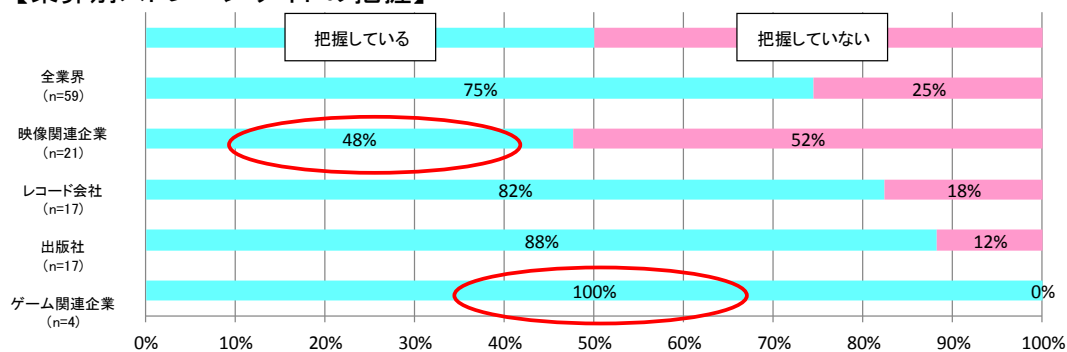
2.1 「リーチサイト」・「ストレージサイト」を利用した被害もしくは権利侵害について、1件以上の具体例を把握していますか？



#### 【業界別リーチサイトの把握】



#### 【業界別ストレージサイトの把握】



#### 【考察】

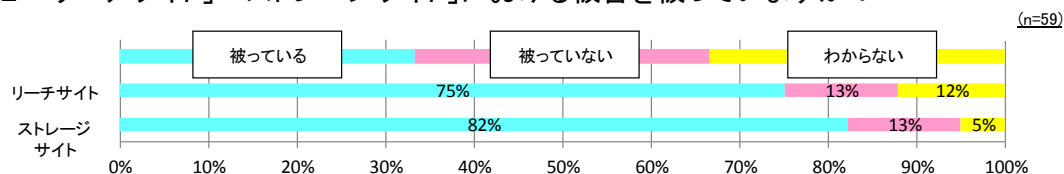
全体としては、若干ではあるが、リーチサイトの被害の把握よりもストレージサービスサイトの被害の把握が上回った。

業界別のリーチサイトの把握の結果より、ゲーム関連企業は唯一すべての企業が把握をしていることが分かった。ストレージサービスサイトの把握も同様の結果となった。

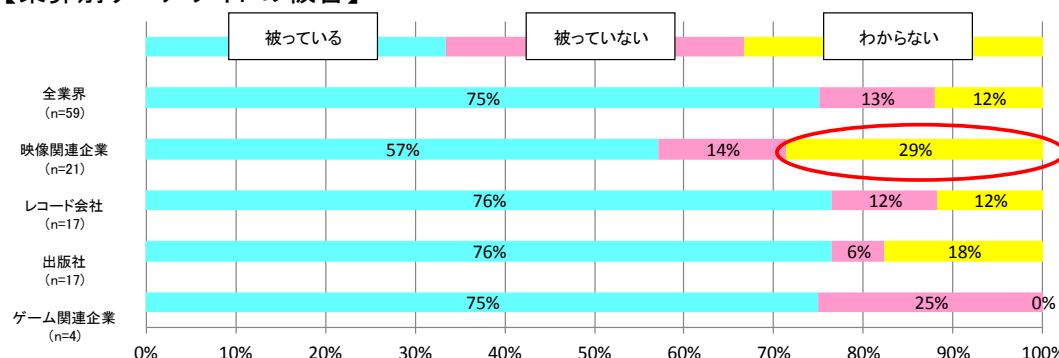
## ②被害実態

### 【アンケート結果】

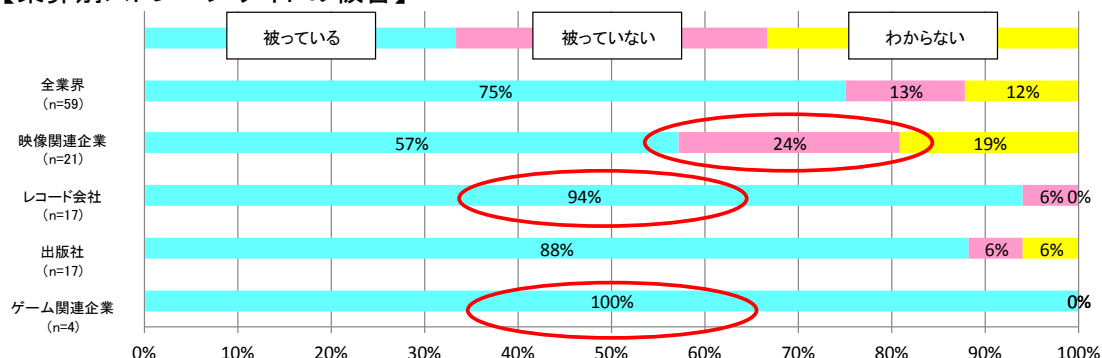
#### 2.2 「リーチサイト」・「ストレージサイト」における被害を被っていますか？



#### 【業界別リーチサイトの被害】



#### 【業界別ストレージサイトの被害】



#### 【考察】

全体としては、ストレージサービスサイトによって被害を被っていると回答した企業がリーチサイトのそれを上回る結果となった。業界別のストレージサービスサイトにおける被害の結果から、ゲーム関連企業とレコード会社のすべもしくはほとんどが被害を被っていることが分かった。

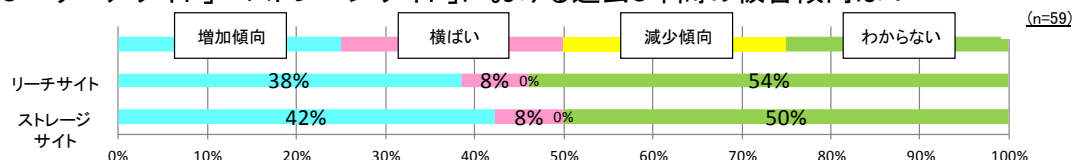
両業界は、前述の通り、インターネット上の侵害対応の専門部署を設けている割合が高い業界であり、被害との関連の高い業界だからこそ、そのような体制を取っていると言えよう。



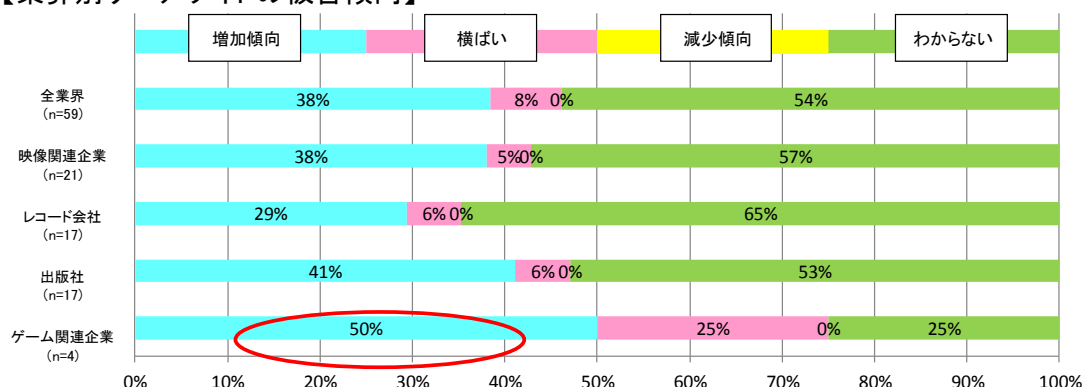
### ③被害傾向

#### 【アンケート結果】

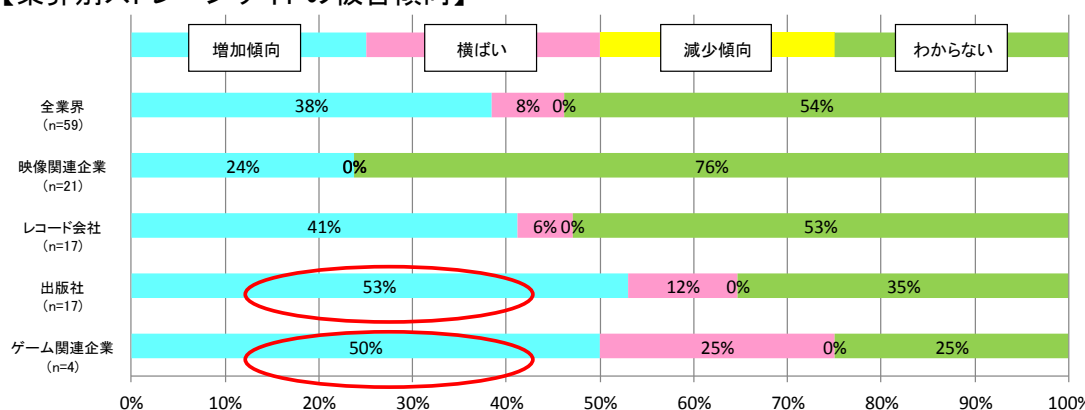
#### 2.3 「リーチサイト」・「ストレージサイト」における過去3年間の被害傾向は？



#### 【業界別リーチサイトの被害傾向】



#### 【業界別ストレージサイトの被害傾向】



#### 【考察】

リーチサイトおよびストレージサービスサイトにおける被害について 1 件以上把握している企業は全体の約 80%程度おり、一部の実態は把握できていることが分かる。また、当該サイトで被害を被っていると認識している企業も同様に約 80%程度いた。しかしながら、過去 3 年間の被害傾向の把握に関する設問には、約 50%の企業が「わからない」と回答しており、リーチサイトおよびストレージサービスサイトの全体的な実態の把握は個々の企業ではあまりなされていないことが浮き彫りとなった。

全体的には、ストレージサービスサイトでの被害の把握の方が、わずかではあるが、リーチサイトでの被害の把握を上回る結果であった。

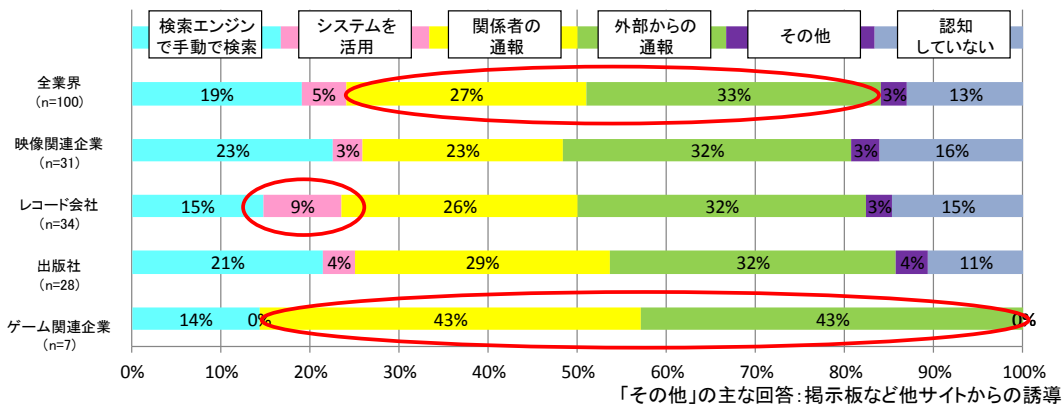
### (3) リーチサイト対策についての調査

#### ①リーチサイトにおける被害の認知について

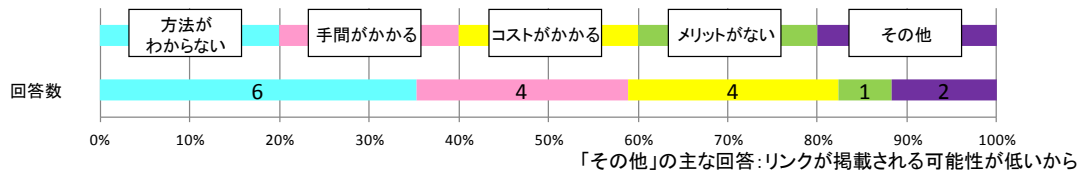
【アンケート結果】

#### 3. リーチサイトへの対策についてお聞きします。

##### 3.1 リーチサイトにおける被害もしくは権利侵害をどのように認知していますか？ (複数回答)



##### 3.1.1 侵害を認知していない理由は？ (複数回答)



#### 【アンケート・ヒアリングによるコメント】

・アーティスト名＋曲名で検索エンジンで検索すると、公式サイトやレコード会社のホームページより一番上にリーチサイトが出てくる事が多い。特に「PV」などと含めて検索するとなおさらである。  
・一般ユーザーの認知度も高く、FULLバージョンのミュージッククリップなど、解禁になった日にはリンクが貼られていたりするため、ニーズは高いと思われる。

(レコード会社 回答より抜粋)

過去、欧州にサーバーがあるリーチサイトに業界団体を通じて削除要請を行ったことがあるが、回答はなく、その後サイトURLが変更されただけで、活動は継続している。

また、リーチサイトが単に侵害コンテンツへのリンク情報を提供する場を提供しているに留まらず、リーチサイトへの侵害コンテンツの積極的なリンク情報提供を促し、ひいてはリーチサイトへの訪問者数を増やす(競合リーチサイトとの競争に勝つ)ことを目的として、リーチサイト利用者による侵害コンテンツ情報の提供や違法アップロードそのものを奨励するような活動も、韓国などの一部のリーチサイトには見られる。

さらに、メンバー制を採るなどして一般には検索できないような閉鎖された空間で違法コンテンツへのリンク情報を共有している事例も見られ、個社の調査には限界があり、調査にひっかからない数の方が圧倒的に多いと思われる。調査により権利者らが認識できる被害は、氷山の一角に過ぎないと想像する。

(ゲーム関連企業 回答より抜粋)

・リンクサイトは検索エンジンまたはプロバイダのランキングより検出 (手動)

・検索エンジン - 各種検索エンジンにて、コンテンツ名＋「無料」または「トレント」のキーワードにて検索 (主に手動)

(映像関連企業 回答より抜粋)

・Google 等での検索結果で上位に表示されるからといってアクセス数が多いとは限らないので、Alexa 等のトラフィック予想サイトを参考にしながら対応の優先順位を決めている。

・YouTube のコメント欄よりリーチサイトに誘導しているケースが多数見受けられる。

(レコード会社 回答より抜粋)

映像のプレーヤーがサイト内に埋め込まれていることも多々あり、リンク先を確定することが困難なことも多く、侵害を助長している。

(映像関連企業 回答より抜粋)

リーチサイトは違法動画がネット上に蔓延する理由の一つであると感じるが、サイトを運営する企業や個人が誠意のある対応を行わない為、アクションを起こすと時間も労力も無駄になることが多い。それよりも、リーチサイトは違法動画が投稿されているかの確認手段として使用し、実際に動画が投稿されているサイトに削除要請を行う方が、効率が良いと感じる。しかしながら、リーチサイトの存在を歓迎しているわけではなく、彼らが主張する『情報を記載しているだけ』という理屈を法的に否定して欲しいと強く願っております。

(映像関連企業 回答より抜粋)

## 【考察】

アンケート項目 3.1 の結果より、リーチサイトにおける被害の認知は、その多くが関係者並びに外部からの通報であることが分かった。合わせて、全体の 60%を占める。中でも、ゲーム関連企業の関係者並びに外部の通報への依存度は高く、86%を占める。一方で、システムの活用はレコード会社が最も進んでおり、9%の割合で、活用していることが把握できた。

また、認知できていない理由としては、方法が分からないという回答も多くあった。

一方、コメント欄にも記載の通り、所属アーティスト名+楽曲名をキーにして、検索エンジンで検索すると、公式のホームページよりも上に、リーチサイトが掲載されていることもあり (図 4.4-01 参照)、多くのユーザの目に留まるようになってきていることも事実である。

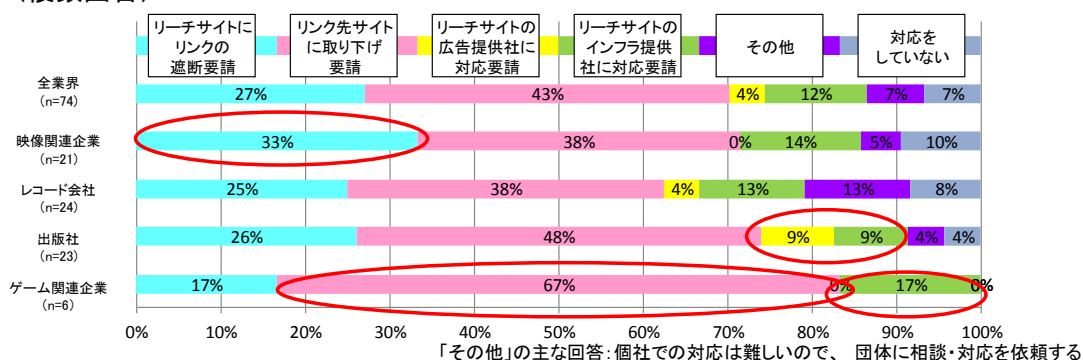


図 4.4-01 検索エンジンによるまとめ型リーチサイト掲載のページ  
(<http://search.yahoo.co.jp/search?p=EXILE+PV&ei=UTF-8&fr=mozff>)

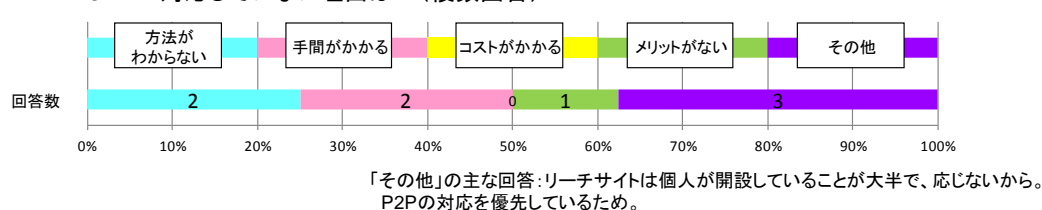
## ②リーチサイトにおける被害認知後の対応

### 【アンケート結果】

#### 3.2 リーチサイトにおける被害もしくは権利侵害を認知後、どのような対応をしていますか？（複数回答）



##### 3.2.1 対応していない理由は？（複数回答）



### 【アンケート・ヒアリングによるコメント】

・リンクのみである事を理由に対応を拒否された場合でも最低3回は通知を行う。  
 ・通知受付用のメールアドレスやフォームなどが用意されていないサイトについては、ホスティングやドメイン取得などインフラ提供事業者への通知を試みる。

（レコード会社 回答より抜粋）

・弊社が把握している悪質なリーチサイト（映像ソフト、音楽ソフトのデータをダウンロード形式でストレージサービスに蔵置し、そのURLを掲載しているサイト）は、ほぼ海外（韓国、中国など東アジア、東南アジアが主流）でリーチサイトを開設しています。そのため、リーチサイトに対し、直接削除要請、遮断を要請しても応じない、あるいは中国など要請に際して要件が多く煩雑な場合があります。ですので、弊社では実際に違法ファイルが蔵置されているストレージサイトへの削除要請をメインに行っています。

（レコード会社 回答より抜粋）

リーチサイトのうち、予め削除要請のフォーム等が設けられているサイトについては、概ねこちらからの削除要請に対応するが、いわゆる個人ブログの形式をとったものについては開設者への連絡手段が無い場合が多く、やむを得ずブログサービスの提供を行っているプロバイダ等に対し、削除要請を行っているが非常に手間である。

一方、リンク元に対する対応に関しては、多くの場合、リンク元は非常に多岐にわたり、かつ基本的には海外のサービスが利用されているため、サービスの運営主体や連絡先の確認が非常に手間である。

（映像関連企業 回答より抜粋）

日本国内で言えば、一切リンク切断に応じない悪質なリーチサイト（「ERQコミック」「RAW-PIECE」等）を定期的に巡回・検索し、弊社発行の作品を発見したら、そのリンク先（「Filesonic」「Fileserve」「Megaupload」「Uploadstation」「Wupload」等）に、（主に海外のストレージ・サービスなので）DMCA準拠の削除要請を行う。

（出版社 回答より抜粋）

当社は2009年より、リーチサイト対策を行っております。リーチサイト上で当社の著作権侵害物の案内を確認した場合、1. 侵害物をアップしているUGCサイトに削除を要請する。2. リーチサイトに対して、リンクを遮断するよう要請する。3. リーチサイトのホスティング事業者に対応の要請をする。の順番で対策を行っております。なお、ホスティング事業者はFC2incが目立ちます。

（映像関連企業 ヒアリングより）

リンクサイトに対してのリンクの削除願いは、緊急の場合に限られる。一つのリンクサイトでリンクしているページを削除しても別のリンクサイトから同じリンクを貼られるのであまり効果が見られないが、特に悪質な侵害性質の高いものには有効（例：上映中に映画のCAM版など）

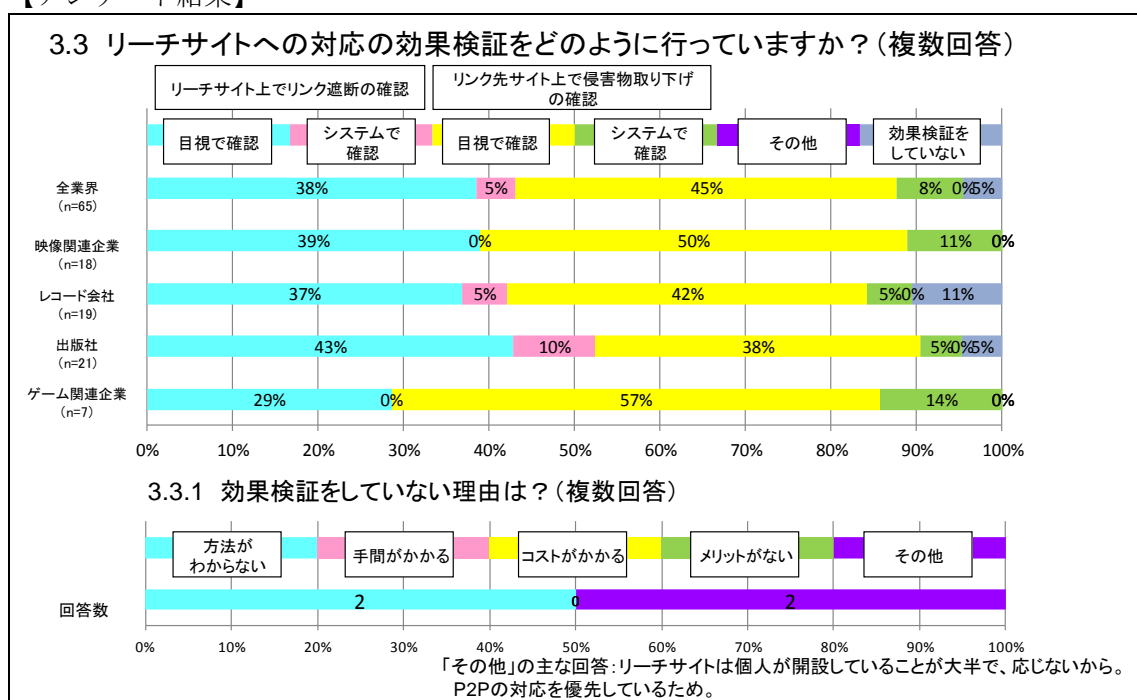
**【考察】**

3.2の結果にある通り、認知後の対応としては、リンク先のサイト（動画ストリーミングサイトやストレージサービスサイト）への取り下げ要請をするケースが最も多いことが確認できた。次いで、リーチサイトへのリンク遮断の要請を行うことという結果であったが、コメント欄にも記載の通り、そもそも連絡先が分からないサイトが多く、やむを得ずプロバイダ事業者に削除要請をするケースもあることが分かった。

そもそも法的根拠に乏しく、侵害コンテンツそのものではなく、リンクのみの掲載を理由に対応を拒否された例も少なくないことが浮き彫りとなった。

### ③リーチサイトへの対応の効果検証

#### 【アンケート結果】

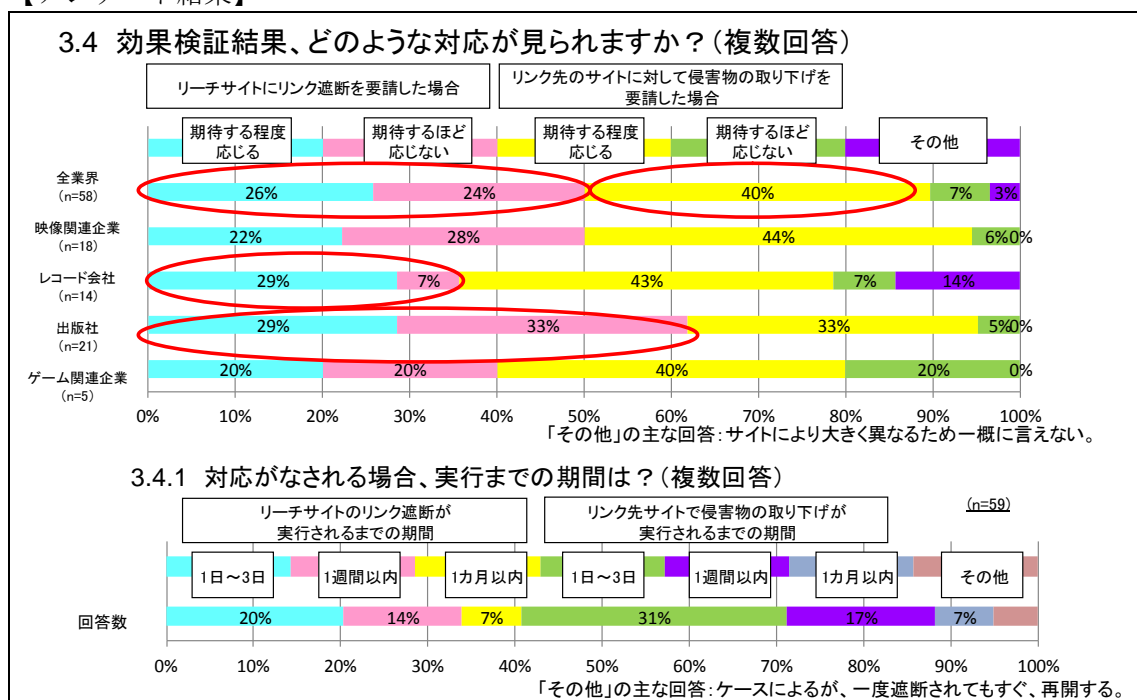


#### 【考察】

前述の、リンク先サイトへの削除要請が主な対応であることを受けて、効果の検証としても、リンク先サイトでの侵害物の取り下げの確認を目視で行うケースが最も多い。

#### ④リーチサイトの対応

##### 【アンケート結果】



##### 【アンケート・ヒアリングによるコメント】

著者または一般からの通報で認知することが多く、大半がリーチサイト。中でもリーチサイト経由でストレージサーバに辿り着くケースが多い。過去にリーチサイト自体に削除要請を行ったこともあったが、「リンクを張っているにすぎず、著作権侵害ではない」とサイト運営者から反論され、ISPも削除に応じなかった。

（出版社 回答より抜粋）

海外のファンサブ系リーチサイトはもちろん、日本国内においても、悪質リーチサイトは、リンク切断には一切応じないが、リンク切断を要求する法的根拠に乏しいことも事実。また、これらは、サーバを自主管理してサイトを運営しているため、一般的なブログのように、サービスを提供している合法企業が存在せず、サイト閉鎖を要請したり、交渉する窓口もない。また、自主管理型のサイトは、プロ責任法は一切配慮しない。法整備が待たれる。

（出版社 回答より抜粋）

当社では、新作ゲームソフトの発売日前数日前から発売後1カ月程度は、これまでに判明している各リーチサイト(数十サイトあります)を毎日巡回・監視しています。違法なファイルのアップロードが確認され次第、各蔵置先(ストレージ)に対して削除要請を行います。大型タイトルの場合には、米国の専門業者に巡回・監視・削除要請までの業務を委託する場合があります(削除成功率は概ね95%を超える)。但し、中国のリーチサイトについては対応不能。過去作品の違法アップロードについては、巡回・監視部分を関係会社にアウトソースしています。当社から、巡回すべきリーチサイトのURL および対象となるゲームソフトのリストを提供し、関係会社は有効なリンクがあれば、そのURLをリスト化し、当社に報告します。当社はその報告に基づき、各蔵置先に削除要請を行います。現状、リーチサイト自体の違法性が確実ではないため、各ファイルの蔵置先への削除要請という対応に止めています。

（ゲーム関連企業 回答より抜粋）

対応としては、1. 侵害物をアップしているUGCサイトに削除を要請する。2. リーチサイトに対して、リンクを遮断するよう要請する。3. リーチサイトのホスティング事業者に対応の要請をする。の3ステップで対策を行っております。上記の対応を行うことで、概ね案内が中止されるとともに、中にはブログそのものが閉鎖されたことがあります。なお、ホスティング事業者として目立つFC2incへは日本語のメールで対応がなされた実績があります。

（映像関連企業 ヒアリングより）

広告事業者にリーチサイト連絡先開示の要請をしたケースがある。  
業界団体に依頼し、広告の配信業者の特定をして、その代理店に、当該サイトの連絡先開示を打診した。  
(音楽関係団体 ヒアリングより)

広告事業者にリーチサイト連絡先開示の要請をしたケースがある。  
業界団体に依頼し、広告の配信業者の特定をして、その代理店に、当該サイトの連絡先開示を打診した。  
(音楽関係団体 ヒアリングより)

サーバ等のインフラを提供している業者への対応を依頼したケースがある。法律に基づいて対応するというよりも、会社のポリシーとして、対応するケースがほとんどである。  
(レコード会社 ヒアリングより)

・海外のサイトに対しては、国際的な業界団体が動いて、国際的なカード会社に決済をとめるよう指示したケースがある。  
(音楽関係団体 ヒアリングより)

・リーチサイト事業者に関わる刑事事件があったが、本件はリーチサイト事業者＝アップローダーだった。リーチサイト事業者のリンク行為自体についての事例はまだない。  
(音楽関係団体 ヒアリングより)

#### 【考察】

リンク先サイトでの侵害物の取り下げは期待する程度対応していると認識している企業が多い。ただし、リーチサイトによるリンク遮断要請に対する対応については、半数の企業が期待する程度に対応していないと認識している結果となった。コメント欄にあるように、リーチサイト運営者自身が、リンク行為について著作権侵害ではないと主張するケースもあり、法的根拠の提示が求められている。

さらに、当該侵害サイト自体が対応をしない場合には、広告関係の事業者に協力を求めるケースや、サーバをホスティングしているサイトに協力を求めるなど、外的な圧力によりサイトへの対応を促す活動を進めていることも判明した。ただし、このような対応を個社で行うことは難しく、関係団体との連携が重要である。



## ⑤リーチサイト対策の具体的な事例

### (i) リーチサイトにリンク削除の要請をした結果、成功した例

## リーチサイトに対する具体的な対策1

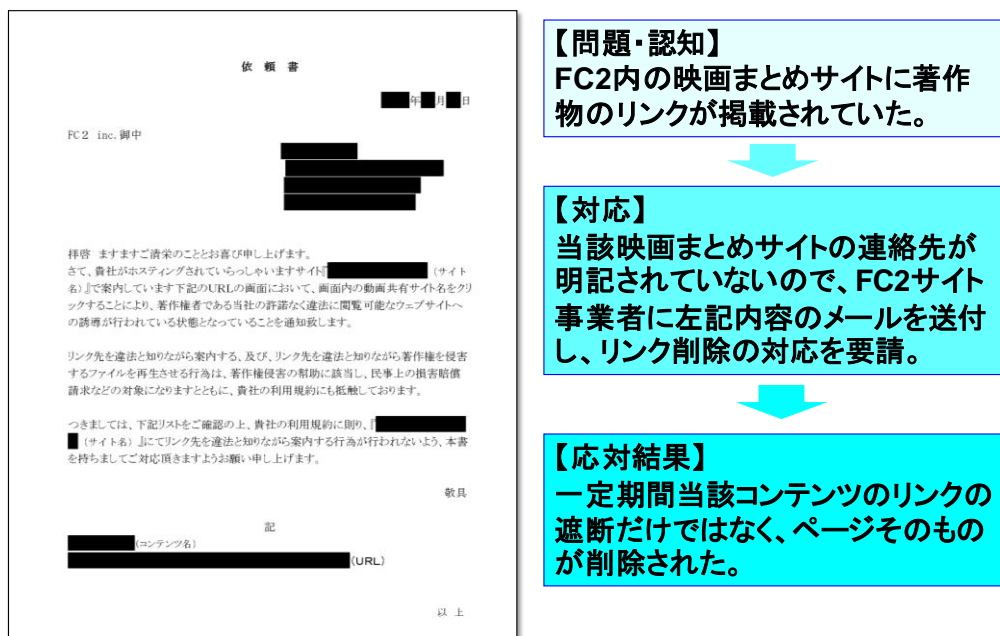


図 4.4-01 FC2 サイトへのリンク削除要請メール文を用いた事例

### (ii) リーチサイトにリンク削除の要請をした結果、当該サイトから反論された例

## リーチサイトに対する具体的な対策2

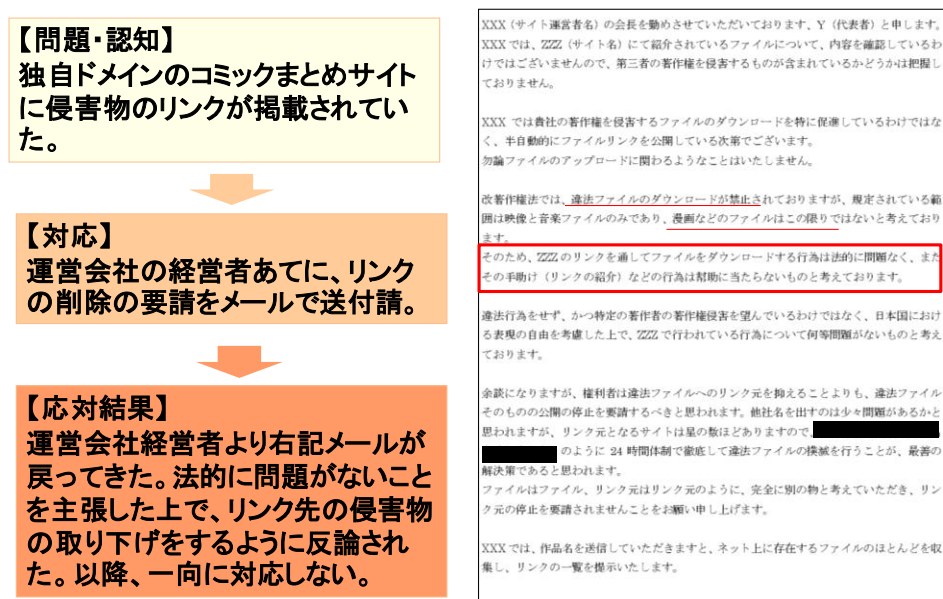


図 4.4-02 独自ドメインコミックリーチサイトへのリンク削除要請メール文

(iii) 警察対応結果

## リーチサイトに関連した 刑事事件

### 海外のストレージサイトにアップロードした音楽ファイルへのリンク設定により違法な音楽配信を行っていた男性に有罪判決

自動リンク集の無料レンタルサービス「ALINK」を利用して開設された「曲貼り精鋭達のたまり場」という名称のサイトにおいて、海外ストレージサービス「MediaFire」に音楽ファイルを大量にアップロードし、その音楽ファイルへのリンクを自ら設定し、違法配信を行っていた男性が2010年3月5日逮捕。

アップロード・リンク設定などの全体の配信行為が 日本地域で行われたとして北海道警が一步踏み込んで摘発した事例です。

なお、海外ストレージサイトにアップロードされたファイルへのリンク設定による違法音楽配信に関して、著作権法違反の有罪判決が出されたのは今回が初めて。

Ref)[http://www.jasrac.or.jp/release/10/05\\_1.html](http://www.jasrac.or.jp/release/10/05_1.html)

#### 【考察】

ブログサイトに対する具体的な対応策と成果を示したが、対応されるケースと、同様のアプローチでも対応されないケースといずれも確認できた。リーチサイトに関する判例等がないことから、決定的な法的根拠に乏しいことがその要因と考えられる。

また、リーチサイトに関連した刑事事件の例を示したが、本件は、リーチサイト事業者が海外ストレージサービスサイトに投稿していた人物と同一であった例である。違法アップロードに関与せず、単にリーチサイトを運営している事業者（個人）に対する有罪判決は今のところ、確認できていない。

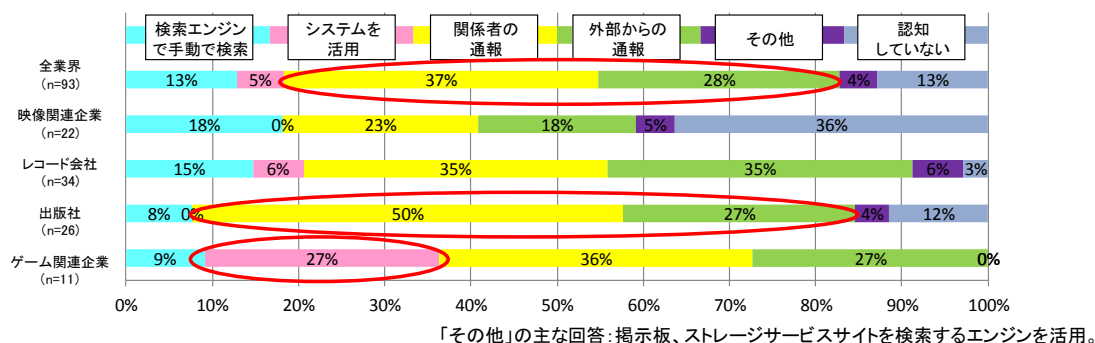
#### (4) ストレージサービスサイト対策についての調査

##### ①ストレージサービスサイトにおける被害の認知について

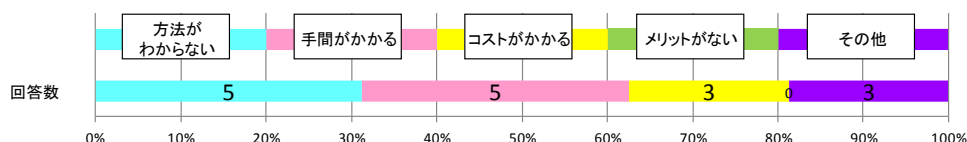
###### 【アンケート結果】

#### 4. ストレージサービスサイトへの対策についてお聞きします。

##### 4.1 ストレージサイトにおける被害もしくは権利侵害をどのように認知していますか？ (複数回答)



##### 4.1.1 侵害を認知していない理由は？(複数回答)



###### 【アンケート・ヒアリングによるコメント】

オンライン・ストレージ用検索サイトを使用して主に手動で認知する。

(映像関連企業 回答より抜粋)

・アニメ作品などはBD、DVDなどからリッピングされて丸ごとアップロードされている場合があるので、**発売後1週間は監視を強化し**、アップロードされた場合は早急に削除要請が出来るよう対応する。

(レコード会社 回答より抜粋)

**動画投稿サイト・リーチサイトの対応で手一杯**のため、ストレージサービスサイトについての対応はあまり行っていない現状である。

(レコード会社 回答より抜粋)

・ストレージサイトは中身の確認をするのにダウンロードして見ないといけないため、**時間がかかるのが一番厄介**である。また、**ダウンロードするとウィルス感染**などの危険もあるため、確認をするのが大変である。

(レコード会社 回答より抜粋)

・このアンケートが行われるのが遅すぎると思います。弊社では昨年4月からストレージサービスでの権利侵害が深刻と捉え、独自に定期的な削除要請を行っています。当初はファイルが軽い音楽ソフトがメインでしたが、今年に入ってから1GBを超える**映像ソフトやゲームソフトの違法ファイルも発売日当日にサイト**で上がっているのを確認しています(こちらが弊社で把握している最も悪質と思われるサイトです→①<http://jpddl.com/>、②<http://downbox.me>、③<http://jpfiles.info/>)・弊社では、上記3サイトを含め**常時10~20サイトを定期的にチェック**し、違法ファイルの削除要請をストレージサービスサイトに対して行っています(**500ファイル/日**)。・ストレージサービスサイトも現状大小含め10~20サイトはあると把握しています。

(レコード会社 回答より抜粋)

###### 【考察】

ストレージサービスサイトの認知については、リーチサイトの認知と同様で関係者並びに外部からの通報によるものが最も多い。リーチサイト経由で、ストレージサービスサイト内の侵害を認知することもあるとの結果であった。

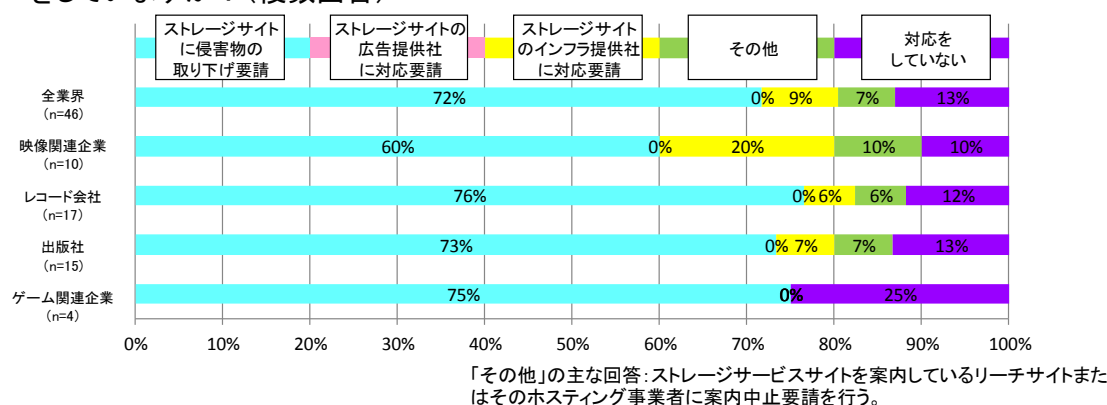
さらに、コメント欄にあるように、ストレージサービスサイト内に侵害データがある可能

性が認知できても、当該データをダウンロードするには時には有料会員でないとダウンロードできない場合もあり、侵害の幫助をしていると言えるサイトに会費を払うことが求められるという、苦渋を味わいながら、対応を検討していることも垣間見ることができた。

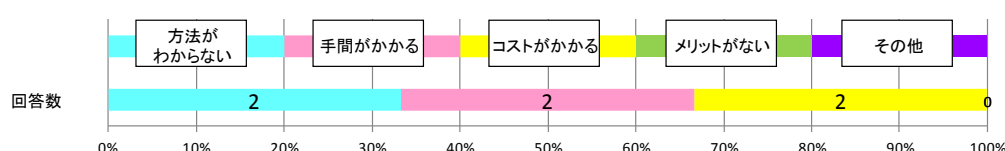
## ②ストレージサービスサイトにおける被害認知後の対応

### 【アンケート結果】

#### 4.2 ストレージサービスサイトにおける被害もしくは権利侵害を認知後、どのような対応をしていますか？（複数回答）



#### 4.2.1 対応していない理由は？（複数回答）



### 【アンケート・ヒアリングによるコメント】

そもそもストレージ・サービスに削除要請する前提として、まずファイルをダウンロードして、確実に自社コンテンツであるかを検証する必要があり、無料会員の場合、ダウンロード作業に非常に時間がかかり、削除作業の効率が上がらない（時々、ファイル名と異なるデータを意図的に仕込んで、誤った削除要請を誘発しようとしている場合がある）。かといって、ダウンロード時間の短縮のために多数のストレージ・サービスの有料会員になる事は、コスト的に見合わない。また、違法アップローダーの利益に供することにもなり、好ましくない。

また、最近では、リーチサイト側がひとつのファイルを複数のストレージ・サービスに上げる場合が多いので、侵害コンテンツ数の数倍の削除要請が必要になる。また、リーチサイト側は、ファイル削除の有無をチェックしており、削除されると日を空けず再アップする場合も多い。したがって、同じファイル、同じストレージ・サービスで数度削除しなければならない場合も多い。これらのことから、一応削除に応じる企業が多いとはいえ、ストレージ・サービスへの削除要請の数は膨大となり、対応が極めて困難になっている。

リーチサイト側が次々と（対応が鈍い）ストレージ・サービスに乗り換えることも、作業を困難にしている。

（出版社 回答より抜粋）

対応件数自体、あまり多くはありませんが、国内や欧米系のストレージサービスサイトについては概ね、こちらからの削除要請に対し、比較的短期間で対応がなされているように思います。

（映像関連企業 回答より抜粋）

ストレージサイトの中には、APIツールを提供しているサイトもあり、削除要請に対しては協力的なところが多いと認識している。

（ゲーム関連企業 回答より抜粋）

- ・通知受付方法が明示されているサイトが多い。
- ・台頭している香港の各サイトは、DMCA要件を満たす英文での通知のみ受け付ける場合が殆どである。
- ・報酬支払手段であるPayPalなどの決済サービスへの相談を実施したい。

（レコード会社 回答より抜粋）

サイトの侵害物に比率が大きくかつ削除願いに対応しない場合は、サイトのプロバイダまたはサイトのサーバーがある国に対してサイトの削除または差止請求を要請（例：MPAを通した場合：Megaupload, Megavideo）

（映像関連企業 回答より抜粋）

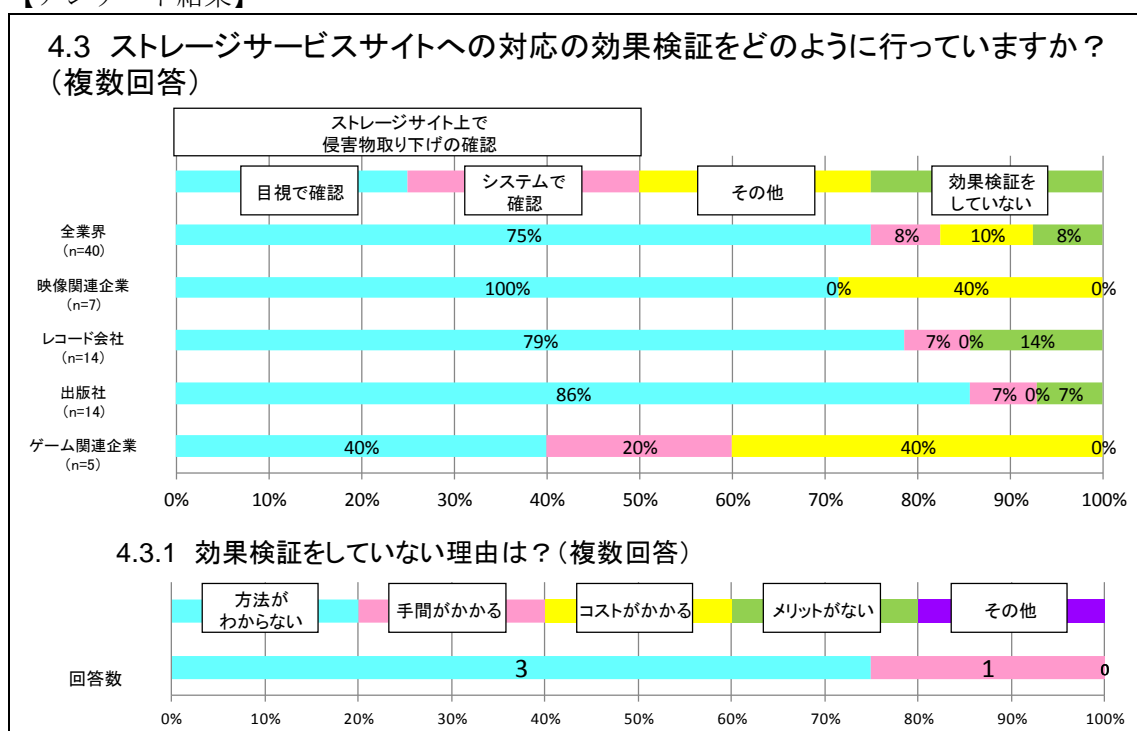
### 【考察】

侵害物の認知後の対策としては、ストレージサービスサイトに侵害物の取り下げ要請をするケースが最も多い。コメントによると、削除用のAPIの公開やフォームを備えるなどの対策を取っているサイトも少なくないようである。とはいえ、削除されたとしても、すぐに

同一のファイルのアップロードが繰り返され、「いたちごっこ」であるとの指摘がある。

### ③ストレージサービスサイトへの対応の効果検証について

#### 【アンケート結果】

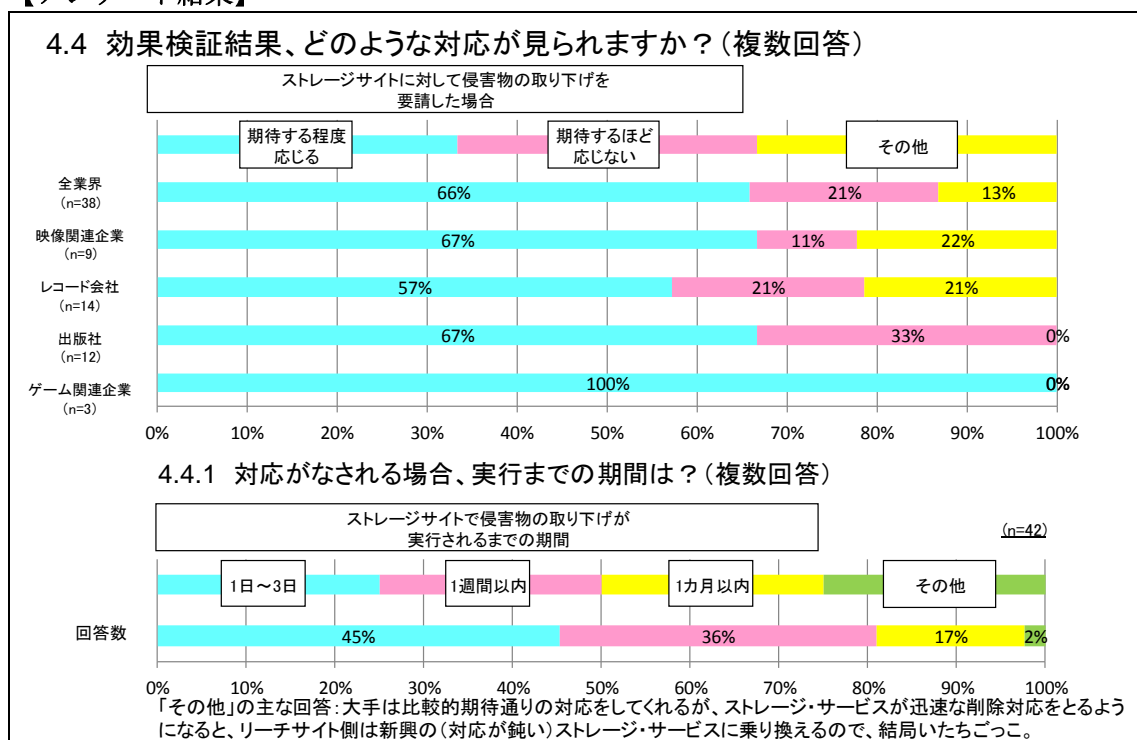


#### 【考察】

対応の効果検証は、目視により実際ストレージサービスサイト内の侵害物を取り下げられているかを確認する方法が最も取られている。

#### ④ストレージサービスサイトの対応

##### 【アンケート結果】



##### 【アンケート・ヒアリングによるコメント】

著作権トラブル回避のためか、削除に応じるサイトが多い。

削除に応じない新興サイトは、通知を繰り返す事により対応を開始する場合もある。

（レコード会社 回答より抜粋）

ストレージサービスに関しては、連絡すれば削除に応じるところはそれなりに多い。

しかし、すぐにファイルが復活することを考えると、違法申告でファイル削除の措置を受けたユーザに対してアカウント停止などを行うことがある程度制度化されないとひたすらいちごっこになる。また、プロ責任により侵害者の情報を得ることが非常に困難であるため、なかなか根絶するための措置を講ずることが難しい。

（出版社 回答より抜粋）

◎取り下げられたからといって完全に削除されたという確証が持てない。

（出版社 回答より抜粋）

取り下げるまでにかなりの時間を要する。対応してもらえないケースも多数ある。

（レコード会社 回答より抜粋）

個別の削除要請には期待する早さで対応があるが、数が多いいちごっこ。アップロードを助長するようなサービスの仕組みのストレージサイト(アップロードしたファイルがダウンロードされた数に応じて報酬が出るなど)は悩ましい。

（ゲーム関連企業 回答より抜粋）

ストレージサイト上に違法なファイルがアップロードされることを防ぐことはほぼ不可能。リンクの発見後にいかに迅速に削除させるかが勝負。当社では、社内外からの通報や専門業者による巡回報告等から、ゲームソフトの違法アップロードによく利用されているストレージサイトとその削除要請送付先をリスト化しています。リスト掲載のストレージサイトに違法なファイルがアップされた場合には、迅速に削除要請を行うことが可能です。北米サイトはDMCAベースのためほぼ100%削除されます。欧州サイトも自前の著作権ポリシーを持っており、実質的にNotice& Takedownとなります。中国サイトについては殆ど効果がありません(英語での削除要請の場合)。

（ゲーム関連企業 回答より抜粋）

##### 【考察】

半数以上の企業が、期待する程度では侵害コンテンツが取り下げられているとの認識を持っている。とはいえ、コメント欄にあるように、実際完全に削除されたという確証が持てな



いことも事実で、根絶するための、サイト側の対応も求められる。

## ⑤ストレージサービスサイト対策の実例

### (i) 海外のストレージサービスサイトへの対応例（ゲーム関連企業の例）

ヒアリング対象企業であるゲーム関連企業 A 社は海外の外部委託業者を通じて、ストレージサービスサイトへの対策を数年前より実施している。以下に示す資料は、外部委託業者による削除要請に対する結果である。<sup>17</sup>

#### 【ストレージサービスサイトに対する削除要請の結果】

期間：2009 年 8 月～2010 年 4 月

タイトル：ゲームコンテンツ A

日付	リンクの数	削除されたリンクの数*	削除率
<b>Total</b>	<b>11,902</b>	<b>11,205</b>	<b>94.14%</b>
2009 年 8 月	0	0	0
2009 年 9 月	37	37	100%
2009 年 10 月	120	111	92.50%
2009 年 11 月	2,650	2,564	96.75%
2009 年 12 月	1,108	1,073	96.84%
2010 年 1 月	1,379	1,324	96.84%
2010 年 2 月	2,667	2,584	96.01%
2010 年 3 月	1,847	1,707	96.89%
2010 年 4 月	2,094	1,805	86.20%

\*リンクサイトに対する監視は行っているが、当該サイトに対して削除要請は行っていない。リンク先（Rapidshare や Megaupload）に対して削除要請を行い、これによりリンクが削除（切断）されたか否かを確認、削除率を計算。

削除に関する表にあるように、全体的には 94%の削除率とある。その他のゲームコンテンツについても平均 92%の削除率とのレポートがなされているが、中には、DMCA 法に則って対応する必要のあるアメリカにサーバが設置されているサイトでも削除率 80%を切るサイトもあるようだ。中国にサーバがあるサイトに関しては、まったく削除要請に応じないサイトもあり、対応が困難とのことである。

下記に、削除率が低いサイトを掲載する。

<sup>17</sup> データ出典：MarkMonitor Anti-Piracy Services

Host Site	
torrent.cd	torrentmatrix.com
torrentfunk.com	gotupload.com
btloft.org	axifile.com
torrents.net	torrenthound.com
zoink.it	extratorrent.com
torrentzap.com	turbobit.net
btloft.com	btjunkie.org
demonoid.me	torrentbar.com
torrentalot.com	1337x.org
torrentcrazy.com	h33t.com
vtors.com	fulldls.com
thepiratebay.org	torrentdeluxe.com
torrentspath.com	vertor.com
24torrent.com	torrage.com
emuparadise.org	share.cx
hestar.net	isohunt.com
smaragdtorrent.to	duckload.com
bitenova.nl	torrentbit.net
btmon.com	

(削除率 90%以下のサイト：2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日の結果)

## (ii) 警察対応結果

# ストレージサイトに関連した 刑事事件

## オンラインストレージでアニメと特撮作品を違法アップロード、未成年者4名を書類送致

福岡県警生活経済課サイバー犯罪対策室などは2011年7月11日、オンラインストレージサービス「BBQuest」を利用して、アニメやミュージックビデオなどを権利者に無断でアップロードしていた北海道、愛知県、鹿児島県などの少年6人を、著作権法違反の疑いで福岡地検に書類送検した。

BBQuestは、モバイルサイト制作・運営事業を手がける株式会社ネッツ・ジャパン(愛知県名古屋市)が運営する無料オンラインストレージサービス。ネッツ・ジャパンでは、動画ファイルを携帯端末向けに変換するサービス「動画変換婦人」も提供していた。アニメ・特撮作品についてACCSの会員企業が4人を、音楽についてJASRACの会員企業が2人を告訴していた。

Ref) <http://www2.accsjp.or.jp/criminal/2011/1146.php>

### 【考察】

ストレージサービスサイトへの対策事例として、ゲーム関連企業による削除対応の結果の一部を示した。アンケートの結果(期待する程度では対応しているサイトが多い)を裏付けるデータとなっている。ただし中国のサイトなどまったく対応に応じないサイトもあり、引き続き国外のサイトへの対策は課題である。

さらに、数年前より、刑事事件で逮捕者が出るケースも出始めている。中には、ストレー

サービスサイトの事業者とその窓口機能となるリーチサイトの運営者が同一の人物（組織）であったケースも確認できた。

## 4.4.2 アンケート・ヒアリング調査結果の分析とまとめ

今回のアンケート・ヒアリングの調査研究により把握した、各業界別のリーチサイトならびにストレージサービスサイトにおける侵害対応に関する実務的問題および法的問題については、今後のリーチサイトならびにストレージサービスサイトへの対応を検討する上で、非常に参考になると考える。さらに、一つの切り口として、回答企業を4つの業界に分類し、分析を加えたが、それぞれの業界が抱える問題が浮き彫りになり、それぞれのケースに対応するための課題も同時に見えてきた。

ここでは、各業界の侵害対応における体制、さらに、リーチサイトおよびストレージサービスサイトへの対応についてまとめるとともに、対策を講じる上での検討課題について言及する。

### (1) 侵害対応の体制・対象・被害把握

インターネット上の侵害対応を行う部署がある企業は多いものの、専任者は少なく、兼任者1人もしくは2人体制で対応している企業が多いという実態が把握できた。業界別にみるとレコード会社は、専任者が対応しているケースが比較的多く、一方出版社は専任者がいる企業は1社もない現状が浮き彫りになった。対応対象となるサイトは、どの業界も動画投稿サイトに対する対応の比重が高かったが、中でもゲーム業界はその他業界に比べて、ストレージサービスサイトへの対応にも重点を置いていることが分かった。

被害の実態としては、全体の75%~78%の企業がリーチサイトおよびストレージサービスサイトの被害を1件以上把握していることがわかった。ただし、ここ3年間の被害の傾向についての問いには、半数以上が「わからない」と回答していることから、個別の事例は把握していても、全体的な実態の把握はしきれていないことが浮き彫りとなった。

### (2) リーチサイトの実務フローに沿った対応の詳細

リーチサイトに対する対応に関しては、全業界に共通して外部または関係者からの報告により「認知」していることが分かった。認知後の「対応」としては、全業界に共通して、リーチサイトへのリンク削除等の対応よりも、リンク先サイトへのコンテンツ取り下げなどの対応をおこなっているケースの方が多いたことが分かった。リーチサイトに対してリンク削除を要請する法的根拠に乏しい点が問題として多く挙げられた。さらに、「効果検証」ならびに「対応結果」については、リンク先サイトでの侵害物の取り下げは期待する程度対応していると認識している企業が多いことが分かった。一方、リーチサイトによるリンク遮断要請に対する対応については、全体的にみると半数の企業が期待する程度では、対応していないと認識している結果となった。その中でも、レコード会社の回答では、期待する程度応じている=29%、応じていない=7%となっており、多くの企業がリーチサイトに対してリンク遮断要請を行った結果、対応していると答えている。一方、出版社は、期待する程度応じている=29%、応じていない=33%、さらに、映像関連企業も、期待する程度応じている=22%、応じていない=28%という回答となっており、両業界ともに、期待する程度応じていないという認識の方が上回っていることがわかり、業界間で、対応結果に対する認識の違いがあることも確認できた。リンク遮断要請に対して、リーチサイト運営者より反論を受けた出版社のケースを本報告書で掲載したが、リンク遮断要請を受けるリーチサイト側が、要請を行う企業、業界によって、その対応を分けている可能性も指摘できる。

リーチサイト自体の法的責任についての検討が強く求められていることも浮き彫りとなった。ヒアリングにより、具体的な対応事例として、リンク削除要請（サイト閉鎖要請）のプロセスやアニメコンテンツ、音楽コンテンツに関する警察対応の事例など、参考となる事例を把握することができた。（詳細は本報告書4.5.1.1参照）

### (3) ストレージサービスサイトの実務フローに沿った対応の詳細

ストレージサービスサイトに対する対応に関しては、ストレージサービスサイト内に検索機能がないことがほとんどのため、侵害コンテンツの「認知」をすること自体が難しいことが分かった。さらに、侵害コンテンツと推測できるデータのダウンロード URL を入手したとしても、当該データをダウンロードするために有料会員になる必要があるなど、間接的に、会員費を払い、当該侵害サイトの存続を幫助するような行為を取ることに、大いなる矛盾があり、そのような葛藤の中で対応していることも垣間見られた。具体的な「対応」として、全業界に共通して、ストレージサービスサイトに直接侵害コンテンツの取り下げの要請をするケースが多いことが把握できた。ストレージサービスサイトの多くはアメリカにサーバを設置しており、DMCA に則った対応が期待できる。しかし一度取り下げられたとしても、再度アップロードが繰り返されている点は、問題であることも指摘された。さらに、「効果検証」ならびに「対応結果」については、ストレージサービスサイトでの侵害物の取り下げは期待する程度対応していると認識している企業が多かった。ただし、ヒアリングの結果、中国のストレージサービスサイトには削除要請に応じないサイトがあり、このようなサイトに侵害コンテンツが蓄積することは非常に問題であるとの指摘もあった。加えて、侵害コンテンツがダウンロードされればされるほどアップローダに報酬が支払われるプログラムがある以上、大量のダウンロードが期待できる侵害コンテンツのアップロードが減ることは考えにくく、このプログラムへの対応も検討する必要があるとの意見が多く聞かれた。

リーチサイトならびにストレージサービスサイトへの対策は、個社での対応が難しい事例も多く、政府、業界団体と連携した対策が強く望まれることもヒアリングにより、聞かれた。本調査を通じて、対策をする上での課題および成功事例を業界間で共有し、今後の対策に役立てられることが何よりも求められる。

## 4.5 侵害対応として有効と考えられる方策の検討結果

### 4.5.1 実務的・法的有効と考えられる方策の提案

#### 4.5.1.1 実務的な対応策

リーチサイト並びにストレージサービスサイトへの実務的な対応策としては、本事業を通して把握した当該サイトの実態と、コンテンツホルダ企業・団体の対策の実例と成果から、下記の9つの対策が選択肢として挙げられる。図4.5-01に示すように、リーチサイト並びにストレージサービスサイトへの「直接的対応策」、「間接的対応策」、「その他対応策」のように段階別に分けて、考えることができる。具体的な対応方法と考える効果等を次節に記載する。

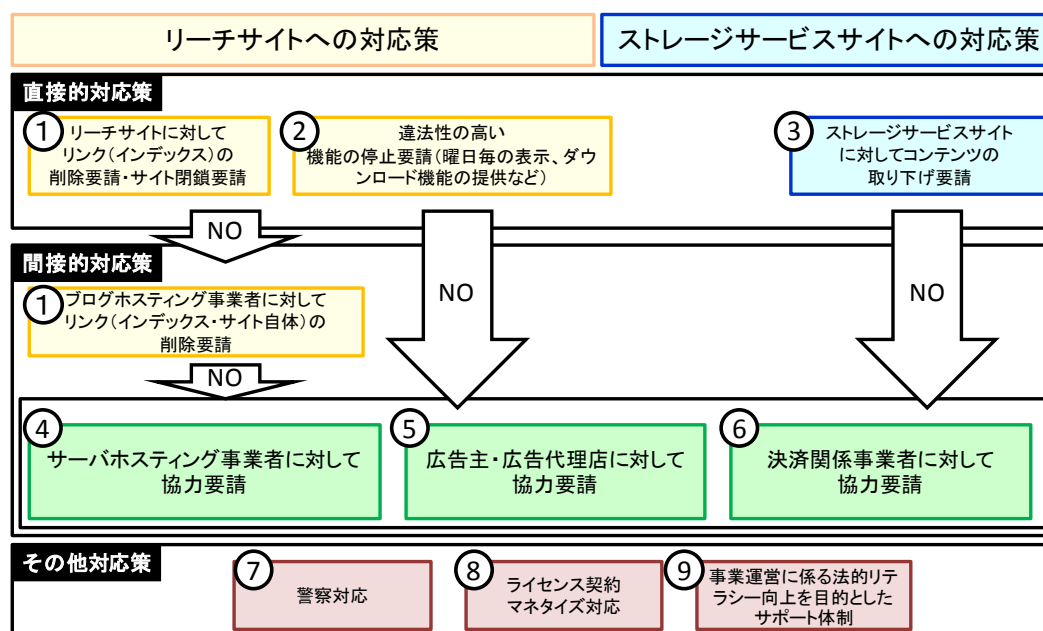


図 4.5-01 リーチサイトおよびストレージサービスサイトへの対応

#### (1) サイト事業者へのリンク削除要請（サイト閉鎖要請）

リーチサイトへの実務的対応としては、「サイト事業者」へのリンク遮断の要請が考えられる。独自でドメインを取得しているサイト等は、連絡先がサイト内に示されていないことが多いが、一方、ブログホスティングサイト内のリーチサイトの場合は、当該ブログホスティング事業者のメールの送付先等の連絡先が判明していることが多いので、有効と考えられる。前述の通り、検出された日本語のまとめ型リーチサイトの約70%は、ブログホスティング内のサイトであることも確認されているため、当該サイトのリンクが遮断されることは効果的な対応と言える。

### STEP1：削除要請メール文の作成

〇 〇 書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇 (ブログホスティングサイト名) 御中

○○株式会社  
 ○○部  
 東京都○○○○○○○○○○  
 E-mail: ○○○○○○○○

つきましては、下記リストをご確認の上、貴社の利用規約に則り、『〇〇〇〇（サイト名）』にてリンク先を違法と知りながら案内する行為が行われないう、本書を持ちましてご対応頂きますようお願い申し上げます。なお、本通知を受理後 7 日以内に対応がなされない場合は、法的手段を検討します。さらに、当該リンクが取り下げられた後も、再度掲載されることのないよう、要請致します。

記

○○○○(作品名)

[http://●●●●●●●●●●\(該当 URL\)](#)

以上

さらに Blogger 内のサイトの場合は、利用規約に侵害コンテンツへのリンクが利用規約内の禁止事項に入っていることから、具体的にこの点を指摘する文面を追記することにより、サイトの閉鎖を要請することができる。(表 4.5-01 参照)

表 4.5-01 に本調査から明らかになったまとめ型リーチサイトが属する上位ブログホスティング事業者<sup>18</sup>の連絡先を再掲する。ブログホスティング事業者の多くは、サイト内に「問い合わせ」や「利用規約」のページに連絡先を掲示しているので、表 4.5-01 以外のサイトの連絡先を特定することも難しくないと思われる。中には、メールによる連絡ではなく、フォームにより通達を指定しているサイトもあるが、その場合も、STEP1 で示したメール文の内容を活用することが可能である。図 4.5-02 には Blogger サイトの著作権侵害通知に用いるフォームの一部を示す。

126



**申立人の情報:** 申立人ご自身についてお知らせください。

**連絡先情報**

氏名: \*

お客様の住所前をご記入ください。

会社名:

著作権所有者の氏名(申立人が代理人の場合など): \*

連絡先メールアドレス: \*

(確認メールアドレスの通知先)

居住国:

**対象著作物**

(例: 「下記の URL で掲載できる、赤い紐を持つクロググモの写実とブラックラブドールレトリバーの写実」、「私の著書『Touch Not This Cat』の「I came home to find my cat sitting on the kitchen counter」で描まるネキス」が当該サイトに無断で引用されている。)

当該著作物が許可を受けて掲載されている場所: \*

URL は 1 行に 1 つずつ入力してください。

著作権対象物を特定する情報とその著作物の説明: \*

図 4.5-02 Blogger サイトの著作権侵害通知フォーム（一部）  
 ([http://support.google.com/bin/request.py?&product=blogger&contact\\_type=lr\\_dmca](http://support.google.com/bin/request.py?&product=blogger&contact_type=lr_dmca))

表 4.5-01 ブログホスティング事業者連絡先

No.	ブログサービス名	事業者名	所在地	違法コンテンツに関する連絡先	利用規約/コンテンツポリシー(違法行為に関する条項抜粋)
1	FC2	FC2 inc.	アメリカ合衆国	fc2@fc2.us	4. 禁止事項: FC2は本サービスの利用について以下の行為を禁止します。禁止行為を行った場合は予告なく利用を停止するとともに、禁止行為に基づきFC2または第三者が損害を被った場合は、当該ユーザー及び利用者はこれを賠償するものとします。 -----中略----- 02.他の利用者または第三者の産業財産権(特許権、商標権等)、著作権、企業秘密等の知的財産権を侵害する行為。 03.法律に抵触する内容の掲載、及び違法な行為を勧誘または助長する行為。 -----中略----- 5. 免責事項: 以下の項目に対してFC2は一切の責任を負いません。 01.ユーザーは、ユーザー自身が作成された本サービス上のコンテンツ(以下「ユーザーコンテンツ」といいます。)の内容について、あらゆる法的責任、損害賠償および訴訟費用について全責任をお持ちいただき、また、日本国および米国の法律、法令、条例に反するような内容はもちろん、他人への誹謗中傷、いやがらせ、他人の知的所有権の侵害、プライバシーの侵害、公序良俗に反する内容が掲載されてしまった場合、すみやかに削除する管理義務を担っていただきます。FC2はユーザーコンテンツ上の内容を保証するものではなく、また利用者および第三者に対していかなる責任も負いません。 -----中略----- 04.FC2は、本規約に関しユーザーコンテンツを監視・削除する義務を負いません。ユーザーコンテンツ上にて発信された全ての情報に関する責任はユーザーが負うものとし、当該情報を削除しなかったことによる、ユーザーまたは第三者の被った被害についてFC2は一切責任を追わないものとします。
2	blogger	Google	アメリカ合衆国	<a href="http://support.google.com/bin/request.py?hl=ja&amp;product=blogger&amp;contact_type=lr_dmca">http://support.google.com/bin/request.py?hl=ja&amp;product=blogger&amp;contact_type=lr_dmca</a>	著作権: 著作権侵害の申し立てに対して適切に対応することは Google のポリシーです。著作権に関する Google の手続きの詳細については、こちらをご覧ください。 <b>また、閲覧者が他人のコンテンツを不正にダウンロードできるサイトへのリンクを掲載してはいけません。</b>
3	seesaa	シーサー株式会社	日本	info@seesaa.jp	禁止事項: Seesaaは、アカウント登録者を含む利用者が、Seesaaおよび他のアカウント登録者を含む利用者ならびに第三者に対して、以下の行為を行うことを禁止します。 -----中略----- 4.権利を侵害する行為(…中略…)31.1から30に該当する恐れもしくはつながる可能性のある全ての行為
4	livedoor	NHN Japan 株式会社	日本	<a href="https://help.livedoor.com/help/form/inquiry/?sv=blog">https://help.livedoor.com/help/form/inquiry/?sv=blog</a>	1.4.1禁止事由: 利用者は、本サービス等の利用に際して、以下の行為を行ってはなりません。なお、以下の行為に該当するかどうかについて、当社は、自らの判断で、その該当性を判断し認定することができます。 1. 当社または他者の著作権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権等の知的財産権(以下「知的財産権」といいます。)を侵害する行為、または、侵害するおそれのある行為
5	facebook	Facebook	アメリカ合衆国	jp@facebook.com	5. 他者の権利の保護 弊社は他者の権利を尊重しており、各ユーザーにもこれをお願いしています 1. Facebookで、他者の権利を侵害または妨害する、あるいは法律に違反するコンテンツを投稿したり、そのような行為を行わないものとします。 2. ユーザーがFacebookに投稿したコンテンツまたは情報が本規約に違反すると考えられる場合、弊社はこれも削除できるものとします。 3. 弊社はユーザーに知的所有権の保護に役立つツールを提供します。詳しくは、知的所有権侵害の申し立て提出方法のページをご覧ください。 4. 他人の権利を侵害したとして、弊社が削除したコンテンツについて、ユーザーがその削除は間違いであると考える場合、弊社は反論申し立ての機会を提供します。 5. ユーザーが他人の知的所有権を繰り返し侵害した場合、弊社は状況に応じてアカウントを停止します。
6	ameblo	株式会社サイバーエージェント	日本	<a href="http://helps.ameba.jp/inq/inquiry/vio">http://helps.ameba.jp/inq/inquiry/vio</a>	第12条 禁止事項 1. 全利用者は、本サービスの利用に当たって、以下各号の行為又はそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。 (1) 弊社又は第三者の所有権、著作権を含む一切の知的財産権、肖像権、パブリシティ権等の正当な権利を侵害する行為。

## 【効果・結果】

アンケートの結果として、以下の3点の効果が期待する程度でなされていることが確認できている。

- ①リンクの遮断: インデックスは残るものの、リンクが遮断される効果が期待できる。
- ②リンク該当ページの削除: リンク該当ページ自体が削除されたケースも確認できた例がある。
- ③サイトの閉鎖: 繰り返し通知することにより、ブログ運営者が悪質なリンク行為をくりかえすサイトのアカウントを停止した例がある。(図 4.5-03 参照)



図 4.5-03 コミックに特化したまとめ型リーチサイトの  
ブログサイトが閉鎖された例  
(<http://rawmangabk.blogspot.com/>)

ただし、再度同様のリンクを掲載することが容易なこともあり、本対応が「いちごっこ」である点は、否めない。しかしながら、リンク先のサイトが削除要請に応じないなど、一時的にでも侵害コンテンツの窓口となっているリーチサイト内のリンク URL が削除されることは有効であると考えられる。

## (2) ユーザを侵害コンテンツに誘導する行為の停止要請

2章で述べた通り、まとめ型リーチサイトには、ユーザの利便性を向上させ、容易に侵害コンテンツに誘導する機能(曜日別のカテゴリ、ランキングなど)が備わっている。そのような機能は、容易に侵害コンテンツにリーチすることを助長している点から、サイト自体の違法性を想起させるものとなっており、リーチサイトの対策として、ユーザを侵害コンテンツに誘導する各種行為の停止要請が有効と考えられる。

### 【具体的な対応方法】

- ・違法性が高いと思われる機能の停止の要請を行う。
  - ①曜日やランキングなどのカテゴリ機能の停止
  - ②ダウンロードソフトの提供の停止
  - ③リージョンブロックにより日本からの閲覧が限られているサイトへのアクセス方法提供の停止
  - ④サムネイルの表示の停止
  - ⑤リンク切れ通知機能の停止

### 【効果・結果】

- ・当該機能の停止。
- ・ユーザにとって利便性の高い機能が停止されることにより、侵害コンテンツ目当てで、サイトに来訪するユーザが減少し、その他の同類のサイトとの競争力を失い、サイトの存続が難しくなる可能性がある。もしくは、サイトの方向性を変えざるを得なくなる。

### 【具体的な事例・成果】

放送局A社によるリーチサイト Woopie への、上記機能停止要請を行った結果、①、②の機能については、通知受理後、即日取り下げられた。この点からみても、①、②の機能については、違法性の高い機能だと言いうる。さらに、停止要請当初(2009

年 6 月) Woopie サイトの日本ランキングが 4 位<sup>19</sup>であったにも関わらず、2012 年 2 月現在、同順位は 439 位となっている。ユーザにとって侵害コンテンツにたどりつく利便性の高い機能が失われたことも順位が落ちた要因のひとつと考えられる。

### (3) ストレージサービスサイトへのコンテンツ取り下げ要請

ストレージサービスサイトへの実務的対応としては、サイト事業者へのコンテンツ取り下げの要請が考えられる。4.2.1.5 に示す通り、アメリカにサーバを設置するストレージサービスサイトの多くは DMCA 法に則り、削除要請に対応する旨を利用規約等に記載していることが確認できている。さらに、本事業の調査の結果、アメリカ以外にサーバを設置するストレージサービスサイトにおいても、削除要請を受け付けるメールアドレスの記載もしくは、フォームを用意しているサイトも少なくなかった。前述の通り、検出されたストレージサービスサイトの約 50% は、アメリカにサーバを設置するサイトであることも確認できているので、当該サイトのコンテンツが取り下げられることは効果的な対応と言える。

以下に、DMCA 法に則ったメールでの通知方法の一例を示す。

#### 【具体的なコンテンツ取り下げ要請の方法】

##### STEP1：削除要請メール文の作成

DMCA Complaints

Notices of Copyright Infringement

I notice you of infringement of copyright by the web site of ○○○ (サイト名) .

And request you to remove, or disable access to the all materials uploaded on the above web site as follows.

1. Identification of the copyrighted work claimed to have been infringed:

○○○ (作品名) owned by○○○ (著作権所有者名) .  
ホームページの URL など証明となる情報

2. Identification of the material that is claimed to be infringing or to be the subject of infringing activity:

Materials uploaded on

<http://●●●●●●●●●●> (該当 URL)

3. The address, telephone number, fax number or email address of the complaining party:

会社名・住所・電話番号・FAX 番号・E-mail アドレス

4. I have a good faith belief that use of the material in the manner complained of is not authorized by the owner, its agent or the law.

5. I state that the information in this notification is accurate, and, under penalty of perjury, that I am the owner, or authorized to act on behalf of the owner of an exclusive right that is allegedly infringed.

Best regards,

会社名・担当者名

---

<sup>19</sup> Alexa 調べ

本メール文は、アメリカにサーバを設置する多くのストレージサービスサイトの「利用規約」もしくは「著作権侵害の通知」について記載のページに明示されている DMCA 法でメール送信する際に、提示すべき内容を盛り込んだメール文の一例である。実際は、本メールに加えて、署名した書類を PDF 化したデータの添付を求められるサイトも少なくない。

## STEP2：連絡先の特定・メール送付（フォーム送信）

表 4.5-02 に本事業で検出したストレージサービスサイト（56 サイト）の削除対応の連絡先（フォーム送信の URL）のリストを示す。中には、メールによる連絡ではなく、フォームにより通達を指定しているサイトもあるが、その場合も、STEP1 で示したメール文の内容を活用することが可能である。

表 4.5-02 ストレージサービスサイト連絡先

No.	TOP URL	サイト名	サーバー国	連絡先/削除要請受付連絡先	No.	TOP URL	サイト名	サーバー国	連絡先/削除要請受付連絡先
1	http://www.filesonic.jp/	FileSonic	香港	dmca@filesonic.com	29	http://www.gigasize.com/	GigaSize.com	カナダ	http://gigasize.webminds-support.com/open.php
2	http://www.megaupload.com/	megaupload	アメリカ合衆国	dmca@megaupload.com	30	http://4fastfile.com/	4FastFile.com	オランダ	http://4fastfile.com/report-abuse
3	http://www.fileserve.com/	FileServe	アメリカ合衆国	dmca@fileserve.com	31	http://goldfile.eu/	Gold File	オランダ	http://goldfile.eu/contact.html
4	http://www.uploadstation.com/	Uploadstation	アメリカ合衆国	dmca@uploadstation.com	32	http://www.sendspace.com/	SendSpace	アメリカ合衆国	http://www.sendspace.com/contactus.html
5	http://www.mediafire.com/	mediafire	アメリカ合衆国	abuse@mediafire.com	33	http://file2.ws/	File2	カナダ	-
6	http://www.wupload.jp/	Wupload	オランダ	dmca@wupload.com	34	http://www.filedropper.com/	filedropper	アメリカ合衆国	http://www.filedropper.com/contact.php
7	http://hotfile.com/	Hotfile.com	アメリカ合衆国	abuse@hotfile.com	35	http://www.panelboxmanager.com/	panelboxmanager	カナダ	-
8	http://oron.com/	Oron.com	オランダ	abuse@oron.com	36	http://fiden.com/	fiden.com	アメリカ合衆国	support@fiden.com
9	http://www.filesend.to/	宅ファイル便	日本	shirovagi2@filesend.to	37	http://www.filesavr.com/	filesavr	アメリカ合衆国	http://www.filesavr.com/contact
10	http://filepost.com/	FilePost.com	アメリカ合衆国	http://filepost.com/support/abuse/	38	http://twittload.com/	twittload.com	アメリカ合衆国	http://twittload.com/index.php?case=contact
11	http://uploading.com/	Uploading.com	香港	http://uploading.com/contactus/abuse/	39	http://uploadingit.com/	uploadingit.com	アメリカ合衆国	http://uploadingit.com/help/contact
12	http://www.4shared.com/	4shared.com	イギリス	abuse@4shared.com	40	http://www.mediamax.com/	mediamax	アメリカ合衆国	support@idrive.com
13	http://crocko.com/	CROCKO	オランダ	abuse@rocko.com	41	http://www.mp3tunes.com/	mp3tunes	アメリカ合衆国	http://www.mp3tunes.com/cb/contact/
14	http://soundcloud.com/	SoundCloud	ドイツ	copyright@soundcloud.com	42	http://www.upfordown.com/	Up For Down	アメリカ合衆国	abuse@upfordown.com
15	https://www.rapidshare.com/	RapidShare	ドイツ	abuse@rapidshare.com	43	https://www.webcargo.net/	Web CARGO	アメリカ合衆国	info@webcargo.net
16	http://www.gigafile.nu/v3/	GigaFile (ギガファイル) 便	日本	http://www.gigafile.nu/v3/contact-us.php#contact	44	http://www.woofiles.com/	woofiles	フランス	support@woofiles.com
17	http://letitbit.net/	Letitbit.net	チェコ	http://letitbit.net/report_abuse.php	45	http://www.webhard.net/	WEBHARD	韓国	help@webhard.net
18	http://www.badongo.com/	BADONGO	アメリカ合衆国	legal@badongo.com	46	http://www.eluon.com/html/en_service.01_KT.php	ELUON	韓国	http://www.eluon.com/html/en/en_support_contact.php
19	http://www.2shared.com/	2shared	アメリカ合衆国	http://www.2shared.com/abuse.iso?link=	47	http://www.xdrive.com/	Xdrive	アメリカ合衆国	xdriveprivacy@aol.com
20	http://filefactory.com/	FileFactory.com	オランダ	dmca@filefactory.com	48	http://www.divshare.com/	DivShare	アメリカ合衆国	support@divshare.com
21	http://turbobit.net/	TurboBit.net	ロシア	http://turbobit.net/helpdesk/	49	http://www.zipcloud.com/	ZipCloud	アメリカ合衆国	http://www.zipcloud.com/faq
22	http://zippyshare.com/	Zippyshare.com	オランダ	abuse@zippyshare.com	50	http://www.freefilehosting.net/	freefilehosting	アメリカ合衆国	http://www.freefilehosting.net/contact.php
23	http://megashares.com/	Megashares	アメリカ合衆国	dmca@megashares.com	51	http://www.bigfilebox.com/	Big File Box	アイルランド	http://www.bigfilebox.com/contact.html
24	http://fenopy.eu/	Fenopy.eu	カナダ	fenopy@hushmail.com	52	http://www.box.com/	Box	アメリカ合衆国	http://www.box.com/about-us/contact-us/
25	http://www.share-online.biz/	share-online.biz	オランダ	abuse@share-online.biz	53	https://www.opendrive.com	OpenDrive	アメリカ合衆国	support@OpenDrive.com
26	http://filejungle.com/	filejungle.com	アメリカ合衆国	dmca@filejungle.com	54	http://www.hugedrive.com/	HugeDrive	アメリカ合衆国	http://www.hugedrive.com/contact-us.php
27	http://btjunkie.org/	btjunkie.org	スウェーデン	-	55	http://www.firestorage.jp/	Firestorage	日本	https://secure.firestorage.jp/suports.cgi?act=request
28	http://freakshare.com/	freakshare.com	オランダ	http://freakshare.com/repabuse.html#abuse	56	http://host03.pipbytes.com/	PipeBytes	アメリカ合衆国	pipebytes@pipebytes.com

## 【効果・結果】

アンケートの結果として、以下の 3 点の効果が期待する程度でなされていることが確認できている。

- ①コンテンツの取り下げ：取り下げ要請を実施したコンテンツがストレージサービスサイト内から削除される。アンケートの結果、回答者の 66%が期待する程度では削除されると回答しており、かつ回答者の 81%は削除されるまでの期間が 1 日～1 週間と回答していることから、効果的な対応と言えよう。当該コンテンツが削除された場合のサイトの様子を図 4.5-04 に記す。
- ②アップロードアカウントの停止：繰り返し同一のアップローダによりアップロードされた侵害コンテンツに対して、取り下げの通知することによりアップローダのアカウント自体が削除されたケースも確認できた例がある。

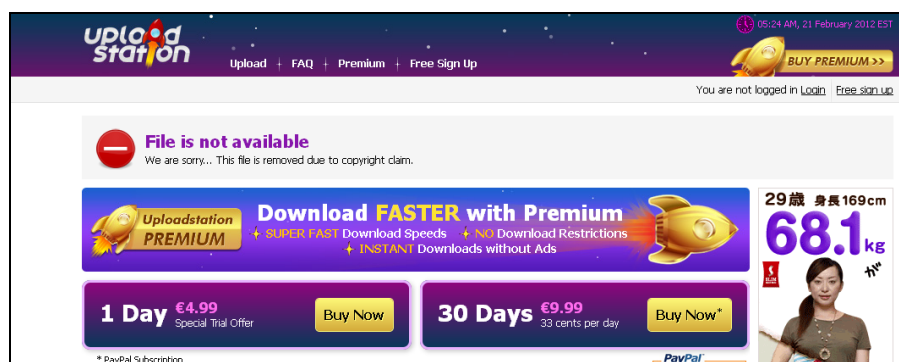


図 4.5-04 ストレージサービスサイトでコンテンツが削除された例  
(<http://www.uploadstation.com/file/t35JHnX>)

#### (4) サーバホスティング事業者への協力要請

前述(1)のようにブログホスティング内のサイトであれば、ブログホスティング事業者に対して、対応を要請することができる可能性が考えられる。一方、独自でドメインを取得しているサイトの場合、表 4.1-12 に示すように、当該サイトの連絡先をサイト内に明示するサイトが少ないため、連絡先の特定が困難である。その場合、サーバをホスティングしている事業者もしくは仲介している事業者に連絡先の開示の協力を要請し、対応できる可能性がある。

##### 【具体的な対応方法】

表 4.1-12 に記載のサーバホスティング事業者の連絡先に、侵害サイトの連絡先の開示を求める。

##### 【効果・結果】

- ①悪質サイトの連絡先を特定し、リンク遮断もしくは侵害物の取り下げを要請することができるようになる。ただし、実際、要請に応じるかは、サイトによる。
- ②アンケート・ヒアリングの結果、このような対応により、連絡先の開示を受けたケースは1件確認できた。

#### (5) 広告主・広告代理店への協力要請

違法行為を行うリーチサイト並びにストレージサービスサイトへの実務的対応として、広告主・広告代理店への協力を要請することが考えられる。ただし、個社でこのような対応を行うことは困難である。ここでは、JASRAC と日本レコード協会による具体的な対応と期待される効果を記す。

##### 【具体的な対応方法】

広告主協会ならびに広告代理店協会に、侵害サイトへの広告の取り下げを要請する。

##### 【効果・結果】

侵害サイトの収益減である広告の取り下げを要請することにより、当該サイトが収入源を断つ。結果、存続できないようにする。

##### 【具体的な事例】

近年、不正な広告収入を得る目的で違法音楽配信サイトを開設する者が後を絶たず、違法配信の温床となっているため、JASRAC は、広告関連事業者等と違法音楽配信対策及びアフィリエイト広告事業の健全化推進のための協議を継続して実行してい



る。

## (6) 決済関係事業者への協力要請

違法行為を行うリーチサイト並びにストレージサービスサイトへの実務的対応として、有料会員の会費や広告費という収入源の決済関係の処理を断つという手段が考えられる。ただし、上述(5)の広告事業者への協力要請同様、個社での対応は極めて難しく、業界団体等からの要請が望ましいと考えられる。前述の通り、まとめ型リーチサイトの97%は広告を掲載しており、ストレージサービスサイトの92%は有料会員制度を備えたサイトである事態を受けると、本対応が実行されれば、それなりの効果があることが推測できる。

ここでは、国際的なネットワークがある業界団体の例をあげる。

### 【具体的な対応方法】

侵害サイトに対して、数度継続的に対応の要請をしたものの、全く応じないため、決済関係事業者に協力の要請を行い、決済の一時停止を求めた。

### 【効果・結果】

決済の遅れなどの対応により、侵害サイトが閉鎖になることが期待される。

### 【具体的な対応の流れ】

国際的に活動を行うコンテンツ関係の団体2者が、映画を有料で配信していた中国のサイトにおいて、日本の映画コンテンツの侵害を認知し、東京に所在するインターネット決済サービス代行業者に対して、協力要請を行った例がある。

侵害認知当初は、まず当該侵害サイトに対して、警告を行ったが、それに応じることがなかった。そこで、侵害コンテンツを見る行為として直接的に当該サイトが収入を得ている事実を鑑み、インターネット決済サービス代行業者に対して、資金源を抑えるため、協力要請を行った。協力要請に対して、インターネット決済サービス代行業者は、自社のホームページに、本侵害サイトが侵害行為を行っているとの注意喚起文の掲載を行った。その喚起文掲載から約1カ月で本侵害サイトは一時閉鎖された。

## (7) 警察対応

違法行為を行うリーチサイト並びにストレージサービスサイトへの実務的対応として、警察機関との連携が考えられる。本事業でも調査したとおり、リーチサイトに関連した刑事事件、並びにストレージサービスサイトに関連した刑事事件で有罪となるケースが確認できている。

### 【具体的な対応方法】

- ・侵害を認知し、警察に相談する。(図4.5-04参照)

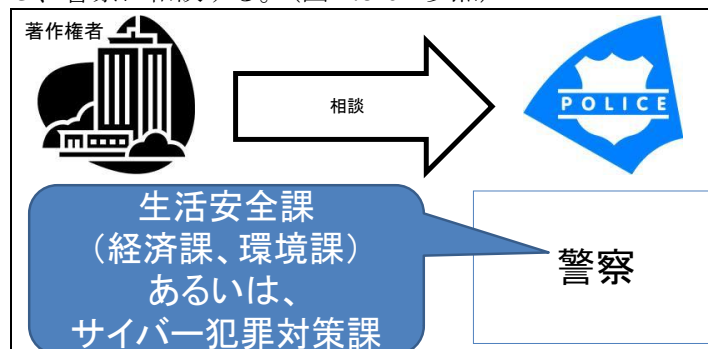


図4.5-04 警察への相談

・現在は全 47 都道府県で、インターネット上の犯罪の対策を請け負う部署が設けられている。代表的な部署名は「生活安全課」「サイバー犯罪対策課」「生活経済課」などである。都道府県別のサイバー犯罪の受付窓口の連絡先を表 4.5-03 に記す。



表 4.5-03 都道府県警察本部のサイバー犯罪相談窓口等一覧

都道府県	担当部署名	相談電話	上段はサイバー犯罪対策掲載、下段は情報・相談等メール掲載のURL
北海道	北海道警察本部生活経済課 サイバー犯罪対策係	011-241-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/">http://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/</a> <a href="https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/consult/soudan/request/request.html">https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/consult/soudan/request/request.html</a> (全)
青森	青森県警察本部生活安全部保安課 サイバー犯罪対策室	017-735-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.aomori.jp/seianbu/hoan/hitech/index.htm">http://www.police.pref.aomori.jp/seianbu/hoan/hitech/index.htm</a> <a href="http://www.police.pref.aomori.jp/seianbu/hoan/hitech/hitech004.html">http://www.police.pref.aomori.jp/seianbu/hoan/hitech/hitech004.html</a>
岩手	岩手県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	019-654-9110(総)	<a href="http://www.iwate-kenkei.morioka.iwate.jp/">http://www.iwate-kenkei.morioka.iwate.jp/</a> <a href="http://www.iwate-kenkei.morioka.iwate.jp/youhou.html">http://www.iwate-kenkei.morioka.iwate.jp/youhou.html</a> (専)
宮城	宮城県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	022-266-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/cyber_index.html">http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/cyber_index.html</a> 上記ページから(専)
秋田	秋田県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	018-865-8110(専)	<a href="http://www.police.pref.akita.jp/kenkei/index.html">http://www.police.pref.akita.jp/kenkei/index.html</a> <a href="http://www.police.pref.akita.jp/kenkei/soudan/index.html">http://www.police.pref.akita.jp/kenkei/soudan/index.html</a>
山形	山形県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	023-642-9110(総)	<a href="http://www.pref.yamagata.jp/ou/keisatsu/800016/cyber/hightech.html">http://www.pref.yamagata.jp/ou/keisatsu/800016/cyber/hightech.html</a> 上記ページから(全)
福島	福島県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策室	024-533-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.fukushima.jp/onegai/jyohou/hightech2/hightech.index.html">http://www.police.pref.fukushima.jp/onegai/jyohou/hightech2/hightech.index.html</a> 上記ページから(全)
警視庁	警視庁生活安全部サイバー犯罪対策課	03-3431-8109(専)	<a href="http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/haiteku/haiteku/haiteku1.htm">http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/haiteku/haiteku/haiteku1.htm</a> <a href="http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/">http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/</a> (全)
茨城	茨城県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	029-301-8109(専)	<a href="http://www.pref.ibaraki.jp/kenkei/01_anzen/07_cyber/index.html">http://www.pref.ibaraki.jp/kenkei/01_anzen/07_cyber/index.html</a> <a href="http://www.pref.ibaraki.jp/kenkei/01_anzen/07_cyber/soudan/soudan.html#soudan">http://www.pref.ibaraki.jp/kenkei/01_anzen/07_cyber/soudan/soudan.html#soudan</a> (専)
栃木	栃木県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策係	028-627-9110(総)	<a href="http://www.pref.tochigi.lg.jp/keisatu/seikatu/nethanza.html">http://www.pref.tochigi.lg.jp/keisatu/seikatu/nethanza.html</a> -
群馬	群馬県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策室	027-224-8080(総)	<a href="http://www.police.pref.gunma.jp/seianbu/01seiki/haiteku/index_hai.htm">http://www.police.pref.gunma.jp/seianbu/01seiki/haiteku/index_hai.htm</a> <a href="http://www.police.pref.gunma.jp/email/gpmal.htm">http://www.police.pref.gunma.jp/email/gpmal.htm</a> (全)
埼玉	埼玉県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策センター	048-832-0110(総)	<a href="http://www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/hanzai/mi/cyber/cyber.html">http://www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/hanzai/mi/cyber/cyber.html</a> <a href="http://www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/110_soudan/joho110/cyber/cyber_joho.html">http://www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/110_soudan/joho110/cyber/cyber_joho.html</a> (専)
千葉	千葉県警察本部生活安全部生活経済課 サイバー犯罪対策室	043-227-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.chiba.jp/safe_life/cyber_crime/">http://www.police.pref.chiba.jp/safe_life/cyber_crime/</a> <a href="https://www.police.pref.chiba.jp/mail/">https://www.police.pref.chiba.jp/mail/</a> (全)
神奈川	神奈川県警察本部生活安全部生活安全総務課 サイバー犯罪対策センター	045-664-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm#cyber_hanzai">http://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm#cyber_hanzai</a> <a href="http://www.police.pref.kanagawa.jp/mai/fmhi-tec.htm">http://www.police.pref.kanagawa.jp/mai/fmhi-tec.htm</a> (情報・専)
新潟	新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課 ハイレク犯罪対策室	025-285-0110(代)	<a href="http://www.police.pref.niigata.jp/osirase/hightech/">http://www.police.pref.niigata.jp/osirase/hightech/</a> 上記ページから(専)
山梨	山梨県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策係	055-235-2121(代)	<a href="http://www.pref.yamanashi.jp/police/kurashi/index.html">http://www.pref.yamanashi.jp/police/kurashi/index.html</a> 上記ページから(全)
長野	長野県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	026-233-0110(総)	<a href="http://www.pref.nagano.jp/police/seian/hightech/index.htm">http://www.pref.nagano.jp/police/seian/hightech/index.htm</a> 上記ページから(専)
静岡	静岡県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	054-254-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.shizuoka.jp/bouhan/cyber/index.htm">http://www.police.pref.shizuoka.jp/bouhan/cyber/index.htm</a> 上記ページから(全)
富山	富山県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	076-442-0110(総)	<a href="http://www.pref.toyama.jp/sections/6110/high-tech/index.html">http://www.pref.toyama.jp/sections/6110/high-tech/index.html</a> 上記ページから(専)
石川	石川県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	076-225-0110(代)	<a href="http://www2.police.pref.ishikawa.lg.jp/sub.html#mnucode=2805">http://www2.police.pref.ishikawa.lg.jp/sub.html#mnucode=2805</a> 上記ページから(専)
福井	福井県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	0776-22-2880(総)	<a href="http://www.pref.fukui.jp/kenkei/seanbu/seikan/cyber/index.html">http://www.pref.fukui.jp/kenkei/seanbu/seikan/cyber/index.html</a> <a href="http://www.pref.fukui.jp/kenkei/kemubu/somuka/madoguti/madoguti.html">http://www.pref.fukui.jp/kenkei/kemubu/somuka/madoguti/madoguti.html</a> (全)
岐阜	岐阜県警察本部生活安全部生活安全総務課 サイバー犯罪対策室	058-272-9110(総)	<a href="http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/hanzai-kenkyo/cyber-hanzai">http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/hanzai-kenkyo/cyber-hanzai</a> <a href="http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/hanzai-kenkyo/cyber-hanzai/hitecform.html">http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/hanzai-kenkyo/cyber-hanzai/hitecform.html</a>
愛知	愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課 サイバー犯罪対策室	052-951-1611(代)	<a href="http://www.pref.aichi.jp/police/safety/high-tech/index.html">http://www.pref.aichi.jp/police/safety/high-tech/index.html</a> <a href="http://www.pref.aichi.jp/police/safety/high-tech/e-mail.html">http://www.pref.aichi.jp/police/safety/high-tech/e-mail.html</a> (専)
三重	三重県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪捜査室	059-224-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.mie.jp/info/saftyinfo/06_cyber/index.html">http://www.police.pref.mie.jp/info/saftyinfo/06_cyber/index.html</a> 上記ページから(専)
滋賀	滋賀県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	077-525-0110(総)	<a href="http://www.pref.shiga.jp/police/seikatu/seikatsukankyo/index.html">http://www.pref.shiga.jp/police/seikatu/seikatsukankyo/index.html</a> 上記ページから(専)
京都	京都府警察本部生活安全部生活経済課 ハイレク犯罪対策室	075-414-0110(総)	<a href="http://www.pref.kyoto.jp/fukei/anzen/seiki/h/cyber/index.html">http://www.pref.kyoto.jp/fukei/anzen/seiki/h/cyber/index.html</a> 上記ページから(全)
大阪	大阪府警察本部生活安全部生活安全総務課 サイバー犯罪対策係	06-6943-1234(代)	<a href="http://www.police.pref.osaka.jp/05bouhan/high_tech/index.html">http://www.police.pref.osaka.jp/05bouhan/high_tech/index.html</a> <a href="http://www.police.pref.osaka.jp/05bouhan/high_tech/taisho01.html">http://www.police.pref.osaka.jp/05bouhan/high_tech/taisho01.html</a> (専)
兵庫	兵庫県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策係	078-341-7441(代)	<a href="http://www.police.pref.hyogo.jp/seikatu/syber/index.htm">http://www.police.pref.hyogo.jp/seikatu/syber/index.htm</a> 上記ページから(全)
奈良	奈良県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策室	0742-23-0110(代)	<a href="http://www.police.pref.nara.jp/">http://www.police.pref.nara.jp/</a> 上記ページから(全)
和歌山	和歌山県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	073-432-0110(代)	<a href="http://www.police.pref.wakayama.lg.jp/cyber/cyber-main.html">http://www.police.pref.wakayama.lg.jp/cyber/cyber-main.html</a> 上記ページから(専)
鳥取	鳥取県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	0857-27-9110(総)	<a href="http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=33945">http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=33945</a> <a href="http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=35015">http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=35015</a>
島根	島根県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策係	0852-31-9110(総)	<a href="http://www.pref.shimane.lg.jp/police/hanzai/cyber/index.html">http://www.pref.shimane.lg.jp/police/hanzai/cyber/index.html</a> <a href="http://www.pref.shimane.lg.jp/police/soudan/soudan">http://www.pref.shimane.lg.jp/police/soudan/soudan</a>
岡山	岡山県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	086-234-0110(代)	<a href="http://www.pref.okayama.jp/kenkei/seian/cyber/index.html">http://www.pref.okayama.jp/kenkei/seian/cyber/index.html</a> <a href="http://www.pref.okayama.jp/kenkei/seian/cyber/page3.html">http://www.pref.okayama.jp/kenkei/seian/cyber/page3.html</a> (専)
広島	広島県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策室	082-228-0110(総)	<a href="http://www.police.pref.hiroshima.lg.jp/041/hightech/index.html">http://www.police.pref.hiroshima.lg.jp/041/hightech/index.html</a> -
山口	山口県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策室	083-922-8983(専)	<a href="http://www.police.pref.yamaguchi.jp/0050/menu/menu_03haiteku.htm">http://www.police.pref.yamaguchi.jp/0050/menu/menu_03haiteku.htm</a> <a href="http://www.police.pref.yamaguchi.jp/0210/hitec/hitec4.htm">http://www.police.pref.yamaguchi.jp/0210/hitec/hitec4.htm</a> (専)
徳島	徳島県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策係	088-622-3101(代)	<a href="http://www.police.pref.tokushima.jp/00osirase/index.html">http://www.police.pref.tokushima.jp/00osirase/index.html</a> <a href="http://www.police.pref.tokushima.jp/00osirase/0005cyber/18-01syosai.html">http://www.police.pref.tokushima.jp/00osirase/0005cyber/18-01syosai.html</a> (専)
香川	香川県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策係	087-833-0110(代)	<a href="http://www.pref.kagawa.jp/police/soudan/hightech/index.htm">http://www.pref.kagawa.jp/police/soudan/hightech/index.htm</a> <a href="http://www.pref.kagawa.jp/police/iken/hightech.htm">http://www.pref.kagawa.jp/police/iken/hightech.htm</a> (専)
愛媛	愛媛県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	0120-31-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.ehime.jp/cyber/index.htm">http://www.police.pref.ehime.jp/cyber/index.htm</a> <a href="https://www.police.pref.ehime.jp/youhou/haitekuhanzai.htm">https://www.police.pref.ehime.jp/youhou/haitekuhanzai.htm</a> (専)
高知	高知県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪相談窓口	088-875-3110(専)	<a href="http://www.police.pref.kochi.lg.jp/index_kurashi.html">http://www.police.pref.kochi.lg.jp/index_kurashi.html</a> <a href="http://www.police.pref.kochi.lg.jp/seian/seikan/cyber_crime.html">http://www.police.pref.kochi.lg.jp/seian/seikan/cyber_crime.html</a>
福岡	福岡県警察本部生活安全部生活経済課 サイバー犯罪対策室	092-641-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.fukuoka.jp/bohan-info/04.html">http://www.police.pref.fukuoka.jp/bohan-info/04.html</a> <a href="http://www.police.pref.fukuoka.jp/sodan-toiwase/05.html">http://www.police.pref.fukuoka.jp/sodan-toiwase/05.html</a> (全)
佐賀	佐賀県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策係	0952-26-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.saga.jp/kenkei/cyber/index.htm">http://www.police.pref.saga.jp/kenkei/cyber/index.htm</a> 上記ページから(全)
長崎	長崎県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策係	095-823-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.nagasaki.jp/a21seian/b07cyber/HP/cyberindex.htm">http://www.police.pref.nagasaki.jp/a21seian/b07cyber/HP/cyberindex.htm</a> 上記ページから(全)
熊本	熊本県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	096-383-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.kumamoto.jp/index.jsp">http://www.police.pref.kumamoto.jp/index.jsp</a> 上記ページから(全)
大分	大分県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	097-536-2131(代)	<a href="http://www.pref.oita.jp/site/keisatu/new/seiho/cyber_top.html">http://www.pref.oita.jp/site/keisatu/new/seiho/cyber_top.html</a> <a href="http://www.pref.oita.jp/keisatu/kouhou/soudan/">http://www.pref.oita.jp/keisatu/kouhou/soudan/</a>
宮崎	宮崎県警察本部生活安全部生活安全企画課 サイバー犯罪対策室	0985-26-9110(総)	<a href="http://www.pref.miyazaki.lg.jp/police/high-tech/index.htm">http://www.pref.miyazaki.lg.jp/police/high-tech/index.htm</a> <a href="http://www.pref.miyazaki.lg.jp/police/advice">http://www.pref.miyazaki.lg.jp/police/advice</a>
鹿児島	鹿児島県警察本部生活安全部生活環境課 サイバー犯罪対策室	099-254-9110(総)	<a href="http://www.pref.kagoshima.jp/ja07_police/network/index.html">http://www.pref.kagoshima.jp/ja07_police/network/index.html</a> <a href="http://www.pref.kagoshima.jp/ja07_police/soudan/soudan/soudan_1.html">http://www.pref.kagoshima.jp/ja07_police/soudan/soudan/soudan_1.html</a> (全)
沖縄	沖縄県警察本部生活安全部生活保安課 サイバー犯罪対策係	098-863-9110(総)	<a href="http://www.police.pref.okinawa.jp/anzennakurashi/hanzai/higai/cybercrime/index.html">http://www.police.pref.okinawa.jp/anzennakurashi/hanzai/higai/cybercrime/index.html</a> <a href="http://www.police.pref.okinawa.jp/sodan/email.html">http://www.police.pref.okinawa.jp/sodan/email.html</a> (専)

(2012年2月20日時点のデータ)

・例として、警視庁の担当部署の詳細を下記に示す。

担当部署	サイバー犯罪対策課（平成 23 年 4 月 1 日「ハイテク犯罪対策総合センター」から名称変更）
管轄部署	東京都（都内各所轄への割り振りを警視庁が行う）
捜査対象 サイバー犯罪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータ犯罪 コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪</li> <li>・ネットワーク利用犯罪 コンピュータネットワークを手段として利用した犯罪</li> <li>・不正アクセス事犯 不正アクセス禁止法に違反する行為</li> </ul>
サイバー犯罪に係る相談や情報提供の連絡先	電話相談 03-3431-8109 （受付時間は、平日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで。夜間及び祝日・土日曜日は、相談業務を行っていない。）
	フォームによる連絡 <a href="https://www.keishicho.metro.tokyo.jp/anket/other.htm">https://www.keishicho.metro.tokyo.jp/anket/other.htm</a>

### 【効果・結果】

- ・警察が捜査を開始し、侵害サイト事業者が逮捕され、侵害サイトが閉鎖されること。（図 4.5-05 参照）
- ・刑事事件化することにより、より多くのユーザにリーチサイト並びにストレージサービスサイト内での侵害行為が認知され、侵害拡大の歯止めとなる啓蒙的な効果も期待できる。

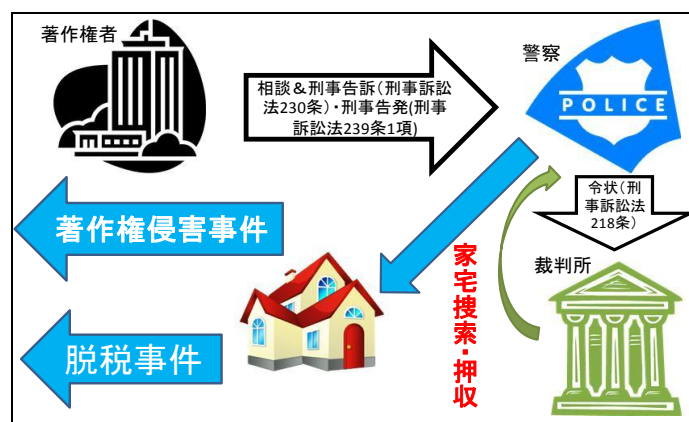


図 4.5-05 警察の対応

・従来、直接侵害者である侵害コンテンツのアップローダに対する捜査から、当該行為を幫助している疑いで、サイトの事業者に対して、捜査が及ぶことが多い。そのような状況の中で、後述の具体的な事例で示すようにアップローダとサイト事業者が同一であるというケースも少なからず、生じてきており、業界団体へのヒアリングの結果、現在のところ、警察関係者はリーチサイトのリーチサービス行為に注視しているとのことである。

### 【具体的な事例・成果】

- ・リーチサイトに関連した刑事事件：

#### 海外のストレージサイトにアップロードした音楽ファイルへのリンク設定により違法な音楽配信を行っていた男性に有罪判決

自動リンク集の無料レンタルサービス「ALINK」を利用して開設された「曲貼り精鋭達のたまり場」という名称のサイトにおいて、海外ストレージサービス「MediaFire」に音楽ファイルを大量にアップロードし、その音楽ファイルへのリンクを自ら設定し、違法配信を行っていた男性が2010年3月5日逮捕。

アップロード・リンク設定などの全体の配信行為が日本地域で行われたとして北海道警が一步踏み込んで摘発した事例です。

なお、海外ストレージサイトにアップロードされたファイルへのリンク設定による違法音楽配信に関して、著作権法違反の有罪判決が出されたのは今回が初めて。

Ref)[http://www.jasrac.or.jp/release/10/05\\_1.html](http://www.jasrac.or.jp/release/10/05_1.html)

- ・ストレージサービスサイトに関連した刑事事件：

#### オンラインストレージでアニメと特撮作品を違法アップロード、未成年者4名を書類送致

福岡県警生活経済課サイバー犯罪対策室などは2011年7月11日、オンラインストレージサービス「BBQuest」を利用して、アニメやミュージックビデオなどを権利者に無断でアップロードしていた北海道、愛知県、鹿児島県などの少年6人を、著作権法違反の疑いで福岡地検に書類送検した。

BBQuestは、モバイルサイト制作・運営事業を手がける株式会社ネッツ・ジャパン（愛知県名古屋市）が運営する無料オンラインストレージサービス。ネッツ・ジャパンでは、動画ファイルを携帯端末向けに変換するサービス「動画変換婦人」も提供していた。

アニメ・特撮作品についてACCSの会員企業が4人を、音楽についてJASRACの会員企業が2人を告訴していた。

Ref)<http://www2.accsjp.or.jp/criminal/2011/1146.php>

### （8）ライセンス契約、マネタイズ対応

インターネットを取り巻く侵害コンテンツの拡散問題において、そのプラットフォームとなる事業者とのライセンス交渉を行った事例も過去に見られる。

YouTubeやニコニコ動画（以下、「動画ストリーミングサイト事業者」という）は、複雑な著作権の処理に関して著作権集中管理を行うノウハウを有している権利団体と交渉し、個別に料金を計算して支払うという形ではなく、放送業者と同様に包括契約（ブランケット方式）で行われている。現在、YouTubeは2008年以降（株）ジャパン・ライツ・クリアランス、日本音楽著作権協会（JASRAC）、株式会社イーライセンスと包括契約における合意に至っている。

なお、動画ストリーミングサイト事業者放送事業者が包括契約を結ぶメリット同様、番組制作時に利用する楽曲の著作権の処理を気にすることなく利用できることや、著作権料が比較的リーズナブルに設定されていることなどがあるといえる。

音楽著作権管理団体におけるこれらのこの利用許諾は、音楽の著作権のみが対象であり、映像や著作隣接権を対象としたものではない<sup>20</sup>。原盤権<sup>21</sup>などはレコード製作者が有してい

<sup>20</sup> 2007年7月24日 社団法人 日本音楽著作権協会(JASRAC)「動画投稿（共有）サービスにおける利用許諾条件について」[http://www.jasrac.or.jp/release/07/07\\_4.html](http://www.jasrac.or.jp/release/07/07_4.html)、2008.05.20 PRESS RELEASE 株式会社イーライセンス <http://www.elicense.co.jp/rh/YouTubeLicenseStart20080520.pdf>

<sup>21</sup> 原盤権とは、レコード製作者が権利を有するレコード、テープ、CDなどの複製を禁止し、商業用レコードを用いた放送などに対する報酬を請求する権利を認めらるものである。田村善之『著作権法第2版』

るため、アーティストが演奏している CD などをそのままアップロードすることは依然として違法行為である。

このような著作権を集中的に管理している企業と提携することは楽曲以外にも広がっている。株式会社角川グループホールディングス（以下、角川という）は、傘下の株式会社角川デジックスを中心に YouTube と新規事業を開始することを 2008 年 1 月 25 日に発表した。角川は、多くの出版物、映画、アニメーションなどのコンテンツホルダである。従来コンテンツホルダと YouTube は敵対関係にあると思われており、この動きは大きなインパクトを市場に与えた。角川はニュースリリースで、YouTube を「を有益な web2.0 型 CGM と位置づけ、違法動画の排除を一方的に行うのではなく、現在の優れた技術をもって著作権に配慮しながら連携。新たなクリエイターの創出や日本の知財を育てていく場とすることに寄与していきたい」と述べている<sup>22</sup>。

このような CGM は、玉石混合ではあるものの優良なコンテンツも存在し、多くのファンから評価を得て高い視聴数（PV）を稼ぐものもある。角川は優良なコンテンツに対しては、一部動画投稿許可を与え、専用の承認マークと広告が表示される。そこで得られた広告収入は権利者にも配分すると発表している<sup>23</sup>。

権利者とのライセンスを締結することの効果として、動画ストリーミング事業者による権利者団体との包括契約は本来ならば「利用者が一つ一つ権利処理をおこなう」というコストを払わなければならないところ、それに代わって集中管理を行う団体と権利処理を行うことで、CGM 等の制作を行うクリエイターは自由な感覚で著作物を利用することが可能うえ、動画ストリーミングサイトでの投稿においては侵害コンテンツという扱いを受けない。これは、「違法にならないなら包括契約が済んでいる動画ストリーミングサイトで作品を発表したい」と考えるクリエイターに対してロックイン効果を生むことになるとも考えられ、これまで他人の著作物の利用に関して萎縮していたクリエイターにとっては制作の自由度がより高まる。企業による評価の仕組みも出来上がってくることによって、クリエイターの創作意欲が高まり、これを契機にコンテンツのクオリティが向上すればそれを目当てに消費者も集まってくるといえるため、広告モデルでのビジネスモデルを提供している動画ストリーミングサイト事業者にとってのメリットは大きく、Winny などを通してアンダーグラウンド的にコンテンツが流通してしまうよりも、ある一定の枠組みの中でのみ二次利用の自由度を高めるというのは権利者としてもコントロールがしやすい状況であるといえるとの指摘もある<sup>24</sup>。

著作権管理団体との包括契約は、放送事業者を中心に取り交わされているものであるが、それを動画ストリーミングサイトに応用することが可能となり、このような方式によるライセンス契約をはじめとして、侵害コンテンツを削除するのではなく、何らかのライセンスによることでビジネスとして成立させる方法についても今後検討の必要があるといえる。

しかしながら、リーチサイトおよびストリーミングサイトは有料会員会費、アフィリエイトなどを利用して一定の収益を確保している事が本事業における調査で明らかになっている（前述 4.1.1.3 参照）が、その収益を権利者と適正な形で分け合うことが期待されるところではあるが、現時点では創作者に十分な配分がなされていないことや、コンテンツごとに

---

有斐閣 531 頁

<sup>22</sup> 角川グループホールディングス NEWS RELEASE 「角川グループにおける YouTube との新規事業について」 2008 年 1 月 25 日

<http://www.kadokawa-hd.co.jp/topics/20080125.pdf>

<sup>23</sup> 村松健至「角川、YouTube に公式チャンネル開設。新たなクリエイターの場を創出へ」BB.Watch（2008 年 1 月 2 日）

<http://bb.watch.impress.co.jp/cda/news/20748.html>

<sup>24</sup> 安田和史「動画共有サイト Youtube と CGM の著作物の流通に関する一考察」第 7 回著作権・著作隣接権論文（著作権情報センター、2010 年）

環境が異なることが引き続き問題として残っている<sup>25</sup>。

### （９）事業運営に係る法的リテラシー向上を目的としたサポート体制

違法行為を拡散させるサイト事業者は、故意的に侵害コンテンツを拡散させ、利用者を集めるための運営を行っている悪質な事業者が殆どであるものの、一部にはその違法性やリスクについて十分な知識が無いままに、事業を運営している者もある。

また、このような知識が無い事業者は、侵害コンテンツ等に対する削除ツールの開発など事業運営における法的リスクを下げ得る対応策に乏しいこともある。

そこで、ACCS は、そのような事業者に対してサポート体制を構築している。ACCS を利用することで、サイト運営に関する法的リテラシーの向上のための情報提供を受けることや、侵害コンテンツの拡散への対応をどのようにするべきかについてサポートを受けることが出来る。

以下に実際指導対象となったサイト事業者および本事業者が摘発されるまでの流れとその後行われたサポートについて紹介する。

オンラインストレージサービス B は、モバイルサイト制作・運営事業を手がける株式会社 N 社（愛知県名古屋市中区）により運営されるオンラインストレージサービスである。オンラインストレージサービス B は、利用者にオンラインストレージでアニメと特撮作品を違法アップロードさせていた。その為、ACCS は、オンラインストレージサービス B に対して法的な対応を行う旨の通知を行ってきたが、同社による対応が不十分であることから、福岡県警生活経済課サイバー犯罪対策室などに対して対応を依頼した。

その後、福岡県警生活経済課サイバー犯罪対策室などは 2011 年 7 月に、アニメやミュージックビデオなどを権利者に無断でアップロードしていた北海道、愛知県、鹿児島県などの少年 6 人を、著作権法違反の疑いで福岡地検に書類送検した。

その後、オンラインストレージサービス B の事業者は ACCS がサポートを提案した。内容としては、摘発を受けにくくするためにオンラインストレージサービス B の事業者は削除ツールなどの開発を促す等具体的なノウハウを提供した。その後、オンラインストレージサービス B の事業者がノウハウに従う形で、対応がなされたこともあり、ACCS の会員として継続的な情報共有、サポートの体制を構築した。

このような対応は、個社では難しいと思われるが、今後さらに、コンテンツ関係団体による啓蒙的な活動がさらに進むことが期待される。

#### 4.5.1.2 実務的な対応に関する課題

4.5.1.1 で、リーチサイトおよびストレージサービスサイトへの実務的対策として 9 つの選択肢を提示したが、いずれも引き続き検討の余地は残されている。主な問題・課題を下記に記す。

##### 【リーチサイトに特化した問題・課題】

- サイトの連絡先の特定が難しいこと。
- サイトの利用規約の禁止事項にリンク掲載に関して、明示しているサイトが少ないこと。
- リーチサイト内のリンク情報が違法と主張できる法的根拠が乏しいこと。サイト運営者

<sup>25</sup> なお、放送事業者と JASRAC の包括契約の取り組みに関し、平成 21 年 2 月 27 日に公正取引委員会から放送分野の使用料徴収方法に関する排除措置命令〔平成 21 年(措)第 2 号〕がなされたが、その後 JASRAC により取消審判が提起され、2012 年 2 月 2 日に審判の審決案が公正取引委員会の審判官から送達を受けた。

「本件行為が他の管理事業者の事業活動を排除する効果を有することを認める証拠はないから独占禁止法第 3 条に違反する事実を認めることはできない」ことから排除措置命令を取り消すことになった。

[http://www.jasrac.or.jp/release/12/02\\_1.html](http://www.jasrac.or.jp/release/12/02_1.html)

- 自身がリンク掲載行為は著作権侵害に当たらないと、反論をするケースも確認できた。
- 仮にリーチサイトがリンク削除の要請に応じたとしても、再度同一のコンテンツのリンク掲載が容易に行えるため、侵害が繰り返されること。

#### 【ストレージサービスサイトに特化した問題・課題】

- ストレージサービスサイト内に検索機能がないため、侵害コンテンツの認知が難しい点。また、検索機能がないため、一度削除された侵害コンテンツと同一のコンテンツが再度アップロードされたとしても、認知することが難しく、侵害が繰り返されること。
- 報酬プログラムにより不当に報酬を得ているアップローダの存在。また、当該プログラムを提供しているサイト事業者への対応。

#### 【リーチサイトおよびストレージサービスサイトに共通した問題・課題】

- 再アップロードもしくはリンクの再掲載が容易にできるため、侵害が繰り返される点。  
⇒根絶のための対応、検討が急務である。
- 広告事業者、サーバホスティング事業者、さらに決済関係の事業者へ協力の要請をする際に、侵害サイトの定義が明確ではなく、提示する根拠となる要件が定まっていない点。  
⇒裁判や刑事事件の事例を重ねて、判例を積み重ねる必要がある。
- 広告代理店、広告主のいずれもが広告掲載サイトの管理をできていないので、認知した侵害サイトに掲載されている広告に対して、広告主、広告代理店企業がその都度、対応したとしても、侵害サイトに広告が掲載されるということについて、根本的解決策がない点。  
⇒インターネットサイトに掲載する広告の管理方法が求められる。

今後は、リーチサイトおよびストレージサービスサイトのさらなる実態把握と、本事業で提案した対策の効果検証を行うなど、継続的な対策が必要であると言えよう。

#### 4.5.1.3 法的な検討

本実態調査においては、従来明らかにされていなかったリーチサイトおよびストレージサービスサイトに関する情報が抽出できたと思われる。本節では、具体的な実態を基に、法的責任について整理し、違法性の判断につき断定的に述べられるまでの状況ではない部分も含まれるが、法的対応の可能性について検討をする。

リーチサイトおよびストレージサービスサイトの著作権侵害性の問題については、それぞれの行為が直接的な利用行為を行っていることから直接侵害責任が問題となる場合と、コンテンツ先の違法公衆送信やコンテンツの最終ユーザの利用行為を助長している者としての責任が問題となる場合が挙げられる。

著作権法は、侵害規定として第 112 条と第 113 条の規定が存在している。著作権の侵害を直接的に行う者に対する規定は明文化されているが、間接侵害を行う者に対しては条文上、間接侵害そのものを定義した規定がないことから、必ずしも具体的な態様について明らかではない。本来的には、わが国の著作権法においては侵害行為の主体はあくまで侵害行為を直接的に行っているものがそれに当たると考えられる。しかしながら、著作物の利用主体の行為を幫助するようなビジネスモデルが提供され始めるとともに、単に著作物を直接的に利用するものが適法に著作物を利用しているかという判断以外に、それを援助する者の責任を問わなければ実質的に著作権の侵害行為を止めることが困難な状況が考えられるようになり、条文にはない著作権の間接的な利用者をどのように責任を負わせるかという議論がなされている。リーチサイトおよびストレージサービスサイトは、このような直接的な利用者であるユーザとの関係において間接的に幫助を行うものであるが、その場合、直接侵害者であると同視しうる場合<sup>26</sup>と間接侵害<sup>27</sup>に該当する場合があります。

本調査においては、リーチサイトおよびストレージサービスサイトにおける違法性の判断を行うための前提事実となる実態調査が行われている。具体的な項目を下記に列挙する。

---

<sup>26</sup> 東京高判平成 17 年 3 月 31 日（未掲載）〔ファイルログ事件〕、知財高決平成 17 年 11 月 15 日（未掲載）〔録画ネット事件〕、東京地判平成 19 年 5 月 25 日（判時 1979 号 100 頁）〔MYUTA 事件〕、（判時 1991 号 122 頁）〔選撮見録事件〕、最判平成 23 年 1 月 18 日（判時 2103 号 124 頁）〔まねき TV 事件〕、最判平成 23 年 1 月 20 日（判時 2103 号 128 頁）〔ロクラクⅡ事件〕などがある。

<sup>27</sup> 大阪地判平成 15 年 2 月 13 日（判時 1842 号 120 頁）〔ヒットワン事件〕他

表 4.5-01 リーチサイトの特徴一覧

サイト	特徴	記載箇所	頁
ト 検索型リーチサイト	①複数の動画投稿ストリーミングサイトを横断した表示	2.1.1	3
	②サムネイル画面の表示	2.1.1	4
	③複数言語への対応	2.1.1	4
	④リンク掲載コンテンツの種類	2.1.1	4
	⑤動画再生方法	2.1.1	5
	⑥アプリケーションの提供	2.1.1	5
	⑦広告の掲載	2.1.1	5
まとめ型リーチサイト	①インデックスやランキングの表示 ● 曜日毎の表示 ● 50音順の表示 ● 人気ランキング順の表示 ● 新着コンテンツの表示 ● アーティスト別表示	2.1.2	6
	②検索機能	2.1.2	6
	③サムネイル画像やパッケージ商品画像の掲載	2.1.2	7
	④サイトタイトルに見られる傾向	2.1.2	8
	⑤リンク先サイトの種類	2.1.2	8
	⑥動画投稿ストリーミングサイト上のリンク動画閲覧までの流れ	2.1.2	8
	⑦ストレージサービス型サイト上のリンクデータダウンロードまでの流れ	2.1.2	8
	⑧リンク切れの報告	2.1.2	9
	⑨広告の掲載	2.1.2	9

## (1) 直接侵害対応

### 【リーチサイト】

#### ①リーチサイトの直接侵害該当性

リーチサイトの運営者等が著作権を直接侵害すると該当する場合には大きく分けて2つの場合がある。具体的には、(i)サムネイル表示において他人の著作物を許諾なく表示している場合、(ii)リーチサイトの提供者の提供するサービス上で行われている直接侵害者の行為を管理・支配していることを要件にリーチサイトの提供者を直接侵害者と同視しうる場合である<sup>28</sup>。

#### ②リーチサイトとサムネイル表示

リーチサイトについては、本報告書では(i)検索型サイトおよび(ii)まとめ型サイトという2つの類型に整理されている。(i)検索型サイトおよび(ii)まとめ型サイトの多くには、検索システムがあり、それを利用しキーワードを打ち込むことにより、該当するコンテンツがインデックス表示される。その表示画面を見ると、多くの場合サムネイルと呼ばれるコンテンツのキャプチャ画像が表示されることになる。この表示されてい

<sup>28</sup> このような法解釈は、「カラオケ法理」といわれその原点は、最判昭和53年3月15日(民集4巻3号199頁)〔クラブ・キャッツアイ事件〕であるとされる。クラブキャッツアイ事件は、カラオケスナックの経営者という利用行為の主体とは必ずしもいえないようなものに、1. 管理・支配および2. 利益の帰属を要件に利用行為の主体であると評価して責任を認めたのである。これがいわゆる「カラオケ法理」であり、現在ではインターネット関連の判例に用いられることが多くみられるようになっている。



るサムネイル画像は、許諾を受けている場合が極めて少ないことから、検索により、結果がサムネイル表示されるような場合は、複製権あるいは公衆送信権等の侵害行為であると考えられる<sup>29</sup>。

また、(ii)まとめ型サイトは、コンテンツをサイト上に様々な分類方法でインデックス化され表示している。このインデックスそれぞれをクリックするとコンテンツへのリンクが表示されるページに移動できるが、当該コンテンツをまとめてあるページには利用者が容易にコンテンツにたどりつくことができるように、タイトル表示やリンクのみが表示されているだけではなく、サムネイルが併せて表示されている場合が多く確認されている。これらのサムネイル表示も、多くの場合許諾を受けることなく行っている行為であることから、このような表示がなされる場合は、複製権<sup>30</sup>あるいは公衆送信権<sup>31</sup>等の侵害行為であると考えられる。

### ③リーチサイト提供者を直接侵害者と同視しうる場合

リーチサイトの運営者等が著作権侵害者と同視できるかという点について、従来の判決においては、カラオケスナックの経営者が客の歌唱行為（直接的利用行為）について(1)支配・管理していること、(2)経済的利益を上げていることを要件として直接侵害者と同視しうるとして演奏権の直接侵害に問われた判決がある<sup>32</sup>。これはいわゆる「カラオケ法理」といわれるものであり、インターネット関連の侵害事例にも適用がされてきた。ファイルログ事件<sup>33</sup>においては、(1)本件サービスは、その性質上、著作権侵害行為を惹起するものであり、サービス提供者がそのことを予想しつつ本件サービスを提供してそのような侵害行為を誘発している、(2)著作権侵害についての控訴人会社の管理があり、控訴人会社がこれにより何らかの経済的利益を得る余地がある、(3)控訴人会社は、まさに自らコントロール可能な行為により侵害結果を招いている者として、その責任を問われるべきことは当然であり、控訴人会社を侵害の主体と認めることが出来る、としてサービス提供者を侵害主体と同視し直接侵害責任を認めた。

また、番組転送サービスにおける侵害事件である、まねき TV 事件では、①その主体は、利用者からの求めに応じて、情報を自動的に送信することが出来る状態を作り出す行為を行う者であり、②当該装置が、公衆の用に供されている電気通信回線に接続しており、これに継続的に情報が入力されている場合には、当該装置に情報を入力する者が送信の主体であると解するのが相当であるとした。さらに、ロクラク II 事件で複製の主体の判断に当たっては、複製の対象、方法、複製への関与の内容、程度の等の諸要素を考慮して、だれが当該著作物の複製をしているといえるかを判断するのが相当とし、

<sup>29</sup> ただし、サムネイル画像については、本質的特徴を直接感得できない場合には複製にあたらないとする考え方もある。カタログ写真に写り込んだ書に関するものであるが、東京高判平成 14 年 2 月 18 日（判時 1786 号 136 頁）〔雪月花事件〕が参考になる。

<sup>30</sup> 著作権法は、作者の許諾なく行う著作物の複製行為を禁止しており、作者は、その著作物を複製する権利を専有している。複製とは、「印刷、写真、複写、録音、録画その他の方法により有形的に複製すること」である（著作権法 2 条 1 項 15 号）。複製は、その方法に関して限定はない。また、仮に一部分の複製であったとしてもその部分に著作物性があれば複製として認めうる。有形的に複製することとは、著作物が何らかの媒体に固定されることであるが、これは、将来の反復的な利用行為への蓋然性を問題としている。加戸守行『著作権法逐条講義五訂新版』著作権情報センター〔平成 18 年〕179 頁「将来その頒布行為などがあつた際に複製行為と評価して複製権を發動するという理論構成」であるとされる。

<sup>31</sup> 公衆送信権は、平成 9 年の法改正によって設けられた規定である。公衆送信とは、公衆によって直接受信されることを目的として無線通信又は有線電気通信の送信…を行うことをいう（著作権法 2 条 1 項 7 号の 2）。公衆送信には、公衆送信に含まれることから、著作物を公衆送信し得る状態すなわちインターネットに接続された状態のサーバにアップロードすることなどの送信の準備段階も対象となっている（著作権法 2 条 1 項 9 号の 5）。

<sup>32</sup> 最高判昭和 63 年 03 月 15 日（判時 1270 号 34 頁）〔クラブキャッツアイ事件〕

<sup>33</sup> 東京高判平成 17 年 3 月 31 日（裁判所ウェブサイト）〔ファイルログ事件〕

サービス提供者の行為が①複製を容易にするための環境の整備をしており、②管理支配下で、機器に放送等を入力したことから侵害主体と同視した。このように、従来の判例では規範的に考えたうえで、一定の要件のもと著作権の侵害主体と判断される傾向がある。

直接侵害と同視しうる場合として、カラオケ法理を例にとれば1) 管理・支配性、2) 収益性といったところが考慮されている。2) については、明らかに収益性が認められている (本報告書 4.1.1.3 他)。報告書 4.1.1.9 にみられるのは、まとめ型リーチサイトの頻繁な更新頻度を考えると、収益構造が確立しており、利用者をできる限り多く集めて PV を多くしようと考えていることが伺える。このような侵害コンテンツに特化してリンクを掲載しているサービスが収益構造を確立させていることは、少なくともそれと同様の被害をコンテンツホルダに与えているといえる。

さらに、サイトの特徴を見てみると、検索型リーチサイトの特徴として、①複数の動画投稿ストリーミングサイトを横断した表示、②サムネイル画面の表示、③複数言語への対応、④リンク掲載コンテンツの種類、⑤動画再生方法の提供、⑥アプリケーションの提供が行われており、また、まとめ型リーチサイトでは、①インデックスやランキングの表示 (曜日毎の表示、50 音順の表示、人気ランキング順の表示、新着コンテンツの表示、アーティスト別表示)、②検索機能の提供、③サムネイル画像やパッケージ商品画像の掲載、④サイトタイトルに見られる傾向 (違法動画の蔵置へのリンクを意識した内容)、⑤リンク先サイトの種類が侵害コンテンツばかりであること、⑥動画投稿ストリーミングサイト上のリンク動画閲覧までの流れが極めて一連の違法行為を助長するに適したものであること、⑦ストレージサービス型サイト上のリンクデータダウンロードまでの流れが一連の違法行為を助長し、様々なストレージサービスを巻き込んでそのスキームを形成していること、⑧リンク切れの報告により、侵害コンテンツへのリンクを継続的に提供する意思が見られることが見られる。

具体的なリーチサイトが一連の被害に対してどのような効果を及ぼしているのかという点については、まとめ型リーチサイトにおいては、本報告書 4.1.1.6 に示されるように、6 つのサイトをサンプル調査して検証したところそのすべてにおいて 100% 侵害コンテンツに対してリンクしていた。すなわち、通常のリンク行為と異なり、明らかに侵害コンテンツへ利用者を誘導することを専門にしていることが伺える。さらに、侵害コンテンツに対するリンク切れ問題が起きないように、ユーザからの報告を受け付けているほか、ユーザーニーズが高いコンテンツについては、蔵置先のサーバを分けるといった行為が行われており、侵害コンテンツとの有効なリンクを維持することについて注力していることが伺える。報告書 4.1.1.8 にみられるように、別サイトにリンクしている場合と、フレームリンクがされている場合があるが、例えば YouTube にリンクが張られている場合に、YouTube が JASRAC 等と結んでいる作詞・作曲にかかる著作権の包括契約の効果はフレーム側のサイト事業者に適用されるのだろうか。確かに、フレームリンクしていることから YouTube 側の収益の一部を JASRAC 等に既に支払っているため適法との考え方もある。しかしながら、JASRAC 等が許諾しているのはあくまで Youtube というプラットフォーム上での契約であって、それをフレームリンクしてフレームにアフィリエイトなどの広告をつけて収益を上げてよいということにはならないとも考えられる (この点、前記収益性のところとも関連する)。報告書 4.1.1.10 では、まとめ型リーチサイトは、日本の利用者をターゲットにしていることが明らかになっており、インターネットがグローバルな環境に置かれているとしても、被害の実状は我が国を中心に行われていることがわかる。サーバ設置国は米国および日本等に集中しているが、被害の実態はほとんどの場合日本に集中していることが推察でき、リーチサイトを介する侵害コンテンツのアクセス問題が我が国を中心として行われていることが推察できる。リーチサイトを介することにより、侵害コンテンツへのアクセスが容易になるということについては、本報告書の実態調査を見れば明らかであるといえる。こ

これは、侵害コンテンツの拡散機能の階層の一つを担当しているといえる。また、こうしたリーチサイトは今後、大容量のファイルを送信することが出来る「メール便」などの適法かつ汎用的なサービスを侵害コンテンツの蔵置先として指定し、それを組み合わせることで、汎用的なサービスを侵害コンテンツの拡散機能の一部に取り込む可能性がある。このようなことを放置しておくことは、コンテンツホルダの権利侵害の問題だけではなく、適法にサービスを提供しているインターネット事業者が犯罪の一部機能を担ってしまうという複雑な環境を許すことになるということが指摘できる。

リーチサイトは、上記のような行為を行っていることから一連の侵害コンテンツ拡散スキームの中心的な役割をしているといえるほか、利用者等の違法行為について加担、助長していることが認められ、明らかに通常のリンク行為とは一線を画する状況であるといえる。そして、利用者と侵害コンテンツを結びつける大きな役割を担っていることが指摘できる。本調査においても、こうした実態が明らかになったと思われる。コンテンツホルダによる実務的な対応も多く進められてきている中、法的評価に関しては必ずしも明確であるとはいえない点があることは問題であり、コンテンツホルダが迅速かつ適切にに対策を講じられるような仕組みづくりが求められる。

このような形式的な事実が、今後の調査が進みさらに積み上げられていく過程で、どのように法的に評価されるのかということについて、今後の裁判例の蓄積が待たれるところである。

## 【ストレージサービスサイト】

### ①ストレージサービスサイトの直接侵害該当性

ストレージサービスサイトの運営者等が著作権の直接侵害に該当する場合には、リーチサイトの場合と同様に、大きく2つに分けられる。具体的には、(i)サムネイル表示において他人の著作物を許諾なく表示している場合、(ii)リーチサイトの提供者の提供するサービス上で行われている直接侵害者の行為を管理・支配していることを要件にリーチサイトの提供者を直接侵害者と同視しうる場合である。

### ②ストレージサービスサイトの提供者を直接侵害者と同視し得る場合

ストレージサービスサイトは、仮に個々の利用者のプライベートスペースを設定していたとしても、サービス提供者を直接侵害者と同視することにより侵害が問われることがある。従来の判決においては、MYUTA 事件がミュージックロッカーサービスに関するリーディングケースとして参考になる<sup>34</sup>。判決では、複製権の侵害主体について、「〔1〕X の提供しようとする本件サービスは、パソコンと携帯電話のインターネット接続環境を有するユーザを対象として、CD 等の楽曲を自己の携帯電話で聴くことができるようにするものであり、本件サーバにおいて、ユーザからインターネット回線でアップロードされた 3G2 ファイルが蔵置されて複製される過程において、複製行為が不可避免的であって、当該複製行為は、極めて重要なプロセスと位置付けられること、〔2〕本件サービスにおいて、3G2 ファイルの蔵置及び携帯電話への送信等中心的役割を果たす本件サーバは、X がこれを所有し、その支配下に設置して管理してきたこと、〔3〕X は、必要不可欠な本件ユーザソフトを作成して提供し、本件サーバとインターネット回線を介して連動している状態において、本件サーバの認証を受けなければ作動しないようになっていること、〔4〕本件サーバにおける 3G2 ファイルの複製は、上記のような本件ユーザソフトがユーザのパソコン内で起動され、本件サーバ内の本件ストレージ

<sup>34</sup> 通常オンラインストレージは、データを保存し蓄え、アーカイブをし、そのデータへアクセスすることを目的とすることが多いが、本件における MYUTA はどちらかといえばデータ転送サービスに近い。しかしながら、原則的にオンラインストレージの事例として周知されている。

ソフトとインターネット回線を介して連動した状態で機能するように、Xによってシステム設計されたものであること、〔5〕ユーザが個人レベルでCD等の楽曲の音源データを携帯電話で利用することは、技術的に相当程度困難であり、本件サービスにおける本件サーバのストレージのような携帯電話にダウンロードが可能な形のサイトに音源データを蔵置する複製行為により、初めて可能になること、〔6〕ユーザは、操作の端緒となる関与を行うものではあるが、本件ユーザソフトの仕様や、ストレージでの保存に必要な条件は、Xによって予めシステム設計で決定され、その複製行為は、専ら、Xの管理下にある本件サーバにおいて行われるものであることに照らせば、本件サーバにおける3G2ファイルの複製行為の主体は、Xというべきであるとした、また、公衆送信権の侵害主体として、「送信行為の主体については、争点1と同様の理由を挙げ、本件サーバによる3G2ファイルの送信行為の主体は、Xというべきであり、ユーザということとはできない」とした。また、「自動公衆送信行為の該当性については、本件サーバからユーザの携帯電話に向けての音源データの3G2ファイルの送信は、公衆たるユーザからの求めに応じ、ユーザによって直接受信されることを目的として自動的に行われるものであり、自動公衆送信（同法2条1項9号の4）ということができる」とした。さらに、「本件サーバからユーザの携帯電話に向けた3G2ファイルの送信（ダウンロード）について、自動公衆送信行為がされ、その行為主体はXというべきであるから、Xは、本件サービスの提供により、管理著作物の自動公衆送信権を侵害するおそれがあるといわざるを得ない」とし、複製行為及び公衆送信行為の主体は事業者であるとした。

なお、MYUTA事件においては、直接利用者による著作権侵害行為がそれぞれの行為が私的複製などの範囲に入ると思われることから認められていない。そのため、ストレージサービスサイトの提供者は、仮に直接利用者の行為がこのように権利が制限される場合であっても、ストレージサービスサイトの提供者が直接侵害と同視し得る場合には、著作権侵害の責を負う可能性がある。

## （２）間接侵害対応

### ①リーチサイトに対して間接侵害責任を問える場合について

間接侵害の法理は、共同不法行為による法律構成では十分な権利保護の実効性を確保できないという観点から生まれた法理といわれている<sup>35</sup>。間接侵害の従来の判例としては、下記の参考判例として掲載するヒットワン事件がある。

確かに、間接侵害を問いうる場合には、アップローダのような直接利用者に加えて、複製行為等が問題となる動画共有サイト等のコンテンツを蔵置できるようにしている間接利用者に対して、まずは責任を負わせることが必要であると思われる。しかしながら、（i）近年の傾向としてプライバシー設定をした上で、動画共有サイトにアップロードする行為などが散見され、一般の目には触れないような形態、すなわち、リーチサイトを經由しなければ当該侵害コンテンツにアクセスすることが困難な状況があることや、（ii）動画共有サイト等の事業者は多くの場合海外に拠点を持っているとみられることなどから、リーチサイトが侵害コンテンツの拡散に加担し侵害行為を助長していることについての対応が必要である。

### ②リーチサイトの間接侵害該当性

リーチサイトの間接侵害の該当性については、実態調査におけるリーチサイトの違法性をどこまで立証することができるのかという点が最も重要になるといえる。また、リーチサイトの事業者は、侵害コンテンツのアップローダの行為に対して加担していると

<sup>35</sup> 我が国における間接侵害の根拠規定は、著作権法119条2項2号および120条の2が該当するといわれているが、間接侵害規定の創出に関する検討が進められている文化庁WGにおいては、根拠規定が無いことを前提として検討が進められている。

言えるのか、侵害コンテンツのダウンローダの行為に対して加担しているといえるのかについても判断が難しい状況であるといえるが、一連の侵害コンテンツ拡散スキームの中心的役割を担っているとの評価は揺るぎようがない。

ヒットワン事件<sup>36</sup>において、「カラオケ装置のリース業者は、カラオケ装置のリース契約を締結した場合において、当該装置が専ら音楽著作物を上映し又は演奏して公衆に直接見せ又は聞かせるために使用されるものであるときは、リース契約の相手方に対し、当該音楽著作物の著作権者との間で著作物使用許諾契約を締結すべきことを告知するだけでなく、上記相手方が当該著作権者との間で著作物使用許諾契約を締結し又は申込みをしたことを確認した上でカラオケ装置を引き渡すべき条理上の注意義務を負うものと解する」とし、「カラオケ装置を引き渡すに際し、著作物使用許諾契約の締結又は申込みをしたことを確認する措置を講じて A らによる著作権侵害が行われることを未然に防止すべき注意義務を負っていたにもかかわらず、Y は、A に対し、X との間で著作物使用許諾契約を締結するよう告知したのみで、著作物使用許諾契約の締結又は申込みをしたことを確認することなく、漫然と同人にカラオケ装置を引渡したものであって、前記条理上の注意義務に違反したものである。それにより A らの著作権侵害が行なわれたものであるから、Y の上記注意義務の懈怠と A らの著作権侵害による X の損害との間には相当因果関係がある」としており、カラオケ装置のリース業者に対する責任を認めている。

前述した、カラオケ法理のように間接侵害を問う場合も、一定の要件のもとで規範的に間接的利用者の侵害責任を問いうる場合がある。ヒットワン事件では、(1) 幫助者による幫助行為の内容・性質、(2) 現に行われている著作権侵害行為に対する幫助者の管理・支配の程度、(3) 幫助者の利益と著作権侵害行為との結び付き等を総合して観察したときに該当するかが問題となった。

リーチサイトが著作権侵害の幫助者として結び付けられうるかという問題について、断定的な評価を行うことはできないが、本調査で明らかになった事実として、まとめ型リーチサイトの収益構造が確立していることを考慮すると、収益を上げるためにも、PV を稼ぐ仕組みが提供され、来訪する利用者を増やそうとしていることが伺える。**侵害コンテンツの取得方法のみならず、その道筋までを提示することで侵害コンテンツの視聴を求める利用者を集めて収益を上げている現状は、著作権侵害行為と極めて密接な関係があると評価でき得ると思われる。**

さらに、サイトの特徴を見てみると、検索型リーチサイトの特徴として、①複数の動画投稿ストリーミングサイトを横断した表示、②サムネイル画面の表示、③複数言語への対応、④リンク掲載コンテンツの種類、⑤動画再生方法の提供、⑥アプリケーションの提供が行われており、また、まとめ型リーチサイトでは、①インデックスやランキングの表示（曜日毎の表示、50 音順の表示、人気ランキング順の表示、新着コンテンツの表示、アーティスト別表示）、②検索機能の提供、③サムネイル画像やパッケージ商品画像の掲載、④サイトタイトルに見られる傾向（違法動画の蔵置へのリンクを意識した内容）、⑤リンク先サイトの種類が侵害コンテンツばかりであること、⑥動画投稿ストリーミングサイト上のリンク動画閲覧までの流れが極めて一連の違法行為を助長するに適したものであること、⑦ストレージサービス型サイト上のリンクデータダウンロードまでの流れが一連の違法行為を助長し、様々なストレージサービスを巻き込んでそのスキームを形成していること、⑧リンク切れの報告により侵害コンテンツへのリンクを継続的に提供する意思が見られることなどが指摘できる。こうした特徴から、リーチサイトが間接的に一連の著作権侵害に係る行為を助長しているといえる。

リーチサイトが一連の被害に対して具体的にどのような影響を及ぼしているのかという点については、前述のサンプル調査の結果、サンプルの 6 サイトすべてにおいて

<sup>36</sup> 大阪地判平成 15 年 2 月 13 日（判時 1842 号 120 頁）〔ヒットワン事件〕。

100%の確率で侵害コンテンツにリンクしていた。また、そのリンクを維持する仕組みが利用者を巻き込んだ形で提供されており、通称「リンク切れ対策」などとよばれている。こうした点から、通常のリンク行為と異なり、汎用的なサービスということではなく、むしろ違法コンテンツにアクセスする専用の機能を果たしていると考えられる。リーチサイトを介することにより、利用者は多くの侵害コンテンツへアクセスすることが容易になることから、こうしたサービスは結果的に利用者の侵害コンテンツへのアクセスを助長しているといわざるをえない。このようなことを放置しておくことは、コンテンツホルダの権利侵害の問題だけではなく、適法にサービスを提供しているインターネット事業者が犯罪の一部機能を担ってしまうという複雑な環境を許すことになるということが指摘できる。このような一連の侵害コンテンツ拡散スキームの中心的な役割を担っているリーチサイトのサービスの特徴や性質を鑑みれば、利用者の違法行為に対する管理支配の程度が強いという評価もでき得る。

リーチサイトは、上記のような行為を行っていることから一連の侵害コンテンツ拡散スキームの中心的な役割をしているほか、利用者等の違法行為について加担、助長していることが認められることについて、明らかに通常のリンク行為とは全く異なる悪質な行為であるといえる上、利用者と侵害コンテンツを結びつける大きな役割を担っていることが指摘できるが、例えばリーチサイトがリンクをすべて削除することで、利用者は簡単には侵害コンテンツの蔵置先にはたどり着くことが出来なくなり、どこかのストレージなどに侵害コンテンツがアップロードされたとしても、実際の被害はリーチサイトを介する場合とは大きく異なることが思料される。リンク自体を削除することが出来る事業者は、リーチサイトの提供者やサイトの運営においてサーバを提供しているプロバイダ等があげられるが、サイトの閉鎖あるいはリンクの削除をおこなうことで一連の侵害コンテンツの拡散スキームが実質的に壊れることになる。コンテンツホルダによってリンク削除要請が行われ、その要請に対して削除がなされず一連の侵害コンテンツの拡散スキームを放置するようなことが続く場合には、その中で行われている利用者等の違法行為に対してリーチサイトの提供者等による管理支配がなされていると評価できることも考え得る。

### (3) リーチサイトおよびストレージサービスサイトとプロバイダ責任制限法

実態調査として行なったアンケートの結果からは、一部のコンテンツホルダからは、リーチサイトに対して行なった削除要請によりリンクが遮断された例や、ホスティングプロバイダによりページ全体が削除された例も報告されている。また、ストレージサービスサイトについても違法コンテンツの削除が行われている実態が一定程度把握できた。しかしながら、削除がなされない場合や法的根拠が乏しいことなどを指摘し反論してくるケースなどもあり、今後、リーチサイトやストレージサービスサイト等の削除対応をどのように促進させるかが、プロバイダ責任制限法に期待されるところである。

#### ①プロバイダ責任制限法の意義

そもそも、プロバイダ責任制限法は、インターネットを利用した情報の流通によって、他人の権利が侵害される自体が深刻化したことに対応して、その対策として、権利侵害情報の発信者ではないもののその流通に関与したサービスプロバイダ等に、権利侵害情報等の送信防止措置、および発信者情報の開示措置の二つについて自主的な対応を促し、その実効性を高めることが期待できる法制度の必要性から立案されたものである<sup>37</sup>。

#### ②著作権侵害コンテンツの流通とプロバイダ責任制限法

著作権者が、侵害コンテンツの流通によって、自身の権利が侵害されたことについて

<sup>37</sup> 総務省総合通信基盤局消費者行政課『改訂版プロバイダ責任制限法』（第一法規、2010年）7-8頁参照

の立証をすることは、他の権利侵害の場合に比べて比較的容易であり、リーチサイトおよびストレージサービスサイトが本条の主体的要件に合致する場合には、プロバイダ等に削除要請をすることが可能となると考えられる<sup>38</sup>。

### ③第3条の主体要件に該当する者

本法律は、「特定電気通信による情報の流通」によって「権利の侵害」があった場合について定められている。「特定電気通信」とは、インターネットでのウェブページや電子掲示板等の不特定の者により受信されることを目的とするような電気通信の送信のことをいう（第2条1号）。そして、「情報の流通」とは、情報を「送り、伝え、受けること」であり、侵害コンテンツの流通全体として権利の侵害があればよいものと考えられる<sup>39</sup>。

そして、同法第3条1項の対象となる主体は「関係役務提供者」、すなわち「当該特定電気通信の用に供される特定電気通信設備を用いる特定電気通信役務提供者」である。ここでは、問題とされる情報が記録されているウェブサーバを提供している者など、「他人の通信を媒介」して、当該情報の流通に関する特定電気通信設備を提供している者などがこれにあたる。具体的には、ブログサービスや電子掲示板が想定されている。この点について「最終的に不特定の者によって受信されることを目的とする情報の流通過程の一部を構成する電気通信を電気通信設備を用いて媒介する者」は「特定電気通信役務提供者」に含まれるとする判例<sup>40</sup>があり、ホスティングプロバイダや経由プロバイダもこれに含まれる。アンケート等で指摘された、ブログサービス提供事業者である「FC2ブログ」などがこれにあたると考えられる。

ストレージサービスは主に情報を蔵置する機能を提供することを目的としているに過ぎず、原則的には「特定電気通信」には含まれないと考えられる<sup>41</sup>。しかし、アップローダの主観とは関わりなく、その態様から客観的、外形的に判断されるものである<sup>42</sup>。上記判例における判断基準によれば、電子掲示板等へのリンク情報の掲載や、リーチサイト等のエントランス機能を担う他者の存在により、結果的に不特定の者が受信できる状態に置かれている場合には、ストレージサービスを含めた流通システム全体を包括的に一個の「特定電気通信」と捉え、流通全体として権利の侵害があるということができるとなり、当該流通過程の一部を構成するストレージサービスサイトもこれにあたるとすることが可能となるとも考えることができる。

一方で、リーチサイトが、著作権侵害コンテンツの「流通過程の一部を構成」し、これを「媒介する者」と言い得るかを検討する場合、主体要件である「関係役務提供者」は当該情報の送信について主体的に関与したり一定の管理権限を有したりする者に限られると解すべきではないと判示した事例があり<sup>43</sup>、この要件は広く解される傾向にあるとも考えられる。

もっとも、フレームリンクにより、当該ページ内で直接視聴等ができるリーチサイトにおいては、「情報の流通を媒介している」と評価できる可能性は高いと考えられる。そして、リーチサイトにリンクが張られた文字列やアイコンを押すことにより、自動的にダウンロードが始まるなどのサービスも同様に、「情報の流通」に直接関与していると評価でき、本条の主体要件に該当するものと考えられる。

<sup>38</sup> 著作権等を侵害する情報の削除手続きについては、プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会著作権関係WG「プロバイダ責任制限法著作権関係ガイドライン」平成15年11月が参照になる。

<sup>39</sup> 東京地裁平成17年6月24日判決(判例時報1928号78頁)は「送信者から経由プロバイダを経由して受信者に至るまでの通信全体を一個のものとして包括的に評価すべきものである」とする。

<sup>40</sup> 最高裁判所第一小法廷平成22年4月8日判決(民集64巻3号676頁)。

<sup>41</sup> 大村真一「プロバイダ責任制限法の概要」NBL(2011年)11頁。

<sup>42</sup> 総務省「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律・逐条解説」(平成14年5月)3頁参照。[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/chikujyokaisetu.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/chikujyokaisetu.pdf)

<sup>43</sup> 東京地裁平成16年5月26日

#### ④リーチサイトおよびストレージサービスサイトに関わる送信防止措置

本条の主体要件に該当するプロバイダ等は損害賠償責任を免れるために、当該侵害コンテンツの送信防止措置として、リーチサイトおよびストレージサービスサイトに、どの程度の措置を講ずることを期待できるかを検討した。プロバイダ等に期待される措置は、あくまで権利の侵害を防止するために「必要な限度」（3条2項）にとどまるものであり、その範囲が問題となる。

プロバイダ等が損害賠償責任を負うのは、情報の削除等の措置が「技術的に可能な場合」に限られる。リーチサイトがリンクを削除することや、ストレージサービスサイトが蔵置されている侵害コンテンツを削除することなどは、技術的に可能であることは明らかである。

一方で、プロバイダ等は送信防止措置を講ずることにより、情報の発信者との関係において責任を負わない範囲、すなわち「不特定の者に対する送信を防止するために必要な限度」（3条2項）といえるか否かが問題となる。これは、あくまでも権利侵害の防止のために必要な範囲に留まり、関係のない大量の情報の送信を停止しなければならない場合や、インターネットの接続自体を遮断することなどは、これに含まれないとされる<sup>44</sup>。本調査研究においてコンテンツホルダ各社へ行なったヒアリング結果では、FC2がリーチサイトのページそのものを削除した例が報告されており、ページ単位での削除に応じるプロバイダも存在することから、このような運用が広く促進されることが期待される。

しかしながら、「一つのリンクサイトでリンクしているページを削除しても別のリンクサイトから同じリンクを貼られるのであまり効果が見られない」などのコメントも確認できた。インターネット上の反復的な著作権侵害行為への対策を、より効果的に進めていく上では、リンクの遮断やページの削除を超えた、サイト全体の削除などが可能となる運用がなされることが、コンテンツホルダにとっては望ましいものであるといえる。

これについては、本調査の結果、まとめ型リーチサイトに掲載されるリンクのほぼ100%が権利侵害コンテンツへのリンクであることが明らかになり、また、サイト内の情報として、リンクによる所在情報、当該リンク先のサムネイル画像若しくは当該コンテンツの紹介画像、あらすじ、出演者などの情報に限られており、当該コンテンツと直接関連のない情報はほとんどみられないサイトもあることから、リーチサイト全体の削除にも一定の妥当性があるとも考えられる。

#### ⑤発信者情報の開示請求

プロバイダ責任制限法4条1項は、一定の場合に、権利を侵害されたとする者が、発信者情報の開示を請求することができるものとする規定である。特定電気通信においては、匿名あるいは仮名による情報発信が可能であり、加害者を特定することが困難であるとの性質がある。コンテンツホルダがリーチサイトにリンクの削除等を要請しようとする際に、管理者の情報が掲載されていないサイトなどについては「交渉する窓口がない」という問題を抱えている。

そこで、加害者と被害者の間に立って情報等の媒介を行なっている特定電気通信役務提供者が、発信者の特定に資する情報を保有している可能性が高いことから、一定の厳格な要件の下で、プロバイダ等に課せられた守秘義務を解除し、請求に基づいて発信者情報を開示できる旨を定めている<sup>45</sup>。第3条と同様の主体要件に合致する限りにおいて、ストレージサービスサイトは、保有するアップローダの情報を開示する必要がある。

<sup>44</sup> 前掲・総務省逐条解説 10 頁参照。

<sup>45</sup> 発信者情報の開示手続きについては、プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会「プロバイダ責任制限法 発信者情報開示関係ガイドライン」平成 23 年 9 月を参照のこと。



## ⑥削除対応等の実情

リンク行為は形態によっては、不法行為にあたる可能性があることから、最近では一部権利者からプロバイダに対して削除要求が行われ、一部のプロバイダでは削除に応じるようになってきているといわれており<sup>46</sup>、本調査において行なったヒアリングによっても同様の結果が示されている。

発信者情報開示については、権利者は裁判外でも発信者情報の開示を請求できるものの、発信者のプライバシー保護等の観点から、プロバイダ等にも慎重な運用が求められ、主に訴訟による請求が想定されてきた<sup>47</sup>。しかし、一定の場合には仮処分による開示請求も認容されている<sup>48</sup>。

## （４）リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対して一般不法行為責任を問える場合について

リーチサイトあるいはストレージサービスサイトの提供事業者に対して、コンテンツホルダが一般不法行為責任を問えるのかという点について検討を行った。

そもそも、不法行為は、民法 709 条に規定されているものであり、(i)故意または過失、(ii)権利・利益侵害、(iii)損害の発生、(iv)因果関係という要件<sup>49</sup>が充足されていることにより不法行為の成立の可否が決されることになる<sup>50</sup>。

リーチサイト等の提供者は、リンクのみを提供していることから必ずしも著作権の侵害行為を直接的に行っているとは限らないが、まとめ型リーチサイトのように、サンプル調査によりリンク先の 100%が侵害コンテンツへのリンクである場合(本報告書 4.1.1.6)や、サイトサービスを提供するにあたって、利用者が侵害コンテンツへアクセスしやすくなるような仕組みを提供している(本報告書 2.1.2)。また、コンテンツホルダによる侵害コンテンツへのリンク行為に対する削除要請(本報告書 4.5.1.1(1))が始まっているが、仮にこのような状態でサイトサービスを提供し続け、削除要請などを放置していることが故意や過失があるとの評価もでき得る。

権利侵害についてリーチサイトについては、著作権を直接的に侵害していると評価でき

<sup>46</sup>知的財産戦略本部コンテンツ強化専門調査会インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策に関するワーキンググループ「インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策について(報告)」(平成 22 年 5 月 18 日) 26 頁。

<sup>47</sup> 町村泰貴「プロバイダに対する発信者情報開示請求権と仮処分」南山法学 28 巻 3 号(2005 年) 6 頁参照。

<sup>48</sup> 東京地決平成 17 年 1 月 21 日(平成 16 年モ第 54824 号・判時 1894 号 35 頁。東京地裁保全研究会『民事保全実務(上)[新版増補]』(金融財政事情研究会、2005 年) 335 頁参照。

<sup>49</sup> (i)故意または過失

過失とは、「損害の発生を予見し防止する注意義務を怠ること」(内田貴『民法Ⅱ・第 3 版』東京大学出版会 2011 年 340 頁、東京地判昭和 53 年 8 月 3 日(判時 899 号 48 頁)[スモン事件]参考)であり、故意とは、「結果の発生を認識しながらそれを容認して行為するという心理状態<sup>49</sup>」(内田貴『民法Ⅱ・第 3 版』東京大学出版会 2011 年 355 頁)をいう。故意及び過失の立証責任は被害者側にある。

(ii) 権利・利益侵害

権利および法律上の利益であることから、法律上の地位が確立している「権利」のみに限らない。

(iii) 損害の発生

損害の発生が不法行為の要件であることは規定上からも異論はない。侵害の事実のみならず、そこから現実生じた金銭的な被害を意味している(内田貴『民法Ⅱ・第 3 版』東京大学出版会 2011 年 382 頁)。

損害の立証責任は被害者にある。

(iv) 因果関係

「行為(故意による行為や過失と評価される行為)と損害との間に因果関係のあることが必要」(内田貴『民法Ⅱ・第 3 版』東京大学出版会 2011 年 385 頁)である。

<sup>50</sup> 窪田充見『不法行為法』有斐閣 2007 年 35 頁。

るかについては、より詳細な検討が必要ではあるものの、リーチサイトを中心とした一連の侵害コンテンツ拡散スキームの中での役割や、そのスキームによって侵害コンテンツを拡散することにより利用者を集め収益を上げていることを考えれば、コンテンツホルダの利益を侵害していると評価でき得る。また、本節において検討を加えた著作権侵害の該当性に関わらず、これらサイトが「法律上保護される利益」を侵害すると認める行為を行っている場合には、不法行為責任を問いうると思われる。従来判例においては、著作権侵害を否定しつつも不法行為責任について争ったものがある。例えば、知財高裁平成 23 年 5 月 10 日（裁判所ウェブサイト）〔廃墟写真事件<sup>51</sup>〕、知財高裁平成 18 年 3 月 15 日（裁判所ウェブサイト）〔通勤大学コース事件<sup>52</sup>〕、最高裁第一小平成 23 年 12 月 8 日（裁判所時報 1545 号 7 頁）〔北朝鮮映画著作権<sup>53</sup>〕、東京高裁平成 3 年 12 月 17 日（判例時報 1418 号 120 頁）〔木目化粧紙事件<sup>54</sup>〕、知財高判平成 17 年 6 月 9 日〔ヨミウリオンライン事件<sup>55</sup>〕特に、後述するヨミウリオンライン事件については、インターネット上にニュース記事の見出しリンクとして掲載されていた情報について当該記事の著作物性を否定したものの、不法行為責任を事業者を負わせるとの判決が出されており参考となる。この点、これらのスキームがコンテンツホルダに大きな損害を発生させている評価はでき得る。因果関係については、一連の侵害コンテンツ拡散スキームによる現状を見れば、リーチサイトは明らかに利用者を侵害コンテンツへ誘導している中心的役割を担っており（本報告書 4.1.1.11）、侵害コンテンツの拡散を助長し様々なサービスを巻き込んでいる実態を考えれば、因果関係を認めうると思われる。

## （５）権利制限規定

平成 21 年度著作権法改正により、検索サービスに関する権利制限規定（著作権法第 47 条の 6）が導入された。形式的には著作権侵害に該当する行為が介在していたとしても、本条の適用を受ける限りにおいては、著作権の権利制限を受けることができ、自由な利用が許容される。リーチサイトの中でも、検索型リーチサイトの著作権侵害を問う上では、本条に基づく抗弁が為される可能性がある。これに対応するためには、本条に定める要件と対象となる検索型リーチサイトの関係について理解することが求められ、またそれに対応する対応策を検討する必要がある。

検索型リーチサイトは、検索対象となるデータベースは、動画共有サイトなどの他社のものを用いており、検索結果の提供に係る検索エンジンは、動画共有サイトのものを利用しているか若しくは自らの用意したプログラムを用いていると考えられる。通常、検索型リーチサイトのサーバには、コンテンツそのものの蔵置は行われないものの、検索結果

<sup>51</sup> 水谷直樹「判批」発明 108 巻 7 号 33 頁、小泉直樹「判批」ジュリスト 1426 号 1426 頁。

<sup>52</sup> 松川実「判批」青山法学論集 48 巻 4 号 228 頁、山根崇邦「判批」北海道大学大学院／知的財産法政策学研究 18 号 221 頁、中吉徹郎「判批」別冊ジュリスト 198 号 58 頁。

<sup>53</sup> 【控訴審】臼杵英一「判批」ジュリスト臨時増刊 1376 号 321 頁、横溝大「判批」別冊ジュリスト 198 号 228 頁。【地裁】猪瀬貴道「判批」ジュリスト 1366 号 172 頁、江藤淳一「判批」速報判例解説（法学セミナー増刊）2 号 251 頁。

<sup>54</sup> 土肥一史「判批」判例時報 1439 号、牛木理一「判批」特許管理 43 巻 5 号、松井正道「判批」別冊ジュリスト 128 号 28 頁、土肥一史・別冊ジュリスト 1 5 7 号 2 8 頁、浅野直人・ジュリスト臨時増刊 1 0 2 4 号 2 6 7 頁、中村知己「判批」知的財産法重要判例 2 3 2 頁。

<sup>55</sup> 【控訴審】岡邦俊「判批」JCAジャーナル 52 巻 11 号 34、潮見佳男「判批」コピライト 45 巻 51 頁、諏訪野大「判批」法学研究（慶應義塾大学法学研究会）79 巻 1 号 97 頁、茶園成樹「判批」知財管理 56 巻 7 号 1063 頁、石井茂樹「判批」パテント 59 巻 8 号 70 頁、前田哲男「判批」別冊ジュリスト 198 号 10 頁。【原審】大和淳「判批」判例時報 1873 号 199 頁、三浦正広「判批」岡山商科大学社会総合研究所報 25 号 49 頁、吉川泉「判批」判例タイムズ臨時増刊 1215 号 194 頁（平成 17 年度主要民事判例解説）、奥邨弘司「判批」著作権研究 31 号 81 頁。

表示用データの作成及び蓄積、及び、ユーザによる検索に対応した検索結果の表示などの行為があると考えられる。表示用データの作成及び蓄積において、画像等をキャッシュしている場合などについてはもちろん、サムネイル画像を検索結果として表示する行為は複製権・翻案権および公衆送信権侵害に該当する行為が介在しているものと評価できる。また、フレームリンクにより、動画コンテンツそのものをフレーミングする場合などについて、物理的な複製行為がないということをもって、複製権侵害や公衆送信権侵害が認められないと評価することはできないものとも考えられる。なぜならば、そのリンク先のサイトの違法な公衆送信の幫助に該当したり、そのユーザの違法な複製の幫助に該当する可能性があるからである。

そこで、以下においては、まず①として、主要要件に該当する検索サービスはどのようなものかについて概観し、②として権利制限の対象とならないものを明らかにする。そして、③としてリーチサイトによる本条の抗弁を許さないため、また検索結果の提供を禁じるための対策について指摘する。

実態調査で明らかになった範囲において、検索型リーチサイトの行為に上記著作権侵害があることを前提として、検索型リーチサイトへの対応について検討する。

もっとも、仮に検索エンジンサービスの提供が実質的に著作権侵害に該当するとした場合、サーバの設置が国外であることにより、侵害可能性が直ちに否定されるものではないと考えられるが<sup>56</sup>、この点については、学説上議論があるところである<sup>57</sup>。そこで、本報告書においては、準拠法についての検討は問題とせず、本節においては、著作権法 47 条の 6 の該当性について、サーバの設置が国内であったことを前提として検討を行うものとする。

### ①権利制限の対象となる検索サービス

権利制限の対象となる検索サービスは、検索とその結果の提供を、「公衆の求め」に応じて行っている必要がある。「公衆」とは、著作権法上、特定多数の者を含むが（法 2 条 5 項）、特定少数を対象とするものは含まれない。しかし、インターネット上で公開されている検索サービスは、一般に不特定多数を対象としており、会員制などの場合であっても、特定多数を対象としているものであれば、本条の適用の対象となる。「求め」については、一般的には、ユーザが検索キーワードを入力し、検索ボタンをクリックする行為がこれにあたると考えられる。よって、サービス提供者によって、一方的にリンク情報を提供するサービスなどには本条の適用はない<sup>58</sup>。しかしながら、おすすめ検索キーワードや現在放送中のドラマ名などの、サービス提供者が用意した一定のジャンルやカテゴリーをユーザが選択し、それに基づき検索結果が表示されるサービス等も対象になると考えられる<sup>59</sup>。

また、権利制限の対象となるものは、検索サービスの一部の機能のみを行うものを含み、一連の業務を 1 つの主体が行っていることを要求されるものではない。つまり、検索型リーチサイトのように、検索用のデータベースは他者のものを利用し、検索結果の提供については自社のプログラムを使用するものであっても、本条の対象となる<sup>60</sup>。

<sup>56</sup> インターネット上の著作権侵害、特に公衆送信権侵害についての準拠法をどのように考えるかについては、文化審議会著作権分科会国際小委員会「国際裁判管轄・準拠法ワーキングチーム報告書」（平成 22 年 1 月）が詳しく検討を行なっている。

[http://www.bunka.go.jp/chosakuken/singikai/kokusai/h21\\_03/pdf/shiryo\\_1\\_2.pdf](http://www.bunka.go.jp/chosakuken/singikai/kokusai/h21_03/pdf/shiryo_1_2.pdf)

<sup>57</sup> 池村聡『著作権法コンメンタル別冊平成 21 年度改正解説』99 頁脚注 7 参照。

<sup>58</sup> 文化庁長官官房著作権課「著作権法の一部を改正する法律（平成 21 年改正）について」コピライト 585 号 35 頁（著作権情報センター、2010 年）

<sup>59</sup> 池村・前掲注コンメンタル 103 頁参照。

<sup>60</sup> 文化庁・前掲注コピライト 35 頁参照。

そして、本条により複製等が認められる著作物は、送信可能化されている著作物であれば、言語、写真、美術、映画、音楽、プログラム、ゲームなどあらゆる著作物が対象となる。また、対象となる著作物は「適法に」送信可能化されたことは要件となっていないことから、違法にアップロードされたものも含まれる。

## ②権利制限の対象とならない場合（権利制限の例外）

### （i）検査結果の提供のために「必要と認められる限度」を超える結果表示

検索サービスでは、クローリングおよび検索結果表示用データの作成・蓄積と、検索結果としてウェブサイトや画像の表示等を行うことが認められている。しかしながら、対象ページへの誘導ではなく、情報そのものの提供を目的とするものについては、本条の対象とされない<sup>61</sup>。また、その検索や検査結果の提供のために「必要と認められる限度」でなければならない。必要と認められる範囲とは、一般的には事案に応じて裁判所によって判断されるものであるが、例えば、検索結果としてウェブサイト全体を表示することや、画像をフルサイズで表示することはこれにあたらないとされる<sup>62</sup>。この規定は、本来、サムネイル画像等を用いる検索結果表示を許容しているものと考えられることから、フレーミングにより動画がそのまま視聴できる場合などは、権利制限の対象とならないものと考えられる。したがって、フレームリンクにより動画等の視聴を可能としている検索サービスには本条は適用されないと考えられる。

### （ii）アクセス制限を講じた情報の収集

収集される著作物には原則的に限定はないものの、例外的に、ID やパスワードなどのアクセス制限が講じられている場合には、その制限を講じた者の承諾がない限り、収集してはならない<sup>63</sup>。

もっとも、通常、IDやパスワードによるアクセス制限がかけられているものは、一般的なクローリングによっては収集できないことから、調査対象とした検索型リーチサイトにおいても、これを対象とはしていないものと推察される。コンテンツホルダが、インターネット上でアクセス制限をかけてコンテンツを公開する場合には、仮に収集されたとしても、リーチサイト運営者に承諾をする者はいないものと思われる。しかし、侵害コンテンツについてはその限りではない。

### （iii）収集禁止措置を講じた情報の収集

また、政令（著作権施行令第5章第7条の5）に従って、インターネット上で情報収集を禁止する措置が取られている場合には、当該情報の収集をすることができず（同令2号）、すでに収集した情報についてその措置が取られているときはその情報の記録を消去しなければならない（同令3号）。具体的な方法については著作権施行規則第7章第4の4に示されている。そこでは、業界慣行として用いられている一般的な収集禁止措置（Robot Exclusion Protocol）である、①robot.txt ファイルに指定する方法、または、②メタタグにより指定する方法を行うことを規定している。正規コンテンツについて、上記収集禁止措置をとることは必要であるものの、侵害コンテンツについては、通常このような措置はとられていない。

## ③リーチサイトの抗弁を許さないための対策

<sup>61</sup>これは、本条の「送信元識別符号の提供と併せて、複製物を用いて」の文言をおいた趣旨から判断される。文化庁・前掲注コピライト 36 頁参照。

<sup>62</sup>池村・前掲注コンメンタール 109 頁参照。

<sup>63</sup>池村・前掲注コンメンタール 101 頁は、「このようなサイトは、そもそも限定されたものに対してのみ閲覧することが予定されている以上、本条の適用対象とすることは適当ではないという趣旨に基づくと考えられる」とする。

ここまで、検索サービスに関する権利制限規定について主な要件と例外を概観した。本規定の立法時には、リーチサイトのようなサービスは想定されていなかったと思われるが、規定の趣旨からすれば、侵害コンテンツの流通を助長するといえる悪質な検索型リーチサイトについては、当然に抗弁を許すものではないと考えられる。ところが、形式的には各要件に該当し適用を受けるものが、一定程度存在すると考えられる。リーチサイトが検索サービス事業者であるといえる場合には、侵害コンテンツを一時的蓄積ではない態様で複製をし、公衆送信を行っている場合にも、その対象物が侵害コンテンツであるというだけでは複製権と公衆送信権を侵害するとはいえないこととなる。

しかしながら、この規程では、さらに例外として本条但書きにより、侵害コンテンツであることを知りながら公衆送信する行為は許されない。そのため、コンテンツホルダが、リーチサイトの本条による抗弁を許さないため、また検索結果の提供を禁じるためには<sup>64</sup>、著作権者は掲載コンテンツが著作権を侵害するものであることを速やかに知らせることが必要となる。ただし、プロバイダ責任制限法の著作権関係ガイドラインに従った通知など、一定の疎明資料に基づく侵害の通知を行うことが望ましい<sup>65</sup>。

#### 著作権法第 47 条の 6 但書き

「当該検索結果提供用記録に係る著作物に係る送信可能化が著作権を侵害するものであること（国外で行われた送信可能化にあっては、国内で行われたとしたならば著作権の侵害となるべきものであること）を知ったときは、その後は、当該検索結果提供用記録を用いた自動公衆送信（送信可能化を含む。）を行ってはならない」

### 4.5.1.4 必要となる法的整備等の課題

リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対しては、直接侵害者を支援していることによる著作権侵害の責任を問うための法的整備が必要になるとも考えられる。著作権の間接侵害の立法にかかる議論は文化庁を中心に進められている。

文化庁でのこれまでの間接侵害に関する議論	
• 平成 14 年度	司法救済制度小委員会検討を開始
• 平成 15 年 1 月	文化審議会著作権分科会審議経過報告書
• 平成 17 年度	法制問題小委員会司法救済 WT
• 平成 19 年度	具体的な立法的措置の検討
• 平成 19 年 10 月	法制問題小委員会中間まとめ
• 平成 24 年 1 月	文化審議会著作権分科会法制問題小委員会 「間接侵害」等に関する考え方の整理

文化審議会文化審議会著作権分科会法制問題小委員会としては、間接侵害規定の創設における差し止め請求の対象として以下の 3 類型と位置づけている。

<sup>64</sup> 本但書きで禁止されるのは、検索結果の提供に限られ、複製物それ自体の削除を義務付けるものではない。池村・前掲注コンメンタール 110 頁参照。

<sup>65</sup> 何ら疎明資料に基づかない通知を受けた程度では、収集した情報が著作権を侵害するものであることを「知った」とは評価できないと考えられる。池村・前掲注コンメンタール 111 頁参照。

対象となる類型
<p>差止請求の対象として位置付けるべき間接行為者の類型</p> <p>(i) 専ら侵害の用に供される物品（プログラムを含む。以下同じ。）・場ないし侵害のために特に設計されまたは適用された物品・場を提供する者 <b>EX</b>,ときめも改変</p> <p>(ii) 侵害発生の実質的危険性を有する物品・場を、侵害発生を知り、又は知るべきでありながら、侵害発生防止のための合理的措置を採ることなく、当該侵害のために提供する者 <b>EX</b>,カラオケリース業者</p> <p>(iii) 物品・場を、侵害発生を積極的に誘引する態様で、提供する者 <b>Ex</b>,違法音楽ファイル専門のアーカイブサイト<sup>66</sup></p>

しかしながら、上述の文化審議会文化審議会著作権分科会法制問題小委員会では、リーチサイトについては、その態様も多様であり、これに特化した規定を創設することは現実的ではないのではないかとの意見も出されたようである。

従来、リーチサイトの実態が明らかではなかったことから、十分な議論がなされていなかった。本調査の結果、リーチサイトの態様において侵害コンテンツの拡散が行われるうえで、極めて重要な役割を担っていることが明らかになったと思われる。文化庁の文化審議会文化審議会著作権分科会法制問題小委員会が示した類型に加え、今後、仮に文化庁が考え方を示した間接侵害規定が導入された場合、リーチサイトが差止の対象となりうるのかという点については、本調査で示された内容を参考として更なる議論が進められ、間接侵害が創設される際には差止の対象となる類型として示されることが期待される。

<sup>66</sup> 本調査において、ストレージサイトの殆どは汎用的なサービスであったものの、音楽コンテンツに限っては、専門のアーカイブサイトが認められている(報告書 4.2.1.4)。

## 4.5.2 有識者委員会における検討

本事業において、計4回の有識者委員会を開催した（詳細は、本報告書3.3.4.2に記載）。各委員会の要旨と委員長・委員・オブザーバからのコメントを下記に記載する。

### 【第1回有識者委員会】

（開催日時：2011年10月21日、開催場所：経済産業省会議室）

第1回有識者委員会では事業者より、下記項目について説明がなされた。

- ①本事業の目的・概要
- ②調査方法
- ③スケジュール

委員長・委員・オブザーバと事業者間において、本事業を通して、リーチサイトおよびストレージサービスサイトの実態を把握した上で、実態に則した実務的対応、法的な検討を加える方向性の共有を行った。特に、法的検討においては、判例が少ないとはいえ、リーチサイトにおける直接侵害および間接侵害も視野に入れて、検討を加えていくことについて、要望が出た。

### 【第2回有識者委員会】

（開催日時：2011年12月21日、開催場所：経済産業省会議室）

第2回有識者委員会では、事業者より、下記項目について説明がなされ、委員長・委員・オブザーバより、記載の通りコメントがあった。

- ①検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトの実態調査結果（速報）
- ②リーチサイトおよびストレージサービスサイトにおける侵害対応に関する実務的問題・法的な問題の把握を行うためのアンケート・ヒアリング内容
- ③リーチサイトおよびストレージサービスサイトの法的責任の検討

〔委員・オブザーバからのコメント〕

- ・リーチサイトおよびストレージサービスサイトの調査結果の分析の視点として「どのような事業者（個人）による、どのようなユーザに向けたサービスであるか」を特定することが、具体的な対応を行っていくことにつながり、新たな対応策検討にもつながる。
- ・リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する対応として、警察対応についての具体的なプロセスが示され、実績を上げている。

以上のコメントを受けて、「ブログホスティングの内訳（本報告書4.4.1.2）」や「掲載広告の具体的な情報（本報告書4.1.1.3）」の調査をさらに深く実施することとした。

### 【第3回有識者委員会】

（開催日時：2012年1月27日、開催場所：経済産業省会議室）

第3回有識者委員会では、事業者より、下記項目について報告がなされ、委員長・委員・オブザーバよりそれぞれの報告に対して、記載の通りのコメントがあった。

- ①検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトの実態調査結果
- 〔委員・オブザーバからのコメント〕

- ・今まで個別の事例でしか知り得なかったリーチサイトやストレージサービスサイトの実態を把握することができた。本調査の結果は、今後、当該サイトに対して、対策を講じるうえで、大変参考となる。
- ・まとめ型リーチサイトに掲載されている広告について、事例ベースでの報告があった

が、今後は実態としてどれぐらいの収入を当該サイトが得ているかなど、被害実態に関して金額算定する根拠となる収入金額を、本事業後は示していくことを視野に入れることが急務である。

②リーチサイトおよびストレージサービスサイトにおける侵害対応に関する実務的問題・法的な問題のアンケート・ヒアリング結果（速報）

[委員・オブザーバからのコメント]

- ・アンケートの結果、リーチサイトへの対応の事例として、リンク削除要請を受け付ける場合があることが見受けられるが、現実には、削除要請に対応するものの、同時に別のものを立ち上げる「いたちごっこ」が続いている実態が多数見受けられる。
- ・業界団体は、どのように被害対策をとるかを会員企業と協議して被害実態の認識及び、具体的対策のすり合わせを進めている。
- ・約半年にわたって侵害サイトを集中的に追求することによりサイトの廃止に追い込んだ事例や **Megaupload** の停止により多くのリーチサイトが縮小している事例などがある。現状、担当者を置くことができない企業も含めて著作権者サイドが共同で侵害に対応する何らかの方策が望まれる。
- ・多数の小規模企業は専任者を置いての対応ができないため、被害の適切な認識及び把握ができない。そのため対応にも苦慮し、先進的に対応を進めている企業もしくは業界団体に相談をもちかけているのが実状である。
- ・今回のアンケートにより、問題点を浮き彫りにできたことは評価できる。また、現状ではケースバイケースになっている対応を共有化できる方策や著作権者からの問合わせに統一的に応えられる仕組みづくりが求められる。

③リーチサイトおよびストレージサービスサイトの法的責任の検討

[委員・オブザーバからのコメント]

- ・カラオケ法理では、管理者が責任を負うことにより多数の侵害を食い止めるという考え方が明確であるが、多くの侵害コンテンツが存在するストレージサービスサイトなどの責任とは別に、侵害コンテンツが存在するサイトやストレージサービスサイトへ、ユーザを誘導しているリーチサイトの責任を問う理屈を分かりやすくする必要がある。
- ・違法と考え得るサイトに正規商品・正規コンテンツの広告が出され、結果として広告主（正規商品・正規コンテンツの、正規権利者）の収益を圧迫し、ひいてはそれらの株主の利益をも損なっていると考えられる。すなわち被害は著作権者だけではなく株主にまで及んでいる点も視野に入れ、検討する必要がある。
- ・侵害の責任追及の切り口として、刑事と民事それぞれに注目した整理を行うことは有益である。

## 【第4回有識者委員会】

（開催日時：2012年2月24日、開催場所：経済産業省会議室）

第4回有識者委員会では、事業者より、下記項目についての報告とまとめがなされ、委員長・委員・オブザーバよりそれぞれの報告に対して、記載の通りのコメントがあった。

①検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトの実態調査結果（まとめ）

[委員・オブザーバからのコメント]

- ・リーチサイトの収益構造や収益額の解明が今後の課題になる。
- ・ストレージサービスサイトのサーバ設置国としてオランダが比較的多いことに関連して、オランダでの模倣品による被害が大きいことが確認できている。法律の違いも含めて、今後注視していく必要がある。
- ・リーチサイトを介しての、リンク先サイトでの侵害コンテンツの視聴回数が非常に多



いことについては、まさに、リーチサイトを介して、被害が拡大しているということが証明できたといえる。今後も、このように具体的なリーチサイトの態様や、影響を整理し、リーチサイト事業者の侵害行為に対して、実態把握及び、対応策の検討ができるようになることが望ましい。

②リーチサイトおよびストレージサービスサイトにおける侵害対応に関する実務的問題・法的な問題のアンケート・ヒアリング結果（まとめ）

【委員・オブザーバからのコメント】

- ・調査結果は業界別に整理されており、それぞれの業界で抱える問題、課題が浮き彫りになっていると考える。
- ・現状の著作権法では、著作物に直接の権利を有さない出版社、著作権者であるものの個人では対応することが難しい著者等々、様々な制約がある複雑な状況の下で、リーチサイト問題・ストレージサービスサイト問題に対応している出版業界の現状が伝わるような結果となっている。
- ・ゲーム業界では小規模企業は、自社で様々な対応の実施や対応の結果を事例として積み上げることが難しい。本調査の結果を業界間で共有することにより、業界全体として、より積極的な対応が進むことが望まれ、期待できる。

③リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する実務的対応および法的責任の検討

【委員・オブザーバからのコメント】

- ・本調査を通じて、様々なリーチサイトの実態を把握することができ、権利主張の可能性が出てきたと解釈できるところが多々あると思われる。主張できる点を整理し、報告書で明確に示すことを望む。
- ・法的責任を問うためには必要な根拠は何であるかを詰めるべきであり、今後の法的整備に役立つ要素や実務対応の内容を明確にすべきである。
- ・個別の削除要請は相当程度できていることを踏まえると、次の段階として現在、困難視されているサイト閉鎖要求に結びつく可能性のある要件の整理が求められる。
- ・法律実務家の立場からは、権利行使できることの意味合いは、裁判で勝てる見通しが明確であることと同義であり、権利行使の可能性について、具体的な事例をもとに検討がなされたことは評価できる。今後さらに、事例を積み重ね、実際、権利行使の実効性があるかの検証が必要となろう。

【委員長総括】

- ・本委員会では、諸々の立場や様々な業界の委員・オブザーバより、様々な意見がでたことが重要であり、特にリーチサイトおよびストレージサービスサイトについて実態を把握したうえで、当該サイトへの法的な対応を検討したことについて、有意義な委員会であった。

### 4.5.3 有識者委員からのコメント

委員長：東海大学 法科大学院 教授 角田 政芳

#### 1 本件調査の意義

本件「リーチサイト及びストレージサイトにおける知的財産権侵害実態調査」は、従来においては詳細に把握されていたとは言い難い侵害実態について、事業主体のメンバーが開発した自動検索技術を用いて、動画、静止画、音楽、ゲームに係るデジタルコンテンツの世界的な範囲で行われている侵害実態を調査し、その特徴を正確に把握して類型化し、かつ、関連業界における認識と対応を調査したうえで、その実務的・法的問題点を浮き彫りにして、実務的・法的な対策までを明らかにしたものである。

したがって、本調査は、事業主体のコンテンツ検索技術がなくてはできなかったものであることに加えて、有識者委員会にオブザーバとして積極的に参加されたデジタルコンテンツ関連業界の多くの方々の意見、批判、アドバイス、そして調査等への協力を得ながら、より実態に即した議論を重ねて遂行した点に大きな特徴がある。

本調査の対象は、著作権侵害コンテンツのリーチサイト及びストレージサイトが中心であるが、著作権制度が印刷技術の誕生とともに創設された歴史を持ち、技術の発展とともに進展してきたのと同様に、著作権の実効性を支える技術の進歩により、侵害行為の把握ないし捕捉が可能となったことにより、本調査が実現したともいうことができる。つまり、著作物の利用技術の発展に遅れることのない、利用技術とその実態把握の技術の側も発展を遂げていることを示している。

#### 2 リーチサイト及びストレージサイトに関する法的議論について

すでに、「2.6 リーチサイト等の国内における法的議論」において触れているが、リーチサイトの法的課題に関する検討は、例えば、平成22年2月16日の知的財産戦略本部コンテンツ強化専門調査会では、その「インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策に関するワーキンググループ」において、始まっていた。

そこでは、リーチサイトについては、「世界中の様々なサーバに掲載されている著作権侵害コンテンツへのアクセスを容易にするため、それらへのリンクをまとめて掲載するリーチサイトが数多く存在し、著作権侵害コンテンツの閲覧を助長している。」という説明がなされており、「検討項目」には、「リーチサイトによる著作権侵害への対策」、

「損害賠償額の算定を容易にする方策」、「インターネット上の反復的な著作権侵害行為への対策」掲げられていた。

したがって、そこでは、すでにリーチサイトによる著作権侵害の存在が理解されていたともいえるし、それによる被害実態を把握することによる損害賠償額の算定の容易化のための方策の必要性まで指摘されていたということもできる。それらの議論においては、いわゆる著作権の間接侵害の議論の中で展開すべきであるとの方向性が示されてきた。

そして、本調査の途中である平成 24 年 1 月 12 日には、文化庁、司法救済ワーキングチームは『『間接侵害』等に関する考え方の整理』を公表した。

この「整理」においては、間接侵害にもとづく差止請求の困難性が強く指摘されてきたこともあって、著作権法に間接侵害規定の導入に関しては、差止請求の対象として位置付けるべき間接行為者の類型として、以下の 3 つの類型を提示するに至っている。

(i)専ら侵害の用に供される物品（プログラムを含む。以下同じ。）・場ないし侵害のために特に設計されまたは適用された物品・場を提供する者

(ii)侵害発生の実質的危険性を有する物品・場を、侵害発生を知り、又は知るべきでありながら、侵害発生防止のための合理的措置を採ることなく、当該侵害のために提供する者

(iii)物品・場を、侵害発生を積極的に誘引する態様で、提供する者

この「整理」では、リーチサイトがこれらの類型に含まれるかどうかについての十分な実態調査を経たのかどうか不明であるが、「これに特化した規定を創設することは現実的ではないのではないかと意見も出された。」などと述べるにとどまっている。しかしながら、上記の「間接行為者の類型」における「場を提供する者」という場合の『『場』はウェブサイト等が・・・該当する。』とされている（「整理」3 頁）。

そうだとすれば、上記 3 つの間接侵害の態様には、本調査で明らかになった実態からみれば、ストレージサイトはもちろん、リーチサイトも含まれることとなる。

後述のように、本調査における詳細な実態調査により、リーチサイトとストレージサイトにおける直接侵害と間接侵害の可能性が明確になったと思われる。本報告書が、今後の上記の議論に役立てられることを期待したい。

### 3 本件調査の課題

本件調査における目的、方法論、課題の抽出、そして実務的・法的な対策については、

なお、課題が多く残されていることが該当箇所にそれぞれ記載されている。

特に、今後、実務的・法的対策の構築のためには、現在進行中の著作権法への間接侵害規定導入のための作業に、本調査報告書がいささかでも貢献できるかどうか、まず大きな課題である。

次に、平成 22 年 2 月 16 日の知的財産戦略本部コンテンツ強化専門調査会の前記検討項目が掲げているように、「損害賠償額の算定を容易にする方策」の構築のための、サイト運営者や提供者の利益状況、それを立証するダウンロード回数等の把握の可能性、権利者の被害状況等が検討されるべきこととなる。

また、リーチサイト等の置かれている場所が外国である場合に、その主体が日本国民であれば外国法処罰とされるから刑事上の制裁は比較的容易であるが、民事上の救済については十分な検討が必要となろう。

本調査では、米国、韓国、ドイツにおけるリンキングやフレーミングに関する比較法的分析も行ったが、それ以外の国においても判例の蓄積があり、しかも、寄与侵害ないし間接侵害、黙示の許諾論や黙示の同意論、引用法理、プロバイダーの責任、一般的フェアユースないし著作権の効力制限論などとの関係について議論が展開されている。今後インターネット上のルール形成に向けて、これらの詳細な検討も大きな課題である。

委員：社団法人 日本知財学会 理事

小学館マルチメディア局チーフプロデューサー 久保雅一

今年度のリーチサイト、ストレージサービスサイトにおける侵害実態調査も FReCs 無しでは為し得ない検索調査であり、その技術の精度に感嘆していると共に日々悪質化する侵害実態に驚愕している。

違法コンテンツのアップロードはファンのサービス行為の域を超え、明らかに営利目的の営業行為となっていることが、本調査から理解できた。一人で 100 を越えるリーチサイトにストレージしたアドレスを掲示し、ファンを誘引する行為が引き起こす被害実態は想像以上に甚大であり、到底許すことができないとの印象を持った。是非、継続的な調査の実施を経済産業省にはお願いしたい。

今後の課題としては、いかにしてこの悪質なアップローダを逮捕もしくは実行不可能な状態に追い込むことが出来るかということだろう。その意味では、2012 年 1 月 29 日に米国 FBI により閉鎖された Megaupload の事件が大いにヒントになる。FBI は 25PB にも及ぶデータを押収したとあるがその中にはアップローダのデータが含まれていることは間違いない。そのデータの提供もしくは著作権侵害として法執行の可能性を探ることは相当インパクトのある抑止力に繋がることは明白だ。そのためには FBI を動かす証拠が必要となろう。本報告書の中にも記載されているが、いくつかのリーチサイトは Megaupload のダウンロードリンクを掲載しており、閉鎖によりリンクが切れているサイトは再度データを収集するのに時間がかかることなどのエクスキューズを掲示している。これが著作権侵害の証拠にはならないだろうか？ FReCs を利活用して Megaupload をストレージ先としていたリーチサイトを割り出し、そのデータを証拠として FBI に提出しアップローダ逮捕に繋がる活動が出来れば、違法コンテンツ対策は大きく前に進むことは間違いない。是非、実施の検討が進むことを期待したい。

また、インターネットのトラフィック量から違法サイトを見つけ出すことも今後の重要なアプローチとなりそう。インターネットは「大海」と日本人は思いがちだが、サーバ群で分類すれば世界全体でたった 13 個の房に過ぎない。例えば、文字数の多いアドレス、つまり <http://www.12345.co.jp/12345/6789/abcd/efgh/> ・ ・ ・ ・ ・ と長いアドレスに大きなトラフィックが短時間に集中すれば、そのアドレスは違法コンテンツの

可能性が高いわけで、この推察を【画像認識＋トラフィック分析】から実証し、よりスピーディーに削除可能なシステムの構築をトライして欲しい。FReCs にとってもステージ 2 となる大きなチャレンジに違いない。近い将来、米国オンライン海賊行為禁止法 SOPA/PIPA のように法執行としてサイトをブロックする時代が日本にも来るかもしれない。もちろん、米国のサイトブロッキングは解決すべき問題があることは理解している。しかし、日本が世界をリードするサイトブロッキング政策を実施するためには FReCs のような技術の進化が必要となると思料する。おおいに期待したい。

(参考資料：小川晃光氏ブログ「Megaupload 関連で日本のユーザが逮捕される可能性を考える」<http://www.geekpage.jp/blog/?id=2012/1/23/1>)

委員：株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント

契約グループ代表 兼 IMA グループ本部長 高嶋裕彦

当社には、契約グループの一部門として、インターネット上に違法アップロードされた当社の音源・画源等のコンテンツ（作品）の検索、削除、および違法アップロード者に対する刑事・民事両面からの法的対応を目的とした「サイバーアクションチーム（略称「CAT」）」が存在する。現在、CAT は 10 名の専任者を含む 11 名で運営しており、2007 年の設置から約 5 年に亘る活動により、違法アップロードされた約 110 万ファイルのコンテンツを削除した実績を有する。

加えて、当社は、2010 年度から日本レコード協会加盟 23 社の音源・画源等のコンテンツ（作品）を対象とした侵害ファイルの検索業務を受託しており、この実績も含めると、CAT は 150 万ファイル以上の違法コンテンツへの対応を行ってきたことになる。

ファイル容量が小さいという特性のため、ブロードバンド通信が普及する以前から、当社を含むレコード業界は違法な音源ファイルのアップロードやファイル共有による被害に晒されてきた。しかし、CAT の活動実績は、侵害行為に対する地道な努力の積み重ねの結果であり、これがソニー・ミュージックグループ（SME グループ）の業績に少なからず貢献しているものと自負している。

このような状況の中、平成 23 年度知的財産権侵害対策強化事業に委員の一人として参加し、権利侵害の形態に更なる変化が生じていることを目の当たりにした。変化とは、すなわち、動画共有サイトやストレージサービスサイトへの違法アップロードといった直接的な侵害から、いわゆるリーチサイトによる間接的な侵害への拡大である。エンタテインメント産業の大切な資産を無断で使用するだけでなく、広告やアフィリエイトによって収益化を行うリーチサイトに対しては、現行法上、刑事告訴が難しく、積極的に違法対策を推進できないもどかしさを特に強く感じている。

今回の調査では、600 余りのリーチサイトと 50 余りのストレージサービスサイトとの関係性から間接的な侵害の実態が明らかにされているが、中でも、各サイトへの削除対応に関する具体例をこの報告書でお示しできたことは、報告書をご覧になる権利者の方々にとって大変有用な情報提供になったと考える。

また、昨年度から継続調査している侵害行為による収益化モデルも注目に値する内容である。多くの違法サイトが広告表示を収入源の 1 つとしている中、残念ながら自社の広告を表示しているサイトが違法サイトであるという事実を知らない広告主が多い現実を目を向けるべきである。大企業の広告が違法サイトに表示されることによって、一

般ユーザが公式サービスと誤認する可能性が十分あり得ることから、広告配信業界に対してモラル向上やガイドライン策定を強く求める必要がある。

さらに、ストレージサービスサイトにおいて、広告表示を凌ぐ収入源として報告されている有料高速ダウンロード会員制の会費収入が違法アップロード者への報酬に流用されていることも明らかとなっている。日本国内でもストレージサービスサイトへのアップロードによって月間数十万円の収入を得ていると公言する個人ブロガーが存在するところ、このような不当報酬の海外送金手段に利用されている電子決済会社への国際的な働きかけも急務であると考える。

現在、レコード業界が直面している新たな問題の一つにストレージサービスサイトに違法アップロードされた MP3 等の音源をスマートフォンに直接ダウンロードできるアプリの登場がある。このようなアプリはすでに多数存在し、急増するスマートフォンユーザー、特に若者たちの間で一気に拡大していることから、モバイル向け配信市場への打撃が懸念されている。しかし、ユーザ自身が一般の検索サイトでアーティスト名や曲名をキーワードとして任意に検索し、その結果、ヒットした音源（ここに違法アップロードされた音源が含まれている）をダウンロードする仕組みのため、アプリ使用全体に占める違法音源のダウンロード状況を把握しづらい。この問題の解決に向けては、違法ダウンロードの蓋然性を証明することが課題となっている。

侵害手法は年々多様化し、また、悪質化している。こうした侵害行為に対し、迅速かつ実行力を伴う対策を講じるため、関係省庁に横断的な支援を求めるとともに、官民一体となった枠組みによって断固立ち向かう姿勢を示すことで当該行為への抑止力としたい。そのためには、コンテンツ業界が一丸となることが重要である。横行する侵害行為を許すことなく、決して諦めず、一社でも多くの参加・協力を得られるよう呼び掛け続け、知財立国の推進とクールジャパンの発展に寄与したいものである。

他方、ユーザが集中するサイト、アプリおよびサービスの研究およびそれら運営者との対話を通じて、ユーザの最新の需要を把握することは、新たな市場を模索することにもつながる。侵害対策は守備的な活動と捉えられがちだが、その過程で得られる情報には将来のビジネス展開に有用な内容が潜んでいることも多い。常に現場感をもって情報の収集と分析を進め、侵害対策を攻守両面性のある活動につなげることもコンテンツ業界にとっては大きな意義を有する。この点もアピールしておきたい。



委員：一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構 常務理事 事務局長 永野行雄

今年度事業ではリーチサイトおよびストレージサービスサイトでの違法コンテンツについての侵害実態調査であったが、改めてその侵害実態の深刻度を再確認した結果が報告されている。特にリーチサイトにおける事業者へのリンク遮断を求める法的裏付けが脆弱であるがゆえの対応の難しさも問題として報告されている。

また、リーチサイトにおいてはリンク先データの 100%が違法コンテンツであることが報告されている。該当リンク先サイトは世界各国の有名な UGC サイト等が列挙されている。現在、各権利者はリンク先サイトに削除等の対応を積極的に行っているところであり、各 UGC サイトは事業者としてサイト運営を行っている処が多いと認識しており、削除にも比較的応じるケースが増えている。しかし、その対応は「いたちごっこ」である事には変わりはなく、全ての UGC サイトが削除に応じているわけではない現状も継続している。

一方、それらの UGC サイトにアップされている違法コンテンツをユーザが簡単に視聴出来る情報を紹介するリーチサイトは現況の侵害実態を大きく助長させている事は間違いない。しかし、これらリーチサイトへリンク遮断を求めてもその効果は高くないことが権利者へのアンケートでも明らかである。また、中にはリーチサイトからあくまでリンクを張っているに過ぎず自ら著作権侵害を主体的に行っていないと反論され遮断がなされなかった事例も報告されている。リーチサイト運営者も個人で行っている者も多数おり、その多くが連絡先を提示しておらず、この事も事態の拡大に繋がっていると考えられる。

著作物は個人が個人の発意で創作した物であり、総ての個人が著作者になり得る。しかし、現実には総ての個人がクリエイターになれる才能を持ち合わせていない。そこで、その様な才能を持った限られた個人が新たな著作物を生み出し、生み出された著作物を多くの個人が愉しんでいる。しかし、限られたクリエイターは新たな著作物を生み出す為に経済的な裏付けも必要となって来る。生み出した著作物で適切な対価を得ることで、次の著作物を生み出し、それらを愉しんでいる多数の個人の支えになり得る力を持っている。

しかし、現在のインターネットでの侵害を見返すと、確かにリーチサイト運営者は直接的に著作権侵害を行っていないと言える可能性もあるかもしれないが、明らかに新たな著作物を生み出す事の弊害にはなっていると考ええる。今回調査したリーチサイトのリ

リンク先著作物が全て違法物であることがそれらを物語っている。つまり、正規配信コンテンツには一切リンクが張られていないと言う事は、本来著作者が得るべき適切な対価を得る機会を逸していると言え、この状態が恒常化すれば新たな著作物を生み出す力を削ぐ可能性があり、引いてはリーチサイトを運営している個人も含めて数多くの個人が質の高い著作物を愉しむ事が出来なくなる事を危惧している。

言い古した考え方かもしれないが、勿論直近の侵害実態を改善させるために、早急な法的整備も必要であることは間違いないが、再度、著作物をリスペクトする社会的環境整備も必要であると再認識させられた報告内容であった。

委員：用賀法律事務所      弁護士      村瀬 拓男

インターネット上での著作権等の侵害は、数も多く、その態様も様々であって、侵害対策に取り組もうとした事業者にとって、どこから手をつけたらよいのかわからないところが多い。また、どのような対策を講じることが可能なのか、その対策によって得られる効果はどのくらいなのか、という部分についても未知数の部分が多い。

このため、侵害対策においては、何よりもまず被害実態を類型化し、その類型ごとに可能な対策、効果のある対策、実績データ等を積み上げていく必要がある。しかし、このような作業はごく一部の大手コンテンツホルダならともかく、殆どのコンテンツホルダにとって手に余る作業であり、また、会社、業種の枠を超えて整理していく必要がある（侵害する側は当然、個別のコンテンツホルダごとに侵害行為を行っているのではない）作業である。

今回は、「リーチサイト」という、法的にも扱いが難しい類型を中心として、上記課題に正面から取り組んだ事業であると言うことができ、その成果は関係者に広く共有されるべきものであろう。これから侵害対策に本格的に取り組んでいく事業者はもとより、すでにいろいろ侵害対策で試行錯誤をしている事業者にとっても、有益かつ示唆に富んだ内容になったのではないかなと言える。

もっとも、法的取扱という点では、事態の変化が速く、裁判例の蓄積もほとんどない状況であるため、今回だけに限定して言えば必ずしも十分とは言えず、より一層の検討が強く望まれるところである。関係官庁もぜひ「縦割り」の意識を捨てて対応していただきたい。

今回の研究成果から、さらにテーマを抽出するとすれば、刑事司法の在り方（今回の調査中に行われた、大手ストレージサイトである **Megaupload** への捜査は顕著な影響を及ぼしている）、違法侵害者の利益のもとを断つような広告出稿の適正化、などが議論できるような素材を収集・検討していくことが有益なのではないかと思われる。

委員：日本テレビ放送網株式会社

コンテンツ事業局マルチユースセンターライツ事業部 船越 雅史

2011 年は、民間放送局の VOD(ビデオオンデマンド)事業にとって画期的な 1 年となった。各社ともに「単年黒字化」を宣言し、いよいよ本格的な「放送と通信の融合」時代の到来を予感させた。日本テレビの「家政婦のミタ」、フジテレビの「マルモのおきて」、TBS の「SPEC〜警視庁公安部公安第五課 未詳事件特別対策係事件簿」などは、相当な売上げを記録し、下落傾向にある DVD 等のビデオグラム事業を補完する事業となりつつある。

2012 年 4 月には、NHK、在京キー局 5 局がまとまってポータルサイトを運営し VOD 事業を行う「もっと TV」が始まる。懸案であった著作権の権利処理も法整備ならびに団体の整備(aRma=映像コンテンツ権利処理機構の設立)で、現在放送中の番組の配信に関しては、ほぼ障害がなくなった。にもかかわらず、事業規模で言えば、各局多少の前後はあろうが、VOD 事業は放送事業の 1000 分の 1 に遠く及ばない規模に過ぎない。なぜか？・・・

言わずもがな、「違法動画」の蔓延が大きな理由である。各局は、2006 年に YouTube が人気を博して以来、各サイト運営者と協議を重ねてきた。結果としていくつかの大手サイト運営者とはある一定のルール作りができた。しかしながら、事業者としての実感は「叩いても叩いても新たな違法サイトが出現するばかり、キリがない。とりわけ『無料動画まとめサイト=いわゆる、まとめサイト』的なリーチサイトは被害実態として相当深刻だ」というものだった。

今回の実態調査で、リーチサイト、ストレージサービスサイトの実態が詳らかにされた意義は大きい。おぼろげな被害実感はやはり現実であった。VOD 事業で最も成果を上げているのは連続ドラマの見逃し配信である。ビジネスモデルは、放送の翌日もしくは翌々日に 1 話=300 円(税抜き)で配信するというものである。しかし、それが「無料動画まとめサイト」では早いものでは放送の当日から無料で見られるようにリンクを張っているのである。リンク先のサイト運営者に削除を依頼し当該の違法動画を削除したとしても、「まとめサイト」では新たなリンク先を探すので、リンク先の元サイトへの削除依頼は、文字通り「いたちごっこ」に過ぎず、かつ権利者で対応しなければならない元サイトは世界中に存在するということになる。

そもそもテレビ局のみならず、原作、監督、脚本、音楽、出演者、制作会社など、ドラマはその英知を結集した作品であり、全話まとめて「無料」で配信するということは有

り得ない。にもかかわらず世の中に厳然として「ドラマ無料まとめサイト」が存在するというのは権利者の一人として全くもって腑に落ちない。

今回の調査で、具体的な「対応策」が示された。しかしどれも対症療法的な手段だと言わざるを得ない。プロバイダ責任制限法、著作権法における間接侵害など、法的な整備は急務である。リーチサイト、ストレージサービスサイトに対する対策の必要性を明らかにしたという点で、本実態調査は意義深いものとなった。しかし、その対策はまだ緒に就いてもいない。官民一体となってその対策に早急に取り組まない限り、本当の意味での「放送と通信の融合時代」の到来はないものとする。

## 第5章 事業総括

### 5.1 事業の成果とまとめ

ここでは、リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する対策を進める上で、重要となる当該サイトに関する実態調査結果と侵害対応に関する現状把握のポイントや示唆についてまとめるとともに、対策を講じる上での検討課題について言及する。

#### (1) 自動検索技術を用いたリーチサイトおよびストレージサービスサイトの侵害実態調査

本調査を通じて、リーチサイトやストレージサービスサイトについて、ユーザの侵害行為を助長していると捉えかねない様々な実態が明らかとなった。

検出したまとめ型リーチサイトのリンク先が動画ストリーミングサイトであるか、ストレージサービスサイトであるかを調査した結果、コンテンツのジャンルによって、様々な比率となった。同じ映像のジャンルでも、テレビ放送コンテンツに特化したリーチサイトの場合、そのリンク先の85%は動画ストリーミングサイトであったが、一方、映画の場合は、ストレージサービスサイトへのリンクが82%という結果となり、ほぼ正反対の結果であることは興味深い。音楽コンテンツの場合は、ほぼ同等の割合で、動画ストリーミングサイトへのリンクの場合、そのほとんどが、単一のミュージッククリップの投稿であった。一方、ストレージサービスサイトに保存されたデータの多くは、同一アーティストのシングルクリップ複数曲分を、ZIP形式に圧縮した状態であった。コミックコンテンツの場合は、リンク先の99%がストレージサービスサイトであり、コミックのエピソード複数話分を、ZIP形式で圧縮し、アップロードしているケースも確認できた。ゲームコンテンツの場合は、リンク先のサイトはすべてストレージサービスサイトとの結果となった。このように、リーチサイト運営者は、サイト利用者のコンテンツ別のニーズに合わせたまとめ方、リンク先の選定を意図的にしていると考えられる実態が浮き彫りになった。さらに、ストレージサービスサイトにおいては、アップローダはコンテンツの特徴に合わせて、アップロード方法を使い分けていることもわかる結果となった。

特にまとめ型リーチサイトのサンプル調査の結果、掲載しているリンクがすべて侵害コンテンツにリーチしていることから、「意図的に侵害コンテンツを選んでリンクを掲載している点」や、曜日・ジャンル毎などのインデックス化を行い、「侵害コンテンツにリーチしやすい機能を提供している点」、さらには「リンク切れの報告を受け付け、リンク切れが継続的に起こらないようにしている点」などは、違法性を想起させる代表的な行為と考えられる。

さらに、「全体の98%のサイトで広告が掲載されている点」から、収益を得ているサイトが非常に多いことも把握できた。また、ユーザの嗜好に合った広告が表示される仕組みもあり、その場合、無関係な広告ではないため、より一層広告からの収益増が生まれるであろうことも確認できた。簡単に広告を掲載し、収益を得ることができる仕組みが、リーチサイトの拡大を助長しているとも考えられ、広告の管理方法は、今後の課題として検討していく必要がある。

また、まとめ型リーチサイトのサンプル調査の結果、リーチサイトを経由しない場合に比べて、リーチサイトを経由した場合、リンク先の動画は約62倍の視聴数を得ていることも判明し、すでにリーチサイトが、侵害コンテンツの閲覧・ダウンロードを行う際の窓口機能として、ユーザに浸透していることも伺える。

さらに、検索エンジンを用いて、「アーティスト名+PV」という検索キーワードを入力

すると、オフィシャルページよりも上位にリーチサイトが検索結果に出現する実態がわかり、ユーザに対して、当該サイトの認知度、影響度を高める要因となっているとも考えられる。当該サイトを利用するユーザに対して、正しい著作権意識を浸透させ、非正規コンテンツの利用は“自分の支持する”アーティストの権利侵害行為であることも自覚させ、正規流通を促進する土壌を作ることも極めて重要であると考えられる。

一方、ストレージサービスサイトにおいて、アップロードしたデータがダウンロードされればされるほどアップローダが報酬を得るというアフィリエイトプログラムの存在が確認でき、侵害の拡大に影響を与えているであろうことも容易に想像がつく。もはや、コンテンツのファンとして、コンテンツをアップロードし、提供するというアップロード形態は行き渡り、一部のヘビーユーザたちは、報酬を得ることを目的として、リーチサイトやストレージサービスサイトを運営、利用している可能性も容易に指摘できる。

本報告書 4.2.1.7 で示したように、Megaupload の閉鎖以降、アフィリエイトプログラムを備えていたサイトが 2 つ閉鎖され、同プログラムを一時的とはいえ、停止したサイトが 8 サイト（大手サイトを含む）あったことは、当該サイトの閉鎖の影響であったと容易に推測できよう。侵害行為を助長しかねない機能の提供が停止されたことにより、派生的に、侵害行為が減ることは大いに期待されるところである。

## （２）リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応に関する実務的な問題・法的な問題に関する現状調査

リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応に関する実務的問題・法的な問題を把握するためのアンケート、ヒアリングの結果、インターネット上の侵害が増加する一方で、コンテンツホルダ企業が侵害対策にあたる十分な体制を整えることが難しい状況が把握できた。レコード会社ならびにゲーム関連企業は社内と社外での対策を併用し、比較的、その他の業界（映像関連企業と出版社）に比べて、対応を進めることができているという結果となった。一方、出版社は、対策にあたる専任者を置くことができている企業は一社もなく、業界間の体制の違いが明らかとなった。出版社へのヒアリングの結果、現行の著作権法においては、権利は有するが侵害対策に対して、実動力のない個人著作権者と、実動力は有するが権利がない出版社という関係に起因している可能性もあるとの指摘がなされた。また、本来、平等な権利である著作権にもかかわらず、いずれの業界においても企業の規模等によって、侵害対策に人員が割けないという、不平等な実態も明らかになった。このように、侵害に対して対策する際に、各企業・業界が、保有する権利、対策の武器として備えている権利の違いなどが、各種アンケート結果に影響を与えたものと思われる。

また、全業界に共通して、対策を行っている対象サイトの中心は、動画ストリーミングサイトであり、リーチサイトやストレージサービスサイトへの対策までは対応が追いついていかない実態も把握できた。現在のところ、侵害サイトへの対策の中心は、個別の侵害コンテンツの削除要請もしくは、リンクの遮断要請であり、侵害コンテンツやリンクが増大すればするほど、コンテンツホルダに強い作業が増大する仕組みとなってしまう。さらに一度、当該データもしくはリンクが削除、遮断されたとしても再投稿、再掲載は容易であり、対策が「いたちごっこ」であることも否めない。このような個別の侵害コンテンツへの対応ではなく、侵害コンテンツに関わるサイトに対して、法的責任を求めることが可能となれば、コンテンツホルダに強い作業は軽減され、動画ストリーミングサイトのみならず、リーチサイト、ストレージサービスサイトへの対応も、より一層進む可能性があるだろう。また、アップローダに対しても抑止力とことは容易に想像がつく。

リーチサイトの法的責任については、アンケートのコメントの多くを占めていた、「リンク情報の提供に対して、侵害を主張する場合の法的な根拠が明確ではない点」について、引き続き検討する必要がある。本調査で判明したリーチサイトの実態を把握したうえで、リーチサイトの間接的侵害に係る法的な要件が整理され、サイト自体の責任を問うことが

できるようになることが侵害の拡散・拡大を食い止めるためにも求められる。

本調査のアンケートを通して、各企業・業界が抱える問題点を把握し、リーチサイトやストレージサービスサイトへの対応の成功事例を共有したことは、非常に有意義であり、今後の対策の一助となることが期待される。

### **(3) リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する侵害対応として有効と考えられる実務的対策の検討、法的な検討**

本事業を通して把握した侵害サイトの実態と、コンテンツホルダ企業・団体を対象としたアンケート、ヒアリングで把握した対策の実例と成果を基に、実務的な対応策の可能性として、9つの方策を示した。リーチサイトの閉鎖など、既に具体的な成果を上げている対応策もあるので、今後、当該対応策を参考とした対応の実施により、対策が進むことが望まれる。実務的な対応を積み重ね、効果検証を行うことにより、新たな問題の抽出を行う必要があるであろう。

法的検討においては、リーチサイトに対する、著作権の直接侵害対応と間接侵害対応について中心に検討を行った。本調査で明らかになった事実として、まとめ型リーチサイトの収益構造が確立していることを考慮すると、収益を上げるためにも、PVを稼ぐ仕組みが提供され、来訪する利用者を増やそうとしていることが伺える。侵害コンテンツの取得方法のみならず、その道筋までを提示することで侵害コンテンツの視聴を求める利用者を集めて、収益を上げている現状は、著作権侵害行為と極めて密接な関係があると評価でき得ると思われる。さらに、侵害コンテンツ拡散スキームの中心的な役割を担っているリーチサイトのサービスの特徴や性質を鑑みれば、利用者の違法行為に対する管理支配の程度が強いという評価もでき得る。

現在、著作権の間接侵害の立法にかかる議論は文化庁を中心に進められている。今後は、本事業で把握できた具体的なリーチサイトの事例をさらに精査したうえで、当該サイトの法的責任についての議論の進展が強く望まれる。



## 5.2 今後の課題と可能性

今回の調査結果を踏まえ、リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対する対策の今後の課題および可能性について示す。

### 1)リーチサイトおよびストレージサービスサイト内の侵害リンク・侵害コンテンツの認知から削除要請までの実務的フローの検討

リーチサイトおよびストレージサービスサイトにおける侵害に対して、迅速に対応するには、リーチサイトおよびストレージサービスサイト内の侵害を早期検出（認知）する技術の向上と、早い段階でパトロールに入る運営体制の構築、さらに、その後、削除要請を行うまでのシステム化が求められる。

対応を効率的に行うための技術的課題の検討や、継続的に実態を把握するための検討が必要であろう。

### 2)リーチサイトおよびストレージサービスサイトへの対応策の効果検証の実施

本事業で提案した実務的な対応策および法的な検討の活用によって、対応要請をした結果の効果検証が必要である。具体的な事例を積み重ね、新たな課題の抽出が求められる。

### 3)広告事業者への具体的な協力要請についての検討

多くのリーチサイトに掲載されている広告について、広告関係事業者（広告主や、広告配信代理店）への協力要請の具体的なプロセスを整理し、広告の取り下げもしくは注意喚起の要請を行える運用方法と効果検証の手法を検討する必要がある。

さらに、当該侵害サイトの広告収入を把握することができれば、具体的な被害の規模を測定することも可能となるので、広告事業者と連携した検証も視野に入れ、対策を進めることが求められる。

### 4)リーチサイトおよびストレージサービスサイトに対するさらなる法的検討のために必要な要件の整理

リーチサイトおよびストレージサービスサイトの著作権侵害該当性の問題については、直接的な利用行為を行っていることから直接侵害責任が問題となる場合と、ユーザの利用行為を助長しているものとしての責任が問題となる場合について検討を加えた。

実態調査で明らかになったことは、侵害コンテンツの拡散スキームが従来より更に発展し、階層化が進んでいることである。また、この階層化の中心的ポジションを担っているのがリーチサイトであると評価出来得るということが分かり、通常は汎用的に利用されるサイバーロッカーのようなストレージサイトサービスを侵害コンテンツの拡散スキームの中に巻き込んだ上で、利用者等の違法行為を助長している状況にある。

従来から、リーチサイトはリンク行為を行っているに過ぎず、侵害コンテンツ自体を蔵置しているわけではないことから、法的な対応がどこまでできるのかということについて議論があった。法的な対応がどこまでできるのかという点については調査報告書の中では必ずしも断定的なことはいえないが、実態調査で明らかになった事実を規範的に考えれば、一連の侵害コンテンツ拡散スキームの中心的な役割をリーチサイトが担っていることや、一般的に利用されているリンク行為とは異なり利用者の違法行為を助長しコンテンツホルダに被害を与えているとの評価は揺るぎようが無い。ただし、リーチサイト問題については判決などがこれまでは無いことから、本調査で明らかになった事実をさらに精査し、違法性が高いという客観的事実を積み重ね、法的な責任を問うるための要件の整理が必要であると思われる。

本事業において、コンテンツ業界の健全な発展と成長を阻む可能性のあるインターネット上のリーチサイトおよびストレージサービスサイトへの侵害対策の強化として、有識者委員会の各委員、さらにオブザーバとして参加したコンテンツホルダと共に議論、検討できたことは非常に有意義であったといえる。日々、変化しているインターネットサイトを取り巻く環境に対応するためには、今後も継続的な検討の場がもたれることが重要となるであろう。さらに、リーチサイトおよびストレージサービスサイトを利用したコンテンツ侵害は、もはや人的なスピードでは、対応が間に合わないと考えられることから、今後、本事業の課題で挙げた、「検索技術の運用体制の確立」、「対応の効果検証」の実施が強く求められるところである。

本調査を通じて、侵害コンテンツをアップロードすることにより、収益を得ることのできるサイトや、侵害コンテンツのリンクを掲載し、広告収入を得ているサイトも現れ、日本において保護されるべきコンテンツという著作物を用いて、別のビジネスが始まっている現状が見えてきた。「侵害コンテンツの削除要請」という対応に留まらず、このような侵害行為を助長していると考えられるリーチサイトならびにストレージサービスサイト等の「侵害サイトに対する対応」が今後の課題と言える。また、民間企業が個々に対策を進めるだけではもはや対応しきれず、官民一体となった連携が不可欠であり、日本政府から世界各国政府へ向けての積極的な外交的働き掛けも必要であろう。

優れた日本のコンテンツに対する侵害行為は、「日本の文化」の価値に悪影響を及ぼすものである。今後も継続的に関係者間で協力体制を構築し、新しいビジネスモデルも視野に入れた、インターネット上のコンテンツのあり方について検討を重ねていくことが強く望まれる。